

兵庫県地域創生戦略

—“多様性と連携”が織りなす地域創生の舞台・兵庫—

アクション・プラン(平成 28 年度版)

平成 28 年 5 月

兵 庫 県

目 次

I 平成 28 年度の目標と取組の方向性

1 自然増対策	1
2 社会増対策	4
3 地域の元気づくり	11

II 平成 28 年度のKPI(重要業績評価指標)と事業一覧

1 自然増対策

【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり	25
(2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出	43

2 社会増対策

【基本目標2】 地域に根ざした産業を振興する

(1) 地域における農林水産業の振興	52
(2) 地域における商工業の振興	59
(3) 地域における観光・ツーリズムの振興	73
(4) 地域における健康・福祉の推進	83

【基本目標3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

(1) 人や企業・資本の流入促進	87
(2) 人や企業が流入する基盤づくり	97

【基本目標4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

(1) 地域活力の再生	105
-------------	-----

3 地域の元気づくり

【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する

(1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化	118
(2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業(オンリーワン企業)の創出	123
(3) 兵庫の人・企業の世界化の推進	126
(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開	131
(5) 地域や産業を支える人材力の充実	146

【基本目標6】	健康長寿社会をつくる	
(1)	一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり	151
(2)	高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり	161
【基本目標7】	住みたい地域をつくる	
(1)	安心して豊かな暮らしの質の向上	182
(2)	豊かな環境の保全と創造	206
【基本目標8】	まちの賑わいを創出する	
(1)	活力あるまちづくり	213
(2)	地域の資源を活かした取組の推進	221
【基本目標9】	県土空間の安全・安心を高める	
(1)	防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～	224
(2)	県土を支える基盤の充実	238

Ⅲ 【参考】 地域別アクション・プラン

1	神戸県民センター	1
2	阪神南県民センター	12
3	阪神北県民局	22
4	東播磨県民局	33
5	北播磨県民局	41
6	中播磨県民センター	51
7	西播磨県民局	63
8	但馬県民局	73
9	丹波県民局	83
10	淡路県民局	99

※ 本文中設定されている KPI については、社会情勢の変化や進捗状況を踏まえ、適切な目標となるよう適宜見直しを図る。

I 平成 28 年度の目標と取組の方向性

1 自然増対策

1 平成 28 年度の目標

平成 27 年の出生数は、目標とする年間 4.4 万人を上回る 44,706 人となった。前年に比べほぼ横這いとなったものの、引き続き減少傾向にある。

平成 28 年度においても、年間 4.4 万人の出生数を目標に、若い世代の婚姻率の向上、出産・子育て環境の充実、結婚や家族形成を支える雇用の安定化や仕事と家庭の両立に必要な対策に取り組む。

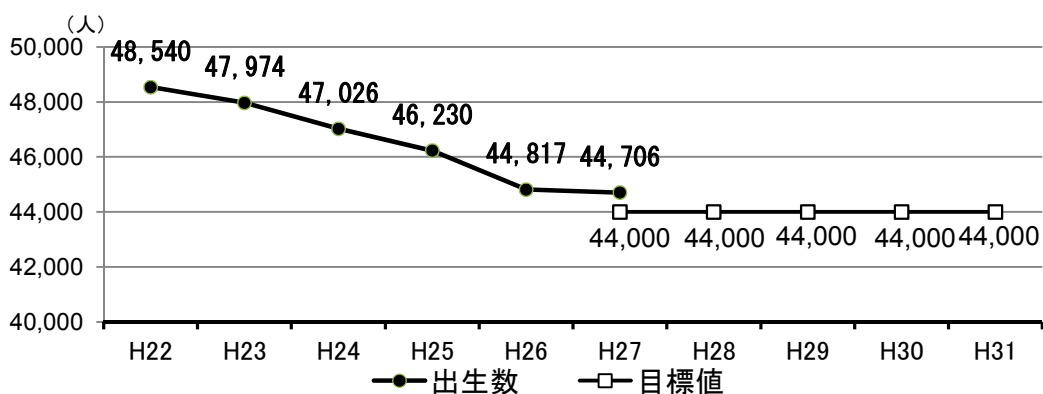
【参考】2020年(平成31年)の目標

若年人口の減少に伴い将来的に出生数の減少が見込まれるが、婚姻率や出生率の地域偏在にも配慮しつつ、2060年に県全体で450万人の人口が確保できる水準の出生数を目指す。これを念頭に、平成27年から平成31年までの5年間で22万人(4.4万人/年)の出生数を確保する。

【平成28年の出生数】平成27年からの2年間で8.8万人(4.4万人/年)

		(上段:目標、下段:実績)				
項目	目標設定の 起点(実績)	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数		4.4万人 (4.4万人/年)	8.8万人 (4.4万人/年)	13.2万人 (4.4万人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)	22万人 (4.4万人/年)
	(44,817人/年) (H26年)	44,706人 (44,706人/年)				

【参考】出生数の推移



(出典：兵庫県「兵庫県推計人口」)

2 平成 28 年度の取組の方向性

基本目標1「多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する」では、結婚・出産・子育ての各段階において、切れ目のない支援に取り組む。

- ・若い世代の婚姻率の向上に向け、「出会いサポートセンター」を拠点に、市町との連携による結婚支援の窓口拡大やマッチング機能の強化を図る。

- ・出産・子育て環境の充実に向け、不妊・不育治療や第2子・第3子保育料の負担軽減、認定こども園や放課後児童クラブなど保育の受け皿の確保、シニア世代の子育てへの参画促進など、結婚・子育ての基盤強化を図る。
- ・雇用の安定化や仕事と家庭の両立の実現に向け、未就業者・離職者の就職支援、非正規雇用の正社員転換・処遇改善、育児休業や短時間勤務の取得促進など、雇用の安定化と仕事と家庭の両立支援を進める。

【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
婚姻率(25～39歳) ※1		55.7%	—	—	—	男性58.4% (H32年)
	男性53.1% (H22年)		—	—	—	
婚姻率(25～39歳) ※1		65.6%	—	—	—	女性68.7% (H32年)
	女性62.5% (H22年)		—	—	—	
出会い支援事業による 成婚者数 ※2		200組/年	200組/年	200組/年	200組/年	200組/年
	171組/年 (H26年度)	153組/年				
総合周産期母子医療 センター数 ※3		6か所	7か所	7か所	7か所	8か所
	5か所 (H27年4月)	6か所				
待機児童数(保育所) ※4		942人	200人	100人	0人	0人
	942人 (H27年4月)	942人				
病児・病後児保育の 不足量 ※5		12,159人日	9,683人日	6,166人日	4,672人日	0人日
	12,159人日 (H27年度)	12,159人日				
住んでいる地域は子 育てがしやすいと思う 人の割合 ※6		57.6%	60.0%	62.3%	64.7%	67.0%
	55.3% (H26年)					
待機児童数(放課後 児童クラブ) ※7						0人
	466人 (H26年度)	805人				

【目標設定の考え方】

※1 出生数目標 4.4万人/年の確保に向け H32 目標を H22 婚姻率の 1 割増に設定(婚姻率：国勢調査)

※2 過去最高の年間成婚者数(H25:193組)を上回る各年200組に設定

※3 国の基準(圏域人口100万人、出生数1万人に1か所)を上回る 8か所の整備を目指し、H28年度は前年比1カ所増の 7カ所に設定

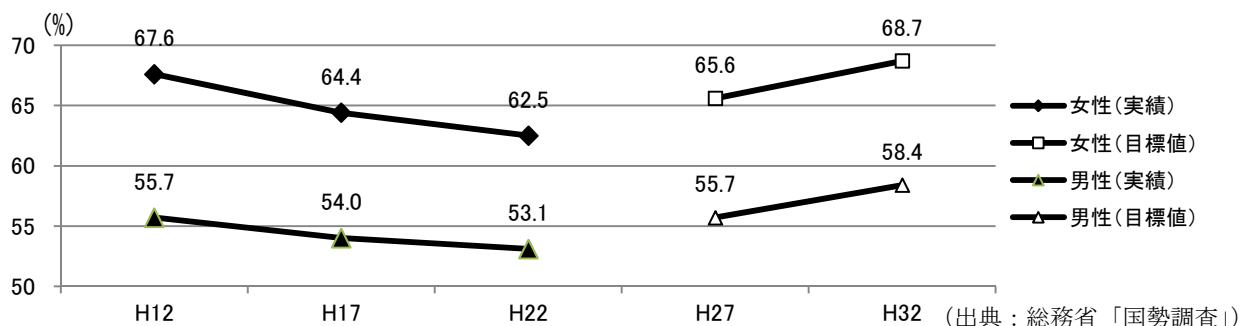
※4 国の方針に準じてH30年度当初の待機児童ゼロを目指し、段階的に各年度の目標を設定

※5 市町毎の需給計画を踏まえH31年度当初の不足量ゼロを目指し、各年度の目標を設定

※6 H31年度に2/3以上の人から評価されている状態をめざし、段階的に各年度の目標を設定

※7 H31年度当初の待機児童解消を目指す。各年度の目標は実績(放課後児童健全育成事業実施状況)を踏まえて今後検討

【参考】婚姻率の推移



(2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
女性(30～39歳)の有業率 ※1	-	-	-	64%	-	-
	60.6% (H24年)	-	-	-	-	-
週労働時間60時間以上の雇用者の割合 ※2	-	-	-	6.5%	-	-
	9.5% (H24年)	-	-	-	-	-
仕事と生活の調和推進企業認定(累計) ※3	-	50社	90社	110社	130社	150社
	29社 (H26年度)	71社	-	-	-	-
仕事と生活の調和推進企業宣言(累計) ※3	-	700社	1,300社	1,400社	1,500社	1,600社
	808社 (H26年度)	1,138社	-	-	-	-
若者(25～39歳)の有業率 ※4	-	-	-	80%	-	-
	76.6% (H24年)	-	-	-	-	-
若者(25～29歳)の就業経験者に占める離職非就業者の率 ※5	-	-	-	14%	-	-
	17.3% (H24年)	-	-	-	-	-
ひょうご応援企業新規登録社数 ※6	-	60社/年	60社/年	60社/年	60社/年	60社/年
	40社/年 (H26年)	71社/年	-	-	-	-
若者(25～34歳)の正規雇用の比率 ※7	-	-	-	75%	-	-
	72.7% (H24年)	-	-	-	-	-

【目標設定の考え方】

- ※1 現状の全国平均値(67.6%)との差分を10年間で解消することを目指し、H29年度は+3.5%を目標に設定(就業構造基本調査)
- ※2 国の目標値に準じて、年0.6%×5年=3%の削減を目指し、H29年度6.5%を目標として設定(就業構造基本調査)
- ※3 宣言企業は年100社、認定企業は年20社の新規積み上げを目指して、各年度の目標を設定
- ※4 現状の全国値(80.9%)に5年で到達することを目指して、H29年度の目標を80%に設定(就業構造基本調査)
- ※5 現状値から離職非就業者を2割程度削減することを目指し、H29年度の目標を14%に設定
- ※6 H27年度以降の新規登録社数について、現状を上回る年60社を目標に設定
- ※7 本事業の対象年齢(卒業～29歳)と概ね5年後までの正規雇用率について、現状を上回る75%を目標に設定(就業構造基本調査)

2 社会増対策

1 平成28年度の目標

平成27年は、20歳代・30歳代を中心に、前年を上回る7,409人の転出超過となった。このうち、東京圏には、引き続き7,000人を超える転出超過、大阪府にも、前年の2倍となる2,000人を超える転出超過の状況にある。

このため、若者の雇用の場の確保、人・企業の流入促進、ふるさと兵庫づくりに必要な取組を実施し、平成28年は、3,560人/年、平成27年からの2年間で5,540人の人口流入の増加（流出の抑制）を図る。

【参考】2020年(平成31年)の目標

東京一極集中が拡大する中、本県から東京圏・大阪府への転出超過を段階的に解消し、2060年に県全体で450万人の人口が確保できる水準の社会移動を目指す。

これを念頭に、平成27年から平成31年までの5年間で、段階的に25,700人の人口流入増加（流出抑制）を図る。

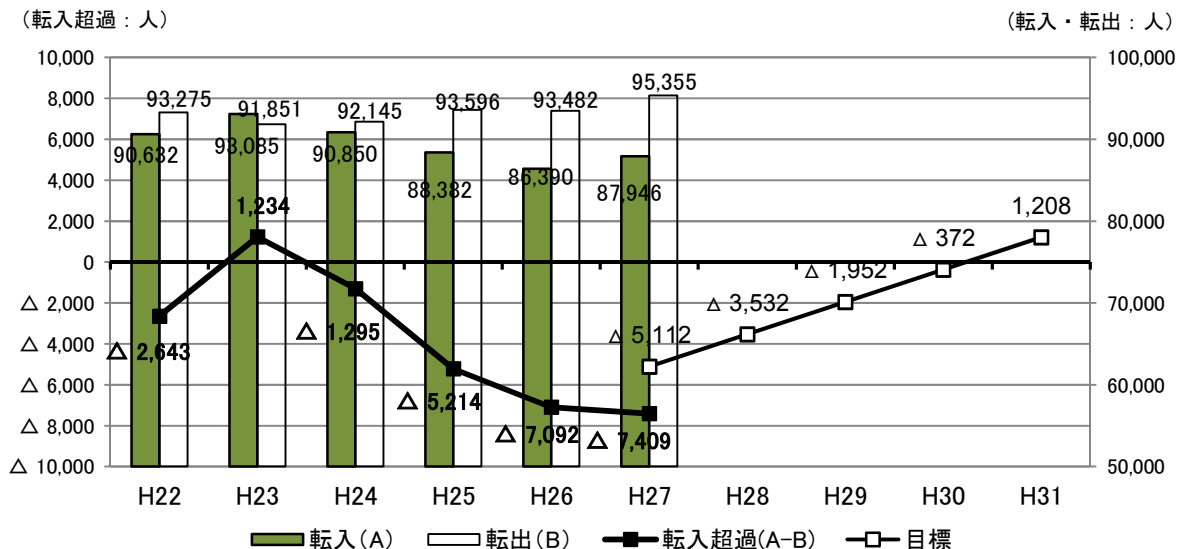
【平成28年人口流入増加(流出抑制)】平成27年からの2年間で5,540人(3,560人/年)

(上段:目標、下段:実績)

項目	目標設定の 起点(H26 実績)	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	H31 年
人口流入増加 (流出抑制)数		○1,980 人 (○1,980 人/年)	○5,540 人 (○3,560 人/年)	○10,680 人 (○5,140 人/年)	○17,400 人 (○6,720 人/年)	○25,700 人 (○8,300 人/年)
転入超過(A-B) (実績)	▲7,092 人	▲7,409 人 (×317 人)				
転入数(A)	86,390 人	87,946 人 (○1,556 人)				
転出数(B)	93,482 人	95,355 人 (×1,873 人)				

注) ▲は転出超過、○はH26年比で改善・×は悪化を示す。(出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【参考①】人口転出入数の推移



(出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【参考②】 転出入の年代別実績

年	区分	総数	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
H27年	転入数	87,946	9,237	5,821	30,724	19,960	10,345	5,105	6,753
	転出数	95,355	9,041	5,657	36,242	21,359	10,919	5,135	7,002
	転入超過	▲ 7,409	196	164	▲ 5,518	▲ 1,399	▲ 574	▲ 30	▲ 249

注) 総数には年齢不詳が含まれるため、年齢別数の計と一致しない場合がある

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【参考③】 東京圏・大阪府との人口移動の実績

年	区分	総数	うち東京圏	うち大阪府
H27年	転入数	87,946	16,984	26,772
	転出数	95,355	24,474	29,012
	転入超過	▲ 7,409	▲ 7,490	▲ 2,240

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

2 平成 28 年度の実績の方向性

基本目標2「地域に根ざした産業を振興する」では、農林水産業・商工業・観光・健康福祉分野の就業促進と経営基盤の強化、起業創業の拡大により、若者の雇用の受け皿を確保する。

基本目標3「人や企業・資本が流入する兵庫をつくる」では、県内の高校生・大学生の県内就職及び東京圏・大阪府等の大学生・第二新卒者のU J I ターン就職に向け、県内企業の認知度向上やマッチング機能の強化を図るとともに、首都圏等・海外からの企業立地を促進する。

基本目標4「個性あふれる『ふるさと兵庫』をつくる」では、若者・ファミリー層・壮年層の移住・定住に向け、「カムバックひょうご東京センター」を拠点とした首都圏等における兵庫の認知度向上や移住情報の発信、子育て世帯や二地域居住・楽農生活者の住宅対策、多自然地域の再生や地域特性を活かしたふるさとづくりを進める。

【基本目標2】 地域に根ざした産業を振興する

(1) 地域における農林水産業の振興

(上段:目標、下段:実績)

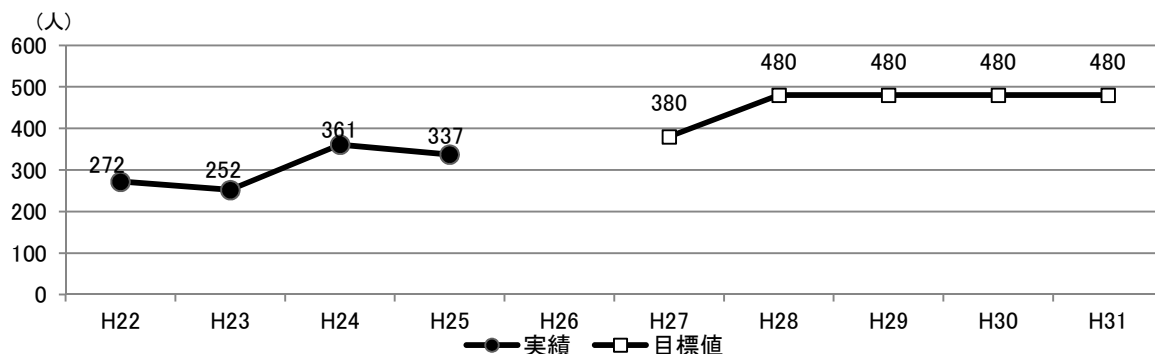
総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農林水産分野 のしごと創出数 (累計)※1	—	380人	860人	1,340人	1,820人	2,300人
農業総所得の 伸び率 ※2	農業総所得額 534 億円(H25 年)	H25 比 1.2%の増加	H25 比 1.8%の増加	H25 比 2.4%の増加	H25 比 3.0%の増加	5年間で 4%の増加
林業総所得の 伸び率 ※2	林業総所得額 26 億円(H25 年)	H25 比 5.9%の増加	H25 比 8.8%の増加	H25 比 11.8%の増加	H25 比 14.7%の増加	5年間で 20%の増加
水産業総所得 の伸び率 ※2	漁業総所得額 73 億円(H25 年)	H25 比 7.6%の増加	H25 比 11.2%の増加	H25 比 15.1%の増加	H25 比 18.8%の増加	5年間で 22%の増加

【目標設定の考え方】

※1 担い手への農地集積シェア66%を達成（2025年の農業構造の展望）するための新規就農者、現行就業者数確保のための林業新規従事者、過去10年平均程度の漁業新規従事者の年間育成目標数の合計値を設定

※2 農業・林業・水産業の生産量目標のトレンドにより、H25年所得額対比として伸び率を設定

【参考】農林水産業の新規就業者数



(出典：兵庫県農政環境部農業経営課・林務課・水産課調べ)

(2) 地域における商工業の振興

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地場産業の生産額(主要産地) ※1	2,626億円 (H25年)	2,600億円 の維持	2,600億円 の維持	2,600億円 の維持	2,600億円 の維持	2,600億円 の維持
商店街の活性化(新規出店支援)によるしごと創出数(累計) ※2	87人 (H26年度)	90人 92人	220人	390人	580人	770人
県内サービス産業の売上高の伸び率 ※3	前年比1.7%増 (H21~24年平均)	前年比2%増	前年比2%増	前年比2%増	前年比2%増	前年比2%増
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計) ※4	—	190人	390人	590人	790人	1,000人
県内中小企業の1企業当たり売上高の増加率 ※5	前年度比0.7%増 (H15~25年度平均)	前年度比1%増	前年度比1%増	前年度比1%増	前年度比1%増	前年度比1%増

【目標設定の考え方】

※1 過去生産額が減少傾向にある中、H25年並を維持することを目標に設定(上位の主要産地(H25年):灘の酒1,011億円、ケカルシューズ299億円、皮革240億円、播州織239億円、利器工匠具204億円)

※2 H26年度までの実績に基づき商店街の空き店舗等での新規出店支援などにより5年間で770人のしごと創出を目指し、H28年度目標を220人(累計)に設定

※3 総務省「サービス産業動向調査」に基づく過去5年間(H21~24年度)の売上高の平均伸び率1.7%を上回る前年比2%増を目標に設定(サービス産業:生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、学術研究・専門・技術サービス業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、サービス業(他に分類されないもの))

※4 5年間で500件の起業・創業によるしごと創出1,000人を目指し、H28年度目標を390人(累計)に設定

※5 中小企業庁「中小企業実態調査」に基づく過去10年間(H15~25年度)平均の売上高伸び率0.7%を上回る前年度比1%増を目標に設定

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

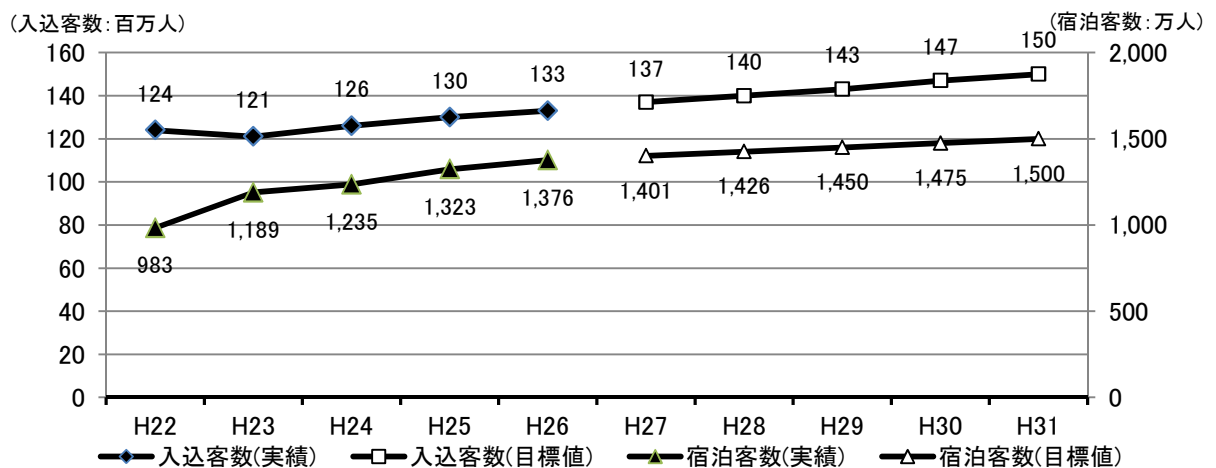
(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
観光消費拡大による雇用創出数(累計) ※1	—	600人	1,450人	2,550人	3,900人	5,500人
県内観光入込客数 ※2	1億3,326万人 (H26年度)	1億3,661万人	1億3,996万人	1億4,330万人	1億4,665万人	1億5,000万人
県内宿泊客数 ※3	1,376万人 (H26年)	1,401万人	1,426万人	1,450万人	1,475万人	1,500万人
県内への訪日外客数 ※4	83.2万人 (H26年)	90.6万人	100万人	105.3万人	112.6万人	120万人
県への来訪者満足度 ※5	14位、85.0% (H26年)	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内

【目標設定の考え方】

- ※1 兵庫県「兵庫県観光客実態調査」に基づき県内観光入込客数1億5,000万人を達成した場合の5年間の雇用創出5,500人を目標とし、H28年度目標を1,450人(累計)に設定
- ※2 兵庫県「兵庫県観光客実態調査」に基づきH31年度にH24年度1億2,600万人の20%増の1億5,000万人を目指し、H28年度目標を1億3,996万人に設定
- ※3 観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づきH31年に大阪府並みの稼働率65%(1,500万人)にすることを旨とし、H28年目標を1,426万人に設定
- ※4 H32年の国の目標(2,000万人)に本県への訪問率を乗じてH31年度120万人の目標を設定(ひょうごツーリズム戦略のH28年度改定により新たな目標を設定予定)
- ※5 民間調査に基づく全国順位で、現状を上回る10位以内を目標に設定

【参考】 県内観光客入込客数と宿泊者数の推移



(出典：兵庫県「兵庫県観光動態調査」、観光庁「宿泊旅行統計調査」)

(4) 地域における健康・福祉の推進

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標年度)
特別養護老人 ホームの新規整備 数(累計) ※1		1,900人分	3,100人分	4,000人分	4,800人分	5,600人分	8,000人分
	—	929人分					
新規在宅サービス確 保数(累計) (定期巡回・随時対応・サ高住) ※1		460人分	1,000人分	1,600人分	2,200人分	2,800人分	5,000人分
	—	470人分					
福祉・介護分 野での雇用創 出数(累計) ※2		800人	1,600人	2,400人	3,200人	4,000人	
	—						
介護分野の求 人充足率 ※3		14.0%	16.0%	18.0%	20.0%	22.0%	
	—	14.0%					

【目標設定の考え方】

※1 H37年未までに特別養護老人ホーム整備8,000床、在宅サービス確保数5,000人分を目標とし、段階的に各年度の目標を設定(参考:H26年度現在の既存特養整備数23,405床、同在宅サービス確保数440人分)

※2 福祉人材(介護分野)の確保数(5年間で37,100人)のうち県外からの若者の雇用として5年間で4,000人の雇用創出を目指し、H28年度目標を1,600人(累計)に設定

※3 全産業の直近3年間平均充足率(22.0%)を目指し、H28年度目標を16.0%に設定

【基本目標3】人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

(1) 人や企業・資本の流入促進

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県の支援によるUJI ターン就職者数 ※1		430人/年	430人/年	430人/年	430人/年	430人/年
	399人/年 (H26年度)	370人/年				
県内大学卒業生の 県内企業への就職 率 ※2		30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8% (H26年度卒業生)					
企業立地件数(累計) ※3		179件	358件	537件	716件	895件
	139件/年 (H26年)	183件				
企業立地による雇用 創出数(累計) ※4		1,464人	2,928人	4,392人	5,856人	7,320人
	—	1,526人				
次世代産業における 雇用創出数(累計) ※5		156人	369人	644人	920人	1,200人
	—					

【目標設定の考え方】

※1 県支援により実際に就職した者についてH26年度実績に基づき430人/年を目標に設定

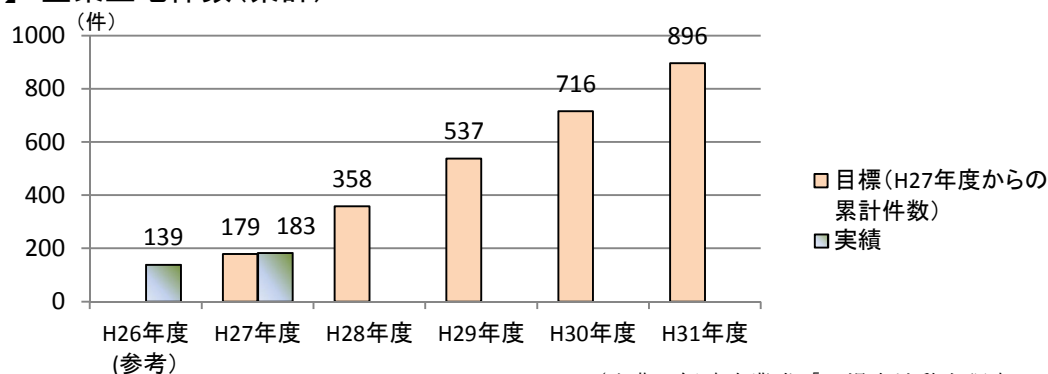
※2 H31年度での県内企業就職率3割を目指し、平成28年度目標を31.0%に設定(H31年度の目標値は県立大学次期中期計画(H31~36)策定時に設定)

※3 5年間で895件(国内企業700件、外国・外資系企業125件、IT関連企業70件)の立地を目指し、H28年度目標を358件(累計)に設定

※4 5年間で7,320人(国内企業7,000人、外国・外資系企業250人、IT関連企業70人)の雇用創出を目指し、H28年度目標を2,928人(累計)に設定(1社当たりの新規雇用実績に立地件数を乗じて算出)

※5 次世代産業雇用創造プロジェクトによる5年間で1,200人の雇用創出を目指し、H28年度目標を369人(累計)に設定

【参考】企業立地件数(累計)



(出典：経済産業省「工場立地動向調査」、兵庫県産業労働部新産業課・産業立地室・国際経済課調べ)

(2) 人や企業が流入する基盤づくり

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合 ※1	54.6% (H26年)	55.7%	56.8%	57.8%	58.9%	60.0%
超高速ブロードバンド普及率 ※2	99.61%(H26年)	99.74%	99.81%	99.87%	99.92%	99.96%
再生可能エネルギー導入量 (H24年度比) ※3	+77万 kW	+100万 kW	※			

【目標設定の考え方】

※1 5年間で「便利だと思う人」の割合約5%増を目指し、H28年度目標を56.8%に設定

※2 H31年度の普及率99.9%以上を目指し、H28年度目標を99.81%に設定

※3 今後の導入目標については、H28年度検討

【基本目標4】個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

(1) 地域活力の再生

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
都市住民等外部からの交流人口(累計) (地域再生大作戦取組地区の交流人口) ※1	38,500人 (H27年度)	38,500人 (38,500人/年)	77,500人 (39,000人/年)	119,000人 (41,500人/年)	159,500人 (40,500人/年)	200,000人 (40,500人/年)
移住相談件数(累計) (カムバックひょうご東京センターでの相談件数) ※2	—	200件	1,400件	2,600件	3,800件	5,000件
住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合 ※3	63.8% (H27年度)	63.8%	65.0%	67.0%	69.0%	70%を上回る

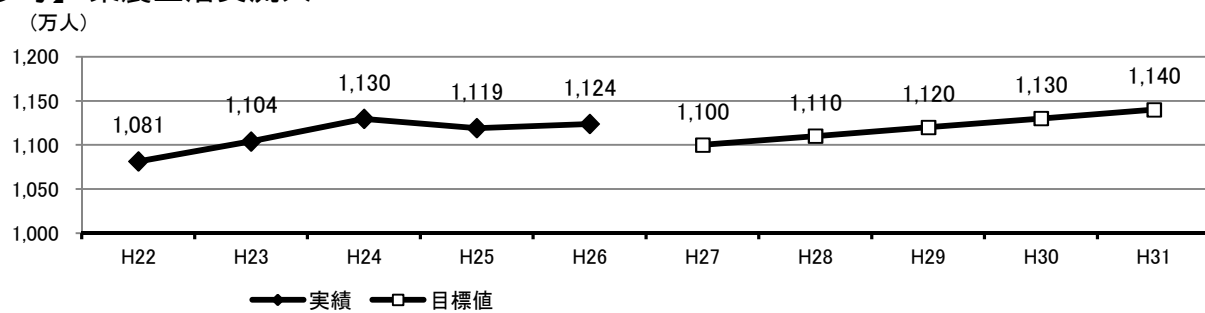
【目標設定の考え方】

※1 地域再生大作戦取組地区の交流人口が平均400人/地区で、25%増の500人/地区に増加させることで交流人口20万人 (H31: 500人×400地区) を目指し、H28年度目標を77,500人に設定

※2 相談件数5,000件 (H31) を目指し、毎年1,200件増加させ平成28年度目標を1,400件に設定

※3 過去最高 (H26:65.6%) を上回る70% (H31) の達成を目指し、H28年度目標を65%に設定

【参考】 楽農生活交流人口



(出典：兵庫県農政環境部総合農政課楽農生活室調べ)

3 地域の元気づくり

1 平成 28 年度の目標

平成27年(暦年)の兵庫県経済は、平成26年4月の消費税引き上げの影響からの緩やかな回復基調であった。家計の所得から個人消費の支出への波及に遅れが見られる一方で、前年から引き続き高い企業収益から設備投資は総じて好調に推移した。

四半期別兵庫県GDP速報(兵庫QE)では、県内総生産(GDP)は、実質値の対前年同期比で、4-6月期1.9%増、7-9月期2.7%増、10-12月期0.9%と、平成26年度に続き、国の成長率(4-6月期0.7%増、7-9月期1.8%増、10-12月期0.7%増)を上回っている。

兵庫の強みを活かした産業競争力の強化を図るとともに、兵庫の活力を支える県民生活の基盤確立に向けた健康長寿社会づくり、暮らしの質の向上、まちの賑わいの創出、県土空間の安全・安心に必要な対策を進め、平成28年度においても、県内総生産について、国を上回る成長率を維持するとともに、県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率を高め、兵庫の経済成長を加速する。

【参考】2020年(平成31年)の目標

将来人口を前提に、人口減少下でも活力ある兵庫の実現に向け、県内総生産(GDP)について、国を上回る成長率を目指す。また、県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率を高めていく。

【平成 28 年度県内総生産(GDP)】

国を上回る成長率の確保 (実質 22.4 兆円・1.7%増、名目 20.9 兆円・3.1%増)

【平成 28 年度県民総所得(GNI)】

海外等からの所得比率の向上 (実質 12.1%、名目 10.9%)

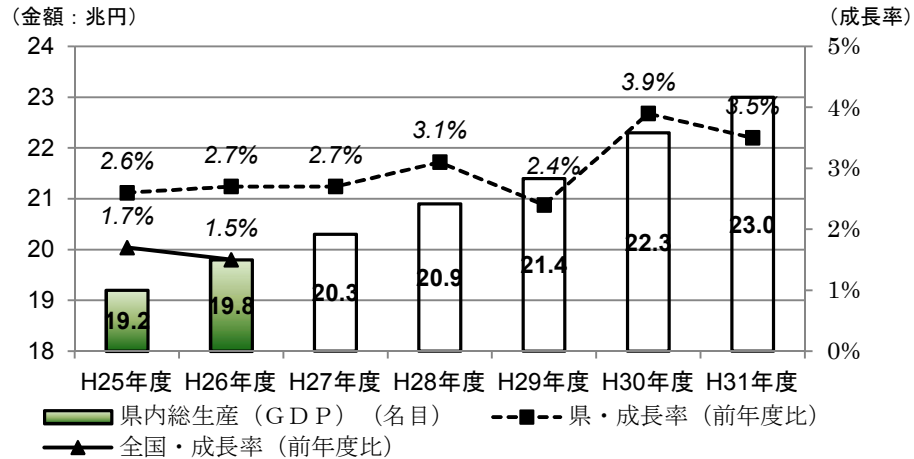
① 県内総生産(GDP)の推移

(上段:見通し、下段:実績)

項目	目標設定の 起点(H25実績)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (実質)			22.1兆円 1.2%	22.4兆円 1.7%	22.6兆円 0.6%	23.1兆円 2.5%	23.6兆円 2.1%
1人当たりGDP			399万円	407万円	411万円	422万円	433万円
県内総生産(GDP) (実質)	21.7兆円 5.2%	21.8兆円 0.5%					
1人当たりGDP	390万円	393万円					
【参考】全国GDP (実質)	529.8兆円 2.0%	524.8兆円 ▲0.9%	529.0兆円 0.8%				

項目	目標設定の 起点(H25実績)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (名目)			20.3兆円 2.7%	20.9兆円 3.1%	21.4兆円 2.4%	22.3兆円 3.9%	23.0兆円 3.5%
1人当たりGDP			367万円	380万円	390万円	406万円	421万円
県内総生産(GDP) (名目)	19.2兆円 2.6%	19.8兆円 3.1%					
1人当たりGDP	346万円	358万円					
【参考】全国GDP (名目)	482.4兆円 1.7%	489.6兆円 1.5%	500.3兆円 2.2%				

【参考】 県内総生産(GDP)(名目)の推移



(出典:「平成25年度兵庫県民経済計算」及び「四半期別兵庫県内GDP速報(平成28年3月)」
内閣府「四半期別GDP速報改定値(平成27年12月)」に基づき推計)

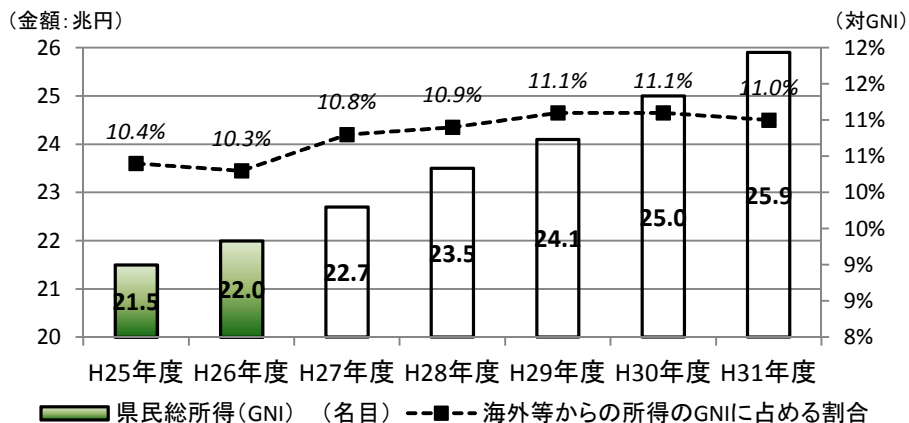
② 県民総所得(GNI)の推移

(上段:見通し、下段:実績)

項目	目標設定の 起点(H25実績)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民総所得(GNI) (実質)			25.0兆円 3.0%	25.5兆円 2.1%	25.7兆円 0.7%	26.4兆円 2.5%	26.9兆円 2.0%
海外等からの所得 GNIに占める比率			2.95兆円 11.8%	3.10兆円 12.1%	3.14兆円 12.2%	3.22兆円 12.2%	3.26兆円 12.1%
県民総所得(GNI) (実質)	24.2兆円 6.1%	24.3兆円 0.4%					
海外等からの所得 GNIに占める比率	2.51兆円 10.4%	2.48兆円 10.2%					

項目	目標設定の 起点(H25実績)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民総所得(GNI) (名目)			22.7兆円 3.3%	23.5兆円 3.2%	24.1兆円 2.6%	25.0兆円 3.9%	25.9兆円 3.4%
海外等からの所得 GNIに占める比率			2.46兆円 10.8%	2.56兆円 10.9%	2.67兆円 11.1%	2.71兆円 11.1%	2.85兆円 11.0%
県民総所得(GNI) (名目)	21.5兆円 3.5%	22.0兆円 2.6%					
海外等からの所得 GNIに占める比率	2.23兆円 10.4%	2.26兆円 10.3%					

【参考】 県民総生産(GNI)(名目)の推移



(出典:「平成25年度兵庫県民経済計算」及び「四半期別兵庫県内GDP速報(平成28年3月)」
内閣府「四半期別GDP速報改定値(平成27年12月)」に基づき推計)

2 平成 28 年度の取組の方向性

基本目標5「兵庫の産業競争力を強化する」では、次世代産業を育成する先端科学技術基盤の活用や優れた技術力を有する中小企業の育成、TPP等の環境変化を乗り越える力強い農林水産業の育成やブランド力強化、女性・高齢者・障害者・海外人材など多様な人材の参画促進を図る。併せて、兵庫の活力を支える県民生活の基盤を確立する。

基本目標6「健康長寿社会をつくる」では、働き盛り世代の健診受診・生活習慣病予防の推進、高齢者の生活拠点・在宅サービスや県立病院の計画的な整備を進める。

基本目標7「住みたい地域をつくる」では、県立学校の特色化・グローバル化、東京オリンピック等を見据えたスポーツ・芸術文化活動の環境整備、地域安全まちづくりによる体感治安の向上、住民主体のまちなみ緑化、鳥獣被害対策の体制強化などに取り組む。

基本目標8「まちの賑わいを創出する」では、都市機能の向上やニュータウン再生、優良な住宅ストックの有効活用を進める。

基本目標9「県土空間の安全・安心を高める」では、南海トラフ地震に備えた防災・減災対策、基幹道路のミッシングリンク解消、港湾・空港の需要拡大を図る。

【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する

(1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

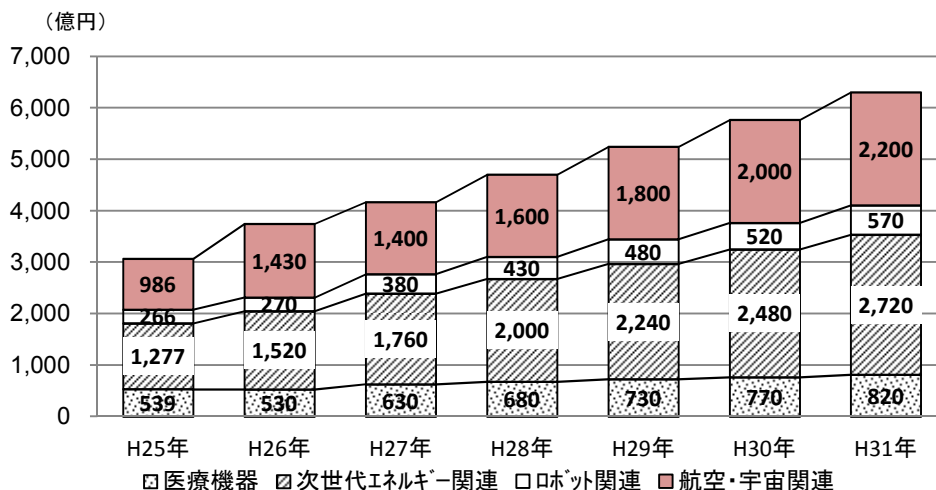
(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内の研究者数 ※1		5,560人	5,600人	5,640人	5,670人	5,700人
	5,519人 (H26年度推計)					
県内次世代産業の生産額等 ○航空・宇宙関連産業生 産額 ※2		1,400億円	1,600億円	1,800億円	2,000億円	2,200億円
	986億円 (H25年度)					
○ロボット関連産業生 産額 ※3		380億円	430億円	480億円	520億円	570億円
	266億円 (H25年)					
○次世代エネルギー関連産 業市場規模 ※4		1,760億円	2,000億円	2,240億円	2,480億円	2,720億円
	1,277億円 (H25年)					
○医療機器生産額 ※5		630億円	680億円	730億円	770億円	820億円
	539億円 (H25年)					

【目標設定の考え方】

- ※1 総務省「科学技術研究調査」のH16～H26の年平均伸び率に基づき5年間で3.5%増加を目標に設定
- ※2 国の「航空産業ビジョン(H27.12)」等の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県の航空機・部品生産等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標2,200億円を目指し、H28年度目標を1,600億円に設定
- ※3 経済産業省・NEDO「ロボット産業将来市場調査」の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県のロボット製造業等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標570億円を目指し、H28年度目標を430億円に設定
- ※4 国の「日本再興戦略」のクリーン・経済的エネルギーの市場規模の伸び率に基づくH31年度目標2,720億円を目指し、H28年度目標を2,000億円に設定
- ※5 経済産業省「医療機器産業政策について(H26.3)」の目標を、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」における兵庫県の医療機器生産金額の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標820億円を目指し、H28年度目標を680億円に設定
- ※「※2」～「※5」5の各年(度)とも前年(度)実績を記載

【参考】 県内次世代産業の生産額等



※H26年度は未集計のためH25、27年度の平均を仮置き

※航空・宇宙関連は年度、その他は暦年、各年(度)とも前年(度)実績を記載

(出典：航空宇宙関連：日本宇宙工業会「航空機生産実績」生産額等、IoT関連：経済産業省「工業統計調査」IoT製造業製造品出荷額等、次世代エネルギー関連：環境省「環境産業の市場規模等調査」クリーンエネルギー利用市場規模、医療機器：厚生労働省「薬事工業生産統計動態調査」医療機器生産額)

(2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業(オンリーワン企業)の創出

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
オンリーワン企業数	—	—	—	前年比度6%増	前年度比7%増	前年度比7%増

【目標設定の考え方】

※ H31年度までに2割増加を目標に、H28年度は新規事業としてオンリーワン企業選定に取り組むため、H29年度目標を前年比6%増に設定

(3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内に本社を置く企業の海外進出数(累計) ※1	568社 (H26年度)	583社	598社	613社	628社	643社
県内に本社を置く海外進出企業の国内市場売上高の増加率※2	2.4% (H21~25年度平均)	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上
県内に本社を置く外国・外資系企業数※3	80社 (H26年度)	81社	82社	83社	84社	85社

【目標設定の考え方】

※1 H26年度までの実績に基づき5年間で75社の増加を目指し、H28年度目標を598社(累計)に設定

※2 H21~25年度平均2.4%を上回る増加率2.5%以上を目標に設定

※3 H26年度までの実績に基づき1社/年の増加を目指し、H28年度目標を82社に設定

(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
野菜生産量 (年間) ※1	289,126t (H26年)	289,900 t	290,600 t	291,300 t	292,100 t	292,800 t	306,000t
ほ場整備面積 (累計) ※2	43,800ha (H26年度)	43,840 ha	43,910 ha	44,000 ha	44,110 ha	44,220 ha	
再整備(大区画 化や用排水路 の管路化等)面 積(累計) ※3	3,177ha (H26年度)	3,180 ha	3,210 ha	3,300 ha	3,400 ha	3,480 ha	
畜産産出額 (年間) ※4	506億円 (H25年)	501億円	506億円	513億円	519億円	525億円	
原木生産量 (年間) ※5	316千m ³ (H26年)	341千m ³	343千m ³	397千m ³	430千m ³	430千m ³	450千m ³
漁業生産額 (年間) ※6	383億円 (H25年)	412億円	426億円	441億円	455億円	470億円	
うち養殖生 産額(年間) ※7	127億円 (H25年)	141億円	148億円	155億円	163億円	170億円	
6次産業化販 売額(年間) ※8	427億円 (H25年)	500億円	600億円	700億円	800億円	900億円	1,500億円

【目標設定の考え方】

- ※1 生産量306,000t(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、中間目標293,560t(H32)に向けた伸び率を平準化し、H28年度目標を290,600tに設定
- ※2 市町が総合的体系的計画に位置づけている地区のうち事業計画の熟度が高い地区(490ha)をH28年度から5年間で整備することを目標に掲げ、H28年度目標を43,910haに設定
- ※3 5年間で300ha整備することを目標に掲げ、H28年度目標を3,210haに設定
- ※4 肉用牛は、子牛生産増による神戸ビーフ等の生産増、その他家畜は生産量維持を見込み生産額525億円(H31)を目指し、H28年度目標を506億円に設定
- ※5 建築部材の新たな需要拡大、燃料用木材の需要拡大を見込み、生産量450千m³(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、H28年度目標を343千m³に設定
- ※6 過去10カ年の平均産出額の10%増(470億円)を目指し、H28年度目標値を426億円に設定
- ※7 10%増(170億円)を目指し、H28年度目標値を148億円に設定
- ※8 3倍増の1,500億円(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年100億円増加させ、H28年度目標を600億円に設定(「農水産物の直売」「農水産物の加工」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」を営む農業及び漁業経営体等の販売額)

(5) 地域や産業を支える人材力の充実

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(25~39歳)の 有業率 ※1	76.6% (H24年)	—	—	80%	—	—
職業能力開発校にお ける就職率 ※2	91.6% (H26年度)	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
COCプラス参加大学 の卒業者に係る県内 就職の割合 ※3	24.0% (H26年度)	25.0%	26.2%	27.9%	29.8%	32.0%

【目標設定の考え方】

※1 現状の全国値（80.9％）に5年で到達することを目指して、H29年度の目標を80％に設定（就業構造基本調査）

※2 過去10年間（H16～25年度）の最低値69.0％（H21年度）、平均値79.8％に基づき各年度80％以上の目標に設定

※3 H31年度に32.0％の県内就職を目指し、H28年度目標を26.2％に設定

【基本目標6】 健康長寿社会をつくる

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康寿命(男性) ※1		—	—	1歳以上延伸	—	—
	78.47歳 (H21～23年度平均)	—	—		—	—
健康寿命(女性) ※1		—	—	1歳以上延伸	—	—
	83.19歳 (H21～23年度平均)	—	—		—	—
特定健診受診率 ※2		50%	60%	70%	70%	70%
	41.6% (H24年度)					
特定保健指導実施率 ※2		25%	35%	45%	45%	45%
	15.1% (H24年度)					
回復期病床の増加数 ※3		—	100床	300床	400床	400床
	—					
在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数※4		—	1市町	3市町	4市町	5市町
	—					

【目標設定の考え方】

※1 男女とも平均寿命推計の伸びを上回ることを想定して目標を設定（「兵庫県健康づくり推進実施計画」改定時に算出）

※2 国の「健康日本21（第2次）」の目標達成に向け、H28年度目標を設定

※3 県内の必要病床数を確保するため、段階的に各年度の目標を設定

※4 H31年度に5市町での稼働を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標年度)
65歳以上人口に 占める要介護・要 支援認定者の割合 ※1	18.8% (H26年度)	19.3%	19.7%	20.1%	20.5%	20.9%	
特別養護老人ホ ームの新規整備 数(累計) ※2	—	1,900人分 929人分	3,100人分	4,000人分	4,800人分	5,600人分	8,000人分
新規在宅サービス確 保数(累計) (定期巡回・随時対 応・サ高住) ※2	—	460人分 470人分	1,000人分	1,600人分	2,200人分	2,800人分	5,000人分
認知症高齢者等 の見守り・SOS ネットワークの構築 ※3	15市町 (H26年度)	23市町 29市町	32市町	41市町	41市町	41市町	
高齢者(65～74 歳)の有業率 ※4	28.3% (H24年)	—	—	30%	—	—	
住んでいる地域は 障害のある人にも 暮らしやすいと思う 人の割合 ※5	29.0% (H26年度)	32%を 上回る	34%を 上回る	36%を 上回る	38%を 上回る	40%を 上回る	
障害者雇用率 (法定雇用率) ※6	1.9% (H26年度)	2.0% 1.97%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	
障害者福祉サービ ス事業所を利用す る障害者の平均月 額工賃 ※7	13,608円 (H26年度)	15,500円	16,000円	16,500円	17,000円	17,500円	

【目標設定の考え方】

※1 H32年度に全国平均の要介護・要支援認定率(推計21.0%)を下回ることを目標として、段階的に各年度の目標を設定

※2 H37年末までに特別養護老人ホーム整備8,000床、在宅サービス確保数5,000人分を目標とし、段階的に各年度の目標を設定(参考:H26年度現在の既存特養整備数23,405床、同在宅サービス確保数440人分)

※3 H29年度の全市町でのネットワーク構築に向け、段階的に各年度の目標を設定

※4 無業者のうち求職中のものの約半数を5年間でその1/2相当を就業させることを目標に設定(就業構造基本調査)

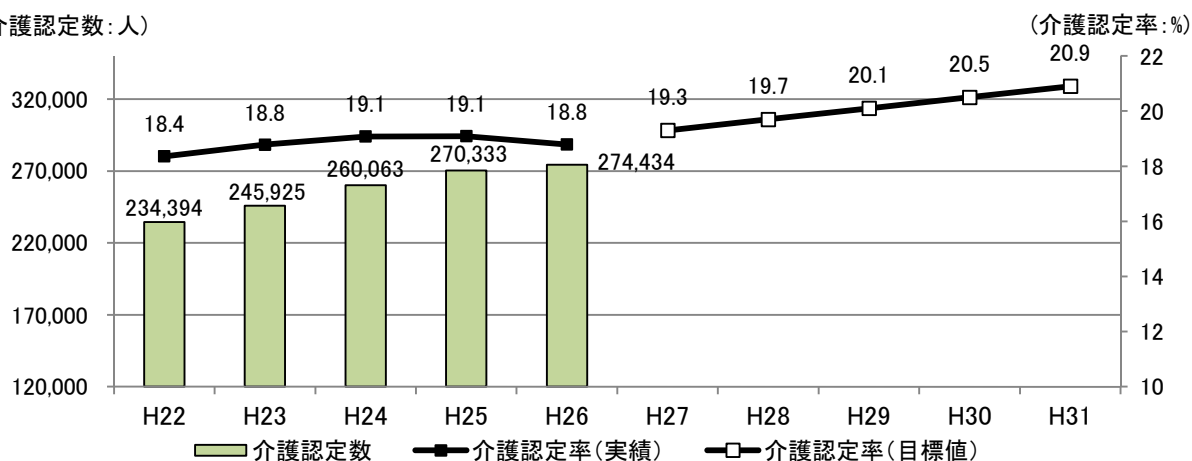
※5 過去調査の最高値(H24:39.5%)の実現を目標として、段階的に各年度の目標を設定

※6 障害者の雇用の促進等に関する法律に定める法定雇用率(2.0%)を目標に設定

※7 毎年度500円以上の工賃引き上げが実現されるよう、段階的に各年度の目標を設定

【参考】介護認定数・率の推移

(介護認定数:人)



(出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」)

【基本目標7】住みたい地域をつくる

(1) 安心して豊かな暮らしの質の向上

ア 高度で多彩な兵庫の教育の充実

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果(小・中) ※1		全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	
	小・中学校計8科目中、全国平均を上回る科目2科目、同等の科目4科目、下回る科目2科目 (H26年度)	小・中学校計10科目中、上回る:4 同等 :5 下回る:1				
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒 ※2		77.0%	78.0%	79.0%	80.0%	
	76.7% (H27年度)	76.7%				
英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合 ※3		42.5%	47.0%	48.0%	50.0%	
	42.6% (H26年度)	42.0%				
県内大学卒業生の県内企業への就職率 ※4		30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8% (H26年度卒業生)					

【目標設定の考え方】

※1 各年度全国平均以上を目指す (H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定)

※2 H27年度を上回る80%(H30年度)を目指し、H28年度目標を78.0%に設定

※3 50%(H30年度:国目標=第2期教育振興基本計画)を目指し平成28年度目標を47.0%に設定 (H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定)

※4 H31年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業に就職することを目指す

イ 県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興

(上段:目標、下段:実績)

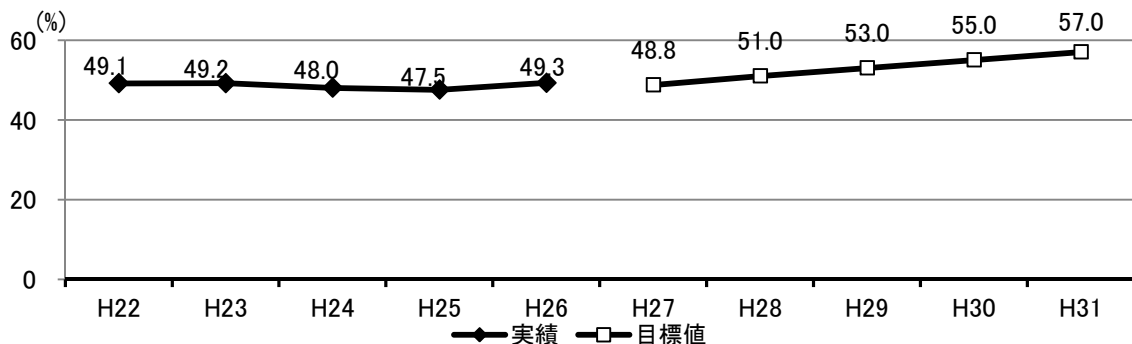
総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる市・町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合 ※1		41.0%	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%
	40.7% (H26)	39.9%				
住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景や産物、文化等)があると思う人の割合 ※2		50.0%	51.0%	53.0%	55.0%	57.0%
	49.3% (H26)	48.8%				

【目標設定の考え方】

※1 過去最高の実績(平成21年:46.9%)を上回ることを目指し、段階的に割合を増加

※2 過去最高の実績(平成19年:50.1%)を上回ることを目指し、段階的に割合を増加

【参考】住んでいる市・町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合



(出典:兵庫県「兵庫の豊かさ指標 県民意識調査」)

ウ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021等を見据えたスポーツの振興

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした国内外の主要な大会で活躍する本県選手の育成・強化 ※1		484 人/年	500 人/年	520 人/年	540 人/年	560 人/年	600 人/年
	398人/年 (H26年度)						
全県域の障害者スポーツ大会参加選手の増加 ※2		11,400 人/年	12,000 人/年	12,600 人/年	13,200 人/年	13,800 人/年	15,000 人/年
	12,356 人/年 (H26年度)	13,294 人/年					
年間を通じてスポーツを実施する成人の割合(週1回以上) ※3		63.7%	65.0%	66.7%	69.0%	70.7%	75.0%
	48.7% (H26年度)						

【目標設定の考え方】

※1 平成33年の600人を目指し(兵庫県スポーツ推進計画)、毎年20人ずつ増加

※2 平成33年の1.5万人を目指し(兵庫県スポーツ推進計画)、毎年400人ずつ増加

※3 平成33年の75%を目指し(兵庫県スポーツ推進計画)、毎年段階的に増加

エ 体感治安の向上

(上段:目標、下段:実績)

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
体感治安(住んでいる地域は、治安がよく、安心して暮らせると思う人の割合) ※1		78.2%を 上回る	79.6%を 上回る	81.0%を 上回る	82.4%を 上回る	82.4%を 上回る
	78.2% (H27年度)	78.2%				
刑法犯認知件数 ※2		減少傾向 を維持	減少傾向 を維持	減少傾向 を維持	減少傾向 を維持	減少傾向 を維持
	64,911件 (H26年)	59,374件 (H27年)				

【目標設定の考え方】

※1 H30年度での過去最高の実績(H25:82.4%)を目指し、平成28年度は79.6%以上に設定

※2 減少傾向を続ける実績を踏まえ、今後も減少傾向の維持を目指す

※ 「※1」「※2」とともに、第4期地域安全まちづくり推進計画に基づき、目標値を改定

オ 快適なまちなみ空間の形成

(上段:目標、下段:実績)

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
人口集中地区における緑地率		—	—	—	—	—	24.2%
	23.3% (H25年度)						

【目標設定の考え方】

※ 10年間(H28~37年度)で緑地率25%(約1,000ha増)を目指し「ひょうご花緑創造プラン」の中間見直し時期H32年度の目標を24.2%に設定

カ 多文化共生社会の実現

(上段:目標、下段:実績)

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合 ※1		20%を上回る	20%を上回る	20%を上回る	20%を上回る	20%を上回る
	13.9%(H26年)					
小中学校における日本語指導が必要な外国人生徒への支援員等の派遣割合 ※2		40.5%	42.9%	45.3%	47.7%	50.0%
	38.1%(H27年)					

【目標設定の考え方】

※1 過去最高の実績（平成26年：13.9%）を上回る

※2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の50%への指導を目指し、H28年度は42.9%に設定

(2)豊かな環境の保全と創造

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
お住まいの市・町の自然環境は守られていると思う人の割合 ※1		45.4%	49.1%	52.8%	56.5%	60%を上回る	
	45.4% (H27年)	45.4%					
2020年度に温室効果ガス排出量(2005年度比) ※2		4.2%減	4.5%減	4.8%減	5.2%減	5.6%減	6.0%減
	3.3%削減 (H24年度)						

【目標設定の考え方】

※1 過去最高(H22：55.2%)を上回る60%(H31)を目指し、毎年3.7%引上げ、平成28年度目標を49.1%に設定

※2 温室効果ガス排出量6%削減(H32)を目指し、毎年0.4%程度引上げ、平成28年度目標を4.5%に設定

【基本目標8】 まちの賑わいを創出する

(1) 活力あるまちづくり

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合 ※1		53%	54%	56%	58%	60%を上回る
	53.2% (H27年)					
郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数(累計) ※2		7団地	9団地	11団地	13団地	15団地
	5団地 (H26年度)	5団地				
景観形成重要建造物など地域資源を活用し生み出された拠点数 ※3		20件	20件	20件	20件	20件
	20件 (H22~26年度平均)	25件				
住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合 ※4		55.7%	56.8%	57.8%	58.9%	60%
	54.6% (H26年)	55.0%				

【目標設定の考え方】

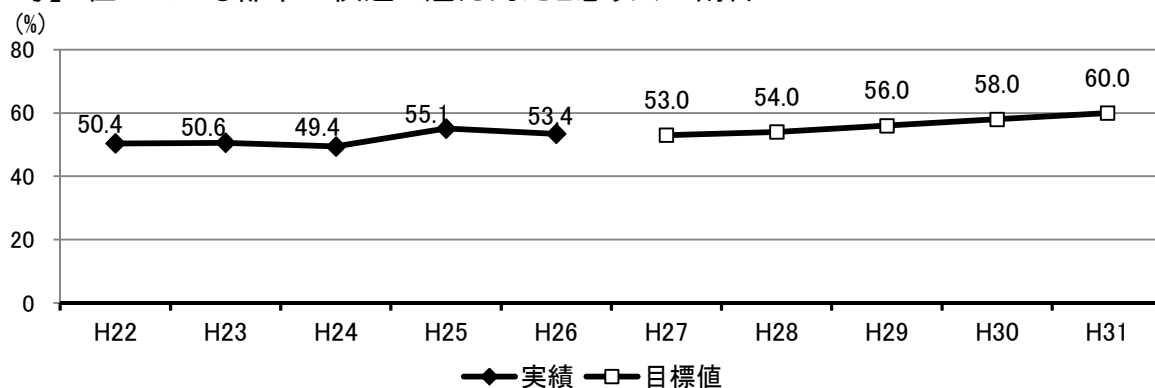
※1 5年間で「快適で魅力的だと思う人」の割合約10%増を目指し、H28年度目標を54%に設定

※2 ニュータウンの再生に必要な協議会が毎年度2団地設立されることを目指し、H28年度目標を9団地に設定

※3 実績を踏まえ、拠点数（景観形成重要建造物等修景助成・古民家再生件数）実績毎年20件を目標に設定

※4 5年間で「便利だと思う人」の割合約5%増を目指し、H28年度目標を56.8%に設定

【参考】住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合



(出典：兵庫県「兵庫の豊かさ指標 県民意識調査」)

(2) 地域の資源を活かした取組の推進

(上段:目標、下段:実績)

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H37 年度
県民一人当たり県立都市公園の利用回数 ※1	2.0回/年 (H25年度)	2.03回/年	2.05回/年	2.07回/年	2.09回/年	2.10回/年	2.2回/年
その他公園の利用者数 ※2 ふるさとの森公園(6)、但馬牧場公園、三木山森林公園、フラワーセンター	1,188千人 (H26年度)	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	
中古住宅の専門家診断(インスペクション)を活用した中古住宅の流通件数(累計) ※3	0件	100件 28件	200件	300件	400件	500件	

【目標設定の考え方】

※1 県民一人当たり県立都市公園の利用回数を、概ね10年間(H37)で10%増の2.2回/年を目指し、H28年度目標を2.05回/年に設定

※2 実績を踏まえ、毎年度の利用者数の目標を現状以上に設定

※3 毎年度流通件数100件増を目指し、H28年度目標を200件に設定

【基本目標9】 県土空間の安全・安心を高める

(1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H35年度 (目標達成年度)
「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の進捗率 ○防潮堤等の整備延長[全体 2.3km] ※1		35%	57%	74%	100%	—	—
	13% (H26 年度)	35%					
○防潮水門の整備基数[全体5基] ※1		40%	40%	40%	80%	100%	—
	20% (H26 年度)	40%					
○防潮堤の沈下対策延長[全体 5.3km] ※1		8%	19%	28%	38%	49%	94%
	2% (H26 年度)	6%					
○防潮水門の耐震対策基数[全体 18 基] ※1		28%	44%	67%	100%	—	—
	0% (H26 年度)	6%					
治山ダムの整備箇所率[全体 2,985 箇所] ※2		16.6%	17.8%	19.0%	20.2%	—	
	15.4% (H26 年度)	17.1%					
砂防えん堤等の着手箇所率 [全体 7,992 箇所] ※3		4.8%	5.5%	6.3%	7.0%	—	
	3.9% (H26 年度)	4.8%					
災害に強い地域と思う人の割合 ※4		6.2/10 点	6.4/10 点	6.6/10 点	6.8/10 点	7.0/10 点	
	6.01/10 点 (H26 年)	6.13/10 点					
地域の防災訓練への参加割合(最近1年以内) ※5		40%以上	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上	
	35.3% (H26 年度)	23.2%					
家庭で災害に対する自主的な備えをしている人の割合 ※6		40%を上回る	40%を上回る	40%を上回る	40%を上回る	40%を上回る	
	33.4% (H26 年度)	38.1%					

【目標設定の考え方】

※1 津波対策はH35年度までに概ね完了、緊急かつ重要な事業をH30年度までの完了を目指す

- ・防潮堤等の整備延長：H30 年度完成を目指し、H28 年度目標を 57%に設定
- ・防潮水門の整備基数：H31 年度完成を目指し、H28 年度目標を 40%に設定
- ・防潮堤の沈下対策延長：H35 年度の人家連担部完成を目指し、H31 年度目標 49%、H28 年度目標を 19%に設定
- ・防潮水門の耐震対策基数：H30 年度完成を目指し、H28 年度目標を 44%に設定

※2 H30年度整備箇所率20.2%を目指し、H28年度目標を17.8%に設定

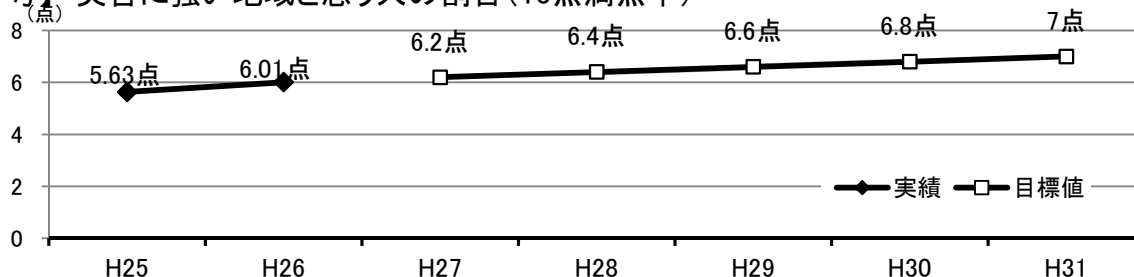
※3 H30 年度着手箇所率 7.0%を目指し、H28 年度目標を 5.5%に設定 (H31 年度以降の目標は次期山地防災・土砂災害対策 5 箇年計画策定時に設定)

※4 H26年度実績に対しH31年度 1 点増を目指し、H28年度目標を6.4点に設定

※5 H26年度の参加割合に対し約 5%増を目指し、各年度40%以上を目標に設定

※6 過去の最高値 (H25:33.9%) から 5%以上の増を目指し40%に設定

【参考】 災害に強い地域と思う人の割合(10点満点中)



(出典：兵庫県「兵庫の豊かさ指標 県民意識調査」)

(2) 県土を支える基盤の充実

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
社会インフラ修繕・ 更新完了施設率 ○橋梁[要対策324 箇所] ※1	15% (H26年度)	27%	45%	48%	56%	68%	100%
○トンネル(履工) [要対策66箇所] ※2	8% (H26年度)	35%	55%	59%	64%	64%	100%
○港湾施設(係留 施設)[要対策21 箇所] ※3	5% (H26年度)	19%	19%	38%	57%	57%	100%
基幹道路延長に 対する供用延長 の割合 ※4	77% (H26年度)	77%	80%	82%	82%	—	
コンテナ貨物取 扱量 ※5	2,655,748 TEU/年 (H26)	2,706,531 TEU/年	2,807,688 TEU/年	2,908,844 TEU/年	3,010,000 TEU/年	—	
関西国際空港の 旅客数 ※6	2,004 万人 (H26年度)	現状以上 2,405 万人	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	4,153 万人 (2059年度)
大阪国際空港の 旅客数 ※6	1,462 万人 (H26年度)	現状以上 1,463 万人	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	1,598 万人 (2059年度)
神戸空港の旅客 数 ※6	244 万人 (H26年度)	現状以上 253 万人	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	—

【目標設定の考え方】

※1：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を68%、H28年度目標を45%に設定

※2：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を64%、H28年度目標を55%に設定

※3：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を57%、H28年度目標を19%に設定

※4 H30年度供用延長割合82%を目指し、H28年度目標を80%に設定 (H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定)

※5 H30年度貨物取扱量3,010,000TEU/年を目指し、H28年度目標を2,807,688TEU/年に設定 (H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定。神戸港の目標値はH29年度に290万TEU/年)

※6 関西の航空需要拡大に向け、各空港とも毎年度の目標を現状以上に設定。事業計画の目標値を参考として記載 (平成27年11月10日新関西国際空港㈱から発表された「関西国際空港および大阪国際空港特定空港運営事業等に係る優先交渉権者の選定について」の中でリックス・ヴァン・エアポートコンソーシアムが計画した事業実施方針・事業計画の目標値)

Ⅱ 平成 28 年度のKPI(重要業績評価指標)と事業一覧

事業数 560 事業、予算額 4,912 億円、総括的な KPI 120 項目

1 自然増対策（事業数 55 事業、予算額 328 億円、総括的な KPI 17 項目）

【基本目標 1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

2 社会増対策（事業数 164 事業、予算額 207 億円、総括的な KPI 30 項目）

【基本目標 2】 地域に根ざした産業を振興する

【基本目標 3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

【基本目標 4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

3 地域の元気づくり（事業数 341 事業、予算額 4,377 億円、総括的な KPI 73 項目）

【基本目標 5】 兵庫の産業競争力を強化する

【基本目標 6】 健康長寿社会をつくる

【基本目標 7】 住みたい地域をつくる

【基本目標 8】 まちの賑わいを創出する

【基本目標 9】 県土空間の安全・安心を高める

【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

若者が結婚・出産できるよう支援するとともに、夫婦が理想とする子どもの数が持てるよう、多子型の出産・子育てが可能な環境づくりを推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 1-(1)① 若者の出会い・結婚のきっかけづくり

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
婚姻率(25~39歳) ※1		55.7%	—	—	—	男性58.4% (H32年)
	男性53.1% (H22年)		—	—	—	
婚姻率(25~39歳) ※1		65.6%	—	—	—	女性68.7% (H32年)
	女性62.5% (H22年)		—	—	—	
出会い支援事業による 成婚者数 ※2		200組/年	200組/年	200組/年	200組/年	200組/年
	171組/年 (H26年度)	153組/年				

【目標設定の考え方】※1：出生数目標4.4万人/年の確保に向けH32目標をH22婚姻率の1割増に設定(婚姻率：国勢調査)

※2：過去最高の年間成婚者数(H25:193組)を上回る各年200組に設定

1 (拡) 出会いサポートセンター事業(政策創生) 135,108千円

社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援(成婚数1,139組 [平成28年3月現在])

○個別お見合い紹介事業の実施

県内10か所の地域出会いサポートセンター及び東京センターにおいて、1対1の個別お見合いを希望する独身男女の引き合わせ等を実施

※平成27年11月登録要件緩和

県外在住者が会員登録を行う場合の要件としていた県内在住者等からの紹介状を廃止

○出会いイベント

登録した団体会員・個人会員等を対象としたイベントを実施

(若年層を対象とした、恋活セミナーも実施)

会 員 数 団体会員166団体、協賛団体191団体、個人会員10,315人(平成28年3月現在)

○(新)マッチングシステムの改修

ビッグデータを活用した個別お見合い紹介機能等を新たに導入し、成婚数増加を推進

○(新)市町との連携

出会いサポート市町窓口の設置等、新たに市町と連携した事業を展開

○このとり大使の支援

・このとり大使による縁結び交流会の実施

・出会いイベント等における個別お見合い会員登録の斡旋

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
出会い支援事業 による成婚者数	171組/年 (H26)	200組/年 153組/年	200組/年	200組/年	200組/年	200組/年
はばタン会員数	4,534人(H26)	5,000人 5,015人	5,250人	5,500人	5,750人	6,000人
出会いイベント参加 者数	11,608人/年 (H26)	12,000人/年 10,254人/年	12,000人/年	12,000人/年	12,000人/年	12,000人/年

【目標設定の考え方】※1：過去最高の成婚者数(H25:193組を上回る各年200組に設定
 ※2：H31年度の会員数6,000人達成に向け、各年250人増加する目標値に設定
 ※3：過去最高の参加者数(H26:11,268人)を上回る年間12,000人に設定

2 「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育の推進（教育委員会）

若い時期から自らの将来の人生について考える機会を設けるため、県立高校において、キャリアノートを活用した授業を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校での実施率	-	50%	70%	100%	100%	100%

【目標設定の考え方】事業開始(H27)3年内(H29)での全校100%実施を目指し、H28年度目標を70%に設定

基本目標1-(1)② 妊娠・出産の不安解消

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合周産期母子医療 センター数	5か所 (H27年4月)	6か所 6か所	7か所	7か所	7か所	8か所

【目標設定の考え方】国の基準（圏域人口100万人、出生数1万人に1か所）を上回る8か所の整備を目指し、H28年度は前年比1か所増の7か所に設定

1 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）（健康福祉）50,498千円

養育環境及び母児の状況把握、育児相談等のため、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問する市町を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乳児家庭全戸訪問事 業実施市町数	41市町 (H26)	41市町 41市町	41市町	41市町	41市町	41市町

【目標設定の考え方】全41市町で実施済みであり、引き続き継続することを目標に設定

2 悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策（健康福祉）4,954千円

女性がライフステージ毎に抱える心身の状態に応じて、自身の健康管理、適切な性行動、家族計画等を行うため、普及啓発及び総合相談を実施

＜思春期＞

○ピアサポートルームの開設

若者が気軽に相談できる場を設置し、カウンセリングを実施

○地域思春期保健関係者によるネットワーク会議の開催

<妊娠・出産>

○思いがけない妊娠 SOS の開設

思いがけない妊娠などにより、妊娠に悩む者が気軽に専門職に相談できるよう、電話及びメール相談を実施（電話相談 毎週月・金曜日（10：00～16：00））

○(拡)妊娠・出産包括支援推進事業

市町の妊娠・出産包括支援体制を整備するため、保健師等専門職への研修会や各地域における連絡会議（平成28年度拡充）を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子育て世代包括支援センター設置市町数	6市町 (H27)	6市町	17市町	25市町	33市町	41市町

【目標設定の考え方】H31年度までに全41市町の設置を目指し、段階的に各年度の目標を設定。H28は17市町に設定

3 (新)里親・特別養子縁組制度の推進（健康福祉）6,200千円

新生児・乳幼児段階での特別養子縁組制度を推進するため、思いがけない妊娠や若年者の妊娠等に対して、医療機関、市町、県こども家庭センター等の連携体制を構築

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
里親登録者数	269人 (H26)	278人	287人	296人	304人	311人

【目標設定の考え方】H31年度の311人の達成を目指し、H28、29年度は前年度並の増加数(+9人)を目標に設定

4 不妊にかかる相談、不妊治療の支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特定不妊治療による出生児率	27% (H27)	27%	28%	29%	30%	31%

【目標設定の考え方】H28年度から助成対象の年齢制限が適用され治療効果が高まると見込まれることから、段階的に出生児率が向上していくと見込み、H28年度目標を28%に設定
 （特定不妊による出生児率：前々年（1～12月）に不妊治療を受けた者(A)が出生した児の数(B)の割合（B/A）（兵庫県特定不妊治療指定医療機関（11機関）における実績）

(1) 不妊専門相談事業（健康福祉）1,105千円

不妊治療に関する相談に加え、思春期の性感染症による不妊予防や不妊治療後の課題、不育症、男性不妊等、幅広く対応できる総合相談事業を実施

(2) (拡) 特定不妊治療費助成事業（健康福祉）478,142千円

<国制度（435,992千円）>

不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の特定不妊治療費に対し助成

○助成額 上限150千円/回（凍結胚移植等の場合：上限75千円/回）

28年度より初回治療の上限を拡充するとともに、男性不妊治療費を助成対象に追加
 <県単独追加助成（42,150千円）>

所得が低い若い世代の頃から早期の治療開始につなげるために追加助成を実施

○対象者 特定不妊治療費助成対象者のうち、排卵から胚移植までの一連の治療を行う者（初回治療時は除く）

○所得制限 夫婦合算した前年の所得額400万円未満

○助成内容 上限50千円/回

〈特定不妊治療費助成一覧〉

区 分	国 制 度			県単独追加助成
	既 存	拡 充		
		初回治療	男性不妊治療	
対 象 者 (所得制限)	夫婦合算した前年の所得額が730万円未満			夫婦合算した前年の所得額が400万円未満
助 成 額 (1回につき)	上限150千円 (凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等の場合：75千円)	上限300千円 (凍結胚移植等を除く)	上限150千円 (凍結胚移植等を除く)	上限50千円 (排卵から胚移植までの一連の治療を行う者(初回治療時は除く))
年 齢	初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢が43歳未満			
通 算 助成回数	40歳未満 : 6回まで 40歳以上43歳未満 : 3回まで			制限なし
備 考	※年齢は、平成27年度までに既に助成を受けている者は、初めて助成を受けた際の治療開始時の妻の年齢 ※通算助成回数は、平成27年度までに助成を受けた回数も含む ※通算助成回数以内であっても、治療開始時の妻の年齢が43歳以上の治療については、助成対象外 ※平成27年度までに助成を受けた通算期間が5年の場合、助成対象外(助成を受けなかった年度は通算期間に含まない)			

5 (新) 不育症治療支援事業 (健康福祉) 7,750 千円

認知度が低く、経済的な負担が大きい不育症の早期受診・治療の促進を図るため、不育症治療への助成を新たに実施

○補助率 県 1/2、市町 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
不育症治療支援実施市町数	3市町 (H27)	3市町	41市町	41市町	41市町	41市町

【目標設定の考え方】 H28年度中に全41市町での事業実施を目標として設定

6 産科医や助産師等に対する「不育・不妊治療と出産に係るガイドライン」に基づく研修の実施 (健康福祉) 1,401千円

不妊治療を行う医療機関と分娩を行う産科医療機関の連携強化を図るため、協議会を設置し、ガイドラインを活用した研修会を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
不妊治療専門研修開催回数	2回/年 (H27)	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年

【目標設定の考え方】 現状実績 (2回/年) を引き続き維持していくことを目標として設定

7 周産期母子医療センターの運営支援 (健康福祉) 202,964 千円

安心して出産できる医療体制を整備するため、周産期母子医療センター等の運営費に対して助成

○負担割合 国 1/3、事業者 2/3

周産期母子医療センター（県下11病院）〈平成28年1月現在〉

圏域	病院名
阪神圏域	県立尼崎総合医療センター
	兵庫医科大学病院
	県立西宮病院
神戸・三田圏域	神戸市立医療センター中央市民病院
	神戸大学医学部附属病院
	済生会兵庫県病院
	県立こども病院
東播磨圏域	加古川西市民病院
西播磨圏域	姫路赤十字病院
但馬圏域	公立豊岡病院
淡路圏域	県立淡路医療センター

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
周産期母子医療センター数		11か所	11か所	12か所	12か所	12か所
	11か所 (H27.4)	11か所				

【目標設定の考え方】H29年度以降、12か所での整備を目指し、H28年度は11か所を目標に設定

基本目標1-(1)③ 就学前の教育・保育への支援

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
待機児童数(保育所) ※1		942人	200人	100人	0人	0人
	942人 (H27年4月)	942人				
病児・病後児保育の 不足量 ※2		12,159人日	9,683人日	6,166人日	4,672人日	0人日
	12,159人日 (H27年度)	12,159人日				

【目標設定の考え方】※1：国の方針に準じてH30年度当初の待機児童ゼロを目指し、段階的に各年度の目標を設定

※2：市町毎の需給計画を踏まえH31年度当初の不足量ゼロを目指し、各年度の目標を設定

1 教育・保育施設等の充実（健康福祉） 20,401,076千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
保育所・認定こども園等の定員増加数		3,000人	2,000人	0人	0人	0人
	5,960人 (H26年度)					

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画を踏まえ、各年度の目標を設定

(1) 保育所緊急整備事業（4,070,509千円）

保育所の創設や老朽改築による保育環境改善などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助

○事業主体 市町

○箇所数 43か所

○負担割合 基金 1/2(2/3) 市町 1/4(1/12) 事業者 1/4

()内は嵩上げ適用の場合

(2) 保育所・認定こども園・幼稚園の運営費支援 (15,233,638 千円)

幼児期の教育・保育を総合的に推進するため、保育所、認定こども園、幼稚園の運営費となる「施設型給付」の一部を負担。

○給付額 公定価格(国が定める基準により算定した額)－利用者負担額(政令で定める範囲内で市町が設定)

○負担割合 国 1/2、県 1/4、市町 1/4

区分	位置付け	実施箇所数	予算額(千円)
保育所	保護者が働いている等により、子育てができない場合に子どもを保育する児童福祉施設	429か所	8,142,770
幼稚園	満3歳以上の幼児に対して就学前教育を行うことを目的とする学校の種類	19か所	300,217
認定こども園	保護者が働いている、いないに関わらず教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の機能をあわせ持つ施設	270か所	6,790,651

(3) 地域型保育事業の運営費支援 (1,096,929 千円)

小規模保育など地域型保育の推進を図るため、定員 20 人未満の小規模保育事業など3事業の運営費となる「地域型保育給付費」の一部を負担

区分	認可定員	対象年齢	実施箇所数	予算額(千円)
小規模保育事業	6～19人	0～2歳	148か所	910,761
家庭的保育事業	1～5人	0～2歳	41か所	82,199
事業所内保育事業	制限なし	0～5歳	19か所	103,969

○給付額 公定価格(国が定める基準により算定した額)－利用者負担額(政令で定める範囲内で市町が設定)

○負担割合 国 1/2、県 1/4、市町 1/4

2 認定こども園への移行及び整備促進 (健康福祉・企画県民) 1,235,269 千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認定こども園設置数	230施設(H27)	230施設	338施設	444施設	472施設	500施設

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画からH31年度末までに500施設の設置を目指し、段階的に各年度の目標を設定(各年度4月1日時点の数値)

(1) 認定こども園整備事業 (1,205,269 千円)

○対象経費 認定こども園の施設整備に係る費用

○実施主体 市町

○箇所数 32か所(認定こども園整備交付金25か所、安心こども基金7か所)

○負担割合 国 1/2、市町 1/4、事業者 1/4

(2) 私立幼稚園の認定こども園への移行促進補助 (30,000 千円)

私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても幼児教育水準を維持向上できるよう、新制度で財源措置されていない教職員の配置を支援

【園児数区分毎の加配教職員（常勤）数】

教職員区分	教 員		職 員	
	県単独加配	国措置	県単独加配	国措置
～ 45人	-	[2人]	-	[1人]
46人～150人		[3人]		
151人～240人	+ 1人	[4人]	+0.5人	[1人]
241人～270人		[4.5人]		
271人～300人		[6人]		
301人～450人	+ 2人	[6人]	-	[2人]
451人～		[8人]		

3 ファミリーサポートセンター事業の支援（健康福祉）65,887千円

子育て家庭の育児負担の軽減を図るため、育児の援助を行いたい人と受けたい人をつなぎ、一時預かり（病児・病後児預かりを含む）等の相互援助活動に関する連絡、調整を行う市町を支援

（H27年度末現在：取組市町 28市町、依頼会員 21,126人、提供会員 6,645人）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ファミリーサポートセンター事業の提供回数	68,112人日 (H26)	131,909人日	134,386人日	136,088人日	136,281人日	136,101人日

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画を踏まえH31年度136,101人日の確保を目指し、各年度の目標を設定

4 保育所、幼稚園等における一時預かり等の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
一時預かり事業（一般型）の提供回数 ※1	148,394人日 (H26)	469,633人日	497,016人日	518,916人日	547,828人日	574,812人日
預かり保育実施 私立幼稚園数 ※2	223園 (H26)	223園 224園	224園	225園	226園	227園

【目標設定の考え方】※1：H31年度の不足量解消を目指す市町毎の需給計画を踏まえ、段階的に各年度の目標を設定
※2：全私立幼稚園（233園）での実施を目指し、過去の実績や事業者の取組状況を踏まえ目標設定

(1) 一時預かり事業（健康福祉）498,564千円

家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児を保育所等で一時的に預かり、必要な保護を実施

（対象施設：894か所、平成26年度実施数 452か所、定員 17,295人）

(2) 私立幼稚園等における預かり保育（企画県民） 599,929千円

保育時間終了後も園児を園内で過ごさせる預かり保育等を支援

5 利用者支援事業の実施（健康福祉）118,879千円

子育て中の親子等が地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報提供、相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、利用者を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者支援事業 の実施箇所数	15か所 (H26)	67か所	70か所	73か所	75か所	76か所

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画を踏まえ、H31年度76か所の確保を目指し、各年度の目標を設定

6 乳幼児子育て応援事業の実施（企画県民）211,922千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乳幼児子育て応援事 業実施幼稚園等数	206か所 (H26)	233か所	233か所	233か所	233か所	233か所

【目標設定の考え方】H27年度以降、県内の全私立幼稚園等233か所での実施を目標に設定

(1) 2歳児子育て応援事業（167,072千円）

子育て支援としての在宅2歳児の受入を行う私立幼稚園等に対し、実施経費を補助

- 実施内容 幼児教育体験、親子交流会、育児相談 等
- 補助単価 8千円～16千円（1回当たり）

(2) 1歳児子育て応援事業（44,850千円）

地域の乳幼児と親が気軽に集い交流する「子育てサロン」の開設を支援

- 年間 200日以上開設（利用登録者数50人以上） 1,300千円（1園当たり）
- 年間 100日以上開設（利用登録者数25人以上） 650千円（1園当たり）

7 乳幼児子育て応援事業（健康福祉）466,909千円

育児不安を抱える保護者を支援するため、保育所において、親子で体験する講座や親を対象とした教室等を実施

- 保育所（対象：在宅の0～2歳児及びその親）
 - ・実施内容 親を対象とした教室（離乳食指導・しつけ等）、子どもの預かり、親子で体験する講座（粘土遊び・ベビーマッサージ等）
 - ・実施回数 1か所当たり年間96回もしくは48回
 - ・補助単価 12千円/回（6人超12人以下の場合）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乳幼児子育て応援事 業実施保育所数	478か所 (H27)	478か所	490か所	500か所	510か所	520か所

【目標設定の考え方】過去の実績を踏まえ、H31年度520か所での実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定

8 わくわく幼稚園開設事業（企画県民）45,560千円

小1プロブレム解消のため、地域の在宅幼児に対し、在園児と同等の専門的な幼児教育を実施する私立幼稚園等に実施経費を補助

- 対象者 在宅の満3～5歳児とその親

- 実施日数 年間 48 日以上
- 補助単価 定期型 年間当たり 240 千円/園
- 臨時型 (定期型に参加できない場合) 1 回当たり 5 千円/園

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
わくわく幼稚園開設 事業実施幼稚園等数	157か所 (H26)	202か所	202か所	202か所	202か所	202か所

【目標設定の考え方】過去の実績や事業者の取組状況を踏まえ、全私立幼稚園等(233園)の85%以上での実施を目標に設定

9 わくわく保育所開設事業(健康福祉) 2,506 千円

家庭や地域の教育力の低下に起因するいじめや学級崩壊等の問題を解決するため、私立幼稚園及び民間保育所において在宅児童等(3~5歳児)に対する幼児教育・体験保育を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
わくわく保育所開設 事業実施保育所数	87か所 (H27)	87か所	87か所	87か所	87か所	87か所

【目標設定の考え方】事業者との調整を踏まえ、87か所での実施継続を各年度の目標に設定

10 地域子育て支援拠点の整備(健康福祉) 526,208 千円

家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の不安感等の増大などに対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域子育て支援拠点 事業の実施箇所数	294か所 (H26)	309か所 303か所	309か所	314か所	316か所	319か所

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画を踏まえ、H31年度の319か所の確保を目指し、各年度の目標を設定

11 (拡)病児・病後児保育事業の充実(健康福祉) 268,587 千円

就労の状況等から病気・病後の子どもを看ることができない保護者を支援するため、病児・病後児保育施設の設置を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
病児・病後児保育提 供回数	19,408人 (H26)	47,093人	48,915人	51,564人	52,392人	56,148人

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画を踏まえ H31 年度当初の不足量ゼロを目指し、各年度の目標を設定

(1) 病児・病後児保育推進事業(241,587千円)

- 対 象 保護者の労働等により家庭で保育を行うことが困難な病児・病後児
- 施 設 数 59施設(26年度末現在 49か所、定員209人)
- 補助基準額 病児2,417千円/か所、病後児2,006千円/か所
- 負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

(2) (拡)診療所型小規模病児保育事業 (27,000千円)

- 内 容 職員配置基準を国庫補助要件より緩和した県独自の病児保育施設を設置
- 設置場所 診療所等の医療機関 (併設の診療所等で診療後、保育を実施)
- 職員配置 看護師等又は保育士を1人以上配置
- 利用定員 3名以内 (平成27年度 2名以内)
(障害児の受入がない日は、近隣の保育所等で保健指導、発達相談を実施)
- 箇所数 10か所
- 補助基準額 ・運営費 3,400千円、開設準備経費 2,000千円/箇所
・負担割合 県1/2、市町1/2

12 (新)私立幼稚園等就職フェア(仮称)開催支援事業 (企画県民) 1,000千円

私立幼稚園等の教員等の人材確保を図るため、幼稚園教員養成校を卒業見込みの学生等を対象に開催する私立幼稚園等就職フェア(仮称)の開催を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
幼稚園教諭・保育教諭数	-	-	6,747人	7,095人	7,256人	7,372人

【目標設定の考え方】各市町の教育・保育の提供量の見込み、職員配置の基準・現状を踏まえて、段階的に各年度の目標を設定

13 保育士・保育所支援センターの設置、保育人材確保のための研修事業 (健康福祉)

16,059千円

潜在保育士の就職を支援するとともに職場環境の改善を図るため、保育士・保育所支援センターを設置し、研修等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
保育士・保育教諭数	14,646人 (H27見込)	14,646人	15,188人	15,552人	15,792人	16,008人

【目標設定の考え方】各市町の教育・保育の提供量の見込み、職員配置の基準・現状を踏まえて、各年度の目標を設定

14 乳幼児等医療費助成による負担軽減の実施 (健康福祉) 3,097,905千円

【0歳～小3】

乳幼児等の医療にかかる負担を軽減するため、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

- 対象者数 約373,500人
- 負担割合 県1/2、市町1/2 (全市町で実施)
- 所得制限 (世帯単位判定) 及び一部負担金

世帯区分	一部負担金	
	外来	入院
低所得者 市町村民税非課税世帯で年金収入を加えた 所得80万円以下	1医療機関等当たり 1日600円 (月2回まで)	定率1割 月額2,400円限度
一般 市町村民税所得割税額23.5万円未満 (世帯合算) ※0歳児は所得制限なし	1医療機関等当たり 1日800円 (月2回まで)	定率1割 月額3,200円限度

15 こども医療費助成による負担軽減の実施（健康福祉）796,649千円

【小4～中3】

子育て世代が安心して子育てできるように、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

- 対象者数 約 218,400 人
- 公費負担 医療保険における自己負担額の 1/3
- 負担割合 入院：県 10/10、通院：県 1/2、市町 1/2 （全市町で実施）
- 所得制限（世帯単位判定）及び一部負担金

区 分	内 容
所得制限	市町村民税所得割税額23.5万円未満(世帯合算)
一部負担金	定率2割

16 多子世帯への経済的支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
第2子以降の児童のいる 世帯数の割合	13.9%(H25)	-	-	-	-	13.0%

【目標設定の考え方】減少傾向にある第2子以降の児童のいる世帯数の割合について、13%台の維持を目指す。
(国民生活基礎調査)

(1) (拡)多子世帯の保育料軽減事業（健康福祉）199,000千円

子育てにかかる経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、国の制度を超えて、第3子にかかる保育料の一部を助成（平成28年度より所得制限を緩和したことにより、世帯カバー率が約1/2から3/4に拡大）

- 対象世帯 市町村民税所得割額169,000円未満の世帯
- 対象児童 全ての第3子(国制度による負担軽減対象者を除く)
- 補助基準額 月額5,000円を超える保育料に対して
 - ・3歳未満児 月額5,500円を限度に補助
 - ・3歳以上児 月額4,000円を限度に補助
- 負担割合 県10/10 （全市町で実施）

(2) (新)第2子の保育料軽減（健康福祉）213,000千円

子育てにかかる経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、国の制度を超えた第2子にかかる保育料の一部助成を新たに実施

- 対象世帯 市町村民税所得割額 169,000円未満の世帯
- 対象児童 全ての第2子(国制度による負担軽減対象者を除く)
- 補助基準額 月額5,000円を超える保育料に対して
 - ・3歳未満児 月額4,500円を限度に補助
 - ・3歳以上児 月額3,000円を限度に補助
- 負担割合 県1/2、市町1/2 （全市町で実施）

※参考：国の制度

<原則>

保育所 同時入所していることを要件に、第2子1/2軽減、第3子以降無償

幼稚園 年長の子が小学3年生以下であることを要件に、第2子1/2軽減、第3子以降無償

<低所得者等の特例>

市町民税所得割額 77,100 円以下の世帯については、同時入所要件なし
ひとり親世帯のうち、非課税世帯は出生順位に関係なく無償、市町民税所得割額 77,100 円以下の世帯について、第1子 1/2 軽減、第2子以降無償。同時入所要件なし

基本目標 1-(1)④ 子育て家庭を支える社会づくり

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合 ※1		57.6%	60.0%	62.3%	64.7%	67.0%
	55.3% (H26年)					
待機児童数(放課後児童クラブ) ※2		805人			人	0人
	466人 (H26年度)					

【目標設定の考え方】 ※1：H31年度に2/3以上の人から評価されている状態をめざし、段階的に各年度の目標を設定
※2：H31年度当初の待機児童解消を目指して目標を設定。なお、各年度の目標は実績（放課後児童健全育成事業実施状況）を踏まえて今後見直し

1 地域子育て支援拠点の整備（健康福祉）526,208 千円

子育てについての相談や情報提供を行うため、乳幼児及びその保護者が総合に交流を行う場所を開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域子育て支援拠点事業の実施箇所数		309か所	309か所	314か所	316か所	319か所
	294か所 (H26)	303か所				

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画を踏まえ、H31年度の319か所の確保を目指し、各年度の目標を設定

2 まちの子育てひろば事業（政策創生）20,518 千円

子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通して子育ての悩みを話し合い、情報交換ができる場づくりを推進

- まちの子育てひろばコーディネーターの配置
 - ・活動内容 情報提供、運営相談、事業の企画支援 等
- 相談機能や体験活動の充実
 - ・ひろばアドバイザーの派遣（年間1,100回）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちの子育てひろばの開設数		2,170か所	2,190か所	2,210か所	2,230か所	2,250か所
	2,168か所 (H26)	2,147か所				

【目標設定の考え方】年20か所の新規設置を目指し、H28年度は2,190か所を目標に設定

3 子どもの冒険ひろば事業（政策創生）24,618 千円

地域ぐるみの子育てを推進するため、身近な地域の大人が子どもたちを見守り、安心して自由に遊べる場づくりを推進

- 「子どもの冒険ひろば」の運営団体への支援
 - ・助成額 400千円/団体（上限）

・助成団体数 50 団体程度

○ひろばリーダー養成研修の実施（年 20 回程度）等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子どもの冒険ひろば開設数	537か所 (H26)	547か所	557か所	567か所	577か所	587か所

【目標設定の考え方】年10か所の新規設置を目指し、H28年度は557か所を目標に設定

4 (新) 児童養護施設の専門力による地域の子育てママ支援（健康福祉）4,800 千円

子育てに不安を持つ家庭や各市町の要支援児童支援するため、児童養護施設の専門力を活用した各種支援事業を実施

○実施内容

・親子地域交流会・相談会（年 6 回程度）

施設の役割を周知するため、講演会・文化祭等の地域交流会を開催し、子育て相談会等を通じ支援のキッカケづくりを推進

・親子育ち講座（年 24 回程度）

施設職員が地域の公民館等に出向き、発達理解や育児に関する講座を開催

・親子ショートステイ事業（週 1 回×3 ヶ月／家庭）

宿泊を通して親子の関係性や特性を評価、家庭での養育ポイントを助言

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
要保護児童対策地域協議会への児童養護施設の参加率	50% (H27)	50%	60%	70%	85%	100%

【目標設定の考え方】H31年度の100%参加を目指して、段階的に各年度の目標を設定

5 (拡) 都市公園における子育て支援機能の充実（まちづくり）21,000 千円

公園を核とした子育てしやすい地域づくりを目指し、森の中で幼児や子育てママが学び・遊び・交流できる機能を持つ子育て支援型公園を整備

○甲山森林公園における子育て交流機能付パークセンター整備、幼児専用プレイエリアの設置

○尼崎の森中央緑地における独自の環境学習の実施、親子体験イベントの実施等

○有馬富士公園における「あそびの王国」の活用や夢プログラムによる子育て支援の実施等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者アンケート「満足」の割合	53% (H25)	53%	54%	56%	58%	60%

【目標設定の考え方】H31年度での「満足」の割合を基準年の5%以上増の60%を目指し、H28年度目標を54%に設定

6 (新) こどもの館における子育て支援の実施（政策創生）3,367 千円

高校生や特別支援学校生等の参加による地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進するため、世代や地域を越えた多様な交流体験を実施

○ふれあい体験ひろば事業（2,985 千円）

高校生等が関係団体と連携し、子育て体験活動やイベントを企画・運営

・実施回数 52 回

○チャレンジファミリーキャンプ（382 千円）

特別な支援が必要な子どもとその家族を対象に、宿泊を伴う体験活動を実施

- ・実施回数 年2回
- ・参加人数 親子20組50人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校生等ボランティア数	—	—	200人	200人	200人	200人

【目標設定の考え方】毎年200人以上の高校生等のボランティアを確保することを目標に設定

7 (拡)放課後児童プランの実施(健康福祉・教育委員会) 2,291,010千円

児童の健全育成を図るため、放課後等に子どもが安心して活動できる場所づくりを推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用児童数	36,777人 (H26※)	42,540人	44,311人	46,220人	47,671人	48,564人

(※平成27年5月1日現在：クラブ数895か所、時間延長実施クラブ数540か所)

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画を踏まえ、H31年度の48,564人の目標を目指し、各年度の目標を設定

(1) 放課後児童クラブの運営補助(市町事業)(2,224,273千円)

- 対象 共働き家庭などの小学校1～6年生(登録児童)
- 実施回数 週5日以上
- 支援の単位数 1,199か所
- 負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

(2) 放課後子ども教室の運営補助(市町事業)(40,737千円)

- 対象 地域の子ども全般
- 実施回数 週1～6日
- 教室数 250教室
- 負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

(3) (新)放課後児童クラブの充実支援事業(26,000千円)

待機児童や過密状態のクラブを解消するため、設置場所の確保困難地域において、新たに賃貸物件により放課後児童クラブを開設する際、必要となる国庫補助対象外の改修経費の一部を補助

- 基準額 6,000千円
- 負担割合 県1/3、市町1/3、事業者1/3
- 箇所数 13か所

8 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(教育委員会) 159,073千円

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動(=「地域学校協働活動」)を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制を構築

- 市町による「地域学校協働本部」の全校区設置(7,310千円)
- 市町による「地域学校協働活動」支援(89,423千円)
 - ・学校教育支援活動、地域住民による学習支援
 - ・放課後等の体験・交流活動、土曜日の教育活動 等

- ICT 機器やプロジェクト等の整備 (49,000 千円)
- 市町による地域コーディネーターの配置 (11,840 千円)
- 県による地域コーディネーター研修等 (1,500 千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合(政令市・中核市を除く)		70%	80%	90%	100%	100%
	66% (H26)	65%				

【目標設定の考え方】平成30年度に全ての小中学校で仕組みができていることを目標に、各年度の目標を設定

9 (拡) 県営住宅における三世代優先入居枠の設定 (隣居、近居等) (まちづくり)

三世代が支え合い助け合って住むことができるよう、親世帯と子・孫世帯(中学卒業までの子どもがいる世帯)が同一の県営住宅、又は同一小学校区内の県営住宅に居住する場合の優先枠を設定

タイプ	募集内容
隣居タイプ【三世代にここ(二戸二戸)住宅】	同一の県営住宅内において親世帯1住戸と子孫世帯1住戸を1組とする2住戸
近居タイプ【三世代いきいき(行き来)住宅】	(1)募集する県営住宅内に居住する世帯と親子関係にある世帯1住戸 (2)募集する県営住宅所在の小学校区(含む隣接小学校区)内に居住する世帯と親子関係にある世帯1住戸

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
三世代入居戸数(累計)		21戸	34戸	47戸	60戸	73戸
	11戸(H26)	16戸				

【目標設定の考え方】毎年度の募集戸数13戸が確実に入居できることを目標に、各年度の目標を設定

10 (新) 子育て向け賃貸住宅供給支援事業 (まちづくり) 9,020 千円

子育て世帯を支援するため、オールドニュータウンにおいて子育て世帯向け賃貸住宅の供給を支援

- 対象区域 政令市及び中核市を除く区域で、人口減少や高齢化が進展しているオールドニュータウンを原則
- 対象者 事業者等
- 対象経費 改修費及び買取費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
協議会が設立された団地数(累計)		7団地	9団地	11団地	13団地	15団地
	5団地(H26)					

【目標設定の考え方】H31年度に15団地で協議会が設置されていることを目標に、段階的に各年度の目標を設定

11 (新)地域祖父母モデル事業 (政策創生) 6,360 千円

地域における多世代での子育て支援を推進するため、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行う家族のような仕組みを確立

○モデル地区数 10 市町 40 地区

○補助額 150 千円 (定額) / 地区

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	-	-	40 地区/年	40 地区/年	40 地区/年	40 地区/年

【目標設定の考え方】 毎年度 40 地区での実施を目標に設定

12 (拡)子どもを守る地域ネットワーク (要保護児童対策地域協議会) の運営

(健康福祉) 14,258 千円

市町の要保護児童対策地域協議会の中心的機能を担う調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
児童福祉司任用資格取得者を児童相談担当課へ配置している市町数	29 市町 (H27)	29 市町	33 市町	37 市町	41 市町	41 市町

【目標設定の考え方】 H30年度に全41市町での配置を目指し、段階的に各年度の目標を設定

13 (拡)ひとり親家庭の就業支援 (健康福祉) 14,093 千円

ひとり親家庭が経済的に自立できるよう、就職支援等の各種支援策を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者数 (累計)	55 人 (H27)	55 人	110 人	165 人	220 人	275 人

【目標設定の考え方】 毎年度55人の資格取得を目標として、各年度の目標を設定

(1) (拡)自立支援教育訓練給付金事業 (600 千円)

職業能力の開発のための講座を受講し、修了した場合に受講費用の一部を支給

○支給額 受講費用の6割 (上限 20 万円) (平成 27 年度 2割 (上限 10 万円))

(2) (拡)高等職業訓練促進給付金事業 (11,693 千円)

就職の際に有利かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、生活費の負担軽減となる給付金を支給

○支給要件・内容

○修学期間 1 年以上 (平成 27 年度 2 年以上)

○通信制 可 (平成 27 年度 不可)

○支給期間 3 年上限 (平成 27 年度 2 年上限)

(3) (拡)高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (1,800 千円)

高卒認定試験合格のための講座 (通信講座を含む) を受け、これを修了した際に受講費用の一部を支給

- 受給対象者 母子家庭の母、父子家庭の父、子(郡部のみ) ※平成28年度より子も対象
- 対象講座 高卒認定試験合格のための講座(通信講座を含む)

14 (新)子どもの貧困対策事業(健康福祉) 17,062千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率		93.4%	93.6%	93.8%	94.0%	94.2%
	93.2%(H26)					

【目標設定の考え方】現状比で5年後の1%増を目標として、段階的に各年度の目標を設定

(1) (新)生活困窮者世帯の子どもを地域で支援(14,062千円)

生活困窮世帯の子どもの日常生活習慣獲得や保護者への養育指導を行うため、子どもに対する調理実習等を通じて食事と居場所を提供する拠点の運営を支援

- 対象地域 県内12町(市部に対しては、事業実施に向けた指導・助言を実施)
- 場 所 社会福祉施設、空き店舗等
- 回 数 週2回(年間約96回)、4時間/回(16時~20時)
- 受入人数 約20人
- 負担割合 国1/2、県1/2

(2) (新)「子ども食堂」の運営支援(3,000千円)(ふるさとひょうご寄附金)

NP0法人や社会福祉法人が実施する「子ども食堂」運営事業を県内全域へ拡大するため、立上げ経費を補助

- 事業主体 NP0、社会福祉法人等
- 回 数 月4回(4時間程度)
- 受入人数 10人程度
- 補助上限額 200千円

15 (新)里親・特別養子縁組制度の推進(健康福祉) 6,200千円

新生児・乳幼児段階での特別養子縁組制度を推進するため、思いがけない妊娠や若年者の妊娠等に対して、医療機関、市町、県こども家庭センター等の連携体制を構築

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
里親登録者数		278人	287人	296人	304人	311人
	269人(H26)					

【目標設定の考え方】H31年度の311人の達成を目指し、H28・29年度は前年度並の増加数(+9人)を目標に設定

16 乳幼児等医療費助成による負担軽減の実施(健康福祉) 3,097,905千円

【0歳~小3】

乳幼児等の医療にかかる負担を軽減するため、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

- 対象者数 約373,500人
- 負担割合 県1/2、市町1/2(全市町で実施)
- 所得制限(世帯単位判定)及び一部負担金

世帯区分	一部負担金	
	外来	入院
低所得者 市町村民税非課税世帯で年金収入を 加えた所得80万円以下	1 医療機関等当たり 1日600円 (月2回まで)	定率1割 月額2,400円限度
一般 市町村民税所得割税額23.5万円未満 (世帯合算) ※0歳児は所得制限なし	1 医療機関等当たり 1日800円 (月2回まで)	定率1割 月額3,200円限度

17 こども医療費助成による負担軽減の実施（健康福祉）796,649千円

【小4～中3】

子育て世代が安心して子育てできるよう、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

- 対象者数 約 218,400人
- 公費負担 医療保険における自己負担額の1/3
- 負担割合 入院：県10/10、通院：県1/2、市町1/2（全市町で実施）
- 所得制限（世帯単位判定）及び一部負担金

区 分	内 容
所得制限	市町村民税所得割税額23.5万円未満(世帯合算)
一部負担金	定率2割

(2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

女性の有業率向上による、健全な共働き社会の確立を図る。また、若者の雇用の安定化を図り、将来への結婚・出産への希望が持てるような取組を推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標1-(2)① 仕事と育児の両立

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
女性(30~39歳)の有業率 ※1	60.6% (H24年)	—	—	64%	—	—
週労働時間60時間以上の雇用者の割合 ※2	9.5% (H24年)	—	—	6.5%	—	—
仕事と生活の調和推進企業認定(累計) ※3	29社 (H26年度)	50社	90社	110社	130社	150社
仕事と生活の調和推進企業宣言(累計) ※3	808社 (H26年度)	700社	1,300社	1,400社	1,500社	1,600社

【目標設定の考え方】※1：現状の全国平均値(67.6%)との差分を10年間で解消することを目指し、H29年度は+3.5%を目標に設定(就業構造基本調査)

※2：国の目標値に準じて、年0.6%×5年=3%の削減を目指し、H29年度6.5%を目標として設定(就業構造基本調査)

※3：宣言企業は年100社、認定企業は年20社の新規積み上げを目指して、各年度の目標を設定

1 ひょうご仕事と生活センター事業の推進(産業労働) 439,593千円

ワーク・ライフ・バランス(WLB)のさらなる普及を図るため、ひょうご仕事と生活センターにおいて、各種事業を実施

(1) 普及啓発・情報発信事業(36,656千円)

ホームページの運営、情報誌の発行、WLBキャンペーンの実施

(2) 相談・研修事業(60,462千円)

ワンストップ相談、相談員等派遣、研修企画・実施

(3) 仕事と生活の調和推進環境整備支援事業(50,000千円)

WLB推進のための職場環境整備(ハード整備)を支援するため、整備費を助成

○対象企業 従業員300人以下の企業 等

○対象経費 在宅勤務システムの整備、女性専用トイレの整備等

○補助率 1/2(上限2,000千円)

(4) 中小企業育児・介護等離職者の再就職支援(75,000千円)

育児・介護等の理由により離職した者の再就職を促進するため、当該離職者を雇用した事業主に助成

○対象 ・企業全体 300人以下

・事業所規模 株式会社等 100人以下の事業所
上記以外 20人以下の事業所

○支給額 ・正社員 300千円/人

・正社員以外(フルタイムに限る) 150千円/人

(5) (拡) 中小企業育児・介護代替要員の確保 (200,000 千円)

育児・介護による離職を防止し就業継続を支援するため、育児・介護者の代替要員の雇用に必要な賃金の一部を助成し、育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用を促進

- 対象
 - ・企業全体 300 人以下
 - ・事業所規模 株式会社等 100 人以下の事業所
 - 上記以外 20 人以下の事業所

○対象労働者 同一企業等に引き続き 1 年以上勤務していた者 等

○支給額

- ・休業コース 代替要員の賃金の 1/2(上限 100 千円/月、総額上限 1,000 千円)
- ・短時間勤務コース (平成 28 年度拡充) 休業コースと同じ

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	211社/年 (H26)	200社/年	200社/年	200社/年	200社/年	200社/年
中小企業育児・介護代替要員確保支援事業助成件数	116件/年 (H26)	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業助成件数	10件/年(H26)	250件/年	250件/年	250件/年	250件/年	250件/年

【目標設定の考え方】ひょうご仕事と生活センター研修実施企業等については、H27年度の企業数等をH28年度以降も維持することを目標に設定

2 お父さん応援フォーラム等の開催 (政策創生) 1,499 千円

父親(男性)の子育てや地域活動への参画の裾野を広げるきっかけづくりを支援するため、男性の家事・育児の参画を促進する講座等を開催

- 職域での「父親の子育て応援セミナー」の開催 (H27 年度: 5 回開催、計 71 名参加)
- 「お父さん応援フォーラム」の開催 (H27 年度: 1 回開催、44 名参加)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加者アンケートによるフォーラムの満足度	—	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%

【目標設定の考え方】事業開始当初から、60%以上の方からの満足度がえられるよう目標を設定

3 女性の活躍推進 (政策創生) 33,564 千円

女性活躍を促進するため、様々な分野で活躍する女性や経済団体等と連携・協働し、社会全体の気運醸成とともに、職場における意識改革や環境整備を推進する取組を展開

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成)
中小企業における「事業主行動計画」の策定率	—	—	対象事業所の1/10	対象事業所の1/5	対象事業所の3/10	対象事業所の2/5	対象事業所の1/2

【目標設定の考え方】法施行後 5 年(H32年度)で策定率 1/2 を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) ひょうご女性の活躍推進事業 (9,564 千円)

- ひょうご女性の活躍推進会議等の開催 (1 回)
- 女性活躍推進企業表彰制度の実施: 表彰企業数 5 ~ 10 社程度

- 先進事例等の情報発信・情報発信ポータルサイトの運営
- 女性活躍推進専門員の配置
 - ・配置場所 県立男女共同参画センター
 - ・配置人数 2名
 - ・企業訪問活動目標 協定締結企業 150社を2年間で訪問
- 企業への出前相談研修の実施
 - ・派遣回数 40回/年
- 育休復帰応援セミナーの開催
 - ・回数 4回/年
 - ・研修内容 タイムマネジメント、コミュニケーション能力の向上等

(2) 市町支援 (24,000千円)

- 女性の活躍促進のための市町支援
 - ・実施市町数 政令市1市、その他4市
 - ・補助単価 政令市8,000千円、その他市町4,000千円

4 ひょうご女性再就業応援プログラムの実施 (政策創生) 32,985千円

(1) 女性の就業サポート事業 (政策創生) (18,046千円)

再就業等を希望する女性を支援するため、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を県立男女共同参画センター女性就業相談室で実施

- 女性就業支援員 (2人)・保育支援員 (2人) の配置
- 多様な働き方応援シンポジウムの開催 (1回)
- チャレンジ相談、出前チャレンジ相談の実施

区分	チャレンジ相談	出前チャレンジ相談
実施場所	県立男女共同参画センター	県内各市町
実施回数	96回(毎月第1～4火・木)	100回
相談員	社会保険労務士、キャリアコンサルタント等の資格を持つ女性相談員	
相談内容	再就職、起業、在宅ワーク等に関する事	

○女性リーダー登用促進事業の実施

女性のためのステップ・アップセミナーの開催 (4回)

女性リーダー登用促進研修会の実施 (3回)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
女性就業相談室の支援 による就職者数(累計)	273人(H26)	500人 475人	700人	900人	1,100人	1,300人

【目標設定の考え方】毎年200人の就業者を積み上げていくことを目標に設定

(2) 出産・育児等で離職した女性の再就業等の支援

出産・育児等で離職した女性の再就業等を支援するため、県立男女共同参画センター女性就業相談室において下記の事業を実施

○女性就業いきいき応援事業 (産業労働) (5,615千円)

出産・育児などの理由で離職した女性の多様な働き方を支援するため、再就業・起業のためのカリキュラムを提供

- ・再就業応援セミナーの開催
- ・起業応援セミナーの開催

○育児・介護等離職者再就職準備支援事業（産業労働）（9,324千円）

育児、介護等様々な理由により離職した者等の就職を支援するため、就職に必要な知識・スキルを習得するため受講した教育訓練経費の一部を助成

・補助金額 教育訓練に要した経費の20%（上限100千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
育児(小学校入学前)をしている女性(25-44歳)の有業率		—	—	47%	—	—
	43.2% (H24)	—	—		—	—

【目標設定の考え方】本事業がターゲットとする25～44歳階層の女性の有業率について、総括KPIと同水準の伸び(+3.8%)の目標を設定（就業構造基本調査）

5（新）主婦のインターンシップ等推進事業（産業労働）3,000千円

女性の活躍推進、離職防止、再就職の実現を支援するため、主婦のインターンシップ及び女性のためのキャリアプランニングを推進

○主婦のインターンシップの推進（2,000千円）

- ・企業訪問・見学会 ・実施企業数 5社、参加者数 200人
- ・インターンシップ ・実施企業数 30社、参加者数 30人

○女性のためのキャリアプランニング（1,000千円）

- ・キャリアプランニングフォーラムの開催
- ・キャリアプランニング講座の実施

○実施手法 兵庫県雇用開発協会へ委託

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
フォーラム参加者数		150人/年	150人/年	150人/年	150人/年	150人/年
	117人/年 (H26)	141人/年				

【目標設定の考え方】毎年度、現状値を上回る150人の参加を目標値に設定

基本目標1-(2)② 若者の雇用の安定

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(25～39歳)の有業率 ※1		—	—	80%	—	—
	76.6% (H24年)	—	—		—	—
若者(25～29歳)の就業経験者に占める離職非就業者の率 ※2		—	—	14%	—	—
	17.3% (H24年)	—	—		—	—
ひょうご応援企業新規登録社数 ※3		60社/年	60社/年	60社/年	60社/年	60社/年
	40社/年 (H26年)	71社/年				
若者(25～34歳)の正規雇用の比率 ※4		—	—	75%	—	—
	72.7% (H24年)	—	—		—	—

【目標設定の考え方】※1：現状の全国値（80.9%）に5年で到達することを目指して、H29年度の目標を80%に設定（就業構造基本調査）

※2：現状値から離職非就業者を2割程度削減することを目指し、H29年度の目標を14%に設定

※3：H27年度以降の新規登録社数について、現状を上回る年60社を目標に設定

※4：本事業の対象年齢（卒業～29歳）と概ね5年後までの正規雇用率について、現状を上回る75%を目標に設定（就業構造基本調査）

1 大学生インターンシップ推進事業（産業労働）19,002千円

中小企業における人材確保を図るため、大学生を対象としたインターンシップを実施

- 県・商工会議所・経営者協会等による連絡協議会で、受入企業の実習プログラム作成支援、既受入企業によるアドバイスセミナーの実施
- 大学生インターンシップ（ビジネスマナー等を習得する事前学習会、インターンシップ）の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学生のインターン シップ参加者数		300人/年	300人/年	300人/年	300人/年	300人/年
	274人/年 (H26)	391人/年				

【目標設定の考え方】H26年度実績を上回る300人/年を目標に設定

2 「ひょうご応援企業」就職支援事業（産業労働）8,577千円

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する「ひょうご応援企業」と若者のマッチングを促進するため、応援企業の雇用相談や企業紹介、面接会・大学内企業説明会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご応援企業新規 登録社数		60社/年	60社/年	60社/年	60社/年	60社/年
	40社/年 (H26)	71社/年				

【目標設定の考え方】H27年度以降の新規登録社数について、現状を上回る60社を目標とする

3 ひょうご・しごと情報広場運営事業（産業労働）53,623千円

学生や概ね40代前半までの求職者など主に若年層に対するきめ細やかな就職支援を行うため、ひょうご・しごと情報広場において下記の事業を実施

(1) 総合相談・情報提供

求職者の年齢・ニーズにより、若者しごと倶楽部やハローワークなど専門の就業支援機関へ誘導

(2) 若者しごと倶楽部の運営

大学生や若年失業者を対象に、個々の課題に対応するとともに、人材ニーズに合致したキャリア形成による早期就職を支援

(3) 年長フリーター等の就職支援

年長フリーター等不安定就労の状況にある者を対象に、人材エージェント等の求人開拓により、企業説明会を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数		20,000件/年	20,000件/年	20,000件/年	20,000件/年	20,000件/年
	21,649件/年 (H26)	21,194件/年				

【目標設定の考え方】H27年度以降の相談件数について、現状と同水準の20,000件を目標とする

4 (新) 県内大学への就活支援事業（県内大学との連携）（産業労働）5,000千円

県内大学生の地元定着を図るため、企産学官連携により業就職説明会の開催やキャリア教育支援講座（ひょうご創生講座）などを実施

- 補助対象 県内大学（36校）、短大（18校）、高等専門学校（2校）
- 補助額 1校当たり200千円～500千円（定額）

○補助件数 10～25 件

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
県内大学生の就職率		95%	95%	95%	95%	95%
	93.9% (H26)					

【目標設定の考え方】 H27年度以降の県内大学生の就職率について、現状を上回る95%を目標とする

5 (新)大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト

(企画県民)6,004千円

県内大学生の地元定着を図るため、大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワーク体制を活用し、大学キャリアセンターの情報発信力を充実させ、学生の地元意識を醸成

○大学キャリアセンターの情報発信力強化

- ・大学キャリアセンター職員を対象に、中小企業合同の企業説明会（2回）、県内の隠れた名企業魅力発見ツアー（5回：地域ごと）等を開催

○大学生へのふるさと意識の醸成

- ・大学1、2年生を対象に、県内企業魅力体感講座（2回）、企業若手社員による学生への啓発（1回）を実施

○大学間連携就職コーディネーターの配置

- ・就活生ニーズの把握、県内中小企業情報の収集、大学キャリアセンターへ企業情報の提供、マッチング成果の発信等を行うコーディネーターを設置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する連携事業への参加学生数		536 人/年	652 人/年	768 人/年	884 人/年	1,000 人/年
	421 人/年 (H26)	527 人/年				

【目標設定の考え方】 既存の事業に加え、合同企業説明会や地元企業見学ツアー等の実施により、参加学生数をH31年度に1,000人に拡大することを目指して、段階的に各年度の目標を設定

6 中小企業合同研修等支援事業（産業労働）9,504 千円

中小企業における新規学卒者確保のため、下記の取組を実施

○大学生を対象としたキャリアセミナー

○新卒者向けの就職面接会・企業説明会

○就職後の職場定着を図るための新入社員モチベーションアップセミナー等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
学内企業説明会等の参加数		1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年
	809人/年 (H26)	952人/年				

【目標設定の考え方】 H27年度以降の説明会参加者数について、現状を上回る1,000人を目標とする

7 (新)中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業（産業労働）10,000千円

非正規雇用労働者の正社員転換など処遇改善について支援するため、下記の取組を実施

○正社員転換・処遇改善支援事業

- ・企業経営者等を対象としたセミナー兼相談会の開催

- ・企業への個別支援 正社員転換に必要な手続、処遇改善に係る就業規則、研修計画

の策定等の相談

○非正規労働者福利厚生加入促進事業

中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への非正規雇用労働者の加入促進を図るため、会費(月額500円)の1/2を助成(新規加入から1年間)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
20代・30代の非正規雇用 比率 ※1	30.7% (H24)	—	—	29.7%	—	—
非正規雇用労働者のファミ リパック追加加入者数※2	—	—	1000人/年	1000人/年	1000人/年	1000人/年

【目標設定の考え方】※1：非正規雇用の比率について、5年で1%以上改善することを目指し、H29年度の目標を29.7%に設定(就業構造基本調査)

※2：追加加入者数について、毎年1000人を継続することで目標を設定

8 ひょうご若者就労支援プログラムの実施(産業労働) 62,031千円

学卒未就労者等の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を通じて県内製造業・中小企業等の魅力を伝え、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施

○対象者 150人(学卒未就労者)

○事業内容 ・期間 社会人基礎研修1か月、職場実習3か月

・賃金 月額150千円(研修期間)

・実習後、実習生と企業の双方の合意により本採用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プログラム参加者数	77人/年 (H26)	150人/年 72人/年	150人/年	150人/年	150人/年	150人/年

【目標設定の考え方】H28年度以降のプログラム参加者数について、現状を上回る150人を目標に設定

9 ニート等の就労支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ニート就業体験実施者数	145人/年 (H26)	140人/年 167人/年	140人/年	140人/年	140人/年	140人/年

【目標設定の考え方】就業体験実施者数について、現状と同水準の140人を継続することを目標に設定

(1) ニート就労支援ネットワーク事業(産業労働) 1,354千円

ニート等への支援体制を強化するため、社会参加と職業的自立を促進する事業を展開

○ニート就労支援ネットワーク会議の開催

○ニートとその家族を対象とする一体的支援セミナー、出張カウンセリング

○オープンファクトリー、ボランティア等体験の実施

(2) ニート等就業支援起業助成事業(産業労働) 7,000千円

ニート等無業者支援には、軽作業を通じた就業体験等が有効であるため、就業体験を行う事業主に対し、立ち上げ時の初期備品購入費、指導員人件費を助成

○補助率 1/2

○補助上限 2,000千円

10 (新)若手起業家等によるクリエイティブ起業創出事業(産業労働) 15,000千円

新たな市場を切り拓く若手起業家等によるクリエイティブな起業を創出するため、創業支援機関等と連携し、起業家予備軍の裾野拡大を図るとともに、事業立上げ経費を助成

○対象経費 起業にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等

研究開発にかかる経費：人件費、試作・開発費

○補助上限額 起業にかかる経費：1,000千円(補助率1/2)

研究開発にかかる経費：1,000千円(補助率1/2)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		—	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
	—	—				

【目標設定の考え方】H28年度以降、5件/年の新事業創出を目標に設定

11 女性起業家支援事業(産業労働) 30,000千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業(第二創業を含む)を目指す女性起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費の一部を補助

○対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費

○補助上限額 1,000千円

○補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		30件/年	30件/年	30件/年	30件/年	30件/年
	21件/年 (H26)	30件/年				

【目標設定の考え方】新事業創出数について、現状と同水準の30件を継続することを目標に設定

12 (拡)ふるさと起業・移転促進事業(産業労働) 45,000千円

県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者に加え、県外事業所を県内移転する者を支援するため、新事業展開等に係る経費を補助

○対象経費 起業・事業所移転にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等

移住にかかる経費：移転費、住宅家賃等

○補助額 起業・事業所移転にかかる経費：1,000千円(補助率1/2以内)

移住にかかる経費：1,000千円(補助率1/2以内)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業創出数		20件/年	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年
	—	24件/年				

【目標設定の考え方】事業創出数について、20件/年を継続することを目標に設定

13 ひょうごチャレンジ起業支援貸付（産業労働）

サービス業などを中心に新規事業に取り組む起業家等を資金面から支援するため、事業に必要な小口の運転・設備資金を無利子で貸付け

○貸付限度額 1,000万円（女性・シニア起業家連携枠は200万円）

○貸付期間 10年以内（うち3年据置）

（参考）平成27年度貸付実績 72,530千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		25件/年	25件/年	25件/年	25件/年	30件/年
	13件/年(H26)	25件/年				

【目標設定の考え方】新事業創出数をH31年度に30件/年にすることを目指して、H28年度はH26年度実績を上回る25件を目標に設定

【基本目標2】 地域に根ざした産業を振興する

(1) 地域における農林水産業の振興

本県の多様な気候・風土に根ざした多彩で評価の高い農畜水産物の生産拡大とともに、人材や経営体の育成、経営基盤の強化を図るなど、地域の活性化と雇用創出を担う農林水産業の振興に取り組む。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 2-(1)① 農林水産業を担う人材・経営体の育成

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農林水産分野のしごと創出数(累計)	—	380人	860人	1,340人	1,820人	2,300人

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア 66%を達成(2025年の農業構造の展望)するための新規就農者、現行就業者数確保のための林業新規従事者、過去10年平均程度の漁業新規従事者の年間育成目標数の合計値を設定

1 新規就農者の確保

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
新規就農者数	303人/年 (H26)	300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア 66%を達成するため、新規就農者数 400人/年(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)を設定

(1) (新) 新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごde就農サポート事業)(農政環境) 2,751千円

県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化

- 実施内容 就農フェアへの出展、東京での臨時就農相談窓口の設置
カムバックひょうご東京センターと連携した情報発信
首都圏大学及び近畿圏大学(約500校)への就農情報提供 等

(2) 青年就農給付金事業(農政環境) 517,502千円

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の所得を確保する青年就農給付金を給付

区分	青年就農給付金(国庫事業)	
	①経営開始型	②準備型
対象者	・就農後5年以内の新規就農者 ・独立、自営就農時の年齢原則45歳未満 ・独立、自営就農であること ・人・農地プランに位置づけられること 等	・農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家等で研修中の者 ・就農予定時の年齢原則45歳未満 ・独立・自営または雇用就農をめざすこと 等
交付期間	最長5年間	最長2年間
単価	年間最大1,500千円/人	年間1,500千円/人
交付対象者	282人	46人

(3) (新) 新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごの農トライアル事業)(農政環境) 33,680千円

新規就農者を確保・育成するため、新規就農希望者向けのインターンシップ制度を創設するとともに、宿泊施設がなく研修受講が困難な就農希望者に対応するため、県立農業大学校に宿泊施設を整備

(4) 就農スタートアップ支援（農政環境）8,140千円

非農家出身等の新規就農者の早期定着を図るため、経営安定や好条件農地の確保等について、地域の農業経営士等による総合的なサポート活動を実施

- 事業内容 栽培技術・経営・販路拡大に係る指導・助言、地域への溶け込みサポート、好条件の農地探しの手伝い 等

2 新規林業者の確保

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
林業新規就業者数	96人 (直近5年)	25人/年	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年

【目標設定の考え方】林業従事者数の現行水準を確保(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)するため、5年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保

(1) (新) 林業の仕事PR（兵庫県立森林大学校開設準備事業の一部）（農政環境）125千円

林業を担う若者を確保するため、高校生等を対象とした林業の仕事PR活動を実施

- 事業主体 (公財)兵庫県営林緑化労働基金
- 実施内容 若手の林業従事者が高等学校等に出向き林業の仕事内容や魅力をPR

(2) (新) 兵庫県立森林大学校の開設準備（農政環境）45,000千円

森林林業を担う人材を育成するため、H29年度の開校を目指す森林林業専門の専修学校「兵庫県立森林大学校」の整備を推進

- 定員 20名/年（2年制）
- 受験資格 高等学校卒業程度、40歳以下
- 開設場所 宍粟市内
- 開校年度 H29年度
- 平成28年度実施内容 教室備品・講義用機材の整備等

3 (新) 新規漁業就業者ステップアップ研修支援（農政環境）10,000千円

次代を担う中核的担い手を育成するため、ステップアップ研修の実施を支援

- 実施主体 漁業協同組合連合会
- 事業内容 実践研修（研修期間 2年）

研修会の開催 流通、加工、6次産業化等の知識習得

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
漁業新規就業者数	33人/年 (H25)	55人/年 56人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年

【目標設定の考え方】過去10年の平均新規就業者数程度の確保(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、50人/年を設定

4 (拡) 集落営農組織育成総合対策 (農政環境) 44,814 千円

集落営農の組織化に向けたリーダー育成や共同利用機械の整備助成等に加え、組織の後継者育成の取組を新たに拡充して支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
集落営農組織 化集落数 (累計)	1,066集落 (H26)	1,100集落 1,096集落	1,140集落	1,180集落	1,220集落	1,260集落	1,500集落

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア 66%を達成するため、1,500集落の組織化(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)を目指し毎年40集落増加させ、H28年度目標を1,140集落に設定

5 農業経営力向上支援 (農政環境) 47,600 千円

農業の経営力を向上するため、法人化や経営発展のための研修等を支援

○農業経営の法人化等の支援

- ・集落営農や複数個別経営の法人化、法人同士の統合による新たな法人の立ち上げに要する経費を補助
- ・集落営農の組織化に要する経費を補助

○担い手の法人化等の推進

法人化や経営発展を目指す認定農業者、集落営農組織等に対し、法人経営に必要な労務・財務管理等の研修や中小企業診断士等の専門家による指導・助言等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
法人経営体数 (累計)	346法人(H26)	400法人	460法人	520法人	580法人	640法人	900法人

【目標設定の考え方】900法人の育成(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年60法人増加させ、H28年度目標を460法人に設定

6 (拡) 企業の農業参入促進 (農政環境) 2,500 千円

多様な担い手の確保等を図るため、農業参入した企業に加え、支援対象を地元農家と企業等が出資して設立した農業法人まで拡充し、経営安定と定着に向けた取組を支援

○対象経費 生産技術・経営ノウハウ習得に係る指導者謝金、農産物を活用した新商品開発費 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新規参入企業 数(累計)	111社(H26)	125社	145社	165社	185社	205社

【目標設定の考え方】205社の参入(H31)を目指し、H28年度目標を145社に設定

7 雇用就業者の独立支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
新規就農者数	303人/年 (H26)	300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア 66%を達成するため、新規就農者数400人/年(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)を設定

(1) (新) 新規就農者確保育成加速化支援(雇用就農者独立支援事業)(農政環境) 48,000 千円

農業の担い手の育成を加速化するため、就農希望者が雇用就農者として、農業経営体等

で技術等を学び、その後独立し、新たな経営者となる取組を支援

- 新たな就農希望者への研修費等支援（助成期間 最長2年間）
- 実施要件 助成開始後3年以内に独立就農させること
新たな就農希望者がUJIターン者であること

(2) (拡) 農業施設貸与事業（農政環境）210,908千円

新規就農者や農業法人等が施設園芸を営む際に必要な農業施設投資に対する負担を軽減するため、市町・JA等が整備のうえ、新規就農者等に貸与するために必要な経費を支援

- 対象施設 園芸用ハウス、養液栽培・暖房設備 等
- 実施方式 リース方式に加え、新たに賃貸借方式も実施

(3) 畜産業施設貸与事業（大規模牛舎等施設整備事業）（農政環境）144,900千円

但馬牛の増頭に向けた新規参入や規模拡大を図るため、国庫事業に上乗せして、新規参入者等へ貸与するための牛舎等の施設整備を支援

8 (新) 林業施設貸与事業（農政環境）78,000千円

林業への新規参入の際に必要な高性能林業機械等への投資に対する負担を軽減するため国庫事業に上乗せして、林業関係団体が機械等を購入のうえ、新規参入者等に貸与するために必要な経費を支援

- 対象施設 木材生産に必要な近代化設備（高性能林業機械等）
- 実施方式 賃貸借方式
- 補助率 国45/100以内に県費随伴7/100以内を上乗せ

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
林業新規就業者数	96人 (直近5年)	25人/年	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年

【目標設定の考え方】林業従事者数の現行水準を確保（農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度）するため、5年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保

9 (新) 漁業施設貸与事業（農政環境）90,000千円

新規就業者等が独立時に必要な漁船等設備投資に対する負担を軽減するため、漁業協同組合等が整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援

- 対象施設 漁船、高鮮度保持等施設
- 実施方式 リース方式又は賃貸借方式

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
漁業就業者数 (累計) ※1	5,334人 (H25)	5,190人	5,120人	5,050人	4,980人	4,930人	—
漁業新規就業者数 ※2	33人/年 (H25)	55人/年 56人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年

【目標設定の考え方】※1：減少トレンドを現状維持とするため、H28年度目標を5,120人に設定

※2：過去10年の平均新規就業者数程度の確保（農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度）を目指し、50人/年を設定

基本目標 2-(1)② 農林水産業の経営基盤の強化

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農業総所得の伸び率		H25 比 1.2%の増加	H25 比 1.8%の増加	H25 比 2.4%の増加	H25 比 3.0%の増加	5年間で 4%の増加
	農業総所得額 534億円(H25年)					
林業総所得の伸び率		H25 比 5.9%の増加	H25 比 8.8%の増加	H25 比 11.8%の増加	H25 比 14.7%の増加	5年間で 20%の増加
	林業総所得額 26億円(H25年)					
水産業総所得の伸び率		H25 比 7.6%の増加	H25 比 11.2%の増加	H25 比 15.1%の増加	H25 比 18.8%の増加	5年間で 22%の増加
	漁業総所得額 73億円(H25年)					

【目標設定の考え方】農業・林業・水産業の生産量目標のトレンドにより、H25年所得額対比として伸び率を設定

1 農地の集積・集約の促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
農地集積面積(累計)		2,900ha	5,400ha	7,900ha	10,400ha	12,900ha	25,000ha
	408ha(H26)	2,643ha					

【目標設定の考え方】農地集積シェア 66%を達成するため、農地中間管理事業の推進に関する基本方針に定める年度別計画に準じて、H28年度目標を5,400haに設定

(1) 農地中間管理機構集積等の支援(農政環境) 148,681千円

(農業構造改革支援基金 146,961千円、県予算 1,720千円)

農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構を設置し、集落等のまとまった単位で農地所有者から農地を借り受け、人・農地プランの中心経営体等の担い手へ貸し付けることにより、農地の集積・集約化を促進

(2) (拡) 耕作放棄地再生総合対策(農政環境) 5,131千円

耕作放棄地の活用を促進するため、担い手等による再生利用及び担い手が確保できるまでの間の保全管理の取組を拡充して支援

○耕作放棄地整備事業(1,531千円)

・事業内容 耕作放棄地の再生・利用、保全管理

○(新)耕作放棄地再生・集積促進事業を追加(3,600千円)

・事業内容 耕作放棄地の再生と土づくりによる農地利用促進

(3) (新) 条件不利農地集積奨励事業(農政環境) 28,800千円

条件の悪い農地も含めた地域内農地の集積・集約化を促進するため、担い手が農地中間管理機構を通じて条件の悪い農地を借り受け、規模拡大を図る取組を支援

○対象農地 中山間地域等を有する市町の農業振興地域(未整備農地に限る)

2 野菜産地の革新的機械化経営モデルの確立（農政環境）6,000千円

専業農家の規模拡大と兼業農家による当面の生産維持を図るため、播種から出荷までの省力化を実現する機械等の導入を支援

- 実施主体 JA、農業法人 等
- 事業内容 革新的機械化システム導入支援 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たな省力化機械等導入 地区数（累計）	—	—	1地区	2地区	3地区	4地区

【目標設定の考え方】4地区導入（H31）を目指し、1地区/年を設定

3（拡）但馬牛繁殖経営安定対策（但馬牛繁殖雌牛の増頭支援）（農政環境）36,144千円

但馬牛の増頭を図るため、繁殖経営支援センターの県内各地での整備を推進

- 繁殖雌牛の増頭支援
- 繁殖経営支援センターのモデル運営推進
事業内容 生産コスト等にかかる各種調査や調査結果の検討会、家畜防疫対策の実施 等
- (新)小規模繁殖経営支援センターの実証展示
実証展示を行うための牛舎改修支援、センターの利用促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数	4,900頭/年 (H27)	4,900頭/年	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、毎年300頭程度増加させH28年度の目標を5,200頭に設定

4 但馬牛生産基盤強化整備（農政環境）22,900千円

新規参入者等へ貸与するための牛舎整備費用に対する補助

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大規模但馬牛繁殖農家数（累計）	38戸（H26）	43戸	46戸	49戸	52戸	55戸

【目標設定の考え方】大規模繁殖農家数55戸（H31）を目指し毎年3戸増加させ、H28年度の目標を46戸に設定

5（拡）「ひょうごの酪農」生産力アップの推進（農政環境）39,998千円

酪農経営の維持・発展のため、乳用牛頭数の確保・産乳能力の向上を拡充して支援

- 搾乳牛確保対策事業（2,500千円）
 - ・事業内容 高能力乳用牛導入
- (拡)個体能力向上支援（5,748千円）
 - ・事業内容 優良雌選別精液の活用、(新)高能力受精卵の活用
省力的個体能力検定法の普及、個体能力検定の能力向上のための指導
- 施設整備支援（30,000千円）
 - ・事業内容 フリーバーン牛舎（80頭規模）の整備
- (新)次世代型乳用牛改良法の実証・普及（1,500千円）
 - ・事業内容 遺伝子解析により優秀な後継牛を選抜する新技術を活用した高能力牛の増頭促進

○(新)酪農生産基盤強化対策 (250 千円)

・事業内容 推進会議の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
生乳生産量	92 千 t/年 (H26)	90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年

【目標設定の考え方】 県内生乳生産量を維持(農林水産ビジョン 2025 目標達成 H37 年度)するため、H28 年度目標を 90 千/t に設定

6 林業三つ星経営体の育成(現場技能者等の育成)(農政環境) 1,444 千円

林業の低コストモデルを確立するため、経営者、プランナー、現場技能者が一体となるよう、その育成を支援

○事業内容 経営者育成研修(先進経営体をモデルに、経営者の「ヒト、モノ、カネ」のマネジメント能力を育成)

森林施業プランナー実践力向上研修(タブレット端末の使用など、森林所有者に分かりやすい施業提案ができるプランナーを育成)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
林業三つ星経営体数 (累計)	-	10 経営体	20 経営体	30 経営体	30 経営体	30 経営体

【目標設定の考え方】 林業労働力の確保の促進に関する法律第 5 条に基づき県が認定している事業体のうち主に素材生産を実施している事業体を対象に平成 29 年度までに 30 の経営体育成を目指し、H28 年度目標を 20 に設定

7 (新) 沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援(農政環境) 20,000 千円

漁獲物の魅力と収益性の向上のため、高鮮度な水産物供給に向けた実証試験に取り組む団体に対し支援

○実施主体 漁業協同組合

○対象経費 船内急速凍結機、保冷機能付き活魚水槽等を備えた次世代型沖合底びき網漁船の導入による高鮮度流通の実証経費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本海漁業生産額	80 億円/年 (H25)	84 億円/年	88 億円/年	92 億円/年	96 億円/年	100 億円/年

【目標設定の考え方】 生産額100億円の達成(H31)を目指し、毎年4億円増加させ、H28年度目標を88億円に設定

(2) 地域における商工業の振興

[分野別取組]

地場産業をはじめとするものづくり中小企業や地域の商業・商店街を構成する小規模事業者への支援、生活充実関連サービス産業の振興、情報サービス業や事業所サービス業の県内への集積に積極的に取り組み、地域に根ざした新たな雇用の創出を図る。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標2-(2)① 全国有数の地場産業の振興

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地場産業の生産額 (主要産地)		2,600億円 の維持	2,600億円 の維持	2,600億円 の維持	2,600億円 の維持	2,600億円 の維持
	2,626億円 (H25年)					

【目標設定の考え方】 過去生産額が減少傾向にある中、H25年並を維持することを目標に設定

※上位の主要産地(H25年)：灘の酒1,011億円、ケカルキュース299億円、皮革240億円、播州織239億円、利器工匠具204億円

1 (拡)地場産業ブランド力強化促進事業(産業労働)36,500千円

地場産業の発展に向けた販路拡大等を支援するため、産地組合等が実施するブランド力強化、海外展開のための新技術開発、これらを支える人材育成等の取組に対し助成

○補助対象者 産地組合等

支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに応じた新商品・新技術開発 ・国内外の展示会への出展・開催 ・国内外市場におけるマーケティング調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・◎基礎的な製造技術、売れる製品づくりのための企画力・デザイン力を有する専門職人の育成
補助金額	国内展開 4,000千円 海外展開 4,000千円	2,000千円(定額)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	—	8件/年 9件/年	8件/年	8件/年	8件/年	8件/年

【目標設定の考え方】 H27年度以降、8件/年の支援を目標に設定

2 地場産品マーケット対応力強化事業(産業労働)10,000千円

マーケットの需要に沿った新商品開発やさらなる販路拡大を図るため、産地組合等がデザイナー等との連携や国内外商社等でのインターンシップ・留学等を支援

○補助対象者 産地組合等

支援区分	デザイナー等と連携した新商品開発	◎国内外商社等でのインターンシップ・留学	◎国内外でのインターンシップにあわせサンプル作成
対象経費	企画・デザイン料、制作費、原材料費等	<ul style="list-style-type: none"> ・海外インターンシップ・留学にかかる経費 ・国内外の技術学校への留学にかかる授業料(28年度から国内も追加) 	サンプル作成費(H28年度から国内も追加)
補助額等	1,000千円(定額)	補助率1/2以内	50千円/件(定額)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	—	4件/年 4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年

【目標設定の考え方】 H27年度以降、4件/年の支援を目標に設定

3 じばさん兵庫ブランド創出支援事業（産業労働）33,000千円

産地企業等の新たなブランド創出を支援するため、産地の意欲ある企業等が、単独または他企業と連携して行う新商品・新技術の開発等を支援

○対象者 産地中小企業等

○対象事業 ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術の開発改良、デザイン開発・改良、販路開拓 等

○補助率 1/2以内

○補助限度額 10,000千円（3年間 30,000千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	-	5件/年 5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年

【目標設定の考え方】H27年度以降、5件/年の支援を目標に設定

4 ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業（産業労働）10,000千円

ひょうご天然皮革のブランドの国際競争力の強化を図るため、皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進

○皮革事業者と皮革製品メーカーとの川上・川下事業者交流会の実施

・川下事業者 靴、鞆・ハンドバッグ、衣料、革小物の4分野

○皮革事業者と皮革製品メーカーによる「ひょうご天然皮革」を使用したコラボレート製品の開発

○コラボレート製品等の海外展示会への出展

・出展数 3回程度（イタリア・ミラノでの国際見本市等）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	-	20件/年 20件/年	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年

【目標設定の考え方】H27年度以降、20件/年の支援を目標に設定

5 神戸コレクション出展事業（産業労働）8,388千円

新たな市場開拓を行うため、神戸シューズ、播州織、ひょうご天然皮革、豊岡鞆などのファッション関連地場製品をコーディネートした地域ブランドステージを実施

○実施時期 H28年9月、H29年3月（予定）

○実施場所 ワールド記念ホール（予定）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
出展産地数	-	5件/年 5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年

【目標設定の考え方】H27年度以降、5件/年の支援を目標に設定

6 （新）IWC2016「SAKE部門」兵庫開催（農政環境）35,817千円

国内外における日本酒の新たな需要を創出するとともに、輸出拡大を促進するため、世界最大のワインイベントであるIWCが持つ発信力等を最大限活用

○IWC2016「SAKE部門」審査会等の開催

- ・日 程 平成28年 5月
- ・開 催 地 兵庫県神戸市他
- チャンピオン・サケ等授賞式
- ・日 程 平成28年 7月
- ・開 催 地 イギリス・ロンドン市内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
受賞メダル数	15個(H27)	15個	20個	20個	20個	20個

【目標設定の考え方】H27年度の実績を上回る20個を目指し、平成28年目標を20個に設定

基本目標 2-(2)② 地域商業・商店街の活性化

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
商店街の活性化(新規出 店支援)によるしごと創 出数(累計)	87人 (H26年度)	90人	220人	390人	580人	770人

【数値設定の考え方】H26年度までの実績に基づき商店街の空き店舗等での新規出店支援などにより5年間で770人のしごと創出を目指し、H28年度目標を220人(累計)に設定

1 商店街の活性化及びまちの再整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちなか再生計画策定 件数(累計)	—	0件	2件	3件	4件	5件

【目標設定の考え方】H27年度から計画策定に取り組み、H31年度までに累計5件の計画策定を目指す。H28年度目標を2件に設定

(1) まちなか再生協議会等の運営支援(まちづくり) 10,500千円

「商店街の活性化」と「まちの再整備」を総合的に推進するため、協議会の立ち上げや「まちなか再生計画」策定を支援

- 事業内容
 - ・専門アドバイザー派遣
 - ・協議会等の運営支援
- 対象者 まちなか再生協議会 等

(2) 小規模再開発の支援(まちづくり) 15,550千円

既存商店街の活性化のため、まちなか再生計画の区域内で国庫補助を受けて実施される共同住宅や賑わい再生につながる施設の導入を支援

- 事業主体 まちなか再生協議会等
- 補助対象 敷地の共同化等による住宅や多用途施設(医療、福祉、商業等)の整備費(調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費)

(3) 商店街シンボル建築物の再生支援事業(まちづくり) 1,000千円

既存商店街の活性化のため、まちなか再生計画に位置付けられた商店街の歴史を物語るレトロな建築物を改修し、賑わいの交流の拠点として再生する取組を支援

- 事業主体 復興建築物、旧銀行、旧酒蔵等の建築物を商業以外の施設としてギャラリーやイベントスペースなど賑わいの交流の拠点として利活用する者

- 要件 ・概ね築50年以上の近代建築物又は伝統的建築物
・商店街の賑わいの交流拠点として、商業以外の用途で活用する建築物
- 補助対象経費 設計費、内外装改修費

2 (拡)商店街再編事業(産業労働) 12,200千円

既存の商店街の活性化を図るため、下記の商店街再編の取組に対して支援

(1) 商店街店舗再編促進事業

- 事業内容 再編対象の店舗移転の引越費用を支援
- 負担割合 県1/3、市町1/3、事業者1/3
- 補助限度額 200千円

(2) 商店街再編店舗開業支援事業

- (拡)誘致支援
 - ・事業内容 複数店舗を誘致するためのコンサル委託経費を支援
 - ・負担割合 県2/3、事業者1/3
 - ・補助限度額 8,000千円
- 開業支援
 - ・事業内容 店舗の移転開店に伴う内装工事費等を支援
 - ・負担割合 県2/3、事業者1/3
 - ・補助限度額 4,000千円

(3) 商店街再編店舗円滑化事業

- 事業内容 移転開店に伴う家賃(店舗賃借料)を支援
- 負担割合 県1/2、事業者1/2
- 補助額 実家賃の1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)	—	—	11件	22件	33件	45件

【目標設定の考え方】H31年度までに45件の支援を目指し、H28年度目標を11件(累計)に設定

※H27年度新規事業、H27年度は計画策定のみ、H28年度より本格実施

3 (拡)商店街新規出店・開業等支援事業(産業労働)

商店街の空き店舗活用を図るため、新規出店や子育て・高齢者支援施設等の設置を支援

(1) (拡)新規出店・開業支援事業(31,949千円)(うち阪神・淡路大震災復興基金1,346千円)

- 補助率 1/3
- 補助限度額 初年度1,500千円、2年目500千円
(新)若者・女性チャレンジ枠を創設

(2) (拡)商店街空き店舗再生支援の実施(9,021千円)

空き店舗を借り上げ、商店街に必要な業種など魅力ある出店者を誘致する取組を支援

- 対象経費 店舗借上料、内装工事費
(新)複数の空き店舗を一体的に出店誘致するためのコンサル委託費
- 補助率 1/2
- 補助限度額 1店舗当たり1年目2,000千円、2年目750千円、3年目350千円
(新)コンサル委託料は1,000千円(定額)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
空き店舗出店によるしごと 創出人数(累計) ※1		90人	180人	270人	360人	450人
	87人(H26)	92人				
若者・女性等のチャレンジ 新規出店によるしごと創出 人数(累計) ※2		—	40人	120人	220人	320人
	—	—				

【目標設定の考え方】※1：H31年度までに450人のしごと創出を目指し、H28年度目標を180人(累計)に設定

※2：H31年度までに320人のしごと創出を目指し、H28年度目標を40人(累計)に設定

4 商店街事業承継支援事業（産業労働）12,200千円

商店街の活性化プラン等に基づく商店街づくりに合致する事業承継を図るため、商業支援アドバイザーによる積極的な支援や事業承継セミナーの継続開催等を実施

○店舗承継促進事業

- ・対象経費 引越費用
- ・補助限度額 20万円（事業費ベース60万円）
- ・負担割合 県1/3、市町1/3、事業者1/3

○承継店舗開業支援事業

- ・対象経費 内装工事費等、広報宣伝費
- ・補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広報宣伝費）
- ・補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広報宣伝費1,000千円）

○承継店舗円滑化事業

- ・対象経費 店舗賃借料
- ・補助額 実家賃の1/2
- ・補助期間 最長3年

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		—	11件	22件	33件	45件
	—	—				

【目標設定の考え方】H31年度までに45件の支援を目指し、H28年度目標を11件(累計)に設定

※H27年度新規事業、H27年度はセミナー開催のみ、H28年度より本格実施

5 (拡)商店街支援事業

(1) (拡)商店街元気づくり事業（産業労働）43,200千円

商店街の賑わい創出、魅力づくり、地域コミュニティ機能向上を一体的に促進するため、地域と一体となったイベント等を支援（連続イベントに対する支援を拡充）

- 補助対象者 商店街、小売市場
- 補助率 対象経費の額に応じた定額（市町随伴期待）
- 県補助額 [基礎分]+[連続イベント加算分]

上限：基礎分を含めイベント10回（被災地は12回）まで

(2) (拡)商店街ご用聞き・共同宅配の実施（産業労働）8,000千円

地域特性や住民ニーズに応じた買い物利便性を高めるため、買い物利便性の低い市街地又は中山間地域等における商店街等が行う取組を支援

- 対象者 商店街・小売市場、商工会・商工会議所、商業者グループ
- 補助率 1～3年目 1/2、4・5年目 1/3

- 補助限度額 3,000 千円
- 補助期間 最長5年間（H27年度3年間）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		75件	150件	225件	300件	375件
	70件(H26)	109件				

【目標設定の考え方】5年間で375件の支援を目指し、H28年度目標を150件(累計)に設定

6 商店街整備事業

(1) 商店街・小売市場共同施設建設費の助成（産業労働）36,000 千円

商店街の共同施設の建設、改修等を図るため、下記の事業を支援

- ・対象事業 -アーケード、街路灯、防犯カメラ等の共同施設の建設、改修
-まちなみ創造・景観向上や魅力アップに資するオープンモール化
- ・補助率 1/3
- ・補助限度額 8,000 千円/団体

(2) 商店街共同施設の撤去支援（産業労働）5,000 千円

住宅転換を促進するため、老朽化したアーケード等共同施設の撤去を支援

- ・補助率 通常分 2/3（県 1/3、市町 1/3）
特別認定枠 9/10（県 9/20、市町 9/20）
- ・補助限度額 5,000 千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		15件	30件	45件	60件	75件
	13件(H26)	16件				

【目標設定の考え方】5年間で75件の支援を目指し、H28年度目標を30件(累計)に設定

7 (拡)商店街免税店拡大等による外国人誘客事業（産業労働）8,000 千円

外国人旅行者の来街を促進し、商店街の新たな魅力を創出するため、免税店制度を活用した新たな需要開拓による商店街の活性化を促進

- 補助対象者 商店街・小売市場
- 対象事業 (新)訪日前の海外旅行者に対する情報発信
商店街免税店制度活用講習の開催
外国人観光客接客マニュアル、外国語を併記した商店街マップ等の作成
専門家による相談・指導
商店街免税手続一括カウンターの整備 等

- 補助率 1/2
- 補助上限額 6,000 千円
- 補助期間 最長3年

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		3件	6件	9件	12件	15件
	—	3件				

【目標設定の考え方】5年間で15件の支援を目指し、H28年度目標を6件(累計)に設定

基本目標 2-(2)③ 生活充実関連サービス産業等の振興

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内サービス産業の売上高の伸び率		前年比 2%増	前年比 2%増	前年比 2%増	前年比 2%増	前年比 2%増
	前年比1.7%増 (H21~24年平均)					

【目標設定の考え方】総務省「サービス産業動向調査」に基づく過去5年間(H21~24年度)の売上高の平均伸び率1.7%を上回る前年比2%増を目標に設定

※サービス産業：生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、学術研究・専門・技術サービス業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）

1 情報サービス関連新産業創出支援事業（ひょうごクリエイティブビジネスグランプリの開催）

（産業労働）5,067千円

情報・サービス関連産業のさらなる成長や産業全体のサービス化、ソフト化を支援するため、先導的、モデル的な情報・サービス関連事業を展開する中小企業等を表彰

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
表彰件数(累計)		12社	24社	36社	48社	60社
	12社(H23-H26平均)	11社				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で60社の表彰を目指し、H28年度目標24社(累計)を設定

2 ひょうごものづくり・クリエイティブビジネス販路開拓支援事業(産業労働)5,000千円

サービス関連産業の販路開拓のため、ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ受賞企業が実施する展示会への出展、PR動画制作などを支援

○補助額 1,000千円以内

○補助率 1/2以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
受賞企業に対する販路開拓などの取組支援件数(累計)		5件	10件	15件	20件	25件
	8件(H26)	4件				

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき5年間で25件の支援を目指し、H28年度目標10件(累計9)を設定

3 (拡)新事業創出支援貸付の実施(産業労働)665,674千円(新規貸付枠200,000千円)

生活・サービス産業を資金面から支援するため、新規事業開発資金や実用化に向けた研究開発資金を無利子で貸付(平成28年度から資本性融資に変更)

○対象分野 健康、生活文化、情報通信、環境・エネルギー 等

○貸付限度額 400万円~5,000万円

○貸付期間 10年以内(うち5年据置)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸付件数		8件/年	8件/年	8件/年	8件/年	8件/年
	8件/年(H26)	17件/年				

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき8件/年の貸付を目標に設定

4 コミュニティ・ビジネスの創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コミュニティ・ビジネスの起業団体数		124団体/年	137団体/年	150団体/年	150団体/年	150団体/年
	128団体/年(H26)	132団体/年				

【目標設定の考え方】H29年度に150団体/年の起業の実現を目指し、H28年度目標を137団体/年に設定

(1) **生きがいしごとサポートセンター事業（産業労働）37,869千円**

コミュニティ・ビジネスでの起業・就業を総合的に支援するため、生きがいしごとサポートセンターにおける情報提供等を実施

- 設置場所 6か所(神戸東、神戸西、阪神南、阪神北、播磨東、播磨西)
- 事業内容 ・情報提供、相談業務、無料職業紹介等
・インターンシップ研修、起業体験者セミナー等
・高齢者向けコミュニティ・ビジネスのセミナー、講習会等

(2) **コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（産業労働）9,000千円**

コミュニティ・ビジネスの起業を資金面から支援するため、立上げ経費を助成

- 対象経費 起業に要する経費（事務所開設費、初度備品費等）
- 補助額 1,000千円以内
- 補助率 1/2

(3) **高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（産業労働）30,497千円**

高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの立上げ経費を助成

- 補助対象 構成員(3人以上)のうち高齢者(55歳以上の者)を2人以上含む団体
- 対象経費 起業に要する経費（事務所開設費、初度備品費等）
- 補助額 1,000千円以内
- 補助率 1/2

5 **多自然地域における事業所の開設支援事業（産業労働）19,777千円**

多自然地域におけるIT関連企業の事業所開設を促進するため、事業者に対し以下の助成を実施

- 対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、上郡町、佐用町、たつの市（旧新宮町区域）、宍粟市
- 補助対象事業 ・IT技術を活用した製品・ソフトウェア・コンテンツなどの開発
・インターネットビジネス（ネット通販）などのサービス関連事業
・コワーキングスペースの開設

○補助内容

区分	賃借料	通信回線 使用料	人件費 [高度IT技術者]	改修費	事務機器 取得補助
補助率	定額 (1/2相当)	定額 (1/2相当)	定額	定額 (1/2相当)	定額 (1/2相当)
補助額	600千円/年	600千円/年	1,000千円/人・年	1,500千円	500千円
補助期間	3年間		3年間		

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
IT関連企業の立地 件数(累計)	5件(H26)	10件 10件	14件	18件	22件	26件

【目標設定の考え方】5年間で新たに20件の立地を目指し、H28年度目標を14件(累計)に設定

【横断的取組】

地域に新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済を活性化するため、若者・女性が起業しやすい環境の整備、既存企業の第二創業や個人事業主の起業を促進するための資金調達や販路拡大など成長発展に向けた支援に取り組む。また、小規模事業者の持続的発展を支援する取組の推進、資金調達や顧客獲得等の面から支援等により、地域で頑張る企業の成長発展を目指す。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標2-(2)④ 起業・創業の拡大

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)	—	190人	390人	590人	790人	1,000人

【目標設定の考え方】5年間で500件の起業・創業によるしごと創出1,000人を目指し、H28年度目標を390人(累計)に設定

1 (拡)ふるさと起業・移転促進事業(産業労働)45,000千円

県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者に加え、県外事業所を県内移転する者を支援するため、新事業展開等に係る経費を補助

○対象経費 起業・事業所移転にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等
移住にかかる経費：移転費、住宅家賃等

○補助額 起業・事業所移転にかかる経費：1,000千円(補助率1/2以内)
移住にかかる経費：1,000千円(補助率1/2以内)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業創出数	—	20件/年 24件/年	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年

【目標設定の考え方】事業創出数について、20件/年を継続することを目標に設定

2 女性起業家支援事業・シニア起業家支援事業(産業労働)50,000千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業(第二創業を含む)を目指す女性起業家・シニア起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

[女性起業家支援]

○対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費

○補助上限額 1,000千円

○補助率 1/2

[シニア起業家支援]

○補助対象 55歳以上の者が代表者を務める中小企業(個人を含む)

○対象経費 ビジネスプラン開発や、新事業展開に係る経費

○補助上限額 1,000千円

○補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数	21件/年(H26)	50件/年 49件/年	50件/年	50件/年	50件/年	50件/年

【目標設定の考え方】事業拡充に伴いH27年度以降、50件/年の新事業創出を目標に設定

※H26年度は女性起業家支援のみ実施

3 (新)若手起業家等によるクリエイティブ起業創出事業(産業労働) 15,000千円

新たな市場を切り拓く若手起業家等によるクリエイティブな起業を創出するため、創業支援機関等と連携し起業家予備軍の裾野拡大を図るとともに、事業立上げ経費を補助
 ○対象経費 起業にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等

研究開発にかかる経費：人件費、試作・開発費

○補助上限額 起業にかかる経費：1,000千円(補助率1/2)

研究開発にかかる経費：1,000千円(補助率1/2)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数	—	—	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年

【目標設定の考え方】H28年度以降、5件/年の新事業創出を目標に設定

4 ひょうごチャレンジ起業支援貸付(産業労働)

サービス業などを中心に新規事業に取り組む起業家等を資金面から支援するため、事業に必要な小口の運転・設備資金を無利子で貸付け

○貸付限度額 1,000万円(女性・シニア起業家連携枠は200万円)

○貸付期間 10年以内(うち3年据置)

(参考)平成27年度貸付実績 72,530千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数	13件/年(H26)	25件/年	25件/年	25件/年	25件/年	30件/年

【目標設定の考え方】新事業創出数をH31年度に30件/年にするを目標として、H28年度はH26年度実績を上回る25件を目標に設定

5 ひょうご・神戸チャレンジマーケット(産業労働) 3,338千円

創業間もない企業や創業希望者の資金調達や販路開拓のため、ビジネスプラン発表企業等と投資家・金融機関等とのビジネスマッチングの場を提供

○対象者 県内外の企業・個人事業主で創業・第二創業、経営革新に取り組む者

○開催回数 年2回

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
発表企業数	34社/年(H26)	27社/年	25社/年	25社/年	25社/年	25社/年

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき25社/年の発表を目標に設定

6 (新)創業者等取引拡大支援事業(産業労働) 11,000千円

創業間もない中小企業の取引拡大を推進するため、展示会を活用したPR強化等を支援

○展示会への出展補助

・対象者 チャレンジマーケット申込の県内中小企業のうち、創業5年未満である企業または、ひょうご新商品調達認定制度認定企業

・対象経費 出展料、装飾費、旅費、運搬費等

・補助率 1/2(補助上限：500千円)

○展示会の効果的な活用に向けたブランド力強化

・ 専門家派遣想定分野 経営・販売戦略、研究開発、広報・PR

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取引拡大件数	—	—	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年

【目標設定の考え方】 H28年度以降、100件/年の取引拡大を目標に設定

7 (拡)ひょうご中小企業技術・経営力評価制度(産業労働) 7,051千円

中小企業の円滑な資金調達と企業価値のPRを支援するため、技術力・ノウハウや成長性・経営力等を評価。平成28年度より創業後1年経過(従来は3年)企業を対象

○評価対象者 技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者(創業後1年以上)

○フォローアップ 一定の評価を下回った企業について、専門家派遣の企業負担を軽減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
評価書発行件数 (拡充分)	—	—	10件/年	11件/年	13件/年	14件/年
融資成約件数 (拡充分)	—	—	3件/年	3件/年	4件/年	4件/年

【目標設定の考え方】 ※1: H28年度以降、拡充分につき10件/年程度の評価書発行件数を目標に設定

※2: H28年度以降、拡充分につき3件/年程度の融資成約件数を目標に設定

基本目標2-(2)⑤ 地域で頑張る企業の成長

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内中小企業の1企業当たり売上高の増加率	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増
	前年度比0.7%増 (H15~25年度平均)					

【目標設定の考え方】 中小企業庁「中小企業実態調査」に基づく過去10年間(H15~25年度)平均の売上高伸び率0.7%を上回る前年度比1%増を目標に設定

1 小規模事業者への経営改善普及事業の推進(産業労働) 2,844,923千円

小規模事業者への経営改善のため、商工会議所、商工会に経営指導員等を設置し、経理・記帳指導をはじめ、金融、税務、その他経営に関する指導等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営指導員等一人当たりの年間指導件数	404件/年 (H26)	400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上

【目標設定の考え方】 H26年度実績に基づき400件/年以上の発表を目標に設定

2 中小企業経営支援事業(産業労働) 59,535千円

経営革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業を支援するため、ワンストップで企業ニーズに的確な相談・助言等を実施

○専門家・関係機関が連携した「中小企業支援ネットひょうご」による指導・助言

○兵庫県・神戸市の産業支援機関の集約

○成長潜在力の高い企業(成長期待企業)の選定、指導・助言

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門家派遣による課題解決率 ※1	70%(H26)	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
成長期待企業の支援件数 ※2	117件/年 (H26)	103件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年

【目標設定の考え方】※1：H26年度までの実績に基づき各年度80%以上を目標に設定（課題解決数/派遣企業数）

※2：H26年度までの実績に基づき100件/年を目標に設定

3 (新)がんばる小規模事業者等支援事業（産業労働）15,000千円

小規模事業者等の経営革新計画の策定を支援するため、専門家やコンサルタントを派遣し重点指導を実施

- 支援内容 経営指導員が選定した専門家派遣に要する経費の軽減
- 対象経費 〔謝金(上限27千円)+旅費(実費)] /回
- 補助率 対象経費の2/3以内
- 回数 最大6回/社（既存の専門家派遣制度活用分を含む）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営革新計画承認企業の従業員増加数(累計)	—	50人	123人	209人	309人	400人

【目標設定の考え方】5年間で400人の増加を目指し、H28年度目標を123人(累計)に設定

4 中小企業新事業活動支援事業（産業労働）631千円

中小企業の新事業展開を支援するため、中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業が策定する新たな生産・販売方式、サービス提供方式の導入等の経営革新計画を承認

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営革新計画承認件数(累計)	179件/年(H26)	120件 145件	240件	360件	480件	600件

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で600件の支援を目指し、H28年度目標を240件(累計)に設定

5 小規模企業者等設備貸与支援事業（産業労働）（貸与規模22億円）1,460,000千円

経営革新に取り組む小規模企業者等を支援するため、機械設備の長期割賦販売、リースする事業に要する資金をひょうご産業活性化センターに貸付

- 対象企業 従業員20人以下の小規模企業者等
- 貸付限度額 100万円以上1億円以下
- 資金負担割合 中小企業基盤整備機構1/3、県1/3、センター1/3
- 【割賦制度】
 - ・割賦損料 現行0.90%～2.15%
 - ・貸与期間 10年以内（据置1年以内）
- 【リース制度】
 - ・リース料 現行月0.963%～2.952%
 - ・貸与期間 3～10年以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸与件数	120件/年 (H24-H26平均)	120件/年 125件/年	120件/年	120件/年	120件/年	120件/年

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき120件/年の貸付を目標に設定

6 中小企業設備貸与の実施（産業労働）（貸与規模 15 億円）2,292,977 千円

中小企業における先進機器・省エネルギー等設備の導入を支援するため、機械設備を長期割賦販売、リースする事業に要する資金をひょうご産業活性化センターに貸付

○対象企業 一定の業種で、従業員 21 人以上 300 人以下の企業

○貸付限度額 1,000 万円以上 1 億円以下

【割賦制度】 ・割賦損料 現行 0.90%～2.15%
 ・貸与期間 10 年以内（据置 1 年以内）

【リース制度】 ・リース料 現行月 0.963%～2.952%
 ・貸与期間 3～10 年以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸与件数		30件/年	30件/年	30件/年	30件/年	30件/年
	30件/年 (H24-H26平均)	21件/年				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき30件/年の貸与を目標に設定

7 金融機関・信用保証協会と連携した「中小企業融資制度の活用促進」（産業労働）

（融資枠 3,500 億円）282,227,350 千円

中小企業の資金ニーズに対応するため、中小企業融資制度の融資枠を増額するとともに事業展開融資を充実

○県の融資利率引下げと信用保証協会の自主取組による保証料の引下げにより、H28年度の事業者負担（利率＋保証料率）を、27年度より低い水準に設定

区 分	H27. 4. 1～ (①)			H28. 4. 1～ (②)			増減(②-①)	
	利率	保証料	合計	利率	保証料	合計		
新分野 進 出 資 金	第二創業貸付	1.50%	0.80%	2.30%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.03%
	事業応援貸付	1.50%	0.80%	2.30%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.03%
	経営革新貸付	1.35%	0.80%	2.15%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.28%
	海外市場開拓支援貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
	新技術・新事業創造貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
設 備 投 資 資 金	設備投資促進貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
	防災・エネルギー設備促進貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
	〃（知事特認）	1.10%	1.06%	2.16%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.54%
観 光 商 業 設 備 資 金	商店街活性化貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
	商店活性化貸付	1.50%	1.06%	2.56%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.29%
	観光等設備貸付	1.50%	1.06%	2.56%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.29%
エニバーサル 資 金	エニバーサル推進貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
開 業 資 金	新規開業貸付	1.00%	1.06%	2.06%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.44%
	再挑戦貸付	1.30%	1.06%	2.36%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.74%

注1：融資利率等は小数点第2位まで、保証料率は第5区分（経営状況に応じて決定される保証料率の全9区分中最も該当する事業者が多い区分）を例として表示

注2：太枠は、新たに保証料引下げの対象とする資金・貸付

○防災・エネルギー設備促進貸付(知事特認)の拡充

- ・対 象 耐震改修促進法に基づく多数利用建築物の耐震診断・耐震改修費等
- ・限 度 額 15億円 [平成27年度：5億円]
- ・期 間 15年（据置2年）
- ・融 資 利 率 0.7% [平成27年度：1.1%]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業融資制度 による融資枠	3,000億円 (H27)	3,000億円	3,500億円	3,000億円	3,000億円	3,000億円
(参考)融資実績	—	1,431億円				

【目標設定の考え方】各年度3,000億円程度の融資枠設定を目標に設定

8 異業種交流活性化支援事業（産業労働）87,241千円

中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野において、異業種交流の取組を支援

○異業種交流グループに対する補助

- ・補助対象 県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ
- ・対象事業 新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動
- ・補助限度額 1グループ当たり 1,500千円（定額、2年間）

○異業種連携相談室の設置等による支援

異業種連携アドバイザーによるビジネス化に向けた助言、各グループに最適な専門家や連携企業の紹介、異業種連携を促進するセミナーや交流の場の提供等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
異業種交流グループ 支援件数	41件/年(H26)	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき40件/年の支援を目標に設定

9 ひょうごふるさと応援・成長支援事業（産業労働）8,734千円

特色ある地場産品等を活かした商品や事業を発掘し、地域経済の活性化やブランド力の強化を図るため、「キラリひょうごプロジェクト」として、県内外への情報発信やインターネットによる小口投資による資金調達を支援

- 規模 500～3,000万円
- 運営期間 2～5年

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
資金調達支援件数	9件/年(H26)	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき10件/年の支援を目標に設定

10 (拡)新事業創出支援貸付の実施（産業労働）665,674千円（新規貸付枠200,000千円）

生活・サービス産業を資金面から支援するため、新規事業開発資金や実用化に向けた研究開発資金を無利子で貸付（平成28年度から資本性融資に変更）

- 対象分野 健康、生活文化、情報通信、環境・エネルギー等
- 貸付限度額 400万円～5,000万円
- 貸付期間 10年以内（うち5年据置）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸付件数	8件/年(H26)	8件/年	8件/年	8件/年	8件/年	8件/年

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき8件/年の貸付を目標に設定

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

本県の多様な気候・風土に根ざした多彩で評価の高い農畜水産物の生産拡大とともに、人材や経営体の育成、経営基盤の強化を図るなど、地域の活性化と雇用創出を担う農林水産業の振興に取り組む。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 2-(3) ① 農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
観光消費拡大による雇用 創出数(累計)	—	600人	1,450人	2,550人	3,900人	5,500人

【目標設定の考え方】兵庫県「兵庫県観光客実態調査」に基づき県内観光入込客数1億5,000万人を達成した場合の5年間の雇用創出5,500人を目標とし、H28年度目標を1,450人(累計)に設定

1 県民交流バスの推進(企画県民、産業労働、農政環境) 131,588 千円(地域振興基金)

県政への理解促進、地域間交流、兵庫の魅力のPR等を促進するため、県がバス借上料の一部を補助

KPI		目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民 交流 バス 支援 台数	走る県民教室バス 運行支援台数	1,749台/年 (H26)	2,000台/年 1,797台/年	2,000台/年	2,000台/年	2,000台/年	2,000台/年
	都市農村交流バス運行 支援台数	479台/年 (H26)	500台/年 396台/年	500台/年	500台/年	500台/年	500台/年
	ひょうごツーリズムバス 支援台数	1,731台/年 (H26)	1,750台/年 1,714台/年	1,750台/年	1,750台/年	1,750台/年	1,750台/年
	しごとツーリズムバス 運行支援台数	415台/年 (H26)	400台/年 386台/年	450台/年	450台/年	450台/年	450台/年
	エコツーリズムバス運行 支援台数	289台/年 (H26)	300台/年 246台/年	300台/年	300台/年	300台/年	300台/年

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき、各年度の目標の支援台数を設定

2 (拡) 農山漁村活性化応援事業(農政環境) 2,700 千円(特定中山間地域農業生産基盤保全基金)

都市部住民の流入を促進し、より客観的・専門的な視点から地域の活性化を図るため、NPO法人や大学研修室等が企画立案する都市農村交流事業を支援

○対象事業 都市と農山漁村の交流、(拡)地域の活性化を促進する企画

○補助上限額 250 千円/企画

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
都市農村交流事業の 支援数	10企画/年 (H26)	10企画/年 6企画/年	10企画/年	10企画/年	10企画/年	10企画/年

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき 10 企画/年の支援を目標に設定

3 ふるさと支援活動推進事業（農政環境）3,141千円（特定中山間地域農業生産基盤保全基金）

○ふるさとむら活動の支援

中山間地域の農村集落の活性化を図るため、農作業等の支援を行う農村ボランティアを育成し、ふるさとむら活動を支援

- ・農村ボランティア事務局の設置（兵庫みどり公社内）
- ・ボランティアの募集・登録・育成・更新
- ・ボランティア活動研修会の実施

○企業のふるさと支援活動推進事業

企業と中山間地域の農山漁村をマッチングし、農山漁村におけるCSR活動やビジネス展開を創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農村ボランティア 登録者数(累計)	3,344人(H26)	3,600人	3,800人	4,000人	4,200人	4,400人

【目標設定の考え方】200人/年の登録者数増加を目指し、H28年度目標を3,800人(累計)に設定

4 (拡)「五つ星ひょうご」プロモーション事業（産業労働）24,000千円

「五つ星ひょうご」選定商品のPR、販売促進のため、下記の取組を実施

- ・ひょうごふるさと館やJR新神戸駅の常設特設コーナーの装飾リニューアル等
- ・インターネット・催事などでの販売
- ・(新)全国主要都市百貨店、JR主要駅などPR効果の高い地域での展示販売

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
五つ星ひょうご選定数	245品目 (H24～26累計)	50品目/年	50品目/年	50品目/年	50品目/年	50品目/年

【目標設定の考え方】5年間で250品目(累計約500品目)の選定を目指し、50品目/年の選定を目標に設定

5 (拡)東京における兵庫県物産展・兵庫県観光PR事業（産業労働）1,216千円

県特産品のPR・販売促進のため、首都圏における民間アンテナショップを活用した兵庫県物産展の開催及び本県特産品の紹介、観光情報の提供を実施

- 事業内容 首都圏における兵庫県物産展の開催、観光情報の映像放映等
- 実施主体 (一社)兵庫県特産物発信協会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
物産・観光プロモーション実施数	1回/年(H26)	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年

【目標設定の考え方】H27年度以降、2回/年の実施を目標に設定

基本目標 2-(3)② ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内観光入込客数 ※1	1億3,326万人 (H26年度)	1億3,661万人	1億3,996万人	1億4,330万人	1億4,665万人	1億5,000万人
県内宿泊客数 ※2	1,376万人 (H26)	1,401万人	1,426万人	1,450万人	1,475万人	1,500万人

【目標設定の考え方】※1:兵庫県「兵庫県観光客実態調査」に基づきH31年度にH24年度の1億2,600万人の20%増の1億5,000万人を目指し、H28年度目標を1億3,996万人に設定

※2:観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づきH31年に大阪府並みの稼働率65%(1,500万人)にすることを旨とし、H28年目標を1,426万人に設定

1 (新)ひょうご五国の魅力づくり(政策創生)100,000千円(地域振興基金)

○(新)ひょうご五国“地域の魅力再発見”ツーリズムの全県展開事業

ひょうご五国のオリジナリティのある資源を活かしたツーリズムを拡大するため、各県民局・県民センターにおいて、市町・観光団体等と連携しながら戦略的に推進

ひょうご五国	県民局・ 県民センター	事業内容
神戸・ 阪神	神戸	とっておきの神戸発信事業
	阪神南	あにあん倶楽部プロモーション事業
	阪神北	ひょうご北摂観光キャンペーンの推進
播磨	東播磨	ため池コウノトリプロジェクトの推進
	北播磨	「ハートにぐっと!北播磨」魅力アップ事業
	中播磨	「Himeji Castle-Gin No Bashamichi-Kinosaki Onsen」ルート形成事業
	西播磨	塩の国・赤穂復活事業
但馬	但馬	「たじまわろう、夢但馬」-夢但馬周遊ツーリズム政策の推進
丹波	丹波	丹波地域恐竜フィールドミュージアムの展開
淡路	淡路	「淡路島名誉大使」による誘客キャンペーン事業

※KPIは、各県民局が策定する地域別アクション・プランで設定

2 ひょうごツーリズムシップ実施事業(産業労働)1,500千円

船舶を活用したツーリズムを拡大するため、観光船等を活用したクルーズを組み込んだツアーに対し助成

○補助対象 県内の港で乗下船する船舶を活用した新規ツアーを実施する事業者等

○補助限度額 ツアー1回当たり上限30千円、事業者当たり上限300千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援ツアー数	41件/年(H26)	50件/年	50件/年	50件/年	50件/年	50件/年

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき50件/年の支援を目標に設定

3 ふるさと魅力づくり支援事業(産業労働)10,000千円

テーマツーリズムと連動した効果的な誘客促進を図るため、テーマに即した地域資源の発掘や、その魅力づくりを支援

○事業内容 観光資源の開発・育成、観光モデルコースの策定・ツアーの実施 等

○補助対象 観光協会、第三セクター、商工会議所・商工会、フィルムコミッション 等

○補助率 対象経費の1/2

○限度額 2,000千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たな観光資源数	7件(H26累計)	3件/年 3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年

【目標設定の考え方】 H27年度以降、3件/年の実施を目標に設定

4 広域観光の推進

(1) 広域連携等による誘客促進事業(京都府・兵庫県・鳥取県)(産業労働) 1,000 千円
 インバウンド誘客の一層の促進のため、国庫を活用し、京都・兵庫・鳥取の日本海側地域の広域観光交流圏や関西広域連合の広域観光周遊ルート「美の伝説」の形成を推進

- 事業内容 海外旅行社・メディア、ブロガー等の招聘
- 事業規模 6,000 千円
- 負担割合 国 1/2、地方 1/2 (3府県で均等負担)

(2) (新)山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業(政策創生) 14,139 千円

[全体事業費：44,720千円]

山陰海岸ジオパークの認知度の向上、魅力の発信及び観光客誘致等を推進するため、ジオパーク推進協議会の構成団体である3府県6市町による下記の連携事業を実施

- レンタカー活用によるエリア内周遊の促進
 - ・レンタカー会社及び旅行代理店と連携した旅行商品の開発・販売
- 広域的な普及啓発の実施
 - ・外国語版(中国語・韓国語)パンフレットの作成、HP英語版の充実
 - ・首都圏、京阪神地域におけるPRキャンペーンの実施
- 魅力の創出・発信のためのコンテンツの充実
 - ・インバウンド対策としての携帯アプリ開発、ジオサイト案内動画の配信
 - ・特産品や地域資源を活用した新商品や体験メニュー開発への支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
但馬の観光入込客数	1,080万人/年 (H26)	1,100万人/年	1,120万人/年	1,140万人/年	1,160万人/年	1,180万人/年

【目標設定の考え方】 H31年度にH26年度比100万人増加を目指し、H28年度目標を1,120万人(累計)に設定

(3) (新)「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組の推進(政策創生) 3,700 千円
 兵庫・徳島『鳴門の渦潮』世界遺産登録推進協議会における学術調査、普及啓発等を実施

- スケジュール
 - ・今後の学術調査の方向性を検討する委員会の最終報告(H28.8)
 - ・上記報告の中で学術調査の時期・内容を検討
 - ・その中において世界遺産登録に向けたステップとして世界ジオパーク登録を目指す

6 (新)「あいたい兵庫キャンペーン2016」実施事業(産業労働)43,000千円

兵庫一帯となって取り組む観光プロモーションを推進するため、「体験」に焦点をあわせ、季節に応じた滞在型の旅を全国に発信するキャンペーンを実施

- 実施主体 兵庫県・(公社)ひょうごツーリズム協会
- 重点期間 H28年10～12月
- テーマ 「ここに残る ひょうご体験旅」
- 実施内容 ガイドブック・ポスター作成、観光キャラバン隊の派遣、旅行商品造成支援、SNS各種ツールを活用したプロモーション等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
観光入込客数伸び率		前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%
	前年度比109% (H22～26平均)	前年度比 131.3%				

【目標設定の考え方】過去5年間(H22～26年度)の平均伸び率109%を上回る前年度比110%の伸び率を目標に設定

7 (拡)ユニバーサルツーリズム推進事業(産業労働)1,273千円

ユニバーサルツーリズムの推進を図るため、情報発信や普及啓発などの取組を実施

- 事業内容
 - ・ 県内観光施設のバリアフリー情報等を掲載した特設サイトの運営
 - ・ (新)理解促進・気運醸成研修会の開催
 - ・ 普及啓発のための旅行社等向けセミナーの開催
 - ・ 県外旅行社等を対象とした招聘ツアーの実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及啓発セミナー 参加者数		50人/年	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年
	—	71人/年				

【目標設定の考え方】5年間で450人の参加者を目指し、H28年度目標を100人/年に設定

8 (新)外国人観光客等動態調査事業(産業労働)5,000千円

国籍とニーズに応じた新たな観光ルートの提案やきめの細かいプロモーション等を展開するため、外国人観光客の動態、消費動向等を調査

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
調査結果に基づいた 戦略の改定		—	1回	—	—	1回
	—	—		—	—	

【目標設定の考え方】ひょうごツーリズム戦略の3年ごとの改定(H28年度、H31年度)に活用

基本目標2-(3)③ 海外からの誘客促進

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内への訪日外客数		90.6万人	100万人	105.3万人	112.6万人	120万人
	83.2万人 (H26年)	128万人				

【目標設定の考え方】H32年の国の目標(2,000万人)に本県への訪問率を乗じてH31年度120万人の目標を設定

※ひょうごツーリズム戦略のH28年度改定により新たな目標を設定予定

1 訪日教育旅行誘致促進事業（産業労働）3,845 千円

訪日教育旅行の受入促進のため、学校交流コーディネーター、学校交流プランナーを
による受入調整、学校交流の企画・調整を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
訪日教育旅行学校 交流受入人数		1,500人/年	1,500人/年	1,500人/年	1,500人/年	1,500人/年
	1,476人/年 (H26)	1,731人/年				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき1,500人/年の受入れを目標に設定

2 (新) ビジット Hyogo 連携促進事業（産業労働）5,000 千円

外国人観光客の誘客促進を図るため、国、他府県、市町等と連携した積極的なプロモーションを展開

○テーマ設定、連携先等

ターゲット	テーマ設定	連携先
香港・台湾	アート・建築	国、香川県
タイ	仏教施設、大仏巡り	国、茨城県、神戸市、奈良市
台湾	温泉地とスキー	新温泉町
韓国	慶尚南道との観光交流	—
欧米	広域観光周遊ルート	国、神戸市、姫路市、豊岡市、大阪観光局、新関西国際空港

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
招へい国・地域数		5か国	5か国	5か国	5か国	5か国
	—	5か国				

【目標設定の考え方】H27年度以降、5か国/年の招へい実施を目標に設定

3 (拡) 外国人観光客受入基盤整備事業（産業労働）50,000 千円

外国人観光客の受入促進を図るため、観光協会等が実施する基盤整備を支援

○ 外国人観光客受入基盤整備事業（40,000 千円）

- ・対象事業 観光案内所の整備（デスク、カウンターの設置等）、
観光施設等の多言語観光案内看板等の整備、
多言語Webサイト・動画、パンフレットの作成、
通訳サービスシステムの導入、公衆トイレ・旅館トイレの洋式化、
訪日外国人おもてなし研修の実施 等

・補助率 対象経費の1/2

・補助限度額 1団体あたり5,000千円

○ (新) Wi-Fi環境整備支援事業（10,000 千円）

・対象施設 観光拠点施設（観光案内所、自然公園、美術館等）

・対象経費 無線LAN機器購入費、設備工事費

・補助率 民間施設 2/3（補助上限：1施設あたり150千円）

市町立施設 1/2（補助上限：1施設あたり100千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助件数		20件/年	120件/年	120件/年	120件/年	20件/年
	—	27件/年				

【目標設定の考え方】外国人観光客受入基盤整備事業20件/年、Wi-Fi環境整備支援事業100件/年の補助を目標に設定
(Wi-Fi環境はH28年度から3か年で300件を目標に設定)

4 (新) 県立施設等への公衆無線 LAN 整備事業 (政策創生) 56,340 千円

インバウンド対策を支援するため、県立施設等に公衆無線 LAN 環境を整備

○整備対象施設 71 箇所

- ・ 博物館、美術館 6 箇所
- ・ 都市公園、自然公園 10 箇所
- ・ 県公館、県本庁舎、県民局・県民センター、県立病院 23 箇所
- ・ 交流・集客施設 32 箇所

(兵庫県国際交流協会、淡路夢舞台国際会議場、フラワーセンター等)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
公衆無線LAN整備 箇所数	—	—	71箇所	—	—	—

【目標設定の考え方】 H28年度に全箇所の整備完了を目標に設定

5 (新) ミシュラン・グリーンガイド兵庫Web版海外情報発信事業 (産業労働) 6,000千円

インバウンド対策の効果的な情報発信のため、「ミシュラン・グリーンガイド兵庫Web版」(英語、仏語)を作成、公開 (H28.12~H30.12予定)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
情報発信件数(ページビュー数・累計)	—	—	4万件	14万件	20万件	20万件

【目標設定の考え方】 H28年12月以降、H30年12月までに20万件(累計)を目標に設定

6 海外向け戦略的観光プロモーション事業 (産業労働) 6,212 千円

海外市場への積極的な観光プロモーションを行うため、専門員を配置し、海外旅行社・メディア等の県内招聘取材アテンド、観光情報の収集、外国語による情報提供を実施

○配置人数 2 人 (英語、韓国語各 1 人)

○配置場所 ひょうごツーリズム協会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
Facebook・SNS更新 回数(英・韓 2 言語)	64回/年 (H26)	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき 6 回/月程度の情報発信(SNS更新)を目標に設定

7 外国人観光客おもてなし人材活用事業 (産業労働) 5,990 千円

兵庫の“おもてなし”を支える人材の活用を図るため、ひょうごツーリズム協会などに中国語スタッフを配置

○海外ツーリズム人材活用事業

- ・ 配置人数 1 名 (中国語)
- ・ 配置場所 ひょうごツーリズム協会
- ・ 主な業務 ツーリズム情報の提供、問い合わせ対応、外国語 HP の更新 等

○教育旅行交流拡大人材活用事業

- ・ 配置人数 1 名 (中国語)
- ・ 配置場所 兵庫県国際交流協会
- ・ 主な業務 国内外の旅行会社との連絡調整、学校交流行事の実施、

海外の教育旅行関係者の県内招聘事業のアテンド等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SNS更新回数	70回/年 (H26)	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき6回/月程度の情報発信(SNS更新)を目標に設定

8 (新)外国人誘客のための情報発信事業(産業労働)9,000千円

インバウンド対策の効果的な情報発信のため、写真、動画を活用し、直感的に兵庫を感じてもらえるようなプロモーションサイトを構築(ツーリズム協会HPのリニューアル)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
多言語ページビュー数	100.9万件/年 (H26)	110万件/年	120万件/年	120万件/年	120万件/年	120万件/年

【目標設定の考え方】リニューアルに伴い20%増の120万件/年の情報発信(ページビュー数)を目標に設定

9 関西連携海外観光プロモーション(産業労働)700千円

海外からの観光客を本県に取り込むため、関西広域連合と連携して誘客促進を実施

○内 容 関西広域連合のトッププロモーションによる関西のPR

○実施場所 台湾・香港予定)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
関西への訪日外客数	496万人 (H26)	547万人	597万人	648万人	699万人	749万人

【目標設定の考え方】H32年の国の目標(2,000万人)に関西への訪問率目標40%を乗じた訪日外客数800万人を目指し、H28年目標を597万人に設定
※国の目標変更(H32年:4,000万人・H28観光立国推進会議で決定予定)に伴い、関西広域連合としても新たな目標を設定予定

10 (拡)インバウンド対策推進に向けた新たな推進母体(DMO)への参画事業(産業労働)6,500千円

瀬戸内海の魅力を国内外に広くPRし、誘客を促進するため、瀬戸内地域7県(兵庫・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛)で連携して、DMO(Destination Marketing/Management Organization)による広域的な観光ネットワーク化を推進

○事業内容 ・パンフレット、Webや旅行雑誌への記事掲載によるプロモーション
・瀬戸内ブランドサポーター(民間企業等)を対象とした瀬戸内関連商品開発ワークショップの開催等

○実施主体 (一社)せとうち観光推進機構(H28年3月設立)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	154万人(H26)	188万人	223万人	257万人	291万人	326万人

【目標設定の考え方】H32年にH25年の3倍(360万人)の宿泊者数を目指し、H28年目標を223万人に設定

基本目標 2-(3)④ 「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県への来訪者満足度		10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
	14位、85.0% (H26年)					

【目標設定の考え方】民間調査に基づく全国順位で、現状を上回る10位以内を目標に設定

1 (新)観光産業の人材確保・育成事業(産業労働) 3,300千円

本県の観光人材の育成のため、観光産業のやりがいや魅力の情報発信、人材確保のための研究会を実施

○観光人材確保・育成支援事業

- ・観光産業のやりがいや魅力を伝える説明会の開催
- ・視察バスツアー、インターンシップの実施

○人材確保研究会の開催 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
セミナー・研究会 参加者数		—	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年
	—	—				

【目標設定の考え方】H28年度以降、50人/年の参加者を目標に設定

2 ツーリズム人材育成事業等の実施(産業労働) 263千円

兵庫のツーリズムを担う人材育成を図るため、観光ボランティアガイドの育成などの事業実施

(1) 観光ボランティアガイドコンテストの開催

県内各地のボランティアガイドに観光客に対する日頃のガイドを再現してもらい、言葉遣いや説明のテンポ、わかりやすさ等について審査し、優秀者を表彰

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
観光ボランティア ガイド数		全国1位	全国1位	全国1位	全国1位	全国1位
	全国2位 (H25)	全国4位				

【目標設定の考え方】H25年度実績の全国2位(1,890人)に基づきH31年度目標を全国1位に設定

(2) 観光従事者向けおもてなし研修の実施

タクシー運転員や観光施設スタッフ等を対象におもてなし研修を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
おもてなし研修 参加人数		2,300人/年	2,300人/年	2,300人/年	2,300人/年	2,300人/年
	2,262人/年 (H26)	2,363人/年				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき2,300人/年の参加者を目標に設定

(3) ツーリズムひょうご学官連携協議会による人材育成

ツーリズム振興に向けた人材養成等の取組を展開

○実施主体 ツーリズムひょうご学官連携協議会

県、ひょうごツーリズム協会、兵庫県内の観光に関する学部、学科又はコースを設置する4大学（流通科学大学、神戸山手大学、神戸海星女子学院大学、神戸国際大学）

○事業内容 インターンシップや学生によるまち歩きの実施等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
学生によるまち歩き コース企画数		10コース/年	10コース/年	10コース/年	10コース/年	10コース/年
	10コース/年 (H26)	10コース/年				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき10コース/年の企画を目標に設定

(4) 地域における福祉・介護の推進

介護・福祉施設整備を推進するとともに、若者・女性・元気高齢者など意欲ある働き手にとって魅力ある雇用の場とするなど、担い手の確保や就業環境の向上に取り組む。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標2-(4)① 地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標年度)
特別養護老人ホーム の新規整備数(累計) ※1	—	1,900 人分	3,100 人分	4,000 人分	4,800 人分	5,600 人分	8,000 人分
新規在宅サービス確 保数(累計) ※1 (定期巡回・随時対応・サ高住)	—	460人分	1,000 人分	1,600 人分	2,200 人分	2,800 人分	5,000 人分

【目標設定の考え方】※1: H37年未までに特別養護老人ホーム整備8,000床、在宅サービス確保量5,000人分を目標とし、段階的に各年度の目標を設定
(参考: H26年度現在の既存特養整備数23,405床、同在宅サービス確保数440人分)

1 (拡)地域介護拠点整備補助事業(健康福祉)4,571,160千円

需要を踏まえた地域介護拠点を確保し、平成32年度末までに特養待機者の解消を図るため、地域密着型サービス施設等の整備を行う事業者に対して整備費等を前倒しして補助

- 予定箇所数 122施設
- 補助単価 特別養護老人ホーム:4,270千円/床等
- 補助率 定額

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市町による特養の 整備床数	—	261床/年	493床/年	310床/年	261床/年	261床/年
	1,865床/年 (H27)	174床/年				

【目標設定の考え方】H37年未までに8000床を整備することを目標に各年度の目標を設定するが、H28年度は国の方針を踏まえ前倒しで整備を進めることを目標を設定

2 (拡)特養待機者早期解消対策事業(健康福祉)63,000千円

特別養護老人ホームの早期整備を促進し、待機者の早期解消を図るため、既存の補助事業の要件、メニューの拡充を図るとともに、補助単価を加算

- ユニット型整備費補助単価の拡充(2,700千円/床→3,060千円/床)
- 多床室整備にかかる補助(1,836千円/床)の創設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
上乗せ補助対象整 備床数	—	-	160床/年	265床/年	265床/年	265床/年

【目標設定の考え方】H29年度以降、毎年265床の整備を目標とするが、H28年度は160床を目標に設定

3 (拡)拠点型特養等による定期巡回・随時対応サービス支援事業(健康福祉)58,840千円

在宅介護の支援体制の充実を図るため、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスへの参入を前倒しして支援

○訪問看護充実支援補助（15,642千円）

訪問看護の訪問回数が4回以上になると、定期巡回・随時対応サービスの訪問看護の介護報酬が単独の訪問看護の介護報酬を下回るため、その単価差を補助

○機能強化型訪問看護ステーション等との連携推進（9,000千円）

機能強化型訪問看護ステーション等の参入に当って必要となるICT機器等の整備に対し補助

○(拡)地域サポート型施設等定期巡回・随時対応サービス参入促進モデル事業（30,156千円）

生活援助員（LSA）等を配置して地域住民を対象に24時間体制の見守り等を行う特養等の地域サポート型施設に対し、新たに必要となるオペレーター配置経費を補助

○普及啓発の実施（4,042千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
定期巡回・随時対応サービス提供事業所数 ※1		35 か所	49 か所	60 か所	75 か所	90 か所	
	18 か所 (H26)	29 か所					
定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間) ※2		7,032 人	11,760 人	16,728 人	30,080 人	43,432 人	56,784 人
	2,268 人 (H26)	4,106 人					

【目標設定の考え方】 ※1：H31年度の90事業所での実施に向け、段階的に各年度の目標を設定

※2：H32年度56,784人の利用に向け、段階的に各年度の目標を設定

4 サービス付き高齢者向け住宅機能強化支援事業（健康福祉）85,500千円

介護保険サービスの特定施設入居者生活介護を受けられるサービス付き高齢者向け住宅の整備促進を図るため、特定施設入居者生活介護の指定を受ける際に必要な整備（一般介護室・機能訓練室・特浴室等）を支援

○補助基準額 190千円/m²（整備面積上限180m²）

○補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数		738 戸	948 戸	1,158 戸	1,368 戸	1,578 戸
	580 戸 (H26)	885 戸				

【目標設定の考え方】 H28年度以降、毎年210戸の事業実施を目標に設定

基本目標2-(4)② 福祉・介護人材の育成

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉・介護分野での雇用創出数(累計) ※1		800人	1,600人	2,400人	3,200人	4,000人
介護分野の求人充足率 ※2		14.0%	16.0%	18.0%	20.0%	22.0%
		14.0%				

【目標設定の考え方】 ※1：福祉人材(介護分野)の確保数(5年間で37,100人)のうち県外からの若者の雇用として5年間で4,000人の雇用創出を目指し、H28年度目標を1,600人(累計)に設定

※2：全産業の直近3年間平均充足率(22.0%)を目指し、H28年度目標を16.0%に設定

1 福祉・介護人材確保対策事業（健康福祉）493,417千円

○福祉・介護サービスの周知・理解

- ・福祉・介護分野に携わる仕事のやりがいや魅力を伝えるための講演会の開催
- ・高校生、大学生等に対する職場体験、施設見学、就職説明会の開催

○多様な人材の参入の促進

- ・県福祉人材センターのキャリア支援専門員による新規求人の掘り起こし
- ・施設職員が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料を助成

○福祉人材のキャリアアップ支援

- ・介護キャリア段位制度の普及促進にかかる経費の助成
- ・介護福祉士試験の実務者研修を受講する際の代替職員経費の補助

○医療、介護の連携強化

- ・市町の在宅医療・介護連携推進事業の支援
- ・兵庫県在宅医療・介護連携支援センターの設置運営医

○魅力ある職場づくり支援

- ・特別養護老人ホーム等での移動用リフト等の介護機器の導入支援
- ・職員の出産・育児等にかかる代替職員の雇用経費の助成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉人材センターにおける 求職相談件数	2,880件/年 (H26)	2,880件/年	2,880件/年	2,880件/年	2,880件/年	2,880件/年

【目標設定の考え方】 H26年度実績に基づき 2,880件/年の相談を目標に設定

2 (新) 阪神地区高等学校における福祉科の設置（教育委員会）63,130千円

人材不足が懸念される福祉分野に就業する人材育成を進めるため、福祉科の設置されていない阪神地区の県立高校に福祉科を設置する。

○設置校 武庫荘総合高校

○定員等 120名（1学年40名）、全県学区、H30年度開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
学科開設	—	—	基本設計	建築工事	学科開設	—

【目標設定の考え方】 事業実施スケジュールに基づき、平成30年度の学科開設を目標に設定

3 キャリアアップ研修事業（健康福祉）8,160千円

福祉関係団体が実施する事業所に従事する者のキャリアアップを支援するため、研修に対し補助

○補助対象 17団体

○補助額 480千円/団体

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
研修実施回数	44回/年 (H26)	44回/年	44回/年	44回/年	44回/年	44回/年

【目標設定の考え方】 H26年度実績に基づき44回/年の研修実施を目標に設定

4 地方部における住宅確保促進事業（健康福祉）8,400千円

地方部における福祉・介護人材の確保のため、北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者の住居手当について補助

- 対象者数 50人
- 補助額 1人あたり14,000円以内
- 負担割合 県1/2、事業者1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助法人数	5 法人/年 (H27)	5 法人/年	5 法人/年	5 法人/年	—	—

【目標設定の考え方】H27年度以降、5法人/年の補助を目標に設定(事業実施H29年度まで)

5 福祉・介護啓発事業（健康福祉）3,830千円

福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝えるため、講演会、シンポジウム等の啓発行事を実施

- 実施団体 福祉・介護サービスの推進を目的とする公益的団体
- 委託額 1団体あたり383千円以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施団体数	5 団体/年 (H27)	5 団体/年	5 団体/年	5 団体/年	5 団体/年	5 団体/年

【目標設定の考え方】H27年度以降、5団体/年の実施を目標に設定

6 介護業務イメージアップ作戦展開事業（健康福祉）16,825千円

学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進するため、下記の事業を実施

- 情報発信 [職場体験] 高校・大学生等
[施設見学(バスツアー)] 高校・大学生等
- 業界PR プロモーションビデオ作成、ソーシャルメディアへの情報配信
- 参入促進 合同就職説明会2回、中高年者就職説明会3回、業界セミナー1回

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
職場体験人数	117 人/年 (H26)	117 人/年	117 人/年	117 人/年	117 人/年	117 人/年

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき117人/年の参加者を目標に設定

【基本目標3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

(1) 人や企業・資本の流入促進

地域の持続的成長を担う人材を確保するため、兵庫への新しい人の流れをつくり、人材の流出を流入(UJIターン)へと転換させる。また、三大都市圏からの本社機能の移転など、県内外からの企業立地・投資を呼び込む取組を推進し、経営者や技術者、研究者等の高度な技術・技能を有する外国人材の確保にも積極的に取り組む。

【主要事業の概要および KPI】

基本目標 3-(1)① 兵庫で活躍する人材の誘致

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県の支援によるUJIターン 就職者数		430人/年	430人/年	430人/年	430人/年	430人/年
	399人/年 (H26)	370人/年				
県内大学卒業生の県内企 業への就職率※2		30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8% (H26年度 卒業生)					

【目標設定の考え方】※1：県支援により実際に就職した者についてH26年度実績に基づき430人/年を目標に設定

※2：H31年度での県内企業就職率3割を目指し、平成28年度目標を31.0%に設定

※H31年度の目標値は県立大学次期中期計画(H31~36)策定時に設定

1 (新)首都圏・近隣大学への兵庫の企業広報事業(産業労働)5,518千円

兵庫の企業情報提供、UJIターン希望者を把握するため、UJIターンして兵庫で就職を目指す学生を対象に就職活動を支援

○県内高校出身者が在籍する大学キャリアセンターへの広報、学生支援

○UJIターン登録Webサイトの立ち上げと学生の登録促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
UJI ターン希望登録者 数		—	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年
	—	—				

【目標設定の考え方】H28年度以降、100人/年の登録者増加を目標に設定

2 (新)高校・大学生「兵庫就活」促進事業(産業労働)30,000千円

高校生の県内就職の促進と大学卒業時の県内企業への就職活動を促すため、県内企業の魅力等を掲載した企業ガイドブック(QRコード登録者に情報提供)の配付等を実施

○高校生向け

・企業ガイドブックの発行 県内高校2年生全員(50,000部)

○大学生向け

・企業ガイドブックの発行(12,000部)

・企業課題研究事業の実施(発表会1回)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ガイドブックQRコード 登録者数		—	4,000人/年	4,000人/年	4,000人/年	4,000人/年
	—	—				

【目標設定の考え方】H28年度以降、高校から大学等への進学者の1割程度(4,000人/年)の登録者増加を目標に設定

3 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)の実施(企画県民)

地方創生に向け学卒者の地元定着等を促進するため、大学が自治体や企業等との連携のもと、地域志向型の新たな教育プログラムを開発し、多様な地域課題に応える実践力を備えた人材を育成

○事業名 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム

(申請大学：神戸大学(県及び県立大学等が事業協働機関として参画))

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
COC+事業等によるインターンシップ参加者数	3,917人/年 (H26)	4,105人/年	4,127人/年	4,139人/年	4,231人/年	4,248人/年

【目標設定の考え方】神戸大学、兵庫県立大学など主要大学の参加者数1割増加(H31年度)を目指し、H28年度目標を4,127人に設定

4 (拡)首都圏でのUJIターン合同企業説明会(産業労働)10,000千円

大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職を促進するため、首都圏及び大阪において合同企業説明会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
説明会参加者数	31人/年 (H27)	90人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年

【目標設定の考え方】事業拡充に伴いH28年度以降、400人/年の参加者を目標に設定

5 「ひょうご応援企業」就職支援事業(産業労働)8,577千円

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する「ひょうご応援企業」と若者のマッチングを促進するため、応援企業の雇用相談や企業紹介、面接会・大学内企業説明会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご応援企業新規登録社数	40社/年 (H26)	60社/年	60社/年	60社/年	60社/年	60社/年

【目標設定の考え方】H27年度以降の新規登録社数について、現状を上回る60社/年を目標に設定

6 大学生インターンシップ推進事業(産業労働)19,002千円

中小企業における人材確保を図るため、大学生を対象としたインターンシップを実施

○県・商工会議所・経営者協会等による連絡協議会で、受入企業の実習プログラム作成支援、既受入企業によるアドバイスセミナーの実施

○大学生インターンシップ(ビジネスマナー等を習得する事前学習会、インターンシップ)の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学生インターンシップ参加者数	274人/年 (H26)	300人/年	300人/年	300人/年	300人/年	300人/年

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき300人/年の参加者を目標に設定

7 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～(教育委員会)4,927千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施。

○事業所等におけるインターンシップ

○地域の職業人、キャリアアドバイザー等による進路講演会、職業ガイダンス等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	68.5%(H26)	100%	100%	100%	100%	100%
		81.3%				

【目標設定の考え方】各年度100%の実施を目指す

8 移住・定着の促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
移住相談件数(累計)	—	200件 204件	1,400件	2,600件	3,800件	5,000件

【目標設定の考え方】5年間で5,000件の相談を目指し、H28年度目標を1,400件(累計)に設定

(1) (拡)カムバックひょうご東京センターの運営(政策創生)25,261千円

東京圏からのUJIターンを促進するため、「カムバックひょうご東京センター」を設置。平成28年度から新たに、移住希望者のお試し訪問の助成を実施

- 設置場所 東京都千代田区大手町(「ひょうご出会いサポート東京センター」に併設)
- 事業内容 東京圏からのUJIターンを促進する移住相談・広報活動
移住フェア・転職フェアへの出展、本県出身者の多い大学への訪問など
- 移住促進策 (拡)移住希望者のお試し訪問にあたり、宿泊代を市町とともに助成

(2) (新)スマートフォンを活用した東京圏への情報発信事業(政策創生)2,397千円

東京圏からのUJIターンを促進するため、起業や移住に関するスマートフォン対応地域情報サイトにより情報発信を実施

(3) (新)マスメディアの活用による『ひょうご五国の地域創生』の広報展開(政策創生)20,154千円

他府県との差別化を図りつつ効果的な広報展開を図るため、マスメディアの発信力を活用し、「ひょうご五国」の魅力を国内外に広く発信

- 地域創生版ファミトリップ(テレビ・雑誌等マスメディアのロケ・取材誘致)
- 首都圏等でのフリーペーパー・WEB広告の活用 等

9 (拡)ふるさと起業・移転促進事業(産業労働)45,000千円

県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者、に加え、県外事業所を県内移転する者を支援するため、新事業展開等に係る経費を補助

- 対象経費 起業・事業所移転にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等
移住にかかる経費：移転費、住宅家賃等
- 補助額 起業・事業所移転にかかる経費：1,000千円(補助率1/2以内)
移住にかかる経費：1,000千円(補助率1/2以内)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業創出数	—	20件/年 24件/年	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年

【目標設定の考え方】事業創出数について、20件/年を継続することを目標に設定

10 ふるさと企業就職活動支援事業（産業労働）1,000千円

新規学卒者、UJIターン就職希望者の県内中小企業への就職を促進するため、面接選考時に旅費を支給する中小企業に助成

- 対象企業 北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路に本社又は主たる事務所を置く中小企業、社会福祉法人、医療法人
- 対象者 新規学卒者、UJIターン就職希望者(対象地域外居住、採用予定時45歳未満)
- 補助額 中小企業主が負担した面接旅費の1/2以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
助成件数(累計)	—	40件 39件	80件	120件	160件	200件

【目標設定の考え方】5年間で200件の支援を目指し、H28年度目標を80件(累計)に設定

11 (新)首都圏等における人材確保充実事業（人事委員会）6,680千円

兵庫で活躍する人材誘致、UJIターンを促進するため、首都圏等での人材の確保を充実

- 首都圏での職員採用説明会等の実施
 - ・首都圏大学出身の若手職員をリクルーターとして指定し、首都圏大学等で説明会の実施
 - ・経験者採用試験に関する職員採用説明会の実施
- 首都圏での就職博・転職博への出展
- 首都圏等での広報活動の実施
 - ・都心主要駅での広告掲載
 - ・中国、四国、近畿各地域の大学においてもリクルーターを活用した説明会の実施
- 採用試験の（東京会場）実施
 - ・行政A（大卒程度）・資格免許職、経験者（A・B）採用試験の東京会場の新設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
東京会場受験合格者の割合	—	—	行政A等1.1% 経験者1.8%	行政A等1.1% 経験者1.8%	行政A等1.1% 経験者1.8%	行政A等1.1% 経験者1.8%
	行政A等0.6%(H27) 経験者1.2%(H26)	—				

【目標設定の考え方】過去5年間の実績平均に基づきH28年度以降の東京会場受験合格者の割合（東京会場受験合格者／全受験者）行政A等1.1%、経験者1.8%を目標に設定

基本目標3-(1)② 企業の立地・投資の促進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計) ※1		179件	358件	537件	716件	895件
	139件/年 (H26年)	183件				
企業立地による雇用創 出数(累計) ※2		1,464人	2,928人	4,392人	5,856人	7,320人
	—	1,526人				

【目標設定の考え方】※1：5年間で895件(国内企業700件、外国・外資系企業125件、IT関連企業70件)の立地を目指し、H28年度目標を358件(累計)に設定

※2：5年間で7,320人(国内企業7,000人、外国・外資系企業250人、IT関連企業70人)の雇用創出を目指し、H28年度目標を2,928人(累計)に設定(1社当たりの新規雇用実績に立地件数を乗じて算出)

1 (拡)産業立地促進補助の実施(産業労働) 1,792,216千円

県内全域での幅広い産業立地促進し、地域経済の活性化と雇用機会の創出を図るため、産業立地促進補助や税の軽減措置を実施

区 分	補助率等
雇 用 補 助	対 象 新規正規雇用者11人以上(促進地域 6人以上)、 設備投資額5千万円以上(促進地域、本社機能立地以外) 補助単価 新規正規雇用30万円/人(促進地域 60万円/人) 新規非正規雇用30万円/人(促進地域のみ) 補助限度額 3億円
設 備 投 資 補 助	対 象 先端事業に係る設備投資額が20億円[中小企業は10億円]以上(促進 地域 1億円以上、先端性不要) 補 助 率 投資額の3%以内(促進地域 5%以内) 補助限度額 上限なし(原則10年均等分割)
研 究 開 発 型 設 備 投 資 補 助	対 象 設備投資額が5億円以上(促進地域 1億円以上) 補 助 率 投資額の5%以内(促進地域 7%以内) 補助限度額 上限なし(原則10年均等分割)
本 社 機 能 立 地 型 設 備 投 資 補 助	対 象 県外三大都市圏若しくは外国からの本社機能移転又は県内本社機能の新 増設で、設備投資額が20億円以上(中小企業10億円以上、促進地域 1 億円以上) 補 助 率 投資額の5%以内(促進地域 7%以内) 補助限度額 上限なし(原則10年均等分割)
外 資 系 企 業 向 け オ フ ィ ス 賃 料 補 助	対 象 外国・外資系企業等 補 助 率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
オ フ ィ ス 立 地 促 進 賃 料 補 助	対 象 オフィスビル等の入居企業で新規正規雇用11人以上(促進地域6人以上) 補 助 率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
新 産 業 立 地 促 進 賃 料 補 助	対 象 中核施設に入居する新産業分野の企業 (促進地域以外は中小企業に限る) 補 助 率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
④ 外 資 系 企 業 設 立 支 援 補 助	対 象 外国・外資系企業の日本本社 補 助 率 ①法人登記経費等×1/2、②市場調査経費等×1/2 補助限度額 ①20万円/社、②100万円/社

○新たな税の軽減措置の導入

- ・法人事業税 外国からの本社機能立地に対する軽減措置を新設
(軽減率) 一般地域 1/3、促進地域 1/2
- ・不動産取得税 本社機能の立地促進のため、軽減措置の対象を一般地域にも拡充

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計)	134件/年(H26)	165件 178件	330件	495件	660件	825件

【目標設定の考え方】5年間で825件(国内企業700件、外国・外資系企業125件)の立地を目指し、H28年度目標を330件(累計)に設定

2 企業立地活動の展開

(1) ひょうご・神戸投資サポートセンター事業(産業労働) 51,460千円

戦略的な企業立地活動を展開するため、立地完了までに必要となるサービスをワンストップで提供

- 実施主体 (公財)ひょうご産業活性化センター
- 所在地 ひょうご・神戸投資サポートセンター(神戸商工貿易センタービル内)
ビジネスサポートセンター・東京(都道府県会館内)

(2) (新)兵庫ゆかりの企業へのアプローチ事業(産業労働) 10,000千円

三大都市圏に偏在する企業の本社機能や研究開発拠点の県内移転を図るため、兵庫ゆかりの企業(本県発祥で現在は県外三大都市圏に本社を有する企業等)に働きかけ

- 本県ゆかりの企業のリストアップ
- 移転等の働きかけのための企業訪問、立地環境のアピール等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご・神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	—	500件/年 650件/年	500件/年	500件/年	500件/年	500件/年

【目標設定の考え方】5年間で2,500件の訪問を目指し、500件/年を目標に設定

3 戦略的企業誘致による産業用地の分譲推進

県産業用地への企業立地を促進するため、下記の企業誘致活動を積極的に展開

(1) (新)地域創生割引制度の創設(企業庁)

地域創生戦略に呼応して、県外から本社機能を移転する企業等を支援

- 対象用地 播磨科学公園都市研究開発産業用地・一般産業用地
淡路津名地区産業用地
- 対象企業 県外から本社機能を移転する企業
県内で本社機能を拡充する企業
- 割引率 20%(既存の割引制度と併用する場合、既存の割引率を1/2(10%))
- 対象期間 平成28～31年度

(2) (拡)中小企業支援ゾーン制度の設定(企業庁)

地域経済を支える中小企業を支援するため、特別価格で分譲する「中小企業支援ゾーン」を設定

- 特別価格 播磨科学公園都市一般産業用地C-13・15・16・D-1: 10,000円/㎡
淡路津名地区産業用地志筑地区全域: 12,000円/㎡
- 対象企業 県内に本社を有する中小企業
- 対象期間 平成28～31年度

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
当該用地への企業立 地件数	—	—	2件/年	2件/年	2件/年	2件/年

【目標設定の考え方】 H28年度以降、2件/年(播磨1件・淡路1件)の立地を目標に設定

4 (新)新たな産業団地の整備(企業庁) 80,000千円

企業立地の促進や雇用の確保など地域創生に取り組むため、県企業庁と小野市が共同で新たな産業団地を整備

- 対象地域 小野市市場地区(約40ha)
- 事業期間 平成28～33年度(予定)
- 分譲時期 平成31年度一部分譲開始(予定)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施	—	—	事業着手	—	工事着手	一部分譲開始

【目標設定の考え方】 事業実施スケジュールに基づき、H31年度の一部分譲開始を目指し、H28年度目標に事業着手を設定

5 (新)既存工場の事業継続支援に係る開発許可制度の弾力的運用(まちづくり)

既存工場が事業を継続するため市街化調整区域へ敷地拡大することを許可可能とする開発許可制度の弾力的な運用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
開発許可制度の弾力的 な運用	基準なし (H26)	基準改正	運用開始	—	—	—

【目標設定の考え方】 早期の効果発現に向け、H28年度の運用開始を目標に設定

6 多自然地域における事業所の開設支援事業(産業労働) 19,777千円

多自然地域におけるIT関連企業の事業所開設を促進するため、事業者に対し以下の助成を実施

- 対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、上郡町、佐用町、たつの市(旧新宮町区域)、宍粟市
- 補助対象事業
 - ・IT技術を活用した製品・ソフトウェア・コンテンツなどの開発
 - ・インターネットビジネス(ネット通販)などのサービス関連事業
 - ・コワーキングスペースの開設
- 補助内容

区分	賃借料	通信回線 使用料	人件費 [高度IT技術者]	改修費	事務機器 取得補助
補助率	定額 (1/2相当)	定額 (1/2相当)	定額	定額 (1/2相当)	定額 (1/2相当)
補助額	600千円/年	600千円/年	1,000千円/人・年	1,500千円	500千円
補助期間	3年間		3年間		

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
IT関連企業の立地 件数(累計)	5件(H26)	10件	14件	18件	22件	26件

【目標設定の考え方】 5年間で新たに20件の立地を目指し、H28年度目標を14件(累計)に設定

7 グローバル企業の立地促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国・外資系企業立地 件数(累計)	21件(H26)	25件 22件	50件	75件	100件	125件

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で125件の立地を目指し、H28年度目標を50件(累計)に設定

(1) (新)国際経済地区のインセンティブ強化(産業労働) 6,000千円

外国・外資系企業の本社立地を促進するため、フィジビリティ・スタディ(F/S)調査経費や本社設立・移転時に必要となる経費に対する補助を実施

(2) 外国・外資系企業ネットワーク構築事業(産業労働) 1,054千円

本県と外国・外資系企業とのネットワーク構築を図るため、下記事業を実施

- ・県内外国・外資系企業幹部との施策協議を行う「外資系企業サミット」
- ・外国・外資系企業と県内企業とのビジネスネットワーク創出を図る「ひょうご・神戸アラムナイネットワーク交流会」

基本目標3-(1)③ 競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
次世代産業における 雇用創出数(累計)	—	156人	369人	644人	920人	1,200人

【目標設定の考え方】次世代産業雇用創造プロジェクトによる5年間で1,200人の雇用創出を目指し、H28年度目標を369人(累計)に設定

1 次世代産業雇用創造プロジェクト(産業労働) 358,975千円

安定的かつ良質な雇用を戦略的に創造するため、国庫事業を活用し、次世代産業分野(航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等)の下記の取組を重点的に展開

○企業向け事業拡大支援

企業ネットワークづくり、技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、事業連携促進、高度専門人材の育成等

○企業向け雇い入れ人材育成支援

事業拡大に伴う新規雇用者の人件費・研修費等を助成

○求職者向け人材育成・就職促進

職場体験による人材育成や企業説明会の開催等で支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プロジェクト参加・支援 企業数	—	236社 448社	491社	759社	—	—

【目標設定の考え方】次世代産業雇用創造プロジェクト(事業期間H29年度まで)におけるH27年度実績に基づき、H28年度目標を491社(累計)に設定

2 (新)次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業(産業労働) 100,000千円

次世代産業分野(航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー)の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

- 対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業

○補助率 設備投資額の1/3

○補助上限 1,000万円/社

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数	—	—	10社	10社	10社	10社

【目標設定の考え方】H28年度以降、10社/年の支援を目標に設定

3 (新)ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（健康福祉）14,484千円

最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進するため、福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核とし下記の事業を展開

○現場ニーズに即した研究開発・商品化

・デジタルファブリケーション機器の整備（レーザーカッター等）等

○テクニカルエイド発信拠点の本格運用

・県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施等

○リハビリテーション関連国際会議開催への支援

・国際リハビリテーション工学・福祉機器学会（平成29年8月）

・国際義肢装具協会世界大会（平成31年10月）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	1,978人/年 (H26)	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき2,000人/年を目標に設定

4 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施（産業労働）62,000千円

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

○工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施

○技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	535件 (H24~26平均)	550件/年	550件/年	550件/年	550件/年	550件/年

【目標設定の考え方】H24~26年度実績平均に基づき550件/年を目標に設定

5 (新)医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成（企画県民）40,498千円

医療とものづくり産業の連携による先端医療機器開発を図るため、県立大学が医用工学の先端研究成果を活用し、医療機関、県内ものづくり企業等と連携し下記の取組を展開

○医産学連携拠点(姫路駅前)の運営

・医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援等

○医療現場における先端医療機器共同研究開発

○医産学連携推進の体制整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)		205件	210件	215件	220件	-
	197件 (H26累計)	207件				

【目標設定の考え方】 中期計画に定める H30 年度目標 220 件(累計)を目指し、H28 年度目標 210 件(累計)に設定

※H31 年度の目標は、次期中期計画(H31~36 年度)策定時に設定

6 ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業(産業労働) 10,916 千円

産学官連携による次世代産業等の育成を図り、企業・大学の産学連携ニーズに対応するため、コーディネーターの強化やスキルアップを支援

○事業内容 新産業創造研究機構(NIRO)による「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運営を支援(勉強会、ひょうご産学官連携研究会の開催等)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コーディネーター協議会による コーディネート件数		25件/年	25件/年	25件/年	25件/年	25件/年
	33件/年(H26)					

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき25件/年に目標を設定

7 ひょうご新産業創造ファンドによる支援(産業労働)

資金面での支援や経営・技術指導等のハンズオン支援を通じて、次世代の兵庫を担う成長産業を創造するため、研究開発型ベンチャー企業等に投資

○投資対象 県内に本社・拠点を有し主に初期段階にある研究開発型ベンチャー企業

○資金規模 10 億円 (参考) 平成 27 年度末投資実績 451,020 千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご新産業創造ファンド による支援件数(累計)		9件	12件	15件	—	—
	7件 (H26累計)	8件				

【目標設定の考え方】 ファンド創設(H23年度)からH29年度までに15件の支援を目指し、H28年度目標を12件(累計)に設定

(2) 人や企業が流入する基盤づくり

東京圏への人口、経済の一極集中を是正し、地域への人や企業、資本の流入を促すため、地域間連携や地域活性化の促進を強化する公共交通・ICTインフラ等の基盤整備、地域に応じたエネルギーの確保によるエネルギー自立性向上を目指す取組等を推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標3-(2)① 便利で快適な公共交通の実現

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合		55.7%	56.8%	57.8%	58.9%	60.0%
	54.6% (H26年)	55.0%				

【目標設定の考え方】5年間で「便利だと思う人」の割合約5%増を目指し、H28年度目標を56.8%に設定

1 バスへの支援

(1) 生活交通バスへの支援（県土整備）408,260千円

生活交通バスの維持・確保に向け、路線バスの運行等を支援

○路線バスに対する支援（国庫協調補助）（126,475千円）

- ・複数市町にまたがり、1日の運行回数3回以上の路線バスの運行を支援
- ・主として上記対象システムの運行に供する車両の購入費用を補助

○路線バスに対する支援（県単独補助）（281,785千円）

- ・複数市町にまたがり、1日の運行回数10回以下の路線バスの運行を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乗合バスの輸送人員		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上
	24,069万人/年 (H25)	24,273万人/年 (H26)				

【目標設定の考え方】便利で快適な公共交通の維持を目指し、毎年度現状以上に設定

(2) (新) 交流人口増加に向けた生活交通バス活用事業（県土整備）5,000千円

交流人口の増加による生活交通バス（路線バス・コミバス）の維持・確保に向け、(公社)兵庫県バス協会が主体となって実施する社会実験に対して支援

○事業内容

- ・生活交通バスを活用したモデルルートや沿線観光資源等を発信するウェブサイトの立ち上げ
- ・生活交通バスで巡る観光キャンペーンの実施
- ・社会実験結果の調査分析 等

○全体事業費 10,000千円（うち県支援：全体企画、調査分析に要する経費）

(3) (拡) バス利便性向上の促進（県土整備）35,283千円

バス利用者の利便性を高めて、路線バス事業の活性化を図り、将来にわたる移動手段を確保するため、バスロケーションシステム・ICカードシステムの導入を支援

○バスロケーションシステム（1,831千円）

- ・補助対象 複数市町にまたがる民営路線バス事業者
- ・補助対象経費 システム構築費、営業所端末費、車載器

- (新)ICカードシステム (33,452千円)
 - ・補助対象 複数市町にまたがる民営路線バス事業者
 - ・補助対象経費 システム構築費、営業所端末費、車載器

(4) コミュニティバスに対する支援（県土整備）52,227千円

生活交通バスの維持・確保に向け、コミュニティバスの運行等を支援

○運行支援

- ・路線要件 市町が主体となって運行する系統
利用者を選定せず地域住民誰もが利用できる系統 等

○自主運行バス立ち上げ支援

- ・支援内容 地域住民やNPO等が主体となって計画、運行する自主運行バスの立ち上げ費用を助成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
自主運行バスの 立ち上げ支援数 (累計)	14 地域 (H26)	17地域 14地域 (H27)	19地域	21地域	23地域	—

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、平成30年度23地域の支援を目指し、H28年度目標を19地域に設定
H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

2 鉄道への支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
鉄道の輸送人員	12.7 億人/年 (H24)	現状以上 12.9 億人/年 (H25)	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上

【目標設定の考え方】便利で快適な公共交通の維持を目指し、毎年度現状以上に設定

(1) (新)神戸電鉄粟生線の活性化に向けた支援（県土整備）5,000千円

神戸電鉄粟生線の活性化を目指し、利活用方策検討の一環として、神戸市、交通事業者及び地元と連携して実施する社会実験に対して支援

- 事業主体 (仮称) 神戸複合産業団地交通環境改善協議会
※構成：県、神戸市、神戸電鉄、地域団体

- 事業内容 木津駅から神戸複合産業団地への巡回路線バス運行 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
神戸電鉄粟生線の 利用者数	6,561 千人/年 (H26)	7,000 千人/年	同左	同左	同左	同左

【目標設定の考え方】神戸電鉄粟生線地域公共交通総合連携計画（H25～28年度）の目標値
H29年度以降の目標は、H28年度中に見直し予定

(2) 北神急行電鉄安定運行対策の支援（県土整備）135,000千円

北神急行の運賃を維持するため、集中的な老朽化対策を支援

- 支援期間 5年間（H26～30年度）
- 老朽化対策 変電設備の更新、車両制御器の更新

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北神急行電鉄の 利用者数	9,105千人/年 (H26)	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上

【目標設定の考え方】北神急行電鉄安定運行を目指し、毎年度現状以上に設定

(3) 鉄道軌道安全輸送設備の整備推進（県土整備）124,958千円

安全輸送の確保を図るため、国の補助制度を活用した施設整備を支援

○神戸電鉄（107,686千円）

・事業内容 車両更新、落石等防護設備の整備 等

○北条鉄道（5,000千円）

・事業内容 枕木の交換、軌道道床の砕石化 等

○北近畿タンゴ鉄道（12,272千円）

・事業内容 レール交換、自動列車停止装置の整備 等

(4) 北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援（県土整備）14,503千円

上下分離方式の導入により経営改善を行う北近畿タンゴ鉄道に対し、鉄道を維持するため、必要な基盤管理費について関係自治体と協調して支援

○支援期間 10年間（H27～36年度）

○支援内容 線路・電路など基盤管理に要する費用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北近畿タンゴ鉄道の 利用者数	1,842千人/年 (H26)	1,874千人/年	1,905千人/年	1,937千人/年	1,968千人/年	2,000千人/年

【目標設定の考え方】北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画のH31年度目標2,000千人/年を目指し、H28年度目標を1,905千人/年に設定

基本目標3-(2)② ICTインフラの整備

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
超高速ブロードバンド 普及率	99.61%(H26年)	99.74%	99.81%	99.87%	99.92%	99.96%

【目標設定の考え方】H31年度の普及率99.9%以上を目指し、H28年度目標を99.81%に設定

1 超高速ブロードバンド基盤未整備地域への超高速ブロードバンドサービスを提供するための施設整備の実施（政策創生）

超高速ブロードバンド未整備地域の基盤整備を目指す市町へ助言等の支援を実施し、未整備世帯の解消を目指す。

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
未整備世帯数の 解消	-	約2,900世帯解消 約2,900世帯解消	約1,800世帯解消	約1,300世帯解消	約1,000世帯解消	約1,000世帯解消

【目標設定の考え方】H31年度の普及率99.9%以上を目指し、H28年度目標を約1,800世帯解消に設定

2 携帯電話等エリア整備事業（政策創生）66,101千円

県民がどの地域でも携帯電話を利用できる環境の実現に向けて、国庫に上乗せし携帯電

話事業者に過疎地域等の不感地区への参入を働きかけ、不感地区の解消を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
携帯電話の不感地区の解消	19地区 (H26)	14地区以下 13地区	10地区以下	7地区以下	6地区以下	5地区以下

【目標設定の考え方】 H31年度に不感地区5地区以下を目指し、H28年度目標を10地区以下に設定

3 (拡)外国人観光客受入基盤整備事業(産業労働) 50,000千円

外国人観光客の受入促進を図るため、観光協会等が実施する基盤整備を支援

○ 外国人観光客受入基盤整備事業(40,000千円)

- ・対象事業 観光案内所の整備(デスク、カウンターの設置等)、
観光施設等の多言語観光案内看板等の整備、
多言語Webサイト・動画、パンフレットの作成、
通訳サービスシステムの導入、公衆トイレ・旅館トイレの洋式化、
訪日外国人おもてなし研修の実施 等

- ・補助率 対象経費の1/2

- ・補助限度額 1団体あたり5,000千円

○ (新)Wi-Fi環境整備支援事業(10,000千円)

- ・対象施設 観光拠点施設(観光案内所、自然公園、美術館等)

- ・対象経費 無線LAN機器購入費、設備工事費

- ・補助率 民間施設 2/3(補助上限:1施設あたり150千円)

- 市町立施設 1/2(補助上限:1施設あたり100千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助件数	—	20件/年 27件/年	120件/年	120件/年	120件/年	20件/年

【目標設定の考え方】外国人観光客受入基盤整備事業20件/年、Wi-Fi環境整備支援事業100件/年の補助を目標に設定
(Wi-Fi環境はH28年度から3か年で300件を目標に設定)

4 (新)県立施設等への公衆無線LAN整備事業(政策創生) 56,340千円

インバウンド対策を支援するため、県立施設等に公衆無線LAN環境を整備

○整備対象施設 71か所

- ・博物館、美術館 6か所

- ・都市公園、自然公園 10か所

- ・県公館、県本庁舎、県民局・県民センター、県立病院 23か所

- ・交流・集客施設 32か所

(兵庫県国際交流協会、淡路夢舞台国際会議場、フラワーセンター等)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
公衆無線LAN整備箇所数	—	—	71か所 (100%)	—	—	—

【目標設定の考え方】H28年度に全箇所の整備完了を目標に設定

5 公共施設等への公衆無線LAN環境の導入促進(政策創生)

市町の公共施設等へ公衆無線LAN環境の導入を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
公共施設等における公衆無線LANの整備市町数※		12市町以上	13市町以上	14市町以上	15市町以上	16市町以上
	12市町(H26)	13市町				

※市町の複数の公共施設で公衆無線LANを整備している市町数

【目標設定の考え方】H31年度整備市町数16市町以上を目指し、H28年度目標を13市町以上に設定

基本目標3-(2)③ 地域からのエネルギー源の確保

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
再生可能エネルギー 導入量(H24年度比)		+100万kW	※			
	+77万kW					

【目標設定の考え方】今後の導入目標については、H28年度検討

1 エネルギー自立のむらづくり支援事業(企画県民)25,393千円

多自然地域の集落(概ね50世帯程度)において、大規模災害時にも電力自給が可能なエネルギー自立のむらづくりを進めるため、再生可能エネルギー等による非常用電源導入に係る経費を支援

○事業内容

- ・非常用電源導入補助(補助限度額5,000千円、補助率1/2)
- ・非常用電源導入費用無利子貸付(貸付限度額50,000千円、貸付期間20年以内)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「エネルギー自立のむら」認定集落数		12集落/年	15集落/年	20集落/年	25集落/年	25集落/年
	12集落/年(H27)					

【目標設定の考え方】集落の地域活動の取組ニーズの高まりを踏まえ、毎年目標を段階的に25地区まで増加

2 再生可能エネルギー等導入推進基金を活用したエネルギーシステムの整備(農政環境) 114,310千円(環境保全基金)

防災拠点施設等に、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入

○平成28年度事業

実施主体	内容	設置施設
県	太陽光発電、蓄電池、屋内高所照明	県立学校
市町	バイオマスボイラー	温浴施設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
災害に強い自立・分散型 エネルギーシステム導入箇所数		18か所	4か所	—	—	—
	—	18か所				

【目標設定の考え方】H28年度に予定全箇所の整備完了を目指し、H28年度目標を4か所に設定

3 地域の再生エネルギー導入促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域主導の再生可能 エネルギー導入支援 件数(累計)		20 件	30 件	40 件	50 件	60 件
	5 件(H26)	19 件				

【目標設定の考え方】地域主導による再生可能エネルギーの導入に向け、毎年10件以上の支援を目標に設定

- (1) **地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業（農政環境）100,235千円**
 （県債管理基金（融資枠）100,000千円、県予算（審査会設置・運営費）235千円）
 再生可能エネルギー導入を促進するため、発電設備を新たに導入する地域の団体に対し、設備導入に必要な経費の一部を（公財）ひょうご環境創造協会が無利子貸付
- (2) **（新）水素エネルギーを活用した中山間地域型スマートビレッジ導入検討事業（農政環境）33,389千円**（（公財）ひょうご環境創造協会に委託：委託料33,318千円）
 再生可能エネルギーや水素エネルギーを活用したエネルギーの地産地消に必要な施設の検討、電力需給システムのモデル運転(シミュレーション)を行うなど、事業化可能性を調査
- (3) **住民協働による小水力発電プロジェクト推進事業（農政環境）6,617千円**
 小水力発電の導入を促進するため、安定した発電量や収益が見込め、地域活性化につながる小水力発電の導入等を支援
 - 立ち上げ時の取組支援
 - ・事業内容 勉強会、ポテンシャル調査、先進地視察等
 - 基本調査・概略設計等補助
 - ・事業内容 流況調査、測量調査、既存設備劣化診断等
- (4) **再生可能エネルギー相談支援センターの運営（農政環境）5,485千円**
 （環境保全基金3,003千円、県予算2,482千円）
 （（公財）ひょうご環境創造協会に委託：委託料5,485千円）
 再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギーの推進を図るため、設備の導入等に関する相談窓口を運営（設置場所 ひょうご環境創造協会）。
 - ・技術的な助言や指導、電気等の専門家の派遣を実施

4 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施（農政環境）3,771,387千円 （融資枠46億円）

創エネルギー・省エネルギー設備の普及を図るため、住宅への創エネルギー・省エネルギー設備の導入に対し、低利な融資を実施

○対象設備 住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池、家庭用蓄電池等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
融資件数（累計）		1,250 件	1,350 件	1,450 件	1,550 件	1,650 件
	1,158 件 (H26 末)	1,239 件				

【目標設定の考え方】設備導入のニーズを踏まえ、1,650件の融資枠を設定（H31）し、毎年100件増加させ、平成28年度目標を1,350件に設定

5 水素エネルギー普及促進事業（企画県民）474 千円

水素をエネルギーとして利用する水素社会に向けた取組の推進
（水素エネルギーの技術開発の進捗に応じて、目標設定）

6 企業庁メガソーラープロジェクト（企業庁）

再生可能エネルギーの普及拡大、及び保有資産の有効活用を図るため、大型太陽光発電施設を運営

○整備箇所 三田カルチャータウン、播磨科学公園都市等 12 箇所 32.4ha

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業庁メガソーラー 発電出力	23,000kW (H26)	29,600 kW	29,600 kW	29,600 kW	29,600 kW	29,600 kW

【目標設定の考え方】H27 年度にまでに完了した 32.4ha の大型太陽光発電設備の発電出力 29,600kW の維持

7 下水処理場等における太陽光発電の導入促進（県土整備）702,536 千円

電力消費量の多い流域下水道事業、流域下水汚泥処理事業において、購入電力量の削減等を図るため、太陽光発電設備を整備

○整備対象施設 県が管理する処理場

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
太陽光発電を導入した 処理場数(累計)	2 箇所(1,000kW) (H25)	2 箇所 (1,000kW)	3 箇所 (1,170kW)	3 箇所 (1,170kW)	4 箇所 (1,540kW)	5 箇所 (2,020kW)

【目標設定の考え方】H31 年度太陽光発電設備 5 箇所整備を目指し、H28 年度目標を 3 箇所に設定

8 生野ダムにおける小水力発電の導入（県土整備）300,000 千円

再生可能エネルギーの導入促進及び購入電力量の削減を図るため、小水力発電施設を整備

○事業主体 県、企業庁、姫路市、朝来市

○事業期間 平成 27 年度～平成 29 年度

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施	—	事業着手	—	—	発電開始	—

【目標設定の考え方】H30 年度の発電開始を目指し、事業を推進

9 播磨臨海エネルギー自立圏構想検討事業（企画県民）669 千円

播磨臨海部の産業集積地において、現地の立地企業等と共同し、工場のエネルギー融通や自家発電設備の共同設置等の実現可能性を検討（事業化検討結果に応じて、目標設定）

10 日本海側でのエネルギーセキュリティ検討事業（企画県民）936 千円

北近畿における LNG の広域パイプラインの整備等にかかる検討

- 北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ研究会を開催し、国土強靱化等の観点から、日本海国土軸（富山～山口）のガスパイプライン、並びに太平洋側のバックアップ機能を果たす日本海側と太平洋側を結ぶガスパイプラインの整備等について検討（国の整備方針の検討状況を踏まえ、目標設定）

11 海洋エネルギー資源調査（企画県民）1,071 千円

但馬沖におけるメタンハイドレートの早期実用化に向けた研究開発を促進するとともに、気運を醸成

- 海洋エネルギー資源開発促進日本海連合への参画
活動内容 国・府県等による調査結果・制度の整理、開発に向けた今後の課題の検討、国への提案 等
- 広報活動
メタンハイドレートを活用した地域振興等に係る講演会の開催
（国の賦存量調査結果を踏まえ、目標設定）

【基本目標4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

(1) 地域活力の再生

地域活力の低下が懸念される多自然地域において、地域の主体的な取組を支援し、地域の再生を推進していくとともに、県民のふるさと意識の醸成、県内外からのふるさと兵庫づくりへの参画促進等により、本県における地域創生の推進力を高める。

【主要事業の概要及びKPI】

基本目標 4-(1)① 地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
都市住民等外部からの 交流人口(累計)		38,500人 (38,500人/年)	77,500人 (39,000人/年)	119,000人 (41,500人/年)	159,500人 (40,500人/年)	200,000人 (40,500人/年)
(地域再生大作戦取 組地区の交流人口)	38,500人 (H27年度)	47,700人				

【目標設定の考え方】 地域再生大作戦取組地区の交流人口が平均400人/地区で、25%増の500人/地区に増加させることで交流人口20万人(H31:500人×400地区)を目指し、H28年度目標を77,500人に設定

1 集落再生に対する支援(政策創生) 10,405千円(地域振興基金)

集落活動を維持・継続するため、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組を支援

○アドバイザーの派遣

- ・派遣者 まちづくりコンサルタント、農業分野等の専門家など
- ・検討内容 集落が支え合うしくみづくり、将来構想づくり 等

○トライやる事業(集落等が行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組)の支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	23地区/年 (H27)	23地区/年	20地区/年	25地区/年	25地区/年	25地区/年

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、取組意欲の高い地域再生活動に対し、モデル地区として毎年25地区程度を設定

2 広域的な地域運営組織への支援(政策創生) 10,442千円(地域振興基金)

個々の集落が抱える広域的な課題に対応するため、周辺集落と連携した運営組織を設置し、6次産業化の推進や広域的資源管理等にあたっての役割分担などの計画策定を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	8地区/年 (H27)	8地区/年	10地区/年	10地区/年	10地区/年	10地区/年

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、取組意欲の高い集落連携活動に対し、モデル地区として毎年10地区を設定

3 地域おこし協力隊等起業化モデル支援（政策創生）8,489 千円（地域振興基金）

生活交通、買い物支援、交流拠点の運営、ICT を活用した情報発信など集落活動サービスが利用できる地域づくりを進めるため、地域おこし協力隊等と協力して起業化する場合に支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数 (累計)		5 地区	10 地区	15 地区	20 地区	25 地区
	5 地区 (H27)	5 地区				

【目標設定の考え方】地域おこし協力隊の起業化ニーズを踏まえ、モデル的に毎年5地区増加させ、H28年度目標を10地区に設定

4 「がんばる地域」交流・自立応援事業（政策創生）92,358 千円（地域振興基金）

地域の自立・継続的な取組を促すため、小規模集落、地域協議会（小学校区単位）等が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動に必要な費用に対して助成

○助成対象

- ・地域が企画・提案する地域活性化に資する活動
- ・地域活動に必要な活動拠点の整備・改修
- ・拠点となる遊休施設を活用した稼ぐしくみづくりを構築するための計画策定、改修

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		25 地区/年	28 地区/年	28 地区/年	28 地区/年	28 地区/年
	25 地区/年 (H27)	26 地区/年				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高い地域活性化活動に対し、モデル的に毎年28地区を設定

5 ふるさにぎわい拠点整備（政策創生）9,899 千円（地域振興基金）

合併市町の旧市町中心部におけるまちなかの賑わいを再生させるため、地域再生への効果が期待できるプロジェクトに対して支援

○プロジェクト実施計画の策定支援（初年度）

○施設整備やソフト事業等のプロジェクトの実施支援（2～4年目）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		1 地区/年	3 地区/年	3 地区/年	—	—
	1 地区/年 (H27)	1 地区/年				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高いまちの賑わい再生活動に対し、モデル的に毎年3地区程度を設定

6 田舎に帰ろうプロジェクト（政策創生）5,113 千円

地域外から人を呼び込み定着させるため、U J I ターン希望者に対し、地域が行う田舎暮らしのための知識・技能の習得研修、空き家情報の発信等を支援

○対象経費 都市部住民に対する相談窓口の設置、田舎暮らし習得研修等に要する経費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		3 地区/年	5 地区/年	5 地区/年	5 地区/年	5 地区/年
	3 地区/年 (H27)	3 地区/年				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高い移住・定住に向けた活動に対し、モデル的に毎年5地区を設定

7 エネルギー自立のむらづくり支援事業（企画県民）25,393千円

多自然地域の集落(概ね50世帯程度)において、大規模災害時にも電力自給が可能なエネルギー自立のむらづくりを進めるため、再生可能エネルギーによる非常用電源導入に係る経費を支援

○事業内容

- ・非常用電源導入補助（補助限度額5,000千円、補助率1/2）
- ・非常用電源導入費用無利子貸付（貸付限度額50,000千円、貸付期間20年以内）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「エネルギー自立のむら」認定集落数		12集落/年	15集落/年	20集落/年	25集落/年	25集落/年
	12集落/年 (H27)					

【目標設定の考え方】集落の地域活動の取組ニーズの高まりを踏まえ、毎年目標を段階的に25地区まで増加

8 多自然地域アンテナショップ運営支援（政策創生）76,022千円

都市と農村の交流推進や多自然地域の移住情報の発信力を強化するため、多自然地域の豊かな自然が育んだ農産物や加工品等の都市部での販売・展示を支援

○事業内容 アンテナショップ店舗賃借料補助、アンテナショップへの出品支援

○支援期間 H28年度からH30年度

名称	元町マルシェ	北播磨おいしんぼ館	西播磨ふるさと特産館
開設日	平成26年6月22日	平成24年4月1日	平成25年3月23日
商品の仕入先	但馬、丹波、西播磨、淡路等の集落等	北播磨地域の農産物直売所、加工団体等	西播磨地域の集落等
面積	35㎡	93㎡	90㎡
運営者	地域再生大作戦応援アンテナショップ運営協議会	北播磨おいしんぼ館運営協議会	ふるさと特産館「好きやde西播磨」運営協議会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
購買客数		205千人/年	210千人/年	215千人/年	220千人/年	220千人/年
	202千人/年 (H26)	229千人/年				

【目標設定の考え方】購買客数220千人(H31)を目指し、毎年5千人増加させH28年度目標を210千人に設定

9 大学連携による地域力向上への支援（政策創生）2,794千円（H28限り）（地域振興基金）

大学の知的・人的リソースを活用した取組を促進するため、大学のゼミ等と多自然地域の集落等が協働して行う地域力向上の取組に対し助成

○対象活動 地域の特産品開発、製品のブランド化、観光地発掘

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施団体数		13団体/年	6団体/年	—	—	—
	13団体/年 (H27)	13団体/年				

【目標設定の考え方】H29以降は改めて設定

10 ひょうご地域再生塾の開催（政策創生）744千円（地域振興基金）

地域のリーダー養成を目指し、多自然地域の地域づくりに関する研修を実施するとともに、地域リーダーの連携を促進

○講義内容 地域間交流や6次産業化による地域活性化 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
受講者数	20人/年 (H27)	20人/年 19人/年	20人/年	20人/年	20人/年	20人/年

【目標設定の考え方】地域からの人材育成講座のニーズを踏まえ、毎年20人を育成

11 地域おこし協力隊等ネットワーク構築（政策創生）584千円

地域おこし協力隊等の活動を支援するとともにネットワークづくりを促進し、多自然地域の課題解決に向けたノウハウ・アイデアなどの情報交換を行う

○実施内容 まちづくり専門家等による講演、各地域の協力隊員による活動報告等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域おこし協力 隊員数	47人 (H27)	47人	50人	50人	50人	50人

【目標設定の考え方】県内に在籍する地域おこし協力隊をH27実績並に維持する

12 (新)戦略的移住推進モデルへの支援（政策創生）10,312千円（地域振興基金）

概ね小学校区域を対象に人口維持を図るため、若手移住者等を計画的に受け入れる戦略策定や受入体制を整備するモデル地域を支援

○助成内容

区分	計画策定等	移住コーディネーター雇用
補助 金額	1年目 上限2,000千円 2・3年目 上限1,000千円	上限3,000千円/年 補助期間3年

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	—	—	2地区/年	2地区/年	3地区/年	3地区/年

【目標設定の考え方】移住者の受入れに積極的な地域に対し、モデル的に毎年目標を2～3地区に設定

基本目標4-(1)② 移住・定着の促進

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
移住相談件数(累計) (カムバックひょうご東京セ ンターでの相談件数)	—	200件 204件	1,400件	2,600件	3,800件	5,000件

【目標設定の考え方】相談件数5,000件（H31）を目指し、毎年1,200件増加させ平成28年度目標を1,400件に設定

1 首都圏等での広報・移住相談の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市町との合同 移住相談会の 開催数(累計)	—	—	4回	4回	4回	4回

【目標設定の考え方】毎年4回開催を目標に設定

(1) (拡)カムバックひょうご東京センターの運営（政策創生）25,261千円

東京圏からのUJIターンを促進するため、「カムバックひょうご東京センター」を設置平成28年度から新たに、移住希望者のお試し訪問の助成を実施

○設置場所 東京都千代田区大手町（「ひょうご出会いサポート東京センター」に併設）

○事業内容 東京圏からのUJIターンを促進する移住相談・広報活動

移住フェア・転職フェアへの出展、本県出身者の多い大学への訪問など
 ○移住促進策 移住希望者のお試し訪問にあたり、宿泊代を市町とともに助成

(2) (新)マスメディアの活用による『ひょうご五国の地域創生』の広報展開(政策創生)20,154千円
 他府県との差別化を図りつつ効果的な広報展開を図るため、マスメディアの発信力を活用し、「ひょうご五国」の魅力を国内外に広く発信

- 地域創生版ファミトリップ(テレビ・雑誌等マスメディアのロケ・取材誘致)
- 首都圏等でのフリーペーパー・WEB広告の活用等

2 (拡)空き家活用支援事業(まちづくり)77,975千円

住宅ストックの有効活用や地域の活性化を促進するため、一戸建ての空き家を、住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修費等を助成(H28年度から都市部(市街化区域)も対象に拡大)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
空き家活用件数 (累計)	32件(H26)	66件 71件	116件	166件	216件	260件

【目標設定の考え方】毎年空き家活用50件増を目指し、H28年度目標を116件に設定

3 インспекション普及支援事業(まちづくり)3,600千円

安全・安心で良質な中古住宅の流通を促進するため、インспекション(中古住宅の建物検査)を実施する団体の普及・啓発活動を支援

- 事業主体 公的な民間団体
- 事業内容
 - ・インспекションの実施(3,000千円)
 - ・インспекションの普及・啓発(600千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インспекションの実施に併せた既存住宅売買瑕疵保険加入件数(累計)	—	12件 4件	26件	42件	60件	80件

【目標設定の考え方】インспекション実施件数のうち、既存住宅売買瑕疵保険に加入した割合を20%とすることを目指し、H28年度目標を26件(14%)に設定

4 (新)県営住宅を活用した若年者等の移住の促進(まちづくり)

県営住宅を移住・定住の受皿として活用するため、県外在住者の県営住宅への入居に係る要件緩和等を実施

- 若年移住希望者(合計年齢80歳未満の夫婦)の入居要件(県内在住・在勤)の緩和
- 定住促進に向けた「お試し居住」(1~2年)の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
「若年移住希望者」 入居 ※1	—	—	27戸/年	31戸/年	35戸/年	39戸/年	63戸/年 (累計450戸)
「お試し居住」実施 ※2	—	—	3戸/年	3戸/年	3戸/年	3戸/年	3戸/年 (累計30戸)

【目標設定の考え方】※1: H37年度までに「若年移住希望者」入居450戸(累計)を目指し、入居要件緩和の周知を図りながら年々増加を図ることとし、H28年度目標を27戸に設定

※2: H37年度実施件数30戸(累計)を目指し、毎年3戸を目標に設定

5 (新)UJIターン者に係る開発許可制度の弾力的運用(まちづくり)

UJIターン者が市街化調整区域に居住することを許可可能とするため、開発許可制度を弾力的に運用

○対象：UJIターンする者のための住宅

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
開発許可制度の 弾力的な運用	—	基準改正	運用開始	—	—	—

【目標設定の考え方】 早期の効果発現に向け、H28年度の運用開始を目標に設定

6 二地域居住の受入体制の強化と楽農生活の推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
楽農講座受講生 数(累計) ※1	—	—	20人	40人	60人	80人	—
登録市民農園数 (累計) ※2	400カ所 (H26)	420カ所	430カ所	440カ所	450カ所	460カ所	—
親子農業体験教 室参加者数 ※3	444人/年 (H26)	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年	—
楽農生活交流 人口 ※4	1,124万人/年 (H26)	1,100万人/年	1,110万人/年	1,120万人/年	1,130万人/年	1,140万人/年	1,200万人/年

【目標設定の考え方】 ※1：講座の受講人数の定員を踏まえ、目標受講生数を毎年20人に設定

※2：実績を踏まえ、登録市民農園数を毎年10カ所増加させ、H28年度目標を430カ所に設定

※3：親子の農業体験に対するニーズを踏まえ、毎年400人を対象に実施

※4：県民の都市農村交流施設の利用回数を2回以上に増加させる目標値1,200万人/年(農林水産ビジョン
目標達成H37年度)を達成するため、毎年10万人増加させ、平成28年度目標を1,110万人/年に設定

(1) 田舎暮らし農園施設整備支援(農政環境) 12,895千円

都市住民等が農園ライフを楽しむ機会を創出し、二地域居住の受入体制を充実させるため、農園利用施設整備や空き家・農業体験民宿改修を支援

○対象施設 農園利用施設：シャワー、トイレ、農機具庫 等

空き家・農業体験民宿改修：水回り整備、内外装、屋根等改修工事全般

(2) (新)但馬楽農講座の開設(農政環境) 2,272千円

二地域居住等を促進するため、但馬地域での作物栽培技術や農山村での暮らしのノウハウ等を学ぶ「楽農講座」を開設

○対象者 但馬地域の二地域居住実践者、但馬地域居住の帰農者等

○実施内容 座学：作物栽培、田舎暮らしの講義 実学：作物栽培技術習得、加工実習

(3) ひょうご市民農園整備推進事業(農政環境) 74,046千円

「楽農生活」の身近な実践の場となる市民農園の整備を推進

(4) 楽農交流事業(農政環境) 1,300千円

食や「農」の大切さが学べるよう、楽農生活センターのほ場で地元農家や楽農生活インストラクター等の指導のもと、親子を対象とした稲作体験教室(田植～稲刈、試食)を実施

基本目標 4-(1)③ 兵庫へのふるさと意識の醸成、地域におけるふるさとづくりの推進

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域に誇りや 愛着を感じる人の割合		63.8%	65.0%	67.0%	69.0%	70%を 上回る
	63.8% (H27年度)					

【目標設定の考え方】過去最高(H26:65.6%)を上回る70%(H31)の達成を目指し、H28年度目標を65%に設定

1 体験教育の推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
環境体験事業、自然学 校推進事業、地域に学 ぶ「トライやる・ウィ ーク」の実施校数※1		100%	100%	100%	100%	100%
	100% (H26)	100%				
今住んでいる地域の 行事に参加している 割合 ※2		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
	小学校 (H26)	県 63.8%				
	県:65.0%、国:68.0%	国 66.9%				
	中学校 (H26)	県 44.9%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
	県:44.0%、国:43.5%	国 44.8%				

【目標設定の考え方】※1：引き続き各年度 100%実施を目指す

※2：各年度全国平均以上を目指す

※H31 年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

(1) 環境体験事業（教育委員会）91,293 千円

命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、「生きる力」の育成を図るため、栽培・飼育等地域の自然と触れ合う体験型環境学習を実施

○対象 全ての公立小学校3年生

(2) 自然学校推進事業（教育委員会）391,700 千円

心身ともに調和のとれた子どもの育成を図るため、豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施

○対象 全ての公立小学校5年生、実施日数4泊5日以上

(3) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施（教育委員会）190,222 千円

地域や自然の中で、主体性を尊重した体験活動を通じて「生きる力」を育成するため、地域社会において1週間様々な社会体験活動を実施

○対象 全ての公立中学校2年生等

(4) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～（教育委員会）129,510 千円

芸術文化に親しむ体験活動の充実を図り、中学生の豊かな心を育成するため、県立芸術文化センター管弦楽団による青少年鑑賞公演を実施

○対象 全ての公立中学校1年生(私立・国立中学生も参加可能)

2 伝統文化教育の推進

(1) (新) 伝統文化の学びの充実事業（教育委員会）1,860 千円

自らの国や郷土の伝統文化について理解を深め、尊重する態度を身につけるため、教育課程の開発・実践、地域指導者との連携など、教育課程に位置付けた学習を充実

○対象 県内小中学校のうちモデル校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
今住んでいる地域の行事に参加している割合	小学校 (H26) 県:65.0%、国:68.0%	全国平均以上 県63.8% 国66.9%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
	中学校 (H26) 県:44.0%、国:43.5%	全国平均以上 県44.9% 国44.8%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上

【目標設定の考え方】各年度全国平均以上を目指す ※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

(2) 子ども伝統文化わくわく体験教室（企画県民）6,280千円（芸術文化振興基金）

生活に根付いた伝統文化を次代に継承するため、県域文化団体が講師を派遣し、学校において子どもたちがいけばな・茶道・書道・邦楽・能楽等を体験する事業を支援

○対象 小・中・高

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施校数	—	30校 30校	45校	45校	60校	60校

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、対象ジャンルを2年ごとに拡充し、実施校数を増加

(3) 伝統文化体験事業（企画県民）2,146千円（芸術文化振興基金）

県民の伝統文化に対する関心を高めるため、実演や体験コーナーを交えてその魅力を紹介する「伝統文化体験フェスティバル」のほか、体験教室や展覧会を実施

区分	①伝統文化体験フェスティバル	②伝統文化体験教室
時期	平成28年度内の土日(2日間)	通年
場所	兵庫県公館	兵庫県公館(和風会議室)
対象	児童、生徒、親子連れ等	
参加団体 (講師、演者)	・ 県域文化団体(15団体) (いけばな、書作家、吟詠、民俗芸能等) ・ ゲスト(兵庫県水墨画協会、むかしあそび研究会等)	

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加者数※1	2,442人 (H26)	2,500人 2,152人	2,600人	2,700人	2,800人	3,000人
実施回数※2	9回(H26)	10回(H27)	11回	12回	13回	15回

【目標設定の考え方】※1 実績を踏まえ、毎年100人ずつフェスティバルの参加者を増加

※2 実績を踏まえ、毎年1回ずつ教室の実施回数を増加

3 人権教育の推進

(1) 道徳教育推進事業（教育委員会）23,640千円

○兵庫版道徳教育副読本配布事業（17,100千円）

副読本を活用した道徳教育を推進するため、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるように、個人への配布を実施

- ・ 配布対象 小学校1・3・5年生、中学1年生の全児童生徒
- ・ 配布部数 19万32,000冊（4種類）

○道徳教育推進事業（6,540千円）

児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりなどの道徳性を育成するため、兵庫版道徳教育副読本等を使用した道徳教育を全県的に推進

- ・ 道徳教育実践推進協議会の設置、実践研究事業及び実践研修の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫版道徳教育副読本 を活用した校内研修を 実施している学校の割 合(小・中) ※1	93.6% (H26)	94%	96%	98%	100%	
兵庫版道徳教育副読本 を活用した授業の年間 授業時数(小・中) ※2	小:5.1時間 (H26)	小:5.2時間	小:5.5時間	小:5.7時間	小:6時間	
	中:4.4時間 (H26)	中:5.1時間	中:5.4時間	中:5.7時間	中:6時間	

【目標設定の考え方】

※1: 実施割合100%(H30)を目指し、H28年度は96%に設定

※2: 小学校・中学校とも年間授業時数6時間(H30)を目指し、H28年度は小5.5h、中5.4hに設定

※1・2いずれも、H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

(2) 地域に学ぶ人権学習推進事業(教育委員会) 4,080千円

人権教育の一層の充実を図るため、参加体験型学習資料を効果的に活用した地域の取組を促すとともに、地域にある豊かな学習素材を活用した実践研究を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
希望市町に対する地域に学 ぶ人権学習推進事業採択市 町数	15市町 (H27)	15市町	15市町	15市町	15市町	15市町

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、15市町を維持

4 地域ぐるみの教育活動の展開

(1) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(教育委員会) 159,073千円

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動(=「地域学校協働活動」)を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制を構築

○市町による「地域学校協働本部」の全校区設置(7,310千円)

○市町による「地域学校協働活動」支援(89,423千円)

・学校教育支援活動、地域住民による学習支援

・放課後等の体験・交流活動、土曜日の教育活動 等

○ICT機器やプロジェクタ等の整備(49,000千円)

○市町による地域コーディネーターの配置(11,840千円)

○県による地域コーディネーター研修等(1,500千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域住民による学校地域連携 の仕組みを有する小・中学校 の割合(政令市・中核市を除く)	66%(H26)	70%	80%	90%	100%	100%

【目標設定の考え方】 平成30年度に全ての小中学校で仕組みができていることを目標に、各年度の目標を設定

(2) (拡)ひょうごがんばりタイム~放課後における補充学習等推進事業~(教育委員会) 65,400千円

市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材と連携した「ひょうごがんばりタイム」(補充学習)を実施(実施する公立小・中学校数を拡大)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果(小・中)		全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	
	小・中学校計8科目中、 全国平均を上回る科目 2科目、同等の科目4科 目、下回る科目2科目 (H26)	小・中学校 計10科目中、 上回る：4 同等：5 下回る：1				

【目標設定の考え方】各年度全国平均以上を目標に設定 ※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

5 地域の一員としての自覚形成

(1) 高校生ふるさと貢献活動事業（教育委員会）29,400千円

地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒が意識を高め主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施

○対象 全ての県立高等学校及び中等教育学校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校生ふるさと貢献事業への 県立高校生の参加割合		96%	98%	100%	100%	100%
	94% (H26)	97%				

【目標設定の考え方】3カ年(H27～H29)での100%参加を目指し、H28年度は98%に設定

(2) 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（教育委員会）4,927千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施。

○事業所等におけるインターンシップ

○地域の職業人、キャリアアドバイザー等による進路講演会、職業ガイダンス等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全県立高等学校における就職 希望者の就業体験事業の実施		100%	100%	100%	100%	100%
	68.5% (H26)	81.3%				

【目標設定の考え方】各年度100%の実施を目指す

6 ひょうごっこ・ふるさと塾事業（政策創生）6,500千円

青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験又は交流を提供する取組を支援

(1) 青少年活動型（県青少年団体連絡協議会に加盟する団体）

(2) 地域一体型（一定の地域（小学校区程度）を基盤とする団体）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施数		100件	100件	100件	100件	100件
	100件 (H26)	78件				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき、各年度100件の実施を目標に設定

7 (新)ひょうごの遺産魅力発見事業（教育委員会）777千円

本県の歴史・文化の魅力発信に資する「日本遺産」の認定を増やすため、広域的な視点で調査研究を行うとともに、認定を目指す市町が行う連携協議会の運営、外部研究員による現地調査などを支援

○内容 「日本遺産」のストーリーづくりに必要となる、地域の歴史的経緯や歴史的魅力について、学術的な指導や助言ができる研究員を派遣

○支援対象例 銀の馬車道（銀の馬車道ネットワーク協議会）、国生み神話（淡路島日本遺産委員会）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市町の申請相談のべ件数		4件	8件	12件	16件	20件
	4件(H27)	4件				

【目標設定の考え方】H27年度の実績（4件）を毎年度の目標に設定

8 県立大学によるふるさとづくりへの参画促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
COC+事業等によるインターンシップ参加者数		4,105人/年	4,127人/年	4,139人/年	4,231人/年	4,248人/年
	3,917人/年(H26)					

【目標設定の考え方】神戸大学、兵庫県立大学など主要大学の参加者数1割増加(H31年度)を目指し、H28年度目標を4,127人に設定

(1) 地(知)の拠点整備事業（COC事業）の実施（企画県民）

県内大学が地元自治体（県及び11市町）と連携して、地域課題の解決に取り組むため、6つのプロジェクトを展開するとともに、これらプロジェクトフィールドを活用した地域志向型教育プログラムを導入

○事業名 ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ

(2) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）の実施（企画県民）

地方創生に向け学卒者の地元定着等を促進するため、大学が自治体や企業等との連携のもと、地域志向型の新たな教育プログラムを開発し、多様な地域課題に応える実践力を備えた人材を育成

○事業名 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム
(申請大学：神戸大学（県及び県立大等が事業協働機関として参画）)

9 ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業（政策創生）8,358千円

県民のふるさと意識の醸成を図るとともに、兵庫ファンを増やし移住を促すため、兵庫を元気にしている「すごい人」や、地域住民の暮らしに根ざした「すごい所」などの情報を発信

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
紹介者数		62人	78人	90人	100人	110人
	40人(H26)	62人				

【目標設定の考え方】4か年で各月1人以上70人の紹介(H26:40人→H31:110人)を目指し、H28年度は延べ78人に設定

10 ふるさとづくり青年隊事業（政策創生）12,627千円

将来の地域づくりの核となる人材を育成するため、地元青年と地域外の青年(公募)からなる「ふるさとづくり青年隊」と地域団体等の連携による、地域活性化や課題解決を支援

○活動実施団体への助成 ○アドバイザーの派遣・フォローアップ研修会・先進地視察の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加青年数		100人	100人	100人	100人	100人
	100人(H26)	188人				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき、各年度参加者数100人を目指す

11 ふるさとひょうご創生塾の開設（政策創生）7,229千円

地域づくり活動のリーダーを育成するため、活動実践に不可欠な知識・技能を学ぶ講座（2年制）を開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
修了者数	520人(H26)	543人 541人	561人	591人	621人	651人

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、各年度約30人の修了を目指す

12 「ふるさとひょうご寄附金事業」（企画県民）62,000千円

県外からのふるさと兵庫づくりへの参画を促進するため、「ふるさとひょうご寄附金」について、実施事業の提案・アイデアから新たに9項目を事業化

- (1) ひょうご若者被災地応援プロジェクト～ボランティア活動を通じた若者人材育成～
- (2) 防災・減災応援プロジェクト～1.17を忘れない～
- (3) 未来を担う県立大学生への応援団募集プロジェクト～兵庫県立大学生の社会貢献や地域創生を応援～
- (4) 県立学校環境充実応援プロジェクト
- (5) 児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト～自立を目指す子どもたちの未来のために～
- (6) コミュニティカフェ開設応援プロジェクト～高齢者等の見守り拠点づくりへ～
- (7) 「子ども食堂」応援プロジェクト ～貧困の子どもたちに温かいごはんを～
- (8) 子犬子猫の飼い主探し応援プロジェクト～子犬子猫の小さな命を救うために～
- (9) コウノトリ野生復帰プロジェクト～「人と自然が共生するふるさと兵庫」づくり～

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ふるさとひょうご寄附金事業の寄附件数	189件 (H26)	190件	200件	220件	240件	260件

【目標設定の考え方】毎年度、寄附件数10%増を目指す。

13 首都圏の若手会員の拡大等による「東京県人会」の活性化に向けた取組（企画県民）

首都圏で活躍されている兵庫に縁のある方々の輪を広げ、兵庫を様々な角度から応援する「兵庫県人会」の交流活動等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
東京県人会の新規入会者数（累計）	—	100人	200人	300人	400人	500人

【目標設定の考え方】各年度新規入会者数100人を目指す

14 (新) ふるさと創生推進事業 (政策創生) 1,750,000 千円

(地域振興基金 100,000 千円、県予算 1,650,000 千円)

県民局・県民センターの地域創生戦略に基づく事業等を積極的に推進するため、県民局・県民センターに「ふるさと創生推進費」を配分し、地域の実情に応じた施策を機動的に展開

地 域	事 業 概 要
神 戸	・神戸アグリツーリズム振興、 ・有馬川親水広場の魅力向上 ・神戸繁昌亭(仮称)の設立支援 ほか
阪神南	・阪神南ゆかりの共通テーマによるリレー展覧会の開催、 ・ふれあいスポーツフェスタの開催 ・IWCと連携した日本酒振興イベントの開催 ほか
阪神北	・「ひょうご北摂ライフ」アピール事業、 ・北摂里山博物館(地域まるごとミュージアム)の新展開 ・阪神アグリパーク構想の推進 ほか
東播磨	・いなみ野ため池ミュージアムの新たな展開、 ・ものづくりの新展開と産業の活性化 ・ふるさとの魅力とにぎわいづくり ほか
北播磨	・攻めの農業の推進、 ・北播磨地域ふるさと魅力発信サポート事業の推進 ・東条川疏水ネットワーク博物館構想の展開 ほか
中播磨	・「銀の馬車道」プロジェクト、 ・ひめじ前どれ海の幸グレードup作戦 ・中播磨の企業PR大作戦(U・I・Jターン対策) ほか
西播磨	・JR姫新線開業80周年事業・利用促進活動の実施、 ・森林(もり)から創まる穴粟創生への支援 ・西播磨暮らしの推進 ほか
但 馬	・夢但馬周遊ツーリズムの推進、 ・山陰海岸ジオパーク誘客総合対策の推進 ・たじま田舎暮らしの推進 ほか
丹 波	・丹波地域恐竜化石フィールドミュージアムの展開、 ・丹波ブランド産物の生産振興・ブランド力の向上 ・たんば移住・環流プロジェクトの推進 ほか
淡 路	・「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組 ・「国生みの島」推進事業(淡路学読本の活用等) ・都市住民の転入促進事業 ほか

※KPIは、各県民居が策定する地域別アクション・プランで設定

【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する

(1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

県内の優れたものづくり基盤技術と連携・融合による製品の高付加価値化や、科学技術基盤を活用した技術・研究開発等のレベルアップに取り組む。また、産業構造のイノベーションを促進する次世代産業発展のプラットフォームを構築し、一層付加価値の高い産業を育成する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 5-(1)① スパコン「京」等の最先端科学技術基盤の活用による新産業の創出

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内の研究者数	5,519人 (H26年度推計)	5,560人	5,600人	5,640人	5,670人	5,700人

【目標設定の考え方】総務省「科学技術研究調査」のH16～H26の年平均伸び率に基づき5年間で3.5%増加を目標に設定

1 放射光の利用促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SPring-8兵庫県ビームライン利用機関数	25機関/年 (H26)	35機関/年 23機関/年	35機関/年	35機関/年	35機関/年	35機関/年

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき35機関/年を目標に設定。

《参考値》

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SACLAを利用した研究課題数	57件/年 (H26)	50件/年 68件/年	50件/年	50件/年	50件/年	50件/年

【目標設定の考え方】共用初年度(H24)の実績(52件)に基づき50件/年を目安として設定

※県の直接的な関与の度合いが低い施設・機関の利用件数であるため、参考値として記載

(1) 最先端科学技術基盤の戦略的活用・産業化促進事業（政策創生）51,481千円

企業の技術・研究開発等のレベルアップを図るため、県が保有する専用ビームライン(BL24XU、BL08B2)を、企業の研究開発用として提供

(2) 兵庫県放射光ナノテク研究所における受託研究（政策創生）22,871千円

企業への技術相談や放射光利用支援、受託研究を実施するため、SPring-8利用企業の支援や共同研究の拠点となる「兵庫県放射光ナノテク研究所」を運営

(3) 兵庫県次世代材料研究開発プロジェクト（政策創生）24,025千円

県内企業の技術開発・製品開発への取組を支援するため、県内を中心とする大学・研究機関・企業のネットワーク形成、機器整備による研究開発機能を強化

- ・ 産業界や国の動向を熟知するプロジェクトリーダーを設置し、放射光、シミュレーション、材料関係企業等による研究会を開催
- ・ 県ビームライン関連機器(大画面二次検出器を県ビームライン (BL24) の重点整備

2 スパコンの利用促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数		140 社/年	155 社/年	170 社/年	170 社/年	170 社/年
	143 社/年 (H26)	160 社/年				

【目標設定の考え方】 FOCUSスパコン利用企業数の上限値である170社/年を目指し、H28年度目標は155社/年に設定

《参考値》

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
スパコン「京」を利用した研究課題数		60件/年	60件/年	60件/年	60件/年	60件/年
	80件/年 (H26)	89件/年				

【目標設定の考え方】 共用初年度(H24)の実績(約60件)に基づき60件/年を目安として設定

※県の直接的な関与の度合いが低い施設・機関の利用件数であるため、参考値として記載

(1) スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援（政策創生）44,073 千円

高度計算科学研究支援センターを拠点に、企業の技術高度化やシミュレーション技術の普及啓発等を支援

○スーパーコンピュータ「京」

・運用主体 国立研究開発法人理化学研究所

○高度計算科学研究支援センター

・運営主体 (公財)計算科学振興財団

・事業内容 セミナーの開催、FOCUS スパコンの利用提供（スタートアップ支援、ステップアップ支援）、スパコン利用企業調査 等

(2) ひょうご神戸サイエンスクラスター形成促進事業（政策創生）696 千円

研究機関及び研究者の有機的な連携を推進するため、神戸ポートアイランド地区に立地する産学官の関係機関を中心に協議会や研究交流会を開催

○研究交流テーマ ライフサイエンス、防災・減災、環境・エネルギー、情報

基本目標 5-(1)② 次世代産業(航空機、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等)の創出

総括KPI		目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内次世代産業の生産額等	航空・宇宙関連産業生産額 ※1	986億円 (H25年度)	1,400億円	1,600億円	1,800億円	2,000億円	2,200億円
	ロボット関連産業生産額 ※2	266億円 (H25年)	380億円	430億円	480億円	520億円	570億円
	次世代エネルギー関連産業市場規模 ※3	1,277億円 (H25年)	1,760億円	2,000億円	2,240億円	2,480億円	2,720億円
	医療機器生産額 ※4	539億円 (H25年)	630億円	680億円	730億円	770億円	820億円

【目標設定の考え方】

※1：国の「航空産業ビジョン(H27.12)」等の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県の航空機・部品生産等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標2,200億円を目指し、H28年度目標を1,600億円に設定

- ※2：経済産業省・NEDO「ロボット産業将来市場調査」の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県のロボット製造業等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標570億円を目指し、H28年度目標を430億円に設定
- ※3：国の「日本再興戦略」のグリーン・経済的エネルギーの市場規模の伸び率に基づくH31年度目標2,720億円を目指し、H28年度目標を2,000億円に設定
- ※4：経済産業省「医療機器産業政策について(H26.3)」の目標を、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」における兵庫県の医療機器生産金額の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標820億円を目指し、H28年度目標を680億円に設定
※各年(度)とも前年(度)実績を記載

1 次世代産業雇用創造プロジェクト（産業労働）358,975千円

安定的かつ良質な雇用を戦略的に創造するため、国庫を活用し、次世代産業分野（航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等）の下記の取組を重点的に展開

○企業向け事業拡大支援

企業ネットワークづくり、技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、事業連携促進、高度専門人材の育成等

○企業向け雇い入れ人材育成支援

事業拡大に伴う新規雇用者の人件費・研修費等を助成

○求職者向け人材育成・就職促進

職場体験による人材育成や企業説明会の開催等で支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プロジェクト参加・支援企業数(累計)	—	236社	491社	759社	—	—

【目標設定の考え方】次世代産業雇用創造プロジェクト(事業期間H29年度まで)におけるH27年度実績に基づき設定

2 (新)次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業（産業労働）100,000千円

次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

○対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業

○補助率 1/3

○補助上限 1,000万円/社

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数	—	—	10社/年	10社/年	10社/年	10社/年

【目標設定の考え方】H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定

3 (新)ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（健康福祉）14,484千円

最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進するため、福祉のまちづくり研究所(ロボットリハビリテーションセンター)を核とし下記の事業を展開

○現場ニーズに即した研究開発・商品化

・デジタルファブリケーション機器の整備（レーザーカッター等）等

○テクニカルエイド発信拠点の本格運用

・県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施等

○リハビリテーション関連国際会議開催への支援

・国際リハビリテーション工学・福祉機器学会(平成29年8月)

・国際義肢装具協会世界大会（平成31年10月）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ロボットリハビリ テーション年間利 用延べ人数	1,978人/年 (H26)	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年

【目標設定の考え方】H26年度の実績に基づき2,000回/年を目標に設定

4 特区事業推進費（政策創生）174千円

国家戦略特区制度による規制緩和等を活用して、①特区事業の認定・推進、②新たな規制緩和の提案、③特区制度の周知・PR等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国家戦略特区事業 の認定件数(累計)	2件(H26累計)	5件	7件	9件	11件	13件

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき2件/年増加を目指し、H28年度目標を7件(累計)に設定

5 兵庫県COEプログラム推進事業（産業労働）61,560千円

成長産業分野における産学官連携による本格的な研究への移行を目指す予備的、準備的な研究プロジェクトを推進するため、下記の助成を実施

- 対象者 産学官の共同研究チーム
- 対象産業 先端医療関連、次世代エネルギー・環境、高度技術関連
- 補助額 F/S 調査 補助金額：100千円～1,000千円、採択件数：5件程度
 応用研究 補助金額：1,000千円～10,000千円、採択件数：9件程度
- 補助期間 原則1年（最大2年）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
産学官共同研究参加企 業数(累計)※1	17社(H26)	13社	26社	39社	52社	65社
共同研究継続プロ ジェクト※2	9割、3商品化 (H26)	9割、3商品化	9割、3商品化	9割、3商品化	9割、3商品化	9割、3商品化

【目標設定の考え方】※1：H26年度までの実績に基づき5年間で65件の実施を目指し、H28年度目標を26社(累計)に設定
 ※2：当該年度の数は過去5か年分の終了プロジェクト対象とし、H26年度までの実績に基づきH28年度目標を設定(H26年度=H21～H2年度の終了プロジェクトの継続プロジェクト率・商品化数)

6 兵庫県発明賞の授与（産業労働）

発明意欲の向上と科学技術の発展に寄与するため、優れた発明成果をあげた者等を表彰

- 表彰の種類 兵庫県発明賞、兵庫県発明振興功績賞

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
表彰受賞者数(累計)	26人 (H22～26平均)	26人	52人	78人	104人	130人

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で130人表彰を目指し、H28年度目標を52人(累計)に設定

7 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施（産業労働）62,000千円

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

- 工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施
- 技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センターに ける共同・受託研究等の 実施件数	535件 (H24~26平均)	550件/年	550件/年	550件/年	550件/年	550件/年
		831件/年				

【目標設定の考え方】 H24~26年度実績平均に基づき550件/年を目標に設定

8 (新)医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成(企画県民) 40,498千円

医療とものづくり産業の連携による先端医療機器開発を図るため、県立大学が医用工学の先端研究成果を活用し、医療機関、県内ものづくり企業等と連携し下記の取組を展開

- 医産学連携拠点(姫路駅前)の運営
 - ・医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援等
- 医療現場における先端医療機器共同研究開発
- 医産学連携推進の体制整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)	197件 (H26累計)	205件	210件	215件	220件	-
		207件				

【目標設定の考え方】 中期計画に定めるH30年度目標220件(累計)を目指し、H28年度目標210件(累計)に設定

※H31年度の目標は、次期中期計画(H31~36年度)策定時に設定

9 ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業(産業労働) 10,916千円

産学官連携による次世代産業等の育成を図り、企業・大学の産学連携ニーズに対応するため、コーディネーターの強化やスキルアップを支援

- 事業内容 新産業創造研究機構(NIRO)による「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運営を支援(勉強会、ひょうご産学官連携研究会の開催等)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コーディネーター協議会による コーディネート件数	33件/年(H26)	25件/年	25件/年	25件/年	25件/年	25件/年

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき25件/年を目標に設定

10 「ひょうご新産業創造ファンド」による支援(産業労働)

資金面での支援や経営・技術指導等のハンズオン支援を通じて、次世代の兵庫を担う成長産業を創造するため、研究開発型ベンチャー企業等に投資

- 投資対象 県内に本社・拠点を有し主に初期段階にある研究開発型ベンチャー企業
- 資金規模 10億円 (参考) 平成27年度末投資実績 451,020千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご新産業創造ファンド による支援件数(累計)	7件 (H26累計)	9件	12件	15件	—	—
		8件				

【目標設定の考え方】 ファンド創設(H23年度)からH29年度までに15件の支援を目標に、H28年度目標を12件(累計)に設定

(2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業（オンリーワン企業）の創出

本県には、特定分野で世界に通用する優れた技術・ノウハウ・製品、サービス等を有する中小企業（オンリーワン企業）が多く立地している。兵庫経済の元気づくりのため、国内外の競争に勝ち抜く力を持ったオンリーワン企業を数多く育成する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 5-(2)① 技術力の強化等による中小企業(オンリーワン企業)の創出

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
オンリーワン企業数	—	—	—	前年比度6%増	前年度比7%増	前年度比7%増

【目標設定の考え方】 H31年度までに2割増加を目標に、H28年度は新規事業としてオンリーワン企業選定に取り組むため、H29年度目標を前年比6%増に設定

1 (新)ひょうごオンリーワン企業創出支援事業（産業労働）12,000千円

優れた技術や製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業の創出を図るため、オンリーワン企業の選定・公表制度を設けるとともに、販路開拓等の取組を支援

○オンリーワンを目指す企業への支援

- ・支援内容 販路開拓支援、製品開発・改良への支援等
- ・補助率 1/2（補助上限：1,000千円）

○オンリーワン企業、オンリーワンを目指す企業への共通支援

企業紹介HPの立ち上げ、人材確保に向けた首都圏でのPR支援、民間活力を活用した資金支援等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
オンリーワン企業を目指す企業への補助件数	—	—	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年

【目標設定の考え方】 H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定

2 中小企業経営支援事業（産業労働）59,535千円

経営革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業を支援するため、ワンストップで企業ニーズに的確な相談・助言等を実施

- 専門家・関係機関が連携した「中小企業支援ネットひょうご」による指導・助言
- 兵庫県・神戸市の産業支援機関の集約
- 成長潜在力の高い企業（成長期待企業）の選定、指導・助言

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門家派遣による課題解決率 ※1	70%(H26)	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
成長期待企業の支援件数 ※2	117件/年(H26)	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年

【目標設定の考え方】 ※1：H26年度までの実績に基づき各年度80%以上を目標に設定

※2：H26年度までの実績に基づき100件/年を目標に設定

3 ひょうご専門人材相談センター事業（産業労働）56,000千円

企業の人材戦略策定の支援、専門人材ニーズの提供等に対応するため、成長期待企業の発掘・育成事業と連携しながら、ひょうご産業活性化センター内に設置した「ひょう

「ご専門人材相談センター」を運営

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門人材と中小企業との マッチング件数	—	3件/年 0件/年	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年

【目標設定の考え方】 H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定 (H27年12月にセンター設置)

4 (新) 中小企業を支える中核的技術者育成 (産業労働) 40,000 千円

中小企業の最先端技術・工作機器に対応可能な中核的技術者の確保ニーズに対応するため、県立公共職業能力開発施設に必要な機材を導入

- 対象施設 ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院
- 導入機器等 5軸高性能マシニングセンタ1台、ハイブリッド自動車2台

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中核的技術者の育成数 (累計)	—	—	20人	50人	80人	100人

【目標設定の考え方】 5年間で100人の育成を目指し、H28年度目標を20人(累計)に設定

5 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施 (産業労働) 62,000 千円

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

- 工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施
- 技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センターに ける共同・受託研究等の 実施件数	535件 (H24~26平均)	550件/年 831件/年	550件/年	550件/年	550件/年	550件/年

【目標設定の考え方】 H24~26年度実績平均に基づき550件/年を目標に設定

6 (新) 熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材の育成 (企画県民) 43,524 千円

県立大学が高度加工技術の研究成果を活用し、県内ものづくり企業の熟練工の加工技術を取り入れた技術開発や人材育成を図るため、下記の取組を実施

- 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援
 - ・デジタル化計測機器、高度な加工精度を有する工作機械の整備
 - ・熟練工の技のデジタル化技術実用化
 - ・技術者研修会の開催
- 県立大学技術者教育への熟練工の技の導入
 - ・県内中小企業インターンシップ
- 産学連携体制の強化

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)	197件 (H26累計)	205件 207件	210件	215件	220件	—

【目標設定の考え方】 中期計画に定める H30 年度目標 220 件(累計)を目指し、H28 年度目標 210 件(累計)に設定

※H31 年度の目標は、次期中期計画(H31~36 年度)策定時に設定

7 金融機関、信用保証協会と連携した「中小企業融資制度の活用促進」（産業労働）

（融資枠 3,500 億円） 282,227,350 千円

中小企業の資金ニーズに対応するため、中小企業融資制度の融資枠を増額するとともに事業展開融資を充実

○県の融資利率引下げと信用保証協会の自主取組による保証料の引下げにより、H28年度の事業者負担（利率＋保証料率）を、27年度より低い水準に設定

区 分		H27.4.1～(①)			H28.4.1～(②)			増減(②-①)
		利率	保証料	合計	利率	保証料	合計	
新分野 進出 資金	第二創業貸付	1.50%	0.80%	2.30%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.03%
	事業応援貸付	1.50%	0.80%	2.30%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.03%
	経営革新貸付	1.35%	0.80%	2.15%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.28%
	海外市場開拓支援貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
	新技術・新事業創造貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
設 備 投 資 資 金	設備投資促進貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
	防災・エネルギー設備促進貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
	〃（知事特認）	1.10%	1.06%	2.16%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.54%
観 光 商 業 設備資金	商店街活性化貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
	商店活性化貸付	1.50%	1.06%	2.56%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.29%
	観光等設備貸付	1.50%	1.06%	2.56%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.29%
エニバーサル 資金	エニバーサル推進貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
開業 資金	新規開業貸付	1.00%	1.06%	2.06%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.44%
	再挑戦貸付	1.30%	1.06%	2.36%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.74%

注1：融資利率等は小数点第2位まで、保証料率は第5区分（経営状況に応じて決定される保証料率の全体区分中最も該当する事業者が多い区分）を例として表示

注2：太枠は、新たに保証料引下げの対象とする資金・貸付

○防災・エネルギー設備促進貸付（知事特認）の拡充

- ・対 象 耐震改修促進法に基づく多数利用建築物の耐震診断・耐震改修費等
- ・限 度 額 15億円〔平成27年度：5億円〕 ・期 間 15年（据置2年）
- ・融 資 利 率 0.7%〔平成27年度：1.1%〕

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業融資制度 による融資枠	3,000億円 (H27)	3,000億円	3,500億円	3,000億円	3,000億円	3,000億円
(参考)融資実績	—	1,431億円				

【目標設定の考え方】各年度3,000億円程度の融資枠設定を目標に設定

8 (拡)ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（産業労働）7,051千円

中小企業の円滑な資金調達と企業価値のPRを支援するため、技術力・ノウハウや成長性・経営力等を評価。平成28年度より創業後1年経過（従来は3年）企業を対象に追加

○評価対象者 技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者（創業後1年以上）

○フォローアップ 一定の評価を下回った企業について、専門家派遣の企業負担を軽減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
評価書発行件数 (拡充分)	—	—	10件/年	11件/年	13件/年	14件/年
融資成約件数 (拡充分)	—	—	3件/年	3件/年	4件/年	4件/年

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、拡充分につき10件/年程度の評価書発行件数を目標に設定

※2：H28年度以降、拡充分につき3件/年程度の融資成約件数を目標に設定

(3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

海外投資の収益が環流し、国内での投資や雇用の拡大につながっている実態を踏まえ、今後、企業の海外進出の目的・進出先に応じた、多様な支援を行う。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標5-(3)① 次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内に本社を置く企業の 海外進出数(累計)※1		583社	598社	613社	628社	643社
	568社 (H26年度)					
県内に本社を置く海外 進出企業の国内市場売 上高の増加率 ※2		前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上
	2.4% (H21~25年度平均)					

【目標設定の考え方】※1：H26年度までの実績に基づき5年間で75社の増加を目指し、H28年度目標を598社(累計)に設定
※2：H21~25年度平均2.4%を上回る増加率2.5%以上を目標に設定

1 (拡)ひょうご海外事業展開支援プロジェクト(産業労働) 20,100千円

県内企業の海外展開を支援するため、「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営するとともに、経済成長著しい新興国へビジネスミッションを派遣

○ひょうご海外ビジネスセンターの運営(11,589千円)

法務・労務・会計等の専門家やひょうご国際ビジネスサポートデスク、海外事務所との連携のもと、県内企業の海外展開をワンストップで支援

○ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置(7か所)(4,286千円)

・中国(広州・上海・大連)、ベトナム(ホーチミン)、インド(デリー)、インドネシア(ジャカルタ)、タイ(バンコク)

○ひょうご海外事業展開支援セミナーの開催(295千円)

○新興国ビジネスミッションの派遣(1,270千円)

県内企業等の海外展開に向けた市場調査を支援するため、経済成長著しい新興国へビジネスミッションを派遣

○海外事務所における企業支援体制の整備(1,338千円)

○(拡)新市場開拓プロジェクト(1,322千円)

将来的な成長市場として発展が期待されるアフリカ地域などへの県内企業の海外展開を支援するため、情報収集と現地機関・企業等とのネットワーキングを構築し、セミナーにて企業に情報提供を実施

・対象地域(拠点) アフリカ東部、メキシコ

・セミナーの開催(2回)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数 ※1		330件/年	330件/年	330件/年	330件/年	330件/年
	327件/年 (H24~26平均)	432件/年				
新市場開拓セミナー等への参加者数 ※2		—	60人/年	60人/年	60人/年	60人/年
	—	—				

【目標設定の考え方】※1：H24~26年度実績平均に基づき330件/年の相談件数を目標に設定
※2：H27年度以降、60人/年の参加者数を目標に設定

2 中小企業海外展開支援助成金事業（産業労働）14,243千円

県内企業の海外展開を支援するため、アジア新興国等への海外進出の実現可能性について、県内中小企業が実施するF/S（フィジビリティ・スタディ）調査経費を助成

○補助率 1/2以内

○補助限度額 1,000千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業海外展開支援助成件数(累計)		25件	52件	82件	115件	151件
	25件 (H25・26平均)	27件				

【目標設定の考え方】H25・26年度実績平均に基づき5年間で151件の支援を目指し、H28年度目標を52件(累計)と設定

3 中小企業等外国出願支援助成事業（産業労働）153千円

県内中小企業等の戦略的な特許等の外国出願及び当該権利を活用したグローバル展開の促進を図るため、外国への特許等出願に対し助成(企業への補助は特許庁からの補助金)

○実施主体 ひょうご産業活性化センター

○対象経費 中小企業等の外国特許庁への出願手数料、代理人費用等

○補助率 1/2

○補助上限額 特許出願：150万円、意匠・商標出願：60万円、冒認対策商標：30万円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援案件数(累計)		13件	26件	39件	52件	65件
	13件/年(H26)	17件				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で65件の支援を目指し、H28年度目標を26件(累計)に設定

4 (新) 県内企業海外事業展開に係る留学生生活用事業（産業労働）8,636千円

海外展開を図る県内中小企業の人材確保を支援するため、留学生の県内企業への就職を促進

○大学と企業の情報交換会

○外資系企業によるグローバル人材育成セミナー

○企業見学会、企業説明会（就職マッチング）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内中小企業等に就職した 外国人留学生数		250人/年	250人/年	250人/年	250人/年	250人/年
	263人/年 (H24～26平均)					

【目標設定の考え方】H24～26年度実績平均を勘案し250人/年を目標に設定

5 私費外国人留学生奨学金支給事業（産業労働）24,000千円

県内の大学等に在学する外国人留学生の生活の安定と学習活動を促進するため、私費留学生へ奨学金を支給

○支給金額 月30千円（年360千円）

○支給期間 1年間（アジア新興国枠は2年間）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支給人数		200人/年	200人/年	200人/年	200人/年	200人/年
	195人/年(H26)	195人/年				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき200人/年の支援を目標に設定

6 国際フロンティア産業メッセ開催事業（産業労働）8,000千円

国際的な技術・ビジネス交流による次世代産業等の育成を図るため、産業総合展示会を開催

- 重点テーマ ナノ、情報通信・エレクトロニクス、健康・医療、環境・エネルギー、ロボット（人工知能）
- 事業内容 先端技術展示会、講演会、セミナー、出展企業プレゼンテーション
- 開催時期 H28年9月
- 開催場所 神戸国際展示場

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国際フロンティア産業 メッセ参加企業数		400社/年	400社/年	400社/年	400社/年	400社/年
	427社/年 (H26)	431社/年				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき400社/年を目標に設定

7 (新)次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業（産業労働）100,000千円

次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

- 対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業
- 補助率 1/3
- 補助上限 1,000万円/社

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数		—	10社/年	10社/年	10社/年	10社/年
	—	—				

【目標設定の考え方】 H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定

8 新興国との経済交流の推進（産業労働）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
海外友好提携先等との 経済交流事業参加企業数		28社/年	31社/年	34社/年	37社/年	40社/年
	25社/年(H26)	31件/年				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき3社/年の増加を目指し、H28年度目標を31社に設定

(1) 環日本海との経済交流の推進事業（760千円）

中国東北部を含む環日本海地域において、県内中小企業の事業展開を支援するため、現地でのビジネスに精通するコンサルタント等を活用した展示会出展等を実施

(2) 広東省との新たな経済連携プロジェクトの推進（1,502千円）

広東省の経済発展支援加え、相互の企業活動を促進するため、両県省の経済交流を促進

9 (拡)海外事務所における企業支援活動（産業労働）2,660千円

- 海外事務所における企業支援体制の整備

現地での円滑な企業活動を支援するため、海外事務所と現地専門家との連携体制を構築するとともに、ビジネス・アテンドサービスを提供

○(拡)新市場開拓プロジェクト

将来的な成長市場として発展が期待されるアフリカ地域などへの県内企業の海外展開を支援するため、情報収集と現地機関・企業等とのネットワーキングを構築し、セミナーにて企業に情報提供を実施

- ・対象地域(拠点) アフリカ東部、メキシコ
- ・セミナーの開催(2回)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
海外事務所ビジネスア ド件数		20社/年	20社/年	20社/年	20社/年	20社/年
	18社/年(H26)	37件/年				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき20社/年の支援を目標に設定

基本目標5-(3)② 国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内に本社を置く外国・ 外資系企業数		81社	82社	83社	84社	85社
	80社 (H26年度)					

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき1社/年の増加を目指し、H28年度目標を82社に設定

1 グローバル企業の立地促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国・外資系企業立地 件数(累計) ※1		25件	50件	75件	100件	125件
	21件(H26)	22件				
外国・外資系企業への 訪問件数 ※2		100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
	95件/年(H26)	102件/年				

【目標設定の考え方】※1:H26年度までの実績に基づき5年間で125件の立地を目指し、H28年度目標を50件(累計)に設定

※2:H26年度実績に基づき100社/年の訪問を目標に設定

(1) (新)国際経済地区のインセンティブ強化(産業労働)6,000千円

外国・外資系企業の本社立地を促進するため、フィジビリティ・スタディ(F/S)調査経費や本社設立・移転時に必要となる経費に対する補助を実施

(2) 外国・外資系企業ネットワーク構築事業(産業労働)1,054千円

本県と外国・外資系企業とのネットワーク構築を図るため、下記事業を実施

- ・県内外国・外資系企業幹部との施策協議を行う「外資系企業サミット」
- ・外国・外資系企業と県内企業とのビジネスネットワーク創出を図る「ひょうご・神戸アラムナイネットワーク交流会」

(3) ひょうご・神戸投資サポートセンター事業(産業労働)51,460千円

戦略的な企業誘致活動を展開するため、立地完了までに必要となるサービスをワンストップで提供

- 所在地 ひょうご・神戸投資サポートセンター(神戸商工貿易センタービル内)
ビジネスサポートセンター・東京(都道府県会館内)

3 (新) 県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業 (産業労働) 8,636 千円

中小企業が必要とする人材確保を支援するため、留学生の県内企業への就職を促進

- 大学と企業の情報交換会
- 外資系企業によるグローバル人材育成セミナー
- 企業見学会、企業説明会 (就職マッチング)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内中小企業等に就職した 外国人留学生数	263人/年 (H24~26平均)	250人/年	250人/年	250人/年	250人/年	250人/年

【目標設定の考え方】 H24~26年度実績平均を勘案し250人/年を目標に設定

4 国際会議の誘致 (産業労働部) 35,000 千円

淡路夢舞台の中核施設である県立淡路夢舞台国際会議場への国際会議等の誘致を推進するため、誘致推進会議の開催、国際会議場等を使用する会議等について助成を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国際会議等の開催件数	406件/年 (H27)	406件/年	410件/年	410件/年	410件/年	410件/年

【目標設定の考え方】 H27年度の実績に基づき410件/年を目標に設定

(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

5つの地域の気候・風土に根ざした多彩な農業経営を最大限に活かしつつ、ひょうごの「食」を国内外に提供する「御食国ひょうご」を確立する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標5-(4)① 大消費地に隣接する立地を活かした農業（都市近郊農業）の展開

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
野菜生産量 (年間)	289,126t (H26年)	289,900 t	290,600 t	291,300 t	292,100 t	292,800 t	306,000t

【目標設定の考え方】生産量306,000t(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、中間目標293,560t (H32) に向けた伸び率を平準化し、H28年度目標を290,600tに設定

1 競争力のある施設園芸団地の育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
主要施設野菜の施設 栽培面積(累計)	392ha(H26)	460ha	480ha	500ha	520ha	540ha	560ha

【目標設定の考え方】野菜生産量の増加目標(H26→H32:葉物野菜278→374ha、トマト80→117ha、いちご34→72ha)を栽培する施設面積(171ha)を設定し、目標達成に向けた伸び率を平準化し、H28年度目標を480haに設定

(1) 兵庫型次世代施設園芸モデルの普及拡大支援（農政環境）6,600千円

県下各地の気候や経営規模等を踏まえた「兵庫型次世代施設園芸モデル」の構築とその普及拡大を図るため、加西拠点で得られた実証成果を基に、環境制御機器の導入等を支援

○事業内容

技術検討会の開催、実証試験によるモデル技術の確立支援

(2) ひょうご施設園芸産地の競争力の強化（農政環境）26,182千円

都市近郊の立地等を活かし、収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術による施設園芸農業を確立するため、実需者ニーズに応じた先進的技術の導入を支援

○補助対象 施設園芸産地の面積拡大：パイプハウス（3,000㎡以上）

県野菜指定産地の育成：パイプハウス（1,000㎡以上）、冷蔵庫等

2 野菜産地の革新的機械化経営モデルの確立（農政環境）6,000千円

専業農家の規模拡大と兼業農家による当面の生産維持を図るため、播種から出荷までの省力化を実現する機械等の導入を支援

○実施主体 JA、農業法人 等

○事業内容 革新的機械化システム導入支援 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たな省力化機械等 導入地区数(累計)	—	—	1地区	2地区	3地区	4地区

【目標設定の考え方】機械導入地区数4地区(H31)を目指し、毎年1地区導入

3 兵庫県産野菜バリューチェーンの構築（農政環境）3,807千円

産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築するため、県産野菜の有する価値を食の魅力に関して訴求力・行動力のあるキーマン（ひょうごの野菜伝道師）を介して消費者に確実に伝達

○事業内容

- ひょうごの野菜伝道師を百貨店やホテル等の実需者に派遣し、県産野菜の価値を伝達
- ・「県産野菜テキスト」ダイジェスト版の作成等
- ・産地と実需者のマッチング

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
バリューチェーン構築数 (累計)	—	—	10件	20件	30件	40件

【目標設定の考え方】主要野菜を供給する指定産地を対象に40件の構築（H31）を目指し、毎年10件構築し、H28年度目標を10件に設定

4（新）主食米のための新たな品種対策（農政環境）18,049千円

新たなブランド米を育成するため、JAグループ、生産者、実需者が一体となって、本県のオリジナル品種を開発

○事業内容 育種施設・機器整備、食味分析機器整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
ブランド米の 生産量	74,686t/年 (H25年産)	80,200t/年	81,200t/年	82,400t/年	83,600t/年	84,800t/年	89,300t/年

【目標設定の考え方】生産量89,300t(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年1,200t増加させ、H28年度目標を81,200tに設定

5 需要に応じた加工用途米等の新品种導入等の支援（農政環境）2,500千円

マーケットインの発想で、需要・消費とつながった生産を実現するため、安定的な生産が可能な奨励品種や商品価値の高い品種を戦略的に選択・導入できる生産体制を確立

○事業内容

生産者と実需者の意見交換・品種検討会を開催、品種情報提供、実需者と結びついた安定生産に向け種子生産に対する指導・助言

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たな優良品種の 転換面積 (累計)	1,899ha (H26年産)	2,050ha 2,040ha (H27年産)	2,200ha	2,400ha	2,600ha	2,800ha

【目標設定の考え方】現状の5割増しの転換面積2,800ha(H31)を目指し、毎年200ha増加させ、H28年度目標を2,200haに設定

6 農業の経営規模拡大等への支援（農政環境）97,832千円

収益性の高い作物導入や規模拡大等を促進するため、必要となる機械・施設の導入を支援

○対象者 人・農地プランの中心経営体に位置付けられた中心経営体等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	—	18地区/年 19地区/年	18地区/年	18地区/年	18地区/年	18地区/年

【目標設定の考え方】経営規模拡大等のニーズを踏まえ、毎年18地区導入を目標値に設定

7 (新) ひょうご花き・果樹産地の好循環構築（農政環境）6,200千円

花き・果樹の増産を推進するため、新技術・新品種導入、流通体系向上等を支援

○事業内容

- ・果樹の新技術・新品種をモデル導入し、生産拡大を図るための施設・機械等の整備
- ・花きの生産・流通・小売におけるコールドチェーン確立に向けた施設・機械等の整備
- ・果樹の剪定等作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座の実施等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
花き・果樹 産出額		86億円/年	89億円/年	92億円/年	94億円/年	97億円/年
	84億円/年 (H25年産)					

【目標設定の考え方】花き・果樹の出荷量目標(農林水産ビジョン2025)のトレンドに併せ、毎年3億円増加させ、H28年度目標を89億円に設定

8 兵庫県産いちじくの競争力強化総合対策（農政環境）1,686千円

出荷量西日本一のいちじく産地を目指し、県産いちじくの競争力を強化するため、生産・流通・販売等の各分野における対策を総合的に実施

○優良苗供給体制整備（1,308千円）

いちじくの優良苗の一元的な供給体制の構築による、高品質ないちじくの安定供給

- ・優良苗となり得る樹体を選抜するためのウィルス診断
- ・優良苗供給センターの設置（JA等）

○品質向上への取組支援（378千円）

高級果実店等への販路拡大のため、予冷库等の導入を支援（JA等）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
いちじく産出 額		7.3億円/年	8.6億円/年	10億円/年	11.5億円/年	13億円/年
	4.9億円/年 (H25年産)					

【目標設定の考え方】いちじくの出荷量目標のトレンドに併せ、H28年度目標を8.6億円に設定

9 酒米増産モデル確立（農政環境）3,762千円

本県産山田錦等の需要に応じた生産を進めるため、村米及び直播栽培等低コスト栽培を取り入れた実践農場に取り組むモデル経営体を設置

○事業内容 村米制度の拡大（産地と実需者とのマッチング）

山田錦の需要拡大に向けた消費者へのPRの実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山田錦生産量		20,747t/年	22,700t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
	17,031t/年 (H25年産)					

【目標設定の考え方】H27年産並の需要を充足できる量24,000tを目指し、H28年目標を22,700tに設定

10 (新) 都市農業機能強化（農政環境）1,530千円

都市農業の更なる振興を図るため、国に先んじてH22年2月に策定した「都市農業推進方針」を都市農業振興基本法や今後示される国基本計画を踏まえて見直しするとともに、「兵庫県都市農業振興基本計画（仮称）」を策定

○事業内容 検討会の開催、実態調査の実施（都市農業に関する住民等意識調査）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
生産緑地面積		526ha	526ha	526ha	526ha	526ha
	526ha(H26)	519ha				

【目標設定の考え方】都市農地の保全を目指し、生産緑地面積の維持を目標に設定

11 地域直売所の整備促進（農政環境）19,500千円

県産県消の推進を図るため、農産物の直売所の設置等を支援

○生産力強化支援事業（6,500千円）

新たな直売所への出荷を促進するため、農産物の生産拡大に必要な機械等の整備費用を支援

○直売施設等整備事業（13,000千円）

直売活動に必要な簡易な施設、備品整備等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
直売所向け生産活動支援件数		9件/年	9件/年	9件/年	9件/年	9件/年
	8件/年(H26)	12件/年				

【目標設定の考え方】直売所の品揃えの充実を目指し、毎年9件支援

基本目標5-(4)② 農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ほ場整備面積（累計） ※1		43,840 ha	43,910 ha	44,000 ha	44,110 ha	44,220 ha
	43,800ha (H26年度)					
再整備（大区画化や用排水路の管路化等）面積 (累計) ※2		3,180 ha	3,210 ha	3,300 ha	3,400 ha	3,480 ha
	3,177ha (H26年度)					

【目標設定の考え方】※1：市町が総合的体系的計画に位置づけている地区のうち事業計画の熟度が高い地区（490ha）をH28年度から5年間で整備することを目標に掲げ、H28年度目標を43,910haに設定

※2：5年間で300ha整備することを目標に掲げ、H28年度目標を3,210haに設定

1 ほ場整備の推進（農政環境）885,491千円

農業の競争力強化に向け、ほ場の大区画化や用排水路の整備など生産性向上を図るほ場整備を国庫事業の活用により実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ほ場整備実施面積		40ha/年	70ha/年	90ha/年	110ha/年	110ha/年
	43,800ha (H26)					

【目標設定の考え方】市町が総合的体系的計画に位置づけている地区のうち事業計画の熟度が高い地区（490ha）をH28年度から5年間で整備することを目標に掲げ、H28年度目標を70haに設定

2 農地の区画拡大、パイプライン化等の再整備（農政環境）84,494千円

担い手への農地集積と生産コストの低減を図るため、農地の大区画化や用排水路の管路化等の再整備を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
再整備面積	3,177ha(H26)	3ha/年	30ha/年	90ha/年	100ha/年	80ha/年

【目標設定の考え方】5年間で300ha整備することを目標に掲げ、H28年度目標を30haに設定

3 地下かんがいシステム等の導入（農政環境）17,355千円

作物の収量増や品質向上を図るため、「地下かんがいシステム」の導入や「暗渠排水」の整備を進め、田畑輪換を可能にするほ場の整備を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地下かんがいシステム 等導入面積（累計）	19ha(H26)	100ha	120ha	350ha	500ha	700ha

【目標設定の考え方】700haの整備(H31)を目指し、平成28年度目標を120haに設定

4 スtockマネジメント手法による農業水利施設の長寿命化（農政環境）280,193千円

農業用水を安定的に供給するため、ストックマネジメント手法により、老朽化の進む農業水利施設の機能診断とその結果に基づく計画的な予防保全対策を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
基幹水利施設のストック マネジメント延長 (累計)	187km(H26)	230km	240km	250km	260km	270km

【目標設定の考え方】造成から20年を経過する全ての基幹水利施設について診断・対策を実施することとし、毎年10km実施し、H28年度目標を240kmに設定

5 農地・水路・農業環境等を守る地域活動への支援（農政環境）3,143,957千円

農地や水路、ため池などの地域資源や豊かな農村環境を保全するため、地域ぐるみで行う保全活動を「多面的機能支払制度」の活用により支援

【多面的機能支払制度】

(円/10a)

項目	対象活動	交付単価
1 農地維持支払 担い手に集中する農地・水路・農道・ため池等の管理を地域で支え、農地集積を後押し	<ul style="list-style-type: none"> 農地、ため池等の法面の草刈り、水路の泥上等の基礎的保全活動 農業構造の変化に対応した体制の拡充・強化保全管理構想策定 	田：3,000 畑：2,000 草地：250
2 資源向上支払 地域資源(農地・水路等)の質的向上を図る共同活動を支援	(1) 共同活動 <ul style="list-style-type: none"> 水路、農道、ため池等の軽微な補修 植栽による景観形成、ヒト・トビ・クワ整備 田んぼダムの取組等 (※5年以上継続地区は75%単価)	田：2,400 畑：1,440 草地：240
	(2) 長寿命化 <ul style="list-style-type: none"> 水路、ポンプ等農業施設の長寿命化のための活動等 	田：4,400 畑：2,000 草地：400

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
多面的機能支払制度に取り 組む農地面積	49,218ha (H26)	50,350ha	51,480ha	52,610ha	53,740ha	54,870ha	56,000ha

【目標設定の考え方】H32年度に優良農地目標面積62,000haの9割に相当する56,000ha(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)の取組を目指し、目標に向けた伸び率を平準化し、H28年度目標を51,480haに設定

基本目標 5-(4)③ 神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
畜産産出額(年間)	506億円 (H25年)	501億円	506億円	513億円	519億円	525億円

【目標設定の考え方】肉用牛は、子牛生産増による神戸ビーフ等の生産増、その他家畜は生産量維持を見込み生産額525億円(H31)を目指し、H28年度目標を506億円に設定

1 神戸ビーフの増産

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数	5,077頭/年 (H26)	4,900頭/年	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年300頭程度増加させ、H28年度の目標を5,200頭に設定

(1) 神戸ビーフ等輸出対応施設の整備 (農政環境) 2,384,000 千円

神戸ビーフ輸出拡大のため、国庫事業に上乘せし、対欧米・香港向けの輸出認定食肉センターの整備を支援

- 整備場所 姫路市東郷町
- 施設概要 延べ床面積 18,187 m²、と畜処理能力 牛：200頭/日
- 総事業費 65.9 億円

(2) (拡) 但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化 (農政環境) 6,315 千円

但馬牛子牛の生産体制を強化するため、交雑種肉用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家に対し支援

- 事業内容
 - ・受卵牛の飼養管理、器具機材導入、採卵用雌牛導入
 - ・(新) 県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給 など

(3) (拡) 但馬牛繁殖経営安定対策(但馬牛繁殖雌牛の増頭支援) (農政環境) 36,144 千円

但馬牛の増頭を図るため、繁殖経営支援センターの県内各地での整備を推進

- 繁殖雌牛の増頭支援
- 繁殖経営支援センターのモデル運営推進
 - 事業内容 生産コスト等にかかる各種調査や調査結果の検討会、家畜防疫対策の実施 等
- (新) 小規模繁殖経営支援センターの実証展示
 - 実証展示を行うための牛舎改修支援、センターの利用促進

(4) (拡) 「KOBE BEEF」・「TAJIMA BEEF」流通拡大対策 (農政環境) 3,103 千円

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

- 事業内容
 - ・海外・国内プロモーションの実施 (ニューヨーク、マレーシア、首都圏) (予定)
 - ・美味しさ成分の測定 ((新) 枝肉画像撮影装置導入)、研修会の実施

2 酪農経営の維持・発展

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
生乳生産量	92千t/年(H26)	90千t/年 90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年

【目標設定の考え方】県内生乳生産量を維持(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)するため、H28年度目標を90千tに設定

(1) (拡)「ひょうごの酪農」生産力アップ推進(農政環境)39,998千円

酪農経営の維持・発展のため、乳用牛頭数の確保・産乳能力の向上を拡充して支援

○搾乳牛確保対策事業(2,500千円)

- ・事業内容 高能力乳用牛導入

○(拡)個体能力向上支援(5,748千円)

- ・事業内容 優良雌選別精液の活用、(新)高能力受精卵の活用
省力的個体能力検定法の普及、個体能力検定の能力向上のための指導

○施設整備支援(30,000千円)

- ・事業内容 フリーバーン牛舎(80頭規模)の整備

○(新)次世代型乳用牛改良法の実証・普及(1,500千円)

- ・事業内容 遺伝子解析により優秀な後継牛を選抜する新技術を活用した高能力牛の増頭促進

○(新)酪農生産基盤強化対策(250千円)

- ・事業内容 推進会議の開催

(2) 高付加価値化牛乳乳製品の製造・販売体制の整備(農政環境)1,000千円

県産生乳の流通促進を図るため、低コスト、高付加価値商品の開発を支援

○事業内容

- ・農系乳業者が食品企業等と連携し、高付加価値牛乳等を製造・販売する取組を支援
- ・酪農協の統合による生産者組織の合理化や担い手確保対策の強化
- ・県統一ブランドの確立等を推進し、生産基盤の強化と県産牛乳等の消費拡大

3 低コスト高付加価値型畜産推進(農政環境)1,563千円

鶏卵鶏肉の競争力強化を図るため、県産飼料用米を活用した高付加価値化を進め、「ひょうごの穂々笑実(ほほえみ)」としてのブランド化を推進

○ひょうごの穂々笑実ブランドの確立

- ・生産者・流通業者・消費者が一体となった推進協議会の運営
- ・PR資材の作成、イベント参加による消費者へのPR活動

○飼料用米・堆肥広域流通マッチング会議

耕種農家と畜産農家の広域マッチングを推進

○実施主体 県、飼料用米を活用した鶏卵・鶏肉のブランド化推進協議会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
鶏卵生産量 ※1	82,730t/年 (H25)	83,000t/年 89,346t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年
鶏肉生産量 ※2	38,135t/年 (H25)	39,000t/年	39,000t/年	39,000t/年	39,000t/年	39,000t/年

【目標設定の考え方】※1：生産量を維持し、H28年度目標を83,000tに設定
※2：生産量を維持し、H28年度目標を39,000tに設定

4 ひょうご雪姫ポークの生産・販売力強化（農政環境）290千円

H22年度に商標登録された「ひょうご雪姫ポーク」の認知度向上、消費拡大等を推進

- 事業内容 消費・生産拡大対策の実施（PR資材作成、新規取組農家の勧誘）
- 実施主体 ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
豚肉生産量	4,867t/年 (H25)	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年

【目標設定の考え方】生産量を維持し、H28年度目標を5,000tに設定

基本目標5-(4)④ 新たな木材需要の開拓と持続的林業経営を担う高度人材の育成

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
原木生産 量(年間)	316千m ³ (H26年)	341千m ³	343千m ³	397千m ³	430千m ³	430千m ³	450千m ³

【目標設定の考え方】建築部材の新たな需要拡大、燃料用木材の需要拡大を見込み、生産量450千m³(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、H28年度目標を343千m³に設定

1 県産木材の利用促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
県産木材利 用住宅着工 戸数	1,011戸/年 (H26)	1,000戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年

【目標設定の考え方】新設住宅着工戸数が減少する中で、県産木材を50%以上使用した木造住宅のシェアを高め、住宅着工戸数1,100戸(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を維持し、H28年度目標を1,100戸に設定

(1) (拡) 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資（農政環境）22,649,062千円

県産木材の利用拡大を図るため、県産木材を使用した木造住宅の建築等に対し、低利融資を実施

項目	融資内容
融資対象	・県産木材を50%以上使用した木造住宅の建設等 ・県産木材の内装材を30m ² 以上使用したリフォーム
融資限度額	・500万円～3,200万円（リフォーム～高強度梁仕口「Tajima TAPOS」活用） ※H28は高強度梁仕口「Tajima TAPOS」活用法者への融資限度額を拡大
利率	・1～25年目 0.9%（フラット35平均金利－1%、固定） ・26～35年目 1.9%（フラット35平均金利、固定） ※H27年度下半期適用利率（半年毎に改定）
返済期間	・25年以内（長期優良住宅かつ県産木材使用割合60%以上の場合：35年以内） ・リフォームの場合：10年以内

(2) (新) 技術を活かした県産木材製品開発推進 (農政環境) 4,811千円

県産木材の利用促進を図るため、県産木材が使われてこなかった分野での製品開発等を推進

- 事業内容 「Tajima TAPOS」「CLT」等の新技術を活用した県産木材製品の試作、製品化、既存住宅等を活用した製品展示・PR活動等を支援
 - ① 県産木材製品開発事業推進協議会の設置
 - ② 県産木材製品の開発支援
 - ③ 工務店等に普及・PRできる展示効果が高い施設での展示支援
- 事業主体 ① 兵庫県木材業協同組合連合会 ②・③ 民間事業者等

2 バイオマス発電燃料用木材の供給

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
バイオマス 発電用燃料 供給量	64千m ³ /年 (H26)	85千m ³ /年	85千m ³ /年	137千m ³ /年	170千m ³ /年	170千m ³ /年	175千m ³ /年

【目標設定の考え方】木質バイオマス発電計画に伴う燃料用木材の需要を踏まえ、供給数175m³(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、H28年度目標を85千m³に設定

(1) 木質バイオマス利用施設整備 (農政環境) 432,485千円

新たな木材需要の創出や地域材の安定的・効率的な供給体制の構築による林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木質バイオマス利用施設の整備や公共施設の木造化等に対して支援

- 実施主体 市町、森林組合、林業事業者 等

(2) 木質バイオマス発電燃料用木材の作業ヤード(山土場)整備 (農政環境) 3,600千円

木質バイオマス発電向け燃料用木材の安定的な供給体制を確立するため、燃料用木材の仕分けやストックに必要な作業ヤードの整備等に対して支援

- 実施主体 市町、(公社)兵庫みどり公社、森林組合、素材生産業者 等

(3) 木質バイオマス発電燃料用木材の輸送コスト低減 (農政環境) 3,960千円

供給者、輸送者、需要者の連携強化による木質バイオマス発電向け燃料用木材の効率的な集荷・配送体制を構築するため一般材と燃料用木材との輸送コストの差額の一部を支援

- 実施主体 県内の林業・木材産業事業者のうち、燃料用木材の供給者と需要者間で5年以上の安定供給協定を締結し、年間5,000t以上の燃料用木材の安定供給に取り組む者

3 木材産業等高度化推進資金 (農政環境) 600,600千円

経営の安定化と木材の利用拡大を促進するため、事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対して、事業に必要な資金を低利で融資

- 事業主体 木材の生産・流通等を担う事業者又は数人の事業者等が共同で作成した合理化計画の認定を受けた者
- 資金内容 事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫木材センター 一製品生産量	86 千m ³ /年 (H26)	67 千m ³ /年	67 千m ³ /年	67 千m ³ /年	67 千m ³ /年	67 千m ³ /年

【目標設定の考え方】生産量を維持し、H28年度目標を67千m³に設定

4 新ひょうご林内路網 1,000km 整備プランの推進（農政環境）1,386,000 千円

木質バイオマス発電向け燃料を含めた木材需要に対応するため、低コスト原木供給団地の設定と林内路網整備を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
低コスト原木 供給団地数 (累計)	202 団地 (H26)	226 団地	250 団地	274 団地	298 団地	322 団地	346 団地
林内路網延長 (累計)	1,207km (H26)	1,320km	1,450km	1,570km	1,700km	1,820km	1,950km

【目標設定の考え方】増大する建築用や燃料用の木材需要に対応するため「新ひょうご林内路網1,000km整備プラン」に基づき346団地、1,950kmの設定(H32)を目指し、H28年度目標を250団地、1,450kmに設定

5 林業の高度人材の育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
林業新規就業者数	96 人 (直近5年)	25 人/年	30 人/年	30 人/年	30 人/年	30 人/年	30 人/年

【目標設定の考え方】林業従事者数の現行水準を確保（農林水産ビジョン2025 目標達成 H37 年度）するため、5年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保

(1) 林業三つ星経営体の育成（現場技能者等の育成）（農政環境）1,444 千円

林業の低コストモデルを確立するため、経営者、プランナー、現場技能者が一体となるよう、その育成を支援

- 事業内容 経営者育成研修（先進経営体をモデルに、経営者の「ヒト、モノ、カネ」のマネジメント能力を育成）
- 森林施業プランナー実践力向上研修（タブレット端末の使用など、森林所有者に分かりやすい施業提案ができるプランナーを育成）

(2) (新) 兵庫県立森林大学校の開設準備（農政環境）45,000 千円

森林林業を担う人材を育成するため、H29 年度の開校を目指す森林林業専門の専修学校「兵庫県立森林大学校」の整備を推進

- 定 員 20 名/年（2 年制）
- 受験資格 高等学校卒業程度、40 歳以下
- 開設場所 宍粟市内
- 開校年度 H29 年度
- 平成 28 年度実施内容 教室備品・講義用機材の整備等

基本目標 5-(4)⑤ 需要に対応できる魅力ある水産業の展開

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
漁業生産額 (年間) ※1	383億円 (H25年)	412億円	426億円	441億円	455億円	470億円
うち養殖生産額 (年間) ※2	127億円 (H25年)	141億円	148億円	155億円	163億円	170億円

【目標設定の考え方】※1：過去10カ年の平均産出額の10%増（470億円）を目指し、H28年度目標値を426億円に設定
 ※2：10%増（170億円）を目指し、H28年度目標値を148億円に設定

1 複合養殖等の推進による漁業所得の向上

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新規養殖導入 魚種数(累計)	—	—	1種	1種	1種	2種

【目標設定の考え方】消費者ニーズを踏まえた新たな養殖魚種（一粒牡蠣、ローカルサーモン）の導入を目指し、H28年度目標値を1種（一粒牡蠣）に設定

(1) (新) ローカルサーモン養殖の振興（農政環境）2,215 千円

国産サーモンの需要拡大に対応し、養殖技術の確立、新規養殖の育成を支援

- 事業内容 本県環境に適したサーモン系統評価（種苗生産管理等）
 養殖サーモンの高品質化（飼料成分分析等）

(2) (拡) 貝類養殖の新技术普及推進と県産極上アサリ養殖の生産拡大（農政環境）11,290 千円

貝類養殖に関する新技术の普及促進を図るとともに、アサリ養殖の生産拡大を図るため、アサリ種苗を大量に供給できる体制の整備に加え、新たにカキ自家採苗技術の導入を支援

2 ノリ品種の特性把握と品質向上推進（農政環境）2,090 千円

兵庫ノリの品質向上を図るため、漁場の栄養塩環境やノリ品種の特性を適正に把握し、環境にあった株配合や作付けを適正に行う取組を支援

○事業内容

- ・ノリ漁場の栄養塩・水温モニタリングを実施し、漁業者に周知
- ・ノリ品種の特性や海域環境にあわせた養殖技術向上研修を実施
- ・ノリ品種の特性把握、株配合の最適化を通じて、兵庫ノリの品質向上を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ノリ養殖生産額	90 億円/年 (H25)	105 億円/年	110 億円/年	115 億円/年	120 億円/年	120 億円/年

【目標設定の考え方】過去10カ年の平均生産額程度の維持（H31：120億円）を目指し、毎年5億円増加させ、H28年度目標を110億円に設定

3 (新) 沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援（農政環境）20,000 千円

漁獲物の魅力と収益性の向上のため、高鮮度な水産物供給に向けた実証試験に取り組む団体に対し支援

- 実施主体 漁業協同組合

○対象経費 船内急速凍結機、保冷機能付き活魚水槽等を備えた次世代型沖合底びき網漁船の導入による高鮮度流通の実証経費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本海漁業生産額	80億円/年 (H25)	84億円/年	88億円/年	92億円/年	96億円/年	100億円/年

【目標設定の考え方】生産額100億円の達成（H31）を目指し、毎年4億円増加させ、H28年度目標を88億円に設定

基本目標 5-(4)⑥ ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
6次産業化販売額（年間）※	427億円 (H25年)	500億円	600億円	700億円	800億円	900億円	1,500億円

【目標設定の考え方】3倍増の1,500億円(農林水産ビジョン2025目標達成H37年度)を目指し、毎年100億円増加させ、H28年度目標を600億円に設定

※「農水産物の直売」「農水産物の加工」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」を営む農業及び漁業経営体等の販売額

1 ひょうご農水産物ブランド戦略策定・推進（農政環境）308千円

産地が主体となり、生産、流通、販売を一連のものと見据えたブランド戦略の策定・推進を実施

○事業内容 ひょうご農水産物販売ディレクター育成事業（ブランドづくりの専門的知識を有する人材を育成）

モデル産地の育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
ブランド戦略策定産地数（累計）※1	32産地 (H26)	34産地	35産地	38産地	40産地	42産地	60産地
人材育成研修会への参加人数（累計）※2	144人(H26)	250人	300人	450人	600人	750人	—

【目標設定の考え方】※1：10年後に倍増（H37：60産地）させることを目標に、H28年度目標を35産地に設定

※2：750人の参加者（H31）を目指し、毎年150人増加させ、H28年度目標を300人に設定

2（新）ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進（農政環境）14,290千円

国内市場の縮小が見込まれる中、国内から海外市場への展開を図るため、需要の拡大が期待できる新興国等（EU、中東、東南アジア）をターゲットとしたプロモーションを実施

○事業内容

- ・世界最大級食品展示商談会「SIAL（シアル）」への出展、県総合PRブースの設置等
- ・中東最大の食品関連展示商談会「Gulfood（ガルフト）」への出展、県総合PRブースの設置等
- ・シンガポールを拠点とした東南アジアの市場調査の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
海外市場開拓 数	98国・地域 (H26年度)	100国・地域	110国・地域	120国・地域	130国・地域	140国・地域	200国・地域

【目標設定の考え方】10年後に倍増（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）させることを目標に毎年10国・地域増加させ、H28年度目標を110国・地域に設定

3 (拡)「KOBE BEEF」・「TAJIMA BEEF」流通拡大対策（農政環境）3,103千円

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

○事業内容

- ・海外・国内プロモーションの実施（ニューヨーク、マレーシア、首都圏）（予定）
- ・美味しさ成分の測定（(新)枝肉画像撮影装置導入）、研修会の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数	5,077頭/年 (H26)	4,900頭/年	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、毎年300頭程度増加させ、H28年度の目標を5,200頭に設定

4 ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク構築（農政環境）600千円

県産農畜水産物・加工食品の輸出促進にかかる体制を整備するため、商社・貿易会社等が参画する輸出促進ネットワークを構築

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
輸出促進ネット ワーク参画数 (累計)	112企業・団体 (H26年度)	130企業・団体	140企業・団体	160企業・団体	180企業・団体	190企業・団体

【目標設定の考え方】190企業・団体の参画(H31)を目指し、毎年20企業・団体増加させ、H28年度の目標を140企業・団体に設定

5 日本酒の新たな需要創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山田錦生産量	17,031t/年 (H25年産)	20,747t/年	22,700t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年

【目標設定の考え方】H27年産並の需要を充足できる量24,000tを目指し、H28年目標を22,700tに設定

(1) (新) IWC2016「SAKE 部門」兵庫開催（農政環境）35,817千円

国内外における日本酒の新たな需要を創出するとともに、輸出拡大を促進するため、世界最大のワインイベントである IWC が持つ発信力等を最大限活用

○IWC2016「SAKE部門」審査会等の開催

開催日：平成28年5月 開催地：兵庫県神戸市他

○チャンピオン・サケ等授賞式

日程：平成28年7月 開催地：イギリス・ロンドン市内

(2) (新) ひょうごの「酒」輸出拡大促進（産業労働）3,500 千円

県内清酒製造業がひょうごの「酒」を海外へ積極的にPRし、さらなる発展を目指すため、東南アジア等での総合見本市への出展経費を支援

- 内容 「日本酒」輸出促進プロモーション活動
(シンガポールで開催される日本食の総合見本市で実施)
- 支援先 酒造組合

6 認証食品流通販売強化等（農政環境）4,242 千円

安全安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、兵庫県認証食品の流通販売強化等に向けた取組を実施

- 事業内容 実需者・生産者のマッチング商談会の開催、食品スーパー等での認証食品コーナー設置、認証食品に係る生産・加工・流通・販売・消費促進活動の支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県認証食品流通割合(生鮮農畜水産物)		35%	36%	37%	38%	39%
	31%(H26)	29%				

【目標設定の考え方】 県内出荷量39% (H31) を目指し、毎年1%増加させ、H28年目標を36%に設定

7 ひょうご元気な「農」創造事業（農政環境）16,000 千円

農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費まで有機的に連携する新たな仕組みを構築

- 地域実践推進事業（13,000 千円）
地域の農業者や関係機関等との合意形成を図りながら、将来像実現に向けた活動を県の農業改良普及指導員が支援
- 地域農産物キラリ化促進事業（3,000 千円）
加工方法や品質保持流通技術等を検討、実需者や消費者が魅力を感じる商品の提案・創出を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数(累計)		—	4 品目	13 品目	13 品目	17 品目
	—	—				

【目標設定の考え方】 品目数17(H31) を目指し、H28年目標は先行実施している4品目に設定

8 地域の「宝」生産・流通拡大への支援（農政環境）13,000 千円

兵庫県認証食品としての生産量・出荷量増加を目指して、生産から流通・販売促進活動の支援を強化し、新たな需要を創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量		1,370t/年 (105%)	1,430t/年 (110%)	1,500t/年 (115%)	1,560 t/年 (120%)	1,630 t/年 (125%)
	1,300t /年 (100%) (H26)	1,515t/年 (116,6%)				

【目標設定の考え方】 生産量・出荷量1,630t (H31 : H26対比125%) を目指し、H28年目標を1,430t (H26対比110%) に設定

9 (拡)「農」イノベーションひょうごの推進(農政環境) 181,271 千円

(委託先:「農」イノベーション推進協議会 1,507 千円)

県産農林水産物の新たな価値を創造するため、農林漁業者と研究機関・事業所が共同で行う新技術・新商品の開発を支援

○事業内容

- ・産学官の共同研究チームによる調査研究開発を支援
- ・プロジェクトが抱える個別の課題に応じて専門家を派遣(平成28年度拡充)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
異業種連携から生まれる新たな商品等の開発数(累計)		40件	60件	80件	100件	120件
	14件(H26)	52件				

【目標設定の考え方】毎年20件の商品開発を目指し、毎年20件増加させ、H28年目標を60件に設定

(5) 地域や産業を支える人材力の充実

若者及び豊富な経験や高い能力で地域や産業の活性化に貢献する人材の確保に向けて、多様な人材がその能力を遺憾なく発揮できるよう、社会や企業のニーズにあった職業能力開発を進め、地域の持続的発展と産業の成長を支える担い手の裾野を拡大していく。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 5-(5)① 次代を担う人材の育成

ア 職業教育の充実

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(25～39歳)の有業率 ※1		—	—	80%	—	—
	76.6% (H24年)	—	—		—	—
職業能力開発校における就職率 ※2		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	91.6% (H26年度)	80.1% (H28.3現在)				

【目標設定の考え方】 ※1：現状の全国値（80.9%）に5年で到達することを目指して、H29年度の目標を80%に設定（就業構造基本調査）

※2：過去10年間（H16～25年度）の最低値69.0%（H21年度）、平均値79.8%に基づき各年度80%以上の目標に設定

1 ひょうごの達人招聘事業（教育委員会）7,441千円

生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、各分野の専門家による計画的・実践的な指導を実施

○対象校 職業学科（農業、商業、水産、家庭）を設置するすべての県立高等学校（22校）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校職業科での実施率		100%	100%	100%	100%	100%
	100% (H26)					

【目標設定の考え方】 H26年度の100%実施の維持を目標に設定

2 ひょうご匠の技探求事業（教育委員会）4,152千円

高校生のものづくり技術・技能の向上につながる高度な資格取得や技能コンテストでの上位入賞に向け、高度熟練技能者による実技指導を実施

○対象校 工業科を設置するすべての県立全日制高等学校（12校）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校工業科での実施率		100%	100%	100%	100%	100%
	100% (H26)					

【目標設定の考え方】 H26年度の100%実施の維持を目標に設定

3 拠点農業高校による農業技術・技能習得事業（教育委員会）56,440千円

将来の農業経営者や技術者を育成するため、県内農業高校の拠点校において、先端技術機器を用いた実習を実施

○拠点校 県立農業高校、県立播磨農業高校、県立但馬農業高校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
導入校での実験実習実施率		設備整備	設備整備	100%	100%	100%
	設備整備					

【目標設定の考え方】 H28年度中に整備整備を行い、H29年度の100%実施を目標に設定

4 「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育の推進（教育委員会）

若い時期から自らの将来の人生について考えさせるため、県立高校において、キャリアノートを活用し人生をデザインする能力を育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校での実施	—	50%	70%	100%	100%	100%

【目標設定の考え方】事業開始(H27年度)3年以内での全校(100%)実施を目指し、平成28年度目標を70%に設定

5 (新)阪神地区高等学校における福祉科の設置（教育委員会）63,130千円

人材不足が懸念される福祉分野に就業する人材育成を進めるため、福祉科の設置されていない阪神地区の県立高校に福祉科を設置

○設置校 武庫荘総合高校

○定員等 120名（1学年40名）、全県学区、H30年度開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉学科開設	—	—	基本設計	建築工事	学科開設	—

【目標設定の考え方】事業実施スケジュールに基づきH30年度の学科開設を目標に設定

6 高校生ふるさと貢献活動事業(教育委員会)29,400千円

地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通じて生徒が意識を高め、主体的に地域に参画する活動を学校全体の教育活動として実施

○対象 全県立高等学校及び中等学校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校生ふるさと貢献活動事業への県立高校生の参加割合	94%(H26)	96%	98%	100%	100%	100%

【目標設定の考え方】H29年度の全員(100%)参加を目指し、H28年度目標を98%に設定

7 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（教育委員会）4,927千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施

・事業所等におけるインターンシップ

・地域の職業人、キャリアアドバイザー等による進路講演会、職業ガイダンス等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	68.5%(H26)	100%	100%	100%	100%	100%

【目標設定の考え方】H27年度100%実施の維持を目標に設定

8 ふるさとづくり青年隊事業（政策創生）12,627千円

将来の地域づくりの核となる人材を育成するため、地元青年と地域外の青年(公募)からなる「ふるさとづくり青年隊」と地域団体等の連携による、地域活性化や課題解決を支援

○活動実施団体への助成

○アドバイザーの派遣・フォローアップ研修会・先進地視察の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加青年数	100人/年(H26)	100人/年 188人/年	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき、100人/年の参加を目標に設定

9 ひょうごっ子・ふるさと塾事業（政策創生）6,500千円

青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験又は交流を提供する取組を支援

- (1) 青少年活動型（県青少年団体連絡協議会に加盟する団体）
- (2) 地域一体型（一定の地域（小学校区程度）を基盤とする団体）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施数	100件/年(H26)	100件/年 78件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき、100件/年の実施を目標に設定

10 ものづくり大学校におけるものづくり体験学習・体験講座の実施（産業労働）70,037千円

中学生等のものづくりへの関心を高めるため、ものづくり大学校「ものづくり体験館」（姫路市）において、本格的なものづくり体験の機会を提供

- ものづくり体験学習
 - ・実施内容 熟練技能者によるプロの技の実演と体験指導を実施
 - ・対象者 中学生（約15,000人）
- ものづくり体験講座
 - ・対象者 小中学生、親子連れ等
 - ・実施内容 親子工作教室などのものづくり講座

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ものづくり大学校での 体験学習受入校	110校/年(H26)	100校/年 108校/年	100校/年	100校/年	100校/年	100校/年

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき、100件/年の実施を目標に設定

11 （新）中小企業を支える中核的技術者育成（産業労働）40,000千円

中小企業の最先端技術・工作機器に対応可能な中核的技術者の確保ニーズに対応するため、県立公共職業能力開発施設に必要な機材を導入

- 対象施設 ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院
- 導入機器等 5軸高性能マシニングセンタ1台、ハイブリッド自動車2台

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中核的技術者の育成数 (累計)	—	—	20人	50人	80人	100人

【目標設定の考え方】 5年間で100人の育成を目指し、H28年度目標を20人(累計)に設定

12 民間教育訓練機関等への委託による離職者等再就職訓練の実施（産業労働）1,359,320千円

離転職を余儀なくされた労働者等の就業支援のため、労働需要が見込まれる職業分野において、国庫を活用し、多様な職業訓練を実施

○離職者等再就職訓練事業

労働需要が高い介護・福祉、情報通信などの分野での委託訓練を実施

○実習・座学連携養成事

座学と企業実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施

○未内定大学生就職応援訓練事業

就職活動に困難性を有する就職未内定の大学生等に、在学中から職業訓練を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
委託訓練による就職者 数(累計)		2,300人	4,600人	6,900人	9,200人	11,500人
	2,585人/年 (H26)	1,264人 (H28.3末現在)				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で11,500人の育成を目指し、H28年度目標を4,600人(累計)に設定

13 ものづくり大学校等での在職者訓練の実施（産業労働）11,094千円

企業の在職者（特に若手・中堅の技能者）の技能向上のため、国庫を一部活用し、ものづくり大学校等において、ものづくりの基礎技能や応用技能等を習得するための職業訓練を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ものづくり大学校等での 在職者訓練実施人数		1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年
	1,150人/年 (H26)	1,163人/年				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき1,000人/年の実施を目標に設定

14 (新)建設業若年者入職促進・人材育成事業（県土整備）11,878千円

建設産業の持続的な発展を図るため、若年者の確保に向けた取組や次の世代への技術継承に対する支援を実施

○定時制高校生等入職促進事業

○若年技術者等資格取得支援講習会

○女性活躍シンポジウムの開催

○小中学生向け等建設業体験会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
建設業への若年者就職 者数		15人/年	15人/年	15人/年	15人/年	15人/年
	13人/年(H26)	18人/年				

【目標設定の考え方】H26年度実績以上の維持を目指し、毎年度15人/年を目標に設定

15 保護観察対象者等雇用導入支援事業（産業労働）3,200千円

保護観察対象者等の就労を促進するため、保護観察対象者等を雇用する民間事業者(協力雇用主)を国制度と一体的に支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
刑務所出所者等を雇用し ている県内の企業の数		20社/年	30社/年	35社/年	40社/年	45社/年
	15社/年 (H27.5)	23社/年 (H28.3)				

【目標設定の考え方】H27年5月時点の実績に基づき5社/年の増加を目指し、H28年度目標を30社/年に設定

イ 大学の機能強化

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
COCプラス参加大学の卒業者に係る県内就職の割合	24.0% (H26年度)	25.0%	26.2%	27.9%	29.8%	32.0%

【目標設定の考え方】 H31年度に32.0%の県内就職を目指し、H28年度目標を26.2%に設定

1 大学COC事業の推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
COC+事業等によるインターンシップ参加者数	3,917人/年 (H26)	4,105人/年	4,127人/年	4,139人/年	4,231人/年	4,248人/年

【目標設定の考え方】 神戸大学、兵庫県立大学など主要大学の参加者数1割増加(H31年度)を目指し、H28年度目標を4,127人に設定

(1) 地(知)の拠点整備事業(COC事業)の実施(企画県民)

県内大学が地元自治体(県、11市町)と連携し、地域課題解決に向けた6プロジェクトを展開するとともに、プロジェクトフィールドを活用した地域志向型教育プログラムを導入

○事業名 ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ

(2) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)の実施(企画県民)

学卒者の地元定着等を促進するため、大学が自治体や企業等との連携のもと、地域志向型の新たな教育プログラムを開発し、多様な地域課題に応える実践力を備えた人材を育成

○事業名 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム
(申請大学：神戸大学(県及び県立大等が事業協働機関として参画))

【基本目標6】健康長寿社会をつくる

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

一人ひとりがふだんから健康に気を配り、社会の中でさまざまな絆を持ち、その役割を果たしながら、生き生きと質の高い生活が送れるよう、健康づくりの取組を推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 6-(1)① 健康寿命をのばす健康づくりの推進

(上段：目標、下段：実績)

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康寿命（男性）※1		—	—	1歳以上 延伸	—	—
	78.47歳 (H21～23年度平均)	—	—		—	—
健康寿命（女性）※1		—	—	1歳以上 延伸	—	—
	83.19歳 (H21～23年度平均)	—	—		—	—
特定健診受診率 ※2	41.6% (H24年度)	50%	60%	70%	70%	70%
特定保健指導実施率 ※2	15.1% (H24年度)	25%	35%	45%	45%	45%

【目標設定の考え方】※1：男女とも平均寿命推計の伸びを上回ることを想定して目標を設定
(「兵庫県健康づくり推進実施計画」改定時に算出)

※2：国の「健康日本21（第2次）」の目標達成に向け、H28年度目標を設定

1 企業における女性特有のがん検診受診促進事業（健康福祉）24,015千円

中小企業従事者等のがん検診受診率向上のため、健康づくりチャレンジ企業に登録する中小企業の従業員、その被扶養者が女性特有のがん検診を受診する場合の費用の一部を助成

○補助対象 乳がん検診（40歳以上）、子宮頸がん検診（20歳以上）の費用

○補助額 自己負担額2,000円超の場合2,000円（定額）

（自己負担額が2,000円以下の場合、自己負担相当額）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
がん検診受診率		—	—	50% (当面 40%)	—	—
	子宮頸がん 39.3% (H25)					
	乳がん 38.0% (H25)					

【目標設定の考え方】国の「がん対策推進基本計画」の目標値に準じて目標を設定(国民生活基礎調査)

2 (新)兵庫県総合がん対策推進事業（健康福祉）3,653千円

国の「がん対策加速化プラン」等に即したがん予防、医療体制の充実を図るため、「兵庫県がん対策推進計画」の取組を着実に推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
胃がん検診 受診率 ※1	34.9% (H25)	-	-	50% (当面40%)	-	-
肝がん死亡率(10 万人対) ※2	5.8 (H26) 全国5.6(H26)	-	-	全国平均以下	-	-

【目標設定の考え方】※1：国の「がん対策推進基本計画」の目標値に準じて目標を設定(国民生活基礎調査)
※2：現状値が全国平均を上回っているため、全国平均以下を目標とする

(1) 胃がん検診の基盤整備と受診促進（1,983千円）

平成28年度から導入される内視鏡検査・治療法等について、胃がん検診従事者研修を実施

(2) 地域肝炎対策支援体制の構築（1,242千円）

3地域（阪神南、中播磨、西播磨）で地域研修会・相談会を実施するほか、市町・県保健師を対象とした地域肝炎コーディネーター研修会を実施

(3) がん患者等の相談支援体制の充実強化（428千円）

療養情報ハンドブックの作成（3,000部）

3 企業との協働による健康づくりの推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康づくりチャ レンジ企業登録数	418社 (H26)	700社 680社	900社	1,000社	1,000社	1,000社

【目標設定の考え方】H29年度の1,000社登録に向けて段階的に各年度の目標を設定

(1) (拡)企業との協働による健康づくりステップアップ事業（健康福祉）10,521千円

健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため、「健康づくりチャレンジ企業」の募集・登録と登録企業に対する支援を実施

<主な事業内容>

- ・優良取組事例集の作成
- ・(拡)健康づくりアワードの実施
優れた健康づくり事業を実施する企業を表彰
- ・健康づくり体操の普及促進
- ・健康づくり活動等の支援

継続的な健康づくり活動、健康づくりに参加する人々の裾野を広げていく活動に対する助成（定額（上限10千円）、70事業）

(2) 勤労者健康づくり運動施設整備・運動教室等支援事業（健康福祉）66,000千円

働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、従業員等の運動施設等の環境整備を行う企業等に助成

○補助対象者 健康づくりチャレンジ企業

中小企業等で構成された福利厚生を行う法人
(商店街振興組合、事業協同組合、商工会、商工会議所)

- 対象経費 運動施設整備、備品購入費、運動教室実施経費
- 補助率 対象経費の1/2相当
(対象経費の段階に応じて100千円～2,500千円の12段階の定額)

4 健康体操の普及促進（健康福祉）1,670千円

健康づくりのための運動習慣の定着とロコモティブシンドローム予防対策のため、健康体操普及にかかる学習会の開催などを実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康体操普及に係る 講習会開催回数	21回/年 (H26)	20回/年	20回/年	20回/年	20回/年	20回/年

【目標設定の考え方】現状と同水準の開催回数を引き続き維持していくことを目標に設定

5 (新)ひょうごの健康課題「見える化」による健康寿命延伸事業（健康福祉）3,767千円

健康づくりの課題に的確に対応するため、本県の健康課題を分析し、市町別の健康リスクを「見える化」し、健康寿命の延伸や地域格差の縮小への取組を促進

- 地域の課題抽出のためのデータ分析
 - ・データ分析ワーキング会議の設置
 - ・地域診断に基づく健康づくり支援研修会の開催
 - ・ひょうご健康指標マップの作成（2,000部（200部×10圏域））
- 減塩に関する社会環境の実態調査
 - ・プロジェクト会議の設置
 - ・減塩生活ステップアップキャンペーンの実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康づくり支援 研修会開催数	-	-	1回	-	-	-

【目標設定の考え方】平成28年度の事業実施を目標に設定

6 ひょうご“食の健康”運動の展開（健康福祉）833千円

食の健康についての周知を図るため、健康メニューの提供や栄養成分表示など、「ひょうご“食の健康”運動」に参加する飲食店及び中食販売店を「食の健康協力店」として登録

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
食の健康協力店舗数	7,623店 (H26)	7,750店 7,776店	8,000店	8,000店	8,000店	8,000店

【目標設定の考え方】平成28年度の8,000店登録に向けて段階的に各年度の目標を設定

7 高校・大学等での調理実習を組み合わせたワークショップ、事業所での食べ方体験教室など、行政と地域の食育関係者の連携による食育力の強化(健康福祉)1,220千円

若い世代の健全な食生活と生活習慣の定着のため、適量摂取の方法等の簡単な栄養バランスアップの工夫等を教える健康食生活アドバイス講習会(対象：大学生)を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康食生活アドバイス講習会	2回/年 (H26)	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年

【目標設定の考え方】現状と同水準の開催回数を引き続き維持することを目標に設定

8 中小企業のメンタルヘルス対策支援事業(健康福祉)56,000千円

従業員等の心の健康の保持増進を図るため、職場におけるメンタルヘルス対策に取り組む企業を支援

○中小企業のメンタルヘルス改善支援事業

産業カウンセラー等が中小企業を訪問し、研修・相談を実施

- ・対象者 健康づくりチャレンジ企業のうち中小企業
- ・実施方法 民間専門機関へ委託(100千円/回)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
産業カウンセラー等の派遣事業所数	20社/年 (H26)	140社/年	140社/年	140社/年	140社/年	140社/年

【目標設定の考え方】H27年度以降、140社の派遣を維持する。

9 受動喫煙対策の推進(健康福祉)6,791千円

受動喫煙のない快適な生活環境づくりを推進するため、子どもや妊婦の健康被害の防止に取り組むとともに、受動喫煙対策に関する相談支援と啓発を実施

○大学と連携した若年世代への禁煙啓発キャンペーン(1,265千円)

- ・たばこ対策フォーラムの開催、啓発用物品等の作成

○普及啓発資材(パンフレット、チラシ)の作成(1,919千円)

○各種説明会等の開催(3,607千円)

- ・施設管理者等説明会、子ども対象の喫煙防止教室、受動喫煙防止研修

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民からの受動喫煙に関する相談対応件数	278件/年 (H27)	278件/年	250件/年	225件/年	202件/年	181件/年

【目標設定の考え方】現状値から毎年度1割ずつ減少していくことを目標

10 歯と口腔の健康づくりの推進(健康福祉)11,588千円

歯と口腔の健康づくりを推進するため、ライフステージや対象者に応じた取組を実施
<総合的な取組>

○8020運動推進部会の開催(934千円)

○口腔保健支援センターの設置(県健康増進課内)(412千円)

<人材育成>

- 要介護者に対する口腔マネジメント等指導・研修事業（356千円）
- 保健所・地域活動歯科衛生士研修会の実施（430千円）
- 8020運動推進員養成事業（310千円）
- ＜普及啓発・調査研究＞
- 若い世代の食育力・健口力向上推進事業（1,532千円）
大学生を対象に健全な食生活や生活習慣の実践に向けたワークショップの開催
- 医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業（2,177千円）
27年度の調査結果を踏まえた妊婦歯科健診マニュアルを作成し、未実施市町を支援
- 通所施設での歯科健診等実施体制整備事業（1,000千円）
在宅療養者が地域の歯科診療所でも定期的な歯科健診等を受けられる体制を整備
- 歯・口腔からのアプローチによる認知症のQOL向上事業（2,783千円）
モデル介護保険施設における口腔マネジメントの実施、介護職員向け口腔マネジメント研修の実施、認知症の症状改善や介護への影響等を集約した事業報告書の作成
- ＜受診促進・指導等＞
- 専門的歯科保健対策事業の実施（1,654千円）
難病患者や障害者(児)に対して、歯科保健相談、訪問歯科保健指導を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
歯周疾患検診実施市町数 ※1	39市町(H26)	39市町	40市町	41市町	41市町	41市町
要介護者に対する口腔ケア等指導研修事業実施回数(累計) ※2	21回(H26)	39回	57回	75回	93回	111回

【目標設定の考え方】※1：H29年度に全市町での実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定
※2：現状値から毎年18回ずつ実施件数を積み上げることがを目標

基本目標6-(1)② 地域医療対策の推進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
回復期病床の増加数 ※1	-	-	100床	300床	400床	400床
在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数 ※2	-	-	1市町	3市町	4市町	5市町

【目標設定の考え方】※1：県内の必要病床数を確保するため、段階的に各年度の目標を設定
※2：H31年度に5市町での稼働を目指し、段階的に各年度の目標を設定

1 (拡)県立こども病院の整備<神戸圏域> (病院局) 298,110千円

小児、周産期医療の全県の拠点病院としての診療機能の充実を図るため、「県立こども病院建替整備基本計画」に基づき、こども病院を移転整備

- 場 所 神戸市中央区港島南町
- 延床面積 40,349 m²
- 病 床 数 290床（小児専門医療188床、小児救急医療センター19床、総合周産期母子医療センター83床）
- 事業期間 平成24～28年度（供用開始 平成28年5月）
- 総事業費 21,141百万円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立こども病院の 整備		工事竣工	供用開始 (5月)	—	—	—
	-	工事竣工				

【目標設定の考え方】H28年度の供用開始を目標に設定

2 (拡)小児がん重点を置いた新粒子線治療施設の整備<神戸圏域> (病院局)

4,459,261千円

小児がん患者にリスクが少なく治療効果の高い医療を提供するとともに、今後増加が見込まれる成人のがん患者に適切に対応するため、新たな粒子線治療施設を整備

- 場 所 神戸市中央区港島南町 (こども病院の隣接地)
- 延床面積 約5,700㎡
- 供用開始 平成29年度 (予定)
- 事業期間 平成26～29年度
- 総事業費 10,306百万円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新粒子線治療施設 の整備		建設工事 H27.10着工	建設工事	供用開始 (下期)	—	—
	-	建設工事				

【目標設定の考え方】H29年度の供用開始を目標とし、H28年度の目標を設定

3 加古川西市民病院、加古川東市民病院の統合<東播磨圏域> (健康福祉) 80,000千円

東播磨医療圏域の医療提供体制の確保に必要な基幹的な病院へと再編するため、小児周産期医療や高度専門医療等を提供できる新病院を統合整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
加古川西市民病院、 加古川東市民病院 の統合			統合			
	-	建設工事				

【目標設定の考え方】H28年度の統合完了を目標に設定

4 (拡)県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編<丹波圏域> (病院局) 500,636千円

丹波圏域の急性期から回復期までの幅広い医療を提供するため、「県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編基本計画」に基づき、両病院を統合再編し、圏域の中核病院として整備

- 場 所 丹波市氷上町石生
- 延床面積 約26,400㎡
- 病 床 数 320床 (急性期204床、回復期リハビリテーション病床45床、
地域包括ケア病床45床、緩和ケア病床22床、感染症4床)
- 供用開始 平成30年度 (予定)
- 事業期間 平成26～30年度
- 総事業費 18,634百万円
- そ の 他 同一敷地内に、丹波市が市地域医療総合支援センター(仮称)
及び市立看護専門学校を整備予定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立柏原病院、柏原赤十字病院の統合再編		設計	整備着工	—	供用開始	—
	—					

【目標設定の考え方】H30年度の供用開始を目標とし、28年度の目標を設定

5 (拡) 県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編<中播磨圏域> (病院局) 10,000千円

中播磨及び西播磨医療圏域の地域医療への更なる貢献を果たすため、「県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編検討基本方針」や外部検討委員会の検討内容を踏まえ、両病院の統合再編基本計画を策定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編		外部検討委員会で検討	基本計画策定	—	—	—
	—					

【目標設定の考え方】H28年度の基本計画策定を目標に設定、供用開始時期は基本計画策定時に決定

6 (新) 県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討委員会の設置 (病院局) 1,000千円

県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方を検討するため、大学関係・外部有識者、地域医療関係者、地域住民代表者等による検討委員会を設置

○設置期間 平成28年度(1年間)

○事務局 兵庫県・西宮市

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討		—	外部検討委員会で検討	—	—	—
	—					

【目標設定の考え方】H28年度の検討開始を目標に設定

7 ドクターヘリの効率的な運用の実施 (健康福祉)

県内全域での広域救急医療体制を確保するため、ドクターヘリの効率的な運用を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ドクターヘリの県内カバー率		100%	100%	100%	100%	100%
	100% (H27)	100%				

【目標設定の考え方】カバー率100%の現状を引き続き維持していくことを目標に設定

8 ICT活用による医療機関連携の実施 (健康福祉) 100,000千円

より多くの県民が情報連携の恩恵を受けられることをめざし、患者情報共有システムの参加医療機関の拡大を支援する取組を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
加入機関数(累計)		322施設	349施設	376施設	403施設	430施設
	322施設 (H27)					

【目標設定の考え方】現状値に対して、毎年27施設ずつ増加させることを目標に設定

9 へき地勤務医師の養成（健康福祉）527,886千円

地域医療提供体制を確保するため、修学資金を貸与し養成した医師を地域医療機関へ派遣

○修学資金の貸与によるへき地等勤務医師（県養成医師）の養成（495,814千円）

自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学及び岡山大学において、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県が修学資金を貸与して、へき地等で勤務する医師を養成

・貸与額（H28.4月入学、6年間分）（千円）

自治医科大学	23,000
兵庫医科大学	44,800
神戸大学、鳥取大学、岡山大学	11,515

○地域医療研修の実施（24,550千円）

県養成医学生に対する学年進行に沿った体験型の実践的な研修等を実施

・実施主体 神戸大学（地域医療活性化センター）

○キャリア形成支援相談の実施等（7,330千円）

養成医師の計画的な派遣体制を確保するため、県養成医学生・医師に対するキャリア形成等に関するきめ細やかな支援相談を実施

・実施主体 神戸大学（地域医療活性化センター）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県養成医師数(累計)	148人(H27)	148人	167人	185人	203人	221人
県養成医の義務年限 終了後の県内定着数	78人(H27)	78人	80人	82人	83人	84人

【目標設定の考え方】 県養成医師数については、毎年の大学入学者（H28定員22名）と義務年限終了者（3名程度）の増減差をもとに目標を設定、県内定着数については、実績を踏まえ義務教育年限終了者の約7割の定着を目標に設定

10 県内外の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の開催（健康福祉）600千円

臨床研修医の県内への定着を図るため、県内臨床研修病院による合同説明会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
合同説明会の開催回数	1回/年(H27)	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年

【目標設定の考え方】 毎年度、合同説明会を1回開催することを目標に設定

11 大学医学部への特別講座の設置（健康福祉）180,000千円

医師不足が深刻な地域医療機関を支援するため、診療活動を行いながら地域医療の充実に資する研究を行う寄附講座を大学医学部に設置

連携大学	講座数	研究拠点	設置期間
神戸大学	1	豊岡病院、県立柏原病院	平成27年4月～平成32年3月
	1	八鹿病院	平成27年11月～平成29年3月
兵庫医科大学	2	兵庫医科大学ささやま医療センター	平成21年4月～平成31年3月
大阪医科大学	1	神崎総合病院、宍粟総合病院、赤穂市民病院	平成28年4月～平成31年3月

【今後の目標設定の考え方】 今後も引き続き上表のとおり特別講座を開設することを目標に設定

12 医師派遣等推進事業（健康福祉）50,000千円

医師の地域偏在を調整するため、医師不足地域へ医師を派遣する医療機関に対して逸失利益相当額を助成

○補助基準額 1,250千円/人・月

○負担割合 県 1/2、事業者 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
医師派遣	34人(H26)	33人	33人	33人	33人	33人

【目標設定の考え方】今後も引き続き医師不足地域へ33人の医師派遣を実施することを目標に設定

13 看護職員離職防止・再就業支援事業（健康福祉）677,316千円

看護職員の離職防止と再就業支援のため、相談や各種研修等を実施

○看護職員離職防止対策事業（20,790千円）

- ・離職防止・確保対策検討会の開催、勤務環境改善・メンタルヘルス相談事業
- ・地域別看護職員ネットワークづくり
- ・専任教員ブラッシュアップ研修、管理者研修、基礎技術研修、再就業支援研修 等

○新人看護職員卒後臨床研修事業（59,412千円）

- ・病院等におけるOJT研修、新人看護職員・新人助産師合同研修
- ・研修責任者・教育担当者・実施指導者研修

○看護職員復職支援研修の実施（15,000千円）

潜在看護職員の復職を促すため医療機関等が開催する研修経費の一部を助成

○看護職員地域合同就職説明会の開催（20,000千円）

地域内の医療機関等が合同で実施する就職説明会の開催経費の一部を助成
（10圏域毎1回開催）

○病院内保育所施設の整備・運営に対する補助（401,276千円）

子供をもつ医療従事者の離職防止及び再就業の支援を図るため、病院内保育所の整備に要する経費や運営費の一部を助成

- ・施設整備補助（3か所）
- ・運営費補助（97施設、補助率2/3）

○看護師宿舎施設等の整備に対する補助（160,838千円）

- ・宿舎施設整備補助（2か所）
- ・勤務環境改善整備補助（3か所）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
再就業者数 ※1 (NCCS 就職者)	116人/年(H26)	119人/年	122人/年	125人/年	128人/年	131人/年
常勤看護職員離職率(日本看護協会データ) ※2	13.3%(H25)	13.2%	13.1%	13.0%	12.9%	12.8%

【目標設定の考え方】※1：NCCS（ナースセンター求人求職支援システム）による再就業者数を毎年3名以上増やしていくことを目標に設定

※2：離職率を毎年0.1%ずつ引き下げていくことを目標に設定

14 看護職員養成力強化事業（健康福祉）514,818 千円

看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営支援等を実施

○看護師等養成所運営費補助（272,121 千円）

○看護職員県内定着支援事業（10,500 千円）

看護師等養成所卒業生の県内就業率向上を図るため、看護師等養成所運営費補助に県内就業率に応じた加算を実施（補助箇所数 9 か所）

○看護職員確保のための進学説明会等の開催（2,000 千円）

○看護師等養成所施設整備事業（230,197 千円）

新築及び増改築に必要な施設整備費、設備整備費の一部を助成

・施設整備補助（尼崎健康医療財団看護専門学校）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
看護師等養成所の 新卒看護職員の県 内定着率 ※1	76.9% (H26)	77.6%	78.4%	79.2%	80.0%	80.0%
看護職員の新規就 業者数 ※2	1,981 人/年 (H26)	1,942 人/年	2,045 人/年	2,053 人/年	2,180 人/年	2,180 人/年

【目標設定の考え方】 ※1：H30 年度に 80%が達成されるよう、段階的に各年度の目標を設定

※2：H30 年度に 2,180 人が達成されるよう段階的に引き上げ、H28 年度目標を設定

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

高齢者であっても地域社会や経済活動の担い手になれる社会づくりを進めると共に、年齢、性別、障害の有無、文化等の違いに関わりなく、誰もが安心して暮らしていけるようユニバーサル社会づくりを推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 6-(2)① 高齢者が安心して住める生活環境の整備

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標年度)
65歳以上人口に占める 要介護・要支援認定者の 割合 ※1	18.8% (H26年度)	19.3%	19.7%	20.1%	20.5%	20.9%	
特別養護老人ホームの新 規整備数(累計) ※2	—	1,900 人分 929人分	3,100 人分	4,000 人分	4,800 人分	5,600 人分	8,000 人分
新規在宅サービス確 保数(累計) ※2 (定期巡回・随時対応・サ高住)	—	460人分 470人分	1,000 人分	1,600 人分	2,200 人分	2,800 人分	5,000 人分

【目標設定の考え方】※1：H32年度に全国平均の要介護・要支援認定率（推計 21.0%）を下回ることを目標として、段階的に各年度の目標を設定

※2：H37年末までに特別養護老人ホーム整備 8,000 床、在宅サービス確保量 5,000 人分を目標とし、段階的に各年度の目標を設定

（参考：H26年度現在の既存特養整備数 23,405 床、同在宅サービス確保数 440 人分）

1 (拡)地域介護拠点整備補助事業（健康福祉）4,571,160 千円

需要を踏まえた地域介護拠点を確保し、平成 32 年度末までに特養待機者の解消を図るため、地域密着型サービス施設等の整備を行う事業者に対して整備費等を前倒しして補助

○予定箇所数 122 施設

○補助単価 特別養護老人ホーム：4,270 千円/床 等

○補助率 定額

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市町による特養の 整備床数	1,865 床/年 (H27)	261 床/年 174 床/年	493 床/年	310 床/年	261 床/年	261 床/年

【目標設定の考え方】H37 年末までに 8000 床を整備することを目標に各年度の目標を設定するが、H28 年度は国の方針を踏まえ前倒しで整備を進めることを目標を設定

2 (拡)特養待機者早期解消対策事業（健康福祉）63,000 千円

特別養護老人ホームの早期整備を促進し、待機者の早期解消を図るため、既存の補助事業の要件、メニューの拡充を図るとともに、補助単価を加算

○ユニット型整備費補助単価の拡充（2,700 千円/床→3,060 千円/床）

○多床室整備にかかる補助（1,836 千円/床）の創設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
上乗せ補助対象整 備床数	—	—	160 床/年	265 床/年	265 床/年	265 床/年

【目標設定の考え方】H29 年度以降、毎年 265 床の整備を目標とするが、H28 年度は 160 床を目標に設定

3 (拡)拠点型特養等による定期巡回・随時対応サービス支援事業（健康福祉）58,840千円
 在宅介護の支援体制の充実を図るため、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスへの参入を前倒しして支援

○訪問看護充実支援補助（15,642千円）

訪問看護の訪問回数が4回以上になると、定期巡回・随時対応サービスの訪問看護の介護報酬が単独の訪問看護の介護報酬を下回るため、その単価差を補助

○機能強化型訪問看護ステーション等との連携推進（9,000千円）

機能強化型訪問看護ステーション等の参入に当って必要となるICT機器等の整備に対し補助

○(拡)地域サポート型施設等定期巡回・随時対応サービス参入促進モデル事業（30,156千円）

生活援助員（LSA）等を配置して地域住民を対象に24時間体制の見守り等を行う特養等の地域サポート型施設に対し、新たに必要となるオペレーター配置経費を補助

○普及啓発の実施（4,042千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
定期巡回・随時対応サービス提供事業所数 ※1		35か所	49か所	60か所	75か所	90か所	
	18か所 (H26)	29か所					
定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間) ※2		7,032人	11,760人	16,728人	30,080人	43,432人	56,784人
	2,268人 (H26)	4,106人					

【目標設定の考え方】 ※1：H31年度の90事業所での実施に向け、段階的に各年度の目標を設定

※2：H32年度56,784人の利用に向け、段階的に各年度の目標を設定

4 サービス付き高齢者向け住宅機能強化支援事業（健康福祉）85,500千円

介護保険サービスの特定施設入居者生活介護を受けられるサービス付き高齢者向け住宅の整備促進を図るため、特定施設入居者生活介護の指定を受ける際に必要な整備（一般介護室・機能訓練室・特浴室等）を支援

○補助基準額 190千円/㎡（整備面積上限180㎡）

○補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数		738戸	948戸	1,158戸	1,368戸	1,578戸
	580戸(H26)	885戸				

【目標設定の考え方】 H28年度以降、毎年210戸の事業実施を目標に設定

5 (拡)地域サポート型施設（特養等）推進事業（健康福祉）26,104千円

地域の高齢者を対象に24時間体制で見守り等を行い、高齢者の在宅生活を支えるため、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム等に生活援助員（LSA）等を配置した地域サポート型施設（特養等）事業を推進

○(拡)地域サポート型施設（特養等）の認定・補助（24,800千円）

・補助額 初度整備 1,000千円

賃金助成 1年目1,000千円、2年目600千円、3年目300千円

・H28年度に対象施設を拡充（H27年度までは特別養護老人ホームのみ対象）

○地域サポート型施設（特養等）普及推進事業（1,304千円）

L S A等の資質向上を図るとともに、県内施設等の事業参加等を促進

- ・専門相談会、研修・交流会の開催
- ・事業報告会、情報交換会の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域サポート型施設 (特養等)の設置箇所数	28か所 (H26)	44か所	58か所	72か所	86か所	100か所

【目標設定の考え方】H31年度の100か所設置の目標に向け、段階的に各年度の目標を設定

6（新）空き家を活用したグループハウス設置モデル事業（健康福祉）10,500千円

一人暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、空き家等を活用したグループハウスを設置・運営するNPOや社会福祉法人等に対してバリアフリー改修工事等を助成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
グループハウス整備数	-	-	2施設/年	2施設/年	2施設/年	3施設/年

【目標設定の考え方】事業者の要望等を踏まえ、毎年度2～3施設の整備を目標に設定

7（拡）地域包括支援推進事業（健康福祉）25,572千円

高齢者が要介護・要支援になることを予防するとともに、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を支援

○地域総合支援センター(地域包括支援センター)の活動支援（4,188千円）

地域総合支援センター支援会議の開催、地域ケア個別会議研修会の開催の開催など

○介護予防・生活支援の推進（20,093千円）

- ・介護予防・生活支援会議の開催、市町担当者向けの介護予防・生活支援関連の研修等の実施
- ・リハ専門職向け新たな介護予防研修
- ・基準を緩和した訪問型サービス及び広域的な移動支援の従事者を養成するため、必要な知識や技能を習得するための研修等の実施

○(新)在宅医療・介護連携の推進（1,291千円）

地域における在宅医療・介護連携推進事業を市町が円滑に実施できるよう研修会等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
介護予防に資する住民 運営の通いの場の参加者	53,525人 (H25)	86,000人	102,000人	118,000人	134,000人	150,000人
介護予防に資する住民 運営の通いの場の設置 箇所数	2,877箇所 (H25)	3,900箇所	4,900箇所	5,900箇所	6,900箇所	8,000箇所

【目標設定の考え方】H31年度に15万人（高齢者人口の約10%）の参加及び8,000箇所での実施を目標として、段階的に各年度の目標を設定

8（拡）ひょうご介護サポーター研修事業（健康福祉）7,950千円

介護現場への多様な人材の参入を促進するため、元気高齢者、離職者等を対象に、特別養護老人ホームや介護老人保健施設での介護業務を1日体験する機会を提供し、研修修了者を

「ひょうご介護サポーター」として登録し、就労に向けた情報提供等のフォローを実施

○対象人数：特養：1,800人、老健：200人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
サポーター登録者数 (特養は政令市を除く)	-	-	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人

【目標設定の考え方】毎年度1,000人の登録を目指して目標を設定

9 (拡)特養・老健施設における職員の雇用延長促進事業(健康福祉)7,587千円

特別養護老人ホームや介護老人保健施設の職員が65歳以降も引き続き勤務できるようにするため、高齢者に適した業務等の開発、普及促進セミナーの開催等を通じて導入を拡充

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
制度導入施設数(特養 は政令市を除く)	-	-	67施設	199施設	331施設	463施設

【目標設定の考え方】H29年度以降、初年度の倍(132施設)の導入施設の増加を目標に設定

10 リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進(健康福祉)17,659千円

リハビリ専門職による地域支援事業の支援を推進するため、リハビリ専門職の職能団体(兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会)で構成される協議会を設置し、研修や人材派遣のための体制整備等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数	-	10市町	15市町	25市町	41市町	41市町

【目標設定の考え方】H30年度に全市町での実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定

11 健康拠点構想等推進事業(まちづくり)1,100千円

健康拠点構想等の実現を図るため、加古川市神野用地、小野市市場用地での事業を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
神野用地、市場用地における事業(施設整備)の進捗	-	-	小野一部着工	神野区画C着工	小野一部竣工 神野区画AB着工	

【目標設定の考え方】健康拠点構想及び小野長寿の郷構想区域内での民間事業者による事業(施設整備)スケジュールにより各年度の目標を設定

基本目標 6-(2)② 認知症の方も安心して暮らせる地域社会づくり

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの構築	15市町 (H26年度)	23市町 29市町	32市町	41市町	41市町	41市町

【目標設定の考え方】 H29年度の全市町でのネットワーク構築に向け、段階的に各年度の目標を設定

1 (拡)認知症の予防・早期発見の推進 (健康福祉) 15,787 千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数 ※1	16市町(H26)	26市町 27市町	34市町	41市町	41市町	41市町
認知症予防教室参加者数(累計) ※2	4,942人 (H26)	6,000人 6,869人	11,000人	16,000人	—	—
認知症相談センター設置市町数 ※3	41市町(H27)	41市町 41市町	41市町	41市町	41市町	41市町
認知症相談センターの相談件数 ※4	5,199件 (H27下半期)	10,400件 5,199件 (H27下半期)	10,800件	11,200件	11,600件	12,000件

【目標設定の考え方】 ※1：H29年度の全市町での実施に向け、段階的に各年度の目標を設定

※2：H28年度以降、5,000人の教室参加者数を目標に設定、ただし、H30年度以降は市町事業

※3：全市町での設置済みであり、引き続き全市町での設置を維持することを目標に設定

※4：現状値(10,400件/年)から認知症高齢者の増加(5年間で1.2倍)に対応することを目標に設定

(1) 認知症の早期発見、早期対応研修 (4,615 千円)

- ・ 県の認知症チェックシートを活用した取組の普及や認知症相談センターの機能向上を図るため、早期介入支援実務者研修を開催(2回)
- ・ 認知症初期集中支援チーム員の養成

(2) (拡)認知症予防教室の開催 (5,480 千円)

- ・ 認知症予防のため、特別養護老人ホーム等で認知症予防体操を採り入れた予防教室を実施
開催回数 100回(平成27年度 50回)

(3) (新)認知症予防活動推進リーダー研修の開催(1,030 千円)

(4) 認知症コールセンターの運営 (3,212 千円)

- ・ 短縮ダイヤル(＃7070)を導入した電話相談窓口を設置

(5) 認知症・高齢者相談の実施 (1,450 千円)

- ・ 設置場所 県民総合相談センター
- ・ 相談日 月・金(家族の会)、水・木(看護協会)

2 認知症医療体制の充実（健康福祉）60,588千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症疾患医療センター の鑑別診断の待機期間 ※1		5週間以内	5週間以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内
	7週間 (H26)	約5週間				
認知症サポート医養成数 (累計) ※2		121人	146人	170人	170人	170人
	96人(H26)	121人				

【目標設定の考え方】※1：H29年度中に1ヶ月以内の実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定

※2：H29年度の170人（国の認知症施策推進総合戦略に基づき一般診療所20か所に一人）の実現を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) 認知症疾患医療センターの設置（25,340千円）

地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図るため、認知症疾患医療センターを各圏域に設置

○設置数 11か所（神戸圏域は神戸市が設置）※平成28年4月現在

圏域	医療機関名
神戸	神戸大学医学部附属病院、一般財団法人甲南会六甲アイランド甲南病院
阪神南	兵庫医科大学病院
阪神北	独立行政法人国立病院機構兵庫中央病院
東播磨	地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川西市民病院
北播磨	西脇市立西脇病院
中播磨	県立姫路循環器病センター
西播磨	県立リハビリテーション西播磨病院
但馬	公立豊岡病院組合豊岡病院
丹波	医療法人敬愛会大塚病院
淡路	県立淡路医療センター

(2) (拡)認知症地域医療連携体制強化事業（健康福祉）(33,544千円)

認知症医療体制の強化及び認知症に係る医療介護の連携を図るため、医療機関の連携等を実施

○認知症疾患医療センターを核とした医療体制構築事業（31,176千円）

圏域内医療連携会議や、研修会・事例検討会を開催し、認知症対応医療機関などとの連携を強化

○認知症対応医療機関連携強化推進事業（2,368千円）

認知症対応医療機関登録制度の普及促進を図るとともに地域連携の推進を目指し、医療・福祉関係者、県民等を対象としたフォーラムを開催

■認知症対応医療機関数（平成27年12月末現在）

（単位：箇所）

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	合計
I群：身近な医療機関	250	218	144	82	68	107	87	61	28	64	1,109
II群：専門医療機関	16	9	5	5	4	4	2	2	1	2	50
合計	266	227	149	87	72	111	89	63	29	66	1,159

(3) (拡)認知症サポート医の養成(健康福祉)(1,704千円)

認知症サポート医の養成を図るため、各種研修の実施等を拡充

○認知症サポート医養成研修

医療や介護関係者への助言等を行う認知症サポート医を養成

○認知症専門研修

認知症サポート医等に対し、認知症診療の充実や地域連携に関する研修を実施

3 (拡)認知症地域連携強化事業(健康福祉)6,855千円

○認知症地域支援推進員の養成・活動支援事業(2,597千円)

認知症相談センター等に配置される認知症地域支援員の養成と資質向上、認知症地域包括ケア推進研修会の実施等により、認知症の症状や進行に応じた切れ目の無い支援を行う認知症ケアネット構築を支援

○認知症施策推進会議の開催(596千円)

○市町キャラバン・メイト養成研修の実施(203千円)

○(新)店舗等の認知症対応力向上推進事業(1,959千円)

金融機関、コンビニ、スーパー等の認知症の人への対応力を高めるため、社員や店員への認知症サポーター養成講座の開催などを支援

○地域における認知症支援体制の強化(1,500千円)

街頭キャンペーンや認知症啓発ウォーク等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症サポーター養成数 ※1	約22万人 (H26)	26万人 約29万人	30万人	35万人	40万人	45万人
認知症ケアネット取組市 町数 ※2	13市町 (H26)	23市町 29市町	32市町	41市町	41市町	41市町
認知症高齢者等の見守 り・SOSネットワークの 取組市町数 ※2	15市町 (H26)	23市町 29市町	32市町	41市町	41市町	41市町

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、毎年度5万人の積み上げを目標に設定

※2：H29年度、全市町で取り組むことを目指し、段階的に各年度の目標を設定

4 認知症ケア人材の育成(健康福祉)59,448千円

認知症ケアに関わる人材を育成するため、機能訓練研修や法人後見・市民後見体制の整備に取り組む市町を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
研修受講人数 ※1	-	-	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年
法人後見・市民後見体制 整備市町数 ※2	11市町 (H26)	11市町 18市町	14市町	17市町	20市町	23市町

【目標設定の考え方】※1：毎年度100人以上の研修受講者数を目標に設定

※2：平成37年度までに全市町で取り組むことを目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) (新)認知症機能訓練研修の実施 (2,370千円)

認知症介護を提供する介護職員等に対する体系的な研修の実施

(2) 法人後見・市民後見推進支援事業 (57,078千円)

市町が取り組む法人後見や市民後見推進体制の整備への支援を実施

- ・補助対象 全市町 (うち H28 実施見込：16 市町)

5 ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの運営 (健康福祉) 9,172 千円

若年性認知症に対する支援のため、生活支援相談センターに専門相談員を配置し、市町・関係機関等と連携し、相談支援を行うとともに、市町の体制整備を推進

- ・電話相談窓口の設置・個別支援
- ・若年性認知症支援担当者研修会、家族介護者連絡会等の開催
- ・若年性認知症啓発フォーラムの開催
- ・若年性認知症専門相談の実施 (弁護士等による専門相談)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
設置箇所	1 箇所 (H25)	1 箇所 1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所

【目標設定の考え方】 県内に 1 箇所設置済みであり、機能を維持することを目標に設定。

基本目標 6-(2)③ 元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者(65～74歳)の 有業率	28.3% (H24年)	—	—	30%	—	—
		—	—		—	—

【目標設定の考え方】 無業者のうち求職中のものの約半数を 5 年間でその 1/2 相当を就業させることを目標に設定 (就業構造基本調査)

1 シルバー人材センター事業に対する支援

個別 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
就業実人員	35,264 人 (H26)	35,000 人	35,000 人	35,000 人	35,000 人	35,000 人
就業延人員	4,222,639 人 (H26)	4,000,000 人	4,000,000 人	4,000,000 人	4,000,000 人	4,000,000 人
		4,267,282 人				

【目標設定の考え方】 高齢就業者の中心世代である前期高齢者(65～74 歳)の減少(H27 年度:79 万人→H32 年度:76 万人)が推計されるため、現状の就業実人員、延べ人員を引き続き維持していくことを目標に設定

(1) シルバー人材センター事業費補助 (産業労働) 8,322 千円

県内のシルバー人材センター事業の内容充実と発展を図るため、県の連合会である兵庫県シルバー人材センター協会が行う事業に要する経費を補助

(2) シルバー人材センター広域連携推進事業費補助(産業労働)1,276 千円

兵庫県シルバー人材センター協会が行う、シルバー人材センター間の広域連携業務開拓と連携体制構築に要する経費を補助

2 高齢者コミュニティ・ビジネスの支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コミュニティ・ビジネス の起業団体数		124 団体/年	137 団体/年	150 団体/年	150 団体/年	150 団体/年
	128 団体/年 (H26)	132 団体/年				

【目標設定の考え方】 H26年度実績から漸次増加させ、H29年度の目標を150団体/年に設定

H30年度以降は高齢就業者の中心世代である前期高齢者(65～74歳)の減少(H27年度:79万人→H32年度:76万人)が推計されることから、起業団体数を維持していくことを目標に設定

(1) 生きがいしごとサポートセンター事業（産業労働）37,869千円

コミュニティ・ビジネスでの起業・就業を総合的に支援するため、生きがいしごとサポートセンターにおける情報提供等を実施

- 設置場所 6か所(神戸東、神戸西、阪神南、阪神北、播磨東、播磨西)
- 事業内容
 - ・情報提供、相談業務、無料職業紹介等
 - ・インターンシップ研修、起業体験者セミナー等
 - ・高齢者向けコミュニティ・ビジネスのセミナー、講習会等

(2) 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（産業労働）30,497千円

高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの立上げ経費を助成

- 補助対象 構成員(3人以上)のうち高齢者(55歳以上の者)を2人以上含む団体
- 対象経費 起業に要する経費(事務所開設費、初度備品費等)
- 補助額 1,000千円以内
- 補助率 1/2

3 シニア起業家への支援（産業労働）20,000千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業(第二創業を含む)を目指すシニア起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費の一部を補助

- 補助対象 55歳以上の者が代表者を務める中小企業(個人を含む)
- 対象経費 ビジネスプラン開発や、新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円
- 補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業の創出数		20 件/年	20 件/年	20 件/年	20 件/年	20 件/年
	—	19 件/年				

【目標設定の考え方】 毎年度20件の新事業の創出を継続することを目標に設定

4 高齢者等就労支援事業（健康福祉）27,157千円

元気高齢者等の特別養護老人ホーム等への就労促進のため、介護技術の資格取得及び社会福祉法人等による高齢者等の短時間雇用を支援

- 資格取得対象 55歳以上の者100人、地域で在宅介護を行う者等100人
- 短時間雇用対象 資格取得した55歳以上の高齢者等50人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
介護資格取得研修受講者(55歳以上等)		200人/年	200人/年	200人/年	200人/年	200人/年
	-	152人/年				

【目標設定の考え方】毎年度200人の研修受講者数を目標に設定

5 (新)地域祖父母モデル事業（政策創生）6,360千円

地域における多世代での子育て支援を推進するため、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行う家族のような仕組みを確立

- モデル地区数 10市町40地区
- 補助額 150千円（定額）/地区

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		-	40地区/年	40地区/年	40地区/年	40地区/年
	-					

【目標設定の考え方】毎年度40地区での実施を目標に設定

6 いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営（政策創生）77,607千円

高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進のため、総合的・体系的な学習機会を提供

- いなみ野学園（加古川市）(25,832千円)

- ・4年制大学講座

区 分	園芸学科	文化学科	健康づくり学科	陶芸学科	合計
学年定員	100人	100人	100人	40人	340人

- ・大学院講座（2年制） 学年定員 50人
- ・高齢者放送大学 ラジオ放送を通じて学習機会を提供

- 阪神シニアカレッジ（51,775千円）

- ・4年制大学講座

学 科	園芸学科	健康学科	国際理解学科	合計
学年定員	50人	50人	50人	150人
開設場所	宝塚ソリオ2学習室他	県立西宮香風高等学校	尼崎市中小企業センター	-

- ・ひと・まち創造講座（2年制） 学年定員 30人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者大学受講者数		5,457人/年	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年
	5,632人/年 (H26)	5,457人/年				

【目標設定の考え方】年間5,700人（定員）の受講を維持していくことを目指して目標を設定

7 阪神シニアカレッジの学習室の集約（政策創生）

地域づくり活動につながる多様な学びの提供や仲間づくりの促進を図るため、4箇所に分散している阪神シニアカレッジの学習室を集約

○集約場所：宝塚市役所隣（移転建替する宝塚健康福祉事務所棟に学習室を確保）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
阪神シニアカレッジの学習室の集約	-	-	基本設計 実施設計	実施設計 建設工事	建設工事 供用開始	-

【目標設定の考え方】施設整備計画を踏まえて、目標を設定

8 ふるさとひょうご創生塾の運営（政策創生）7,229千円

地域づくり活動のリーダーを育成するため、活動実践に不可欠な知識・技能を学ぶ講座を開設

○学年定員 1学年 30人

○修了年限 2年

○受講料 30,000円/年

○開催場所 神戸ハーバーランド庁舎

○実施主体（公財）兵庫県生きがい創造協会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ふるさとひょうご創生塾修了者数（累計）	520人(H26)	543人 541人	561人	591人	621人	651人

【目標設定の考え方】毎年度30人の修了を目指して、目標（累計）を設定

基本目標6-(2)④ ユニバーサル社会づくりの推進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域は障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	29.0% (H26年度)	32%を 上回る	34%を 上回る	36%を 上回る	38%を 上回る	40%を 上回る

【目標設定の考え方】過去調査の最高値（H24:39.5%）の実現を目標として、段階的に各年度の目標を設定

1 みんなの声かけ運動実践事業（健康福祉）3,797千円

地域社会の一員として支えあうユニバーサル社会の実現をめざして、だれもがまちなかで困っているときに、みんなが声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
みんなの声かけ運動応援協定締結団体数（累計）	80団体 (H26)	110団体 117団体	120団体	130団体	140団体	150団体

【目標設定の考え方】毎年度の10団体の新規増加を目指して目標を設定

2 福祉のまちづくり研究所運営事業（健康福祉）160,395千円

ユニバーサル社会の実現に向け、県民のニーズを踏まえた実践的な研究開発並びに介護リハビリ研修等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉のまちづくり 研究所製品化件数 (累計)		12件	13件	14件	15件	15件
	11件(H26)	12件				

【目標設定の考え方】毎年度1件以上の製品化が実現できるよう目標を設定

3 (新)ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（健康福祉）14,484千円

最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進するため、福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核とし下記の事業を展開

- 現場ニーズに即した研究開発・商品化
 - ・デジタルファブリケーション機器の整備（レーザーカッター等）等
- テクニカルエイド発信拠点の本格運用
 - ・県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施等
- リハビリテーション関連国際会議開催への支援
 - ・国際リハビリテーション工学・福祉機器学会（平成29年8月）
 - ・国際義肢装具協会世界大会（平成31年10月）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ロボットリハビリ テーション年間利 用延べ人数		2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年
	1,978人/年 (H26)					

【目標設定の考え方】H26年度の実績を上回る2,000人/年を目標に設定

4 (拡)手話普及促進事業（健康福祉）12,660千円

聴覚障害者への理解促進と手話の普及に向け、県民向けの手話講座等を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民向け手話講座 等参加者数(累計)		660人	1,320人	1,980人	2,640人	3,300人
	-	660人				

【目標設定の考え方】毎年度660人以上の参加者が確保できるよう各年度の目標を設定

5 外国人県民インフォメーションセンターの運営（産業労働）27,762千円

日本語を理解できない外国人県民等に対し、即時解決型の相談、行政情報等を提供するため、外国人県民インフォメーションセンターを運営

- 相談対応言語：4言語（英、中、西（スペイン）、葡（ポルトガル））

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数		2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年
	3,100件/年 (H26)	2,875件/年				

【目標目標の考え方】実績を踏まえ2,800件/年の維持を目標に設定

6 市町・NGOと連携した外国人県民相談の実施（産業労働）2,640千円

外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進めるため、NGOと連携して県内各地において外国人県民に対する夜間相談等を実施

○相談対応言語：4言語（英、中、西（スペイン）、葡（ポルトガル））

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数		300件/年	300件/年	300件/年	300件/年	300件/年
	327件/年 (H26)	313件				

【目標目標の考え方】実績を踏まえ300件/年の維持を目標に設定

7 緊急時情報通信システム運営管理事業（健康福祉）1,296千円

災害時の聴覚障害者の方の安全を確保するため、災害等の緊急時情報を認識できるシステムを管理運営

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
聴覚障害者災害等緊急 時情報発信システムへ の登録件数		2,184件	2,288件	2,392件	2,492件	2,600件
	2,080件 (H26)	2,128件				

【目標設定の考え方】H31年度の2,600件の実現に向け、段階的に各年度の目標を設定

8 ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業（まちづくり）12,367千円

推進地区におけるソフト・ハード両面からのまちづくりを支援

- ・プラン策定費補助（1,200千円）
- ・推進地区協議会活動費補助（2,700千円）
- ・推進地区PR案内板設置費補助（1,050千円）
- ・推進地区施設改修費等補助（7,417千円）

通常型 傾斜路、手すり等簡易なバリアフリー化工事、オストメイト対応トイレ等簡易なトイレ改修工事、ポケットパーク、(新)授乳室、おむつ替え設備等

大規模型 エレベーター、エスカレーター設置工事等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ユニバーサル社会づくり 推進地区		30地区	31地区	33地区	36地区	38地区
	26地区(H26)	28地区				

【目標設定の考え方】毎年度1～2地区の推進地区の上乗せを目指して各年度の目標を設定

9 公共交通バリアフリー化促進事業（まちづくり）60,019千円

公共交通のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅舎のバリアフリー化とノンステップバスの導入を促進

○鉄道駅舎エレベーター等設置補助（35,166千円）

県の福祉のまちづくり基本方針を踏まえ、平均乗降客数が1日当たり3千人以上の駅について、バリアフリー化を実施

○ノンステップバス等購入補助（24,853千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
鉄道駅のバリアフリー化率※1 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)		70%	74%	81%	87%	93%	100%
	55.8% (H25)	70%					
乗合バスに対するノンステップバス導入率 ※2		60%	62%	64%	66%	68%	70%
	56.6% (H25)	58%					

【目標設定の考え方】※1：H32年度末100%達成に向けて、毎年度6%程度の改善が図られていくよう目標を設定
 ※2：H32年度末70%達成に向けて、毎年度2%程度の改善が図られていくよう目標を設定

10 人生80年いきいき住宅改造助成費（まちづくり）359,000千円

長寿社会に対応した人にやさしい住まいづくりを推進するため、高齢者・障害者に配慮した既存住宅のバリアフリー改造を支援

○実施主体 市町

○助成対象

- ・住宅改造・一般型 高齢者・障害者に配慮した既存住宅の改造
- ・住宅改造・特別型 要介護認定者等の身体状況に応じた既存住宅の改造で住まいの改良相談員の承認を得たもの
- ・増改築・一般型、特別型 住宅改造・一般型、特別型で、増改築を伴うもの
- ・共同住宅(分譲)共用型 共同住宅における共用部分の改造

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住宅の一定のバリアフリー化率		51%	54%	56%	59%	62%
	46.2% (H25)	48%				

【目標設定の考え方】毎年度3%以上のバリアフリー化率増加を見込んで段階的に目標を設定

11 県営住宅のバリアフリー化（まちづくり）9,164,944千円

県営住宅のストックの有効活用と居住水準の向上を図るため、建替や修繕による耐震化・バリアフリー化を推進

○改修事業 耐震改修工事、エレベーター設置 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
県営住宅のバリアフリー化率		59%	60%	62%	63%	65%	75%
	57% (H26)	59%					

【目標設定の考え方】毎年度1~2%以上のバリアフリー化率増加を見込んで段階的に目標を設定

12 障害者雇用就業・定着拡大推進事業（産業労働）45,265千円

障害者雇用納付金制度の対象拡大への対応や精神障害者の集魚促進・定着を図るため、県内10箇所の障害者就業・生活支援センター推進員による支援を実施

- 支援内容 ・実習・就職先の開拓
 ・障害特性・能力に応じた相談支援等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（累計）※1	405人(H26)	400人 393人	800人	1,200人	1,600人	2,000人
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者の定着率 ※2	80.4%(H26)	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%

【目標設定の考え方】※1：毎年度400人以上の就職者数が実現できるよう段階的に目標を設定

※2：H27年度以降、85%の定着率が実現できるよう目標を設定

13 (拡)障害者しごと開拓員等の設置（健康福祉）14,848千円

授産商品の販路拡大や工賃向上計画の推進を支援するため、障害者しごと開拓員及び技術向上指導員を配置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害福祉サービス事業所への県の優先発注額	40,400千円(H26)	41,250千円	42,500千円	43,750千円	45,000千円	46,000千円

【目標設定の考え方】毎年度125万円程度の発注増加が伸びていくことを目指して段階的に目標を設定

14 インターネットを活用した授産商品の販売拡大事業（健康福祉）10,472千円

授産商品の販売拡大を図るため、インターネット販売サイト「+NUKUMORI（ふらすぬくもり）」を活用した授産商品の販売を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インターネットによる授産商品の販売額	6,985千円(H26)	8,000千円 16,067千円	8,500千円	9,000千円	9,500千円	10,000千円

【目標設定の考え方】毎年度500万円以上の販売額を伸ばしていくこと目指して段階的に目標を設定

15 障害者のじぎくスポーツ大会開催事業（健康福祉）4,624千円

障害者スポーツの振興、障害者の社会参加と県民の障害者への理解促進のため、障害者スポーツ大会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者のじぎくスポーツ大会参加者数	4,241人/年(H26)	4,500人/年 4,564人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年

【目標設定の考え方】H27年度以降、実績を上回る4,500人を達成できるよう目標を設定

16 全国車いすマラソン大会開催事業（健康福祉）4,274千円

身体障害者の体力の維持増進、社会参加意欲の高揚を図るとともに、身体障害者の福祉の向上に資するため、全国からの参加による車いすマラソン大会を9月に篠山市で開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全国車いすマラソン 大会参加選手数	91人/年 (H27)	91人/年	93人/年	95人/年	97人/年	100人/年
		91人/年				

【目標設定の考え方】H31年度に100人の参加が実現できるよう、段階的に目標を設定

17 (拡)障害者スポーツ推進プロジェクト(健康福祉) 34,283千円

2020年の東京パラリンピックに向け、ひとりでも多くの日本代表選手を本県から輩出することを旨とするとともに、障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
パラリンピック選手発 掘・普及啓発事業参加者数	-	300人/年	350人/年	400人/年	450人/年	500人/年
		475人/年				

【目標設定の考え方】毎年度50人以上の参加者数増加を見込んで段階的に目標を設定

18 芸術文化を通じた障害者の社会参加促進事業(健康福祉) 5,700千円

障害者等の芸術文化活動参加を促すため、拠点整備等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県障害者芸術・文 化祭参加者数	3,100人/年 (H26)	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年
		2,600人/年				

【目標設定の考え方】平成27年度以降、実績を上回る5,000人を達成できるよう目標を設定

19 いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営(政策創生) 77,607千円

高齢者の生きがいづくりや社会参加の推進のため、総合的・体系的な学習機会を提供

○いなみ野学園(加古川市)(25,832千円)

- ・4年制大学講座

区 分	園芸学科	文化学科	健康づくり学科	陶芸学科	合計
学年定員	100人	100人	100人	40人	340人

- ・大学院講座(2年制) 学年定員 50人
- ・高齢者放送大学 ラジオ放送を通じて学習機会を提供

○阪神シニアカレッジ(51,775千円)

- ・4年制大学講座

学 科	園芸学科	健康学科	国際理解学科	合計
学年定員	50人	50人	50人	150人
開設場所	宝塚ソリオ2学習室他	県立西宮香風高等学校	尼崎市中小企業センター	-

- ・ひと・まち創造講座(2年制) 学年定員 30人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者大学受講者数	5,632人/年 (H26)	5,457人/年	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年
		5,457人/年				

【目標設定の考え方】年間5,700人の受講を維持していくことを目標に設定

20 ユニバーサル社会づくりに向けた県の率先行動等

(1) ユニバーサル社会づくり普及推進事業（健康福祉）359千円

多様な主体の参画と協働のもとユニバーサル社会づくりの普及を推進

(2) ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業（健康福祉）145千円

多様なニーズに応え、質の高い県民サービスを行う「ユニバーサル県庁」確立のための兵庫県率先行動計画を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
率先行動計画の必須 項目の実施率	97% (H26)	100%	100%	100%	100%	100%
県における管理・監督 職の点字名刺常備率	86% (H26)	100%	100%	100%	100%	100%

【目標設定の考え方】県の率先行動として、100%の達成が図られるよう目標を設定

基本目標6-(2)⑤ 障害者の就業・社会参加の推進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者雇用率 (法定雇用率) ※1	1.9% (H26年度)	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
障害者福祉サービス事 業所を利用する障害者 の平均月額工賃 ※2	13,608円 (H26年度)	15,500円	16,000円	16,500円	17,000円	17,500円

【目標設定の考え方】※1：障害者の雇用の促進等に関する法律に定める法定雇用率(2.0%)を目標に設定

※2：毎年度500円以上の工賃引き上げが実現されるよう、段階的に各年度の目標を設定

1 特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（産業労働）25,521千円

障害者の法定雇用率(2.0%)の達成に向けて、特例子会社・事業協同組合の設立や障害者の新規雇用を伴う新たな事業展開等を行う場合に設備整備費等の経費を助成

- 対象要件 (ア)中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること
(イ)特例子会社・事業協同組合が2人以上の新規雇用を伴い、新たな事業展開や業務拡大等を行うこと
- 補助率 (ア)特例子会社 1/2、事業協同組合 2/3 (イ)1/2
- 補助上限額 (ア)5,000千円 (イ)1,000千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特例子会社設立数 (累計)	18社 (H26)	19社 20社	20社	21社	21社	21社

【目標設定の考え方】H29年度まで毎年1社の特例子会社が設立されるよう目標を設定

2 障害者雇用拡大支援事業（産業労働）9,546千円

障害者法定雇用率(2.0%)の達成に向けて、障害者の雇用に係る相談支援等を実施

- 事業内容 相談支援、雇用促進セミナーの開催、普及啓発 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者雇用率	1.9% (H26)	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%

【目標設定の考え方】障害者の雇用の促進等に関する法律に定める法定雇用率(2.0%)を目標に設定

3 障害者雇用就業・定着拡大推進事業（産業労働）45,265千円

障害者雇用納付金制度の対象拡大への対応や精神障害者の集魚促進・定着を図るため、県内10箇所の障害者就業・生活支援センター推進員による支援を実施

- 支援内容 ・実習・就職先の開拓
- ・障害特性・能力に応じた相談支援等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（累計）※1	405人(H26)	400人 393人	800人	1,200人	1,600人	2,000人
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者の定着率 ※2	80.4% (H26)	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%

【目標設定の考え方】※1：毎年度400人以上の就職者数が実現できるよう段階的に各年度の目標を設定
 ※2：H27年度以降、85%の定着率が実現できるよう目標を設定

4 障害者体験ワーク事業（産業労働）9,487千円

相互の意識刷新を通じて企業、障害者の雇用・就職を促進するため、雇用体験・体験ワークの場を確保

- 内 容 ・体験ワークの受入れ協力事業主の開拓
- ・体験就業障害者等のサポート
- ・体験ワーク発表会等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
体験ワーク参加者（職場体験・見学）	75人/年 (H25)	100人/年 190人/年	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年

【目標設定の考え方】H27年度以降、前年を上回る100人の参加者が確保できるよう目標を設定

5 障害者の在宅ワーク推進モデル事業（健康福祉）4,497千円

企業への通勤・通所が困難な障害者(在宅障害者)の在宅での就労を支援するため、在宅障害者と企業等をつなぐとともに、IT技術を活用した在宅就労の可能性を広げる研修等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
セミナー参加者数	-	180人/年 299人/年	180人/年	180人/年	180人/年	180人/年

【目標設定の考え方】毎年度180人以上の参加者が確保できるよう目標を設定

6 (拡)障害者しごと開拓員等の設置（健康福祉）14,848千円

授産商品の販路拡大や工賃向上計画の推進を支援するため、障害者しごと開拓員及び技術向上指導員を配置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害福祉サービス事業所への県の優先発注額	40,400千円 (H26)	41,250千円	42,500千円	43,750千円	45,000千円	46,000千円

【目標設定の考え方】毎年度125万円程度の発注が伸びることを目指して段階的に各年度の目標を設定

7 インターネットを活用した授産商品の販売拡大事業（健康福祉）10,472千円

授産商品の販売拡大を図るため、インターネット販売サイト「+NUKUMORI（ふらすぬくもり）」を活用した授産商品の販売を促進

- 販売サイト促進員の配置
- 授産商品企画・販売力強化事業

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インターネットによる 授産商品の販売額		8,000千円	8,500千円	9,000千円	9,500千円	10,000千円
	6,985千円 (H26)	16,087千円				

【目標設定の考え方】毎年度500万円以上の販売額が伸びていくことを目指して段階的に各年度の目標を設定

8 視覚障害、聴覚障害者の社会参加の支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民向け手話講座等参加者数（累計）		660人	1,320人	1,980人	2,640人	3,300人
	-					

【目標設定の考え方】毎年度660人以上の参加者が確保できるよう目標を設定

(1) 県点字図書館、県立聴覚障害者情報センターの運営（健康福祉）99,500千円

視覚障害者、聴覚障害者の社会参加を支援するため、情報提供、人材の育成、相談等を実施

(2) (拡)手話普及促進事業（健康福祉）12,660千円

聴覚障害者への理解促進と手話の普及に向け、県民向けの手話講座等の開催

9 県刊行物への視覚障害者向け音声コードの掲載（健康福祉）

視覚障害者の県刊行物へのアクセス性を高めるため、リーフレット等の県刊行物への視覚障害者向け音声コードを掲載

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ユニバーサルデザインに 配慮した印刷物・HP等 を作成した所属の率		100%	100%	100%	100%	100%
	98%(H26)					

【目標設定の考え方】県の率先行動として、100%の実施を目標に設定

10 障害者等のコミュニケーション支援アプリを搭載したタブレット端末を県立施設に配置（健康福祉）

障害者の社会参加を支援するため、障害者等のコミュニケーション支援の各種アプリを搭載したタブレット端末を県立施設等に配置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
タブレット端末の設置数		235台	235台	235台	235台	235台
	-	235台				

【目標設定の考え方】毎年度、県立施設等の窓口配置が維持されるよう目標を設定

11 障害者のじぎくスポーツ大会開催事業（健康福祉）4,624千円

障害者スポーツの振興、障害者の社会参加と県民の障害者への理解促進のため、障害者スポーツ大会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者のじぎくスポーツ 大会参加者数		4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年
	4,241人/年 (H26)	4,564人/年				

【目標設定の考え方】H27年度以降、実績を上回る4,500人を達成できるよう目標を設定

12 全国車いすマラソン大会開催事業（健康福祉）4,274千円

身体障害者の体力の維持増進、社会参加意欲の高揚を図るとともに、身体障害者の福祉の向上に資するため、全国からの参加による車いすマラソン大会を9月に篠山市で開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全国車いすマラソン大会 参加選手数		91人/年	93人/年	95人/年	97人/年	100人/年
	91人/年 (H27)	91人/年				

【目標設定の考え方】H31年度に100人の参加が実現できるよう、段階的に各年度の目標を設定

13 (拡)障害者スポーツ推進プロジェクト（健康福祉）34,283千円

2020年に開催される東京パラリンピックに向け、ひとりでも多くの日本代表選手を本県から輩出することを目指すとともに、障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
パラリンピック選手発 掘・普及啓発事業参加 者数		300人/年	350人/年	400人/年	450人/年	500人/年
	-	475人/年				

【目標設定の考え方】毎年度50人以上の参加者数増加を見込んで段階的に各年度の目標を設定

14 芸術文化を通じた障害者の社会参加促進事業（健康福祉）5,700千円

障害者等の芸術文化活動参加を促すため、拠点整備等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県障害者芸 術・文化祭参加者数		5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年
	3,100人/年 (H26)	2,600人/年				

【目標設定の考え方】H27年度以降、実績を上回る5,000人の参加者が達成できるよう目標を設定

15 身体障害者補助犬の育成・貸付の実施（健康福祉）5,832千円

身体障害者に対し、自立及び社会参加の促進を図ることを目的として、身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬及び聴導犬）を育成・貸付

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助犬の貸出頭数		3頭	3頭	3頭	3頭	3頭
	3頭 (H26)	3頭				

【目標設定の考え方】実績値の3頭を今後も下回らないよう、目標を設定

16 グループホーム利用者に対する支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域生活への移行支援 (グループホームの利用者 数)(累計)	2,470人 (H26)	2,690人	2,923人	3,154人	-	-

【目標設定の考え方】実績値から毎年度230人程度の地域移行が図られることを目指し、段階的に各年度の目標を設定
なお、H30年度以降の目標値は、H29年度の兵庫県障害福祉計画策定時に設定

(1) グループホーム新規開設サポート事業(健康福祉)3,100千円

グループホーム開設時の初度備品や開設に伴う諸経費を補助することにより、新規開設を促進

- 負担割合 県 1/3、市町 1/3、事業者 1/3 (政令市・中核市を除く)
- 補助内容

区 分	内 容	基 準 額
備品購入費	利用者が共同で使用する備品 (IH電磁調理器、エアコン、消火器、冷蔵庫、洗濯機等)	1ホーム当たり 270千円
住居の借り上げ等に要する初期経費	アパートや一般住宅等の借り上げに伴う初期経費(敷金、礼金、仲介手数料)	1人当たり 70千円

(2) 低所得の利用者に対する家賃助成(健康福祉)109,298千円

グループホーム利用者に対する家賃助成を行い、地域移行を促進

- 対象者 グループホームを利用する低所得者(生保世帯を除く)
- 補助上限額 25,000円/月
- 負担割合 10,000円までの額 国 1/2、県 1/4、市町 1/4
(障害者総合支援法の制度において給付)
10,000円を超える額 県 1/2、市町 1/2

【基本目標7】 住みたい地域をつくる

(1) 安心して豊かな暮らしの質の向上

関西屈指の居住環境を活かし、高水準の教育力・文化力、地域生活における安全安心、まちなみ空間の快適性の向上など、兵庫ならではの“暮らしの質”を充実する。

【主要事業の概要及びKPI】

基本目標 7-(1)① 高度で多彩な兵庫の教育の充実

【義務教育】

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「全国学力・学習状況調査」における 学力調査結果 (小・中) ※	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	
	小・中学校計 8 科目中、全 国平均を上回る科目 2 科 目、同等の科目 4 科目、下 回る科目 2 科目 (H26年度)	小・中学校計 10科目中、 上回る：4 同等：5 下回る：1				

【目標設定の考え方】各年度全国平均以上を目指す ※H31 年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

1 (新)市町スクールソーシャルワーカー配置の促進 (教育委員会) 23,616 千円

学校だけの解決が困難な課題に対応するため、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善するスクールソーシャルワーカーを、平成 31 年度までに全中学校区(政令市・中核市を除く 37 市町)に順次配置

- 資格要件 原則として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者
(福祉・教育分野で専門的な知識・技術を有する者でも可)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
スクールソーシャルワーカーの配置校区数	0校区 (H27)	-	72校区	111校区	149校区	186校区

【目標設定の考え方】 H31 年度の全中学校区(政令市・中核市除く)での配置(186 校区)を目指し H28 年度は 72 校区に設定

2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (教育委員会) 159,073 千円

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動(=「地域学校協働活動」)を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制を構築

- 市町による「地域学校協働本部」の全校区設置 (7,310 千円)
- 市町による「地域学校協働活動」支援 (89,423 千円)
 - ・学校教育支援活動、地域住民による学習支援
 - ・放課後等の体験・交流活動、土曜日の教育活動 等
- ICT 機器やプロジェクタ等の整備 (49,000 千円)
- 市町による地域コーディネーターの配置 (11,840 千円)
- 県による地域コーディネーター研修等 (1,500 千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域住民による学校地域連携の 仕組みを有する小・中学校の割合 (政令市・中核市を除く)	66% (H26)	70%	80%	90%	100%	100%

【目標設定の考え方】平成 30 年度に全ての小中学校で仕組みができていることを目標に、各年度の目標を設定

3 小・中学校における「新学習システム」の推進（教育委員会）

児童生徒の発達段階に応じた教育を進め、多様な能力や個性の伸長を図るため、国の教職員定数改善等を最大限活用し 35 人数学級編制や柔軟な少人数学習集団の編成等を行う「新学習システム」を推進。特に小学校 1～4 年生では、基本的な学習習慣、生活習慣の定着に効果が高い「35 人数学級編制」を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
小学校 4 年生までの 35 人数学級編制の実施	実施 (H27)	実施 実施	実施	実施	実施	実施

【目標設定の考え方】各年度での実施を目指す

4 「兵庫型教科担任制」の実施（教育委員会）

小学校 5・6 年生において、学力向上や中学校への円滑な接続（小学校：学級担任制→中学校：教科担任制）を図るため、教科担任制と少人数学習集団の編成を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を全県で実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
公立小学校高学年での 実施	実施 (H27)	実施 実施	実施	実施	実施	実施

【目標設定の考え方】各年度での実施を目指す

5 「体力アップひょうご」サポート事業（教育委員会）5,828 千円

小学生の体力・運動能力の向上を図るため、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用する小学校を 70 校に拡充し、「わかる」「できる」授業を創造するとともに児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度
昭和 60 年頃の子どもの体力 水準に達している項目数	4 項目 (H26)	6 項目 5 項目	11 項目	11 項目	11 項目	11 項目	22 項目

【目標設定の考え方】体力・運動能力調査について、兵庫県スポーツ推進計画に定める「33 年度に全調査項目（22 項目）での水準達成」を目標に、31 年度に半数で水準達成を目指す

6 体験教育の推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
環境体験事業、自然学校推進事業、地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施校数※1	100% (H26)	100%	100%	100%	100%	100%
今住んでいる地域の 行事に参加している 割合 ※2	小学校 (H26) 県:65.0%、国:68.0%	全国平均以上 県 63.8% 国 66.9%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
	中学校 (H26) 県:44.0%、国:43.5%	全国平均以上 県 44.9% 国 44.8%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上

【目標設定の考え方】※1:引き続き各年度 100%実施を目指す

※2:各年度全国平均以上を目指す ※H31 年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

(1) 環境体験事業（教育委員会）91,293 千円

命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、「生きる力」の育成を図るため、栽培・飼育等地域の自然と触れ合う体験型環境学習を実施 [対象：全ての公立小学校3年生]

(2) 自然学校推進事業（教育委員会）391,700 千円

心身ともに調和のとれた子どもの育成を図るため、豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施 [対象：全ての公立小学校5年生、実施日数4泊5日以上]

(3) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施（教育委員会）190,222 千円

地域や自然の中で、主体性を尊重した体験活動を通じて「生きる力」を育成するため、地域社会で1週間様々な社会体験活動を実施 [対象：全ての公立中学校2年生等]

(4) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～（教育委員会）129,510 千円

芸術文化に親しむ体験活動の充実を図り、中学生の豊かな心を育成するため、県立芸術文化センター管弦楽団による青少年鑑賞公演を実施 [対象：全ての公立中学校1年生（私立・国立中学生も参加可能）]

(5) 私立学校体験活動の実施（小学校環境体験活動事業）（企画県民）556 千円

小学校3（4）年生による体験型環境学習を実施する私立小学校を支援

(6) 私立学校体験活動の実施（中学校社会体験活動推進事業）（企画県民）1,470 千円

中学2（3）年生による勤労生産活動、勤労体験活動（トライやる・ウィーク）を実施する私立中学校を支援

7 （新）伝統文化の学びの充実事業（教育委員会）1,860 千円

自らの国や郷土の伝統文化について理解を深め、尊重する態度を身につけるため、教育課程の開発・実践、地域指導者との連携など、教育課程に位置付けた学習を充実

○対象 県内小中学校のうちモデル校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
今住んでいる地域の行事に参加している割合		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
	小学校 (H26) 県:65.0%、国:68.0%	県63.8% 国66.9%				
		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
	中学校 (H26) 県:44.0%、国:43.5%	県44.9% 国44.8%				

【目標設定の考え方】各年度全国平均以上を目指す ※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

8 学力の向上

(1) （拡）ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施（教育委員会）3,653 千円

小・中学校における学力の確実な定着を図るため、全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた総合的な学力向上対策を推進。（小学校理科の授業改善に向けた取組を追加）

(2) （新）学習支援ツール活用モデル事業（教育委員会）7,500 千円

児童生徒個々に応じた学習支援を行うため、Web 上の学習支援ツールで作成し習熟の程度に合わせた教材等の活用により、基礎学力の定着や発展的な学習等

【高校教育】

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒※1	76.7% (H27年度)	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%	
英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合※2	42.6% (H26年度)	42.5%	47.0%	48.0%	50.0%	

【目標設定の考え方】※1:H27年度を上回る80%(H30年度)を目指し、H28年度目標を78.0%に設定

※2:50%(H30年度:国目標=第2期教育振興基本計画)を目指し平成28年度目標を47.0%に設定

※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

9 特色ある高校づくり

(1) (新)阪神地区高等学校における福祉科の設置(教育委員会)63,130千円

人材不足が懸念される福祉分野に就業する人材育成を進めるため、福祉科の設置されていない阪神地区の県立高校に福祉科を設置する。

○設置校 武庫荘総合高校

○定員等 120名(1学年40名)、全県学区、H30年度開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
学科開設	—	—	基本設計	建築工事	学科開設	

【目標設定の考え方】事業実施スケジュールに基づき、平成30年度の学科開設を目標に設定

(2) (拡)県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～(教育委員会)74,250千円

学びたいことが学べる高校づくりを更に推進するため、各校の魅力・特色づくり等を支援(SSH、SGH、SPH指定校を目指す取組みへの支援を充実)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インスパイア・ハイスクール事業の実施割合	100% (H27)	100%	100%	100%	100%	100%

【目標設定の考え方】引き続き各年度100%実施を目指す

(3) (拡)ひょうご学力向上サポート事業(教育委員会)2,437千円

高等学校における学力向上対策を推進するため、生徒の実態や進路希望等が共通する学校が連携し、合同研究授業や共通教材作成などを推進(アクティブ・ラーニングの手法を導入した学習・指導法の研究を追加)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合	76.7% (H27)	77%	78%	79%	80%	

【目標設定の考え方】平成30年度新入生の80%が理由にすることを旨とし、平成28年度目標を78%に設定

10 英語教育の充実

(1) 外国語指導助手(ALT)による英語指導の充実(教育委員会)651,767千円

外国語を用いた豊かな学力・コミュニケーション能力を育成するため、ネイティブの外国語指導助手(ALT)の配置による英語教育の充実を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ALTの1学級あたりの年間授業時間数		29.7時間	29.8時間	30時間	30時間以上	30時間以上
	29.6時間 (H26)	30.2時間				

【目標設定の考え方】年間30時間以上(H29年度)の授業時間の確保を目指し、平成28年度目標を29.8時間に設定

(2) 高校生の留学促進事業（教育委員会）20,764千円

高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会の開催や海外留学への支援を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
短期海外派遣留学支援者の充足率(国からの補助金の決定者数に対する支給対象者の割合)		85%	100%	100%	100%	100%
	80.2% (H26)	91.7%				

【目標設定の考え方】各年度の充足率100%を目指す

(3) スーパーグローバルハイスクールの展開（教育委員会）50,000千円

国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、語学力養成とともに、先進的な人文科学・社会科学分野の教育に重点的に取り組む高等学校を指定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した延べ人数		360名	360名	360名	360名	360名
	84名(H26)	414名				

【目標設定の考え方】1校あたり延べ90人の外部人材×4校(国指定事業に伴う目標値)

(4) ひょうごグローバル・リーダー育成事業（教育委員会）1,581千円

国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、生徒がALTとの活動・宿泊生活等を通じて、「生きた英語」を学ぶとともに、論理的思考力や表現力の向上を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
キャンプ前と比べて海外への興味関心が増加した生徒の割合		89.1%	93%	97%	100%	100%
	89.1% (H27)	89.1%				

【目標設定の考え方】H30年度の充足率100%を目指し、H28年度は93%に設定

11 地域の一員としての自覚形成

(1) 高校生ふるさと貢献活動事業（教育委員会）29,400千円

地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒が意識を高め主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施

○対象 全ての県立高等学校及び中等教育学校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校生ふるさと貢献事業への県立高校生の参加割合		96%	98%	100%	100%	100%
	94% (H26)	97%				

【目標設定の考え方】H29年度の参加割合100%を目指し、H28年度は98%に設定

(2) 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（教育委員会）4,927千円
 社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施。

- 事業所等におけるインターンシップ
- 地域の職業人、キャリアアドバイザー等による進路講演会、職業ガイダンス等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施		100%	100%	100%	100%	100%
	68.5% (H26)	81.3%				

【目標設定の考え方】各年度100%の実施を目指す

12 私立学校教育の充実

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
私立高等学校の募集定員に対する充足率		88.5%	92.4%	96.2%	100.0%	100.0%
	88.5% (H27年度)	88.5%				

【目標設定の考え方】平成30年度の充足率100%を目指し、H28年度目標は92.4%に設定

(1) (拡)私立高等学校等生徒授業料軽減補助（企画県民）640,828千円

国の就学支援金制度に県単独加算を行い、低所得世帯に重点化した生徒の学資負担者の経済的負担を軽減（年収250万円以上～350万円未満世帯の補助拡充、年収350万円以上～590万円未満世帯の補助創設により、さらなる就学機会を確保）

- 対象生徒・私立高校生（県内校通学者）
 - ・私立高校生（大阪府・京都府・岡山県・鳥取県通学者）
 - ・専修学校及び各種学校（高等課程相当）生徒（県内校通学者）

(2) 私立学校経常費等補助（企画県民）22,558,412千円

私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行しないものに限る）を設置する学校法人及び設置者に対し、経常的経費を補助

【大学】

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内大学卒業生の県内企業への就職率		30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8% (H26年度卒業生)					

【目標設定の考え方】H31年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業に就職することを目指す

13-1 地域を担う人材育成 [県内大学]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する就職連携事業への参加学生数		536人/年	652人/年	768人/年	884人/年	1,000人/年
	421人/年 (H26)	527人/年				

【目標設定の考え方】既存の事業に加え、合同企業説明会や地元企業見学ツアーなどにより、参加学生数を平成31年度1,000名にすることを目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) 「企業・大学・学生マッチング in Himeji」の開催 (企画県民)

新たな産学連携につながる機会や、学生が地元の優良企業や企業の最先端テーマに触れる機会を創出するため、企業による製品・技術の展示や大学による研究シーズや共同研究等の成果報告を実施

(2) (新) 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(企画県民) 6,004千円

学生の地元意識を醸成するため、大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワーク体制を活用し、大学キャリアセンターの情報発信力を充実

○大学キャリアセンターの情報発信力強化

大学キャリアセンター職員を対象に、中小企業合同の企業説明会 (2回)、県内の隠れた名企業魅力発見ツアー(5回:地域ごと)等を開催

○大学生へのふるさと意識の醸成

大学1、2年生を対象に、県内企業魅力体感講座 (2回)、企業若手社員による学生への啓発 (1回) を実施

○大学間連携就職コーディネーターの配置

就活生ニーズの把握、県内中小企業情報の収集、大学キャリアセンターへ企業情報の提供、マッチング成果の発信等を行うコーディネーターを設置

13-2 地域を担う人材育成 [県立大学]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学の知見を活かす地域連携事業の実施件数 ※1		81件/年	87件/年	93件/年	100件/年	※
	75件/年 (H26年度)					
COC+事業等によるインターンシップ参加者数 ※2		4,105人/年	4,127人/年	4,139人/年	4,231人/年	4,248人/年
	3,917人/年 (H26)					

【目標設定の考え方】※1: H30年度での100件実施を目指し、H28年度目標を87件に設定

(※H31年度の目標値は県立大学次期中期計画 (H31~36) 策定時に設定)

※2: 神戸大学、兵庫県立大学など主要大学の参加者数1割増加(H31)を目指しH28年度目標を4,127人に設定

(1) 地(知)の拠点整備事業 (COC 事業) の実施 (企画県民)

県内大学が地元自治体 (県及び11市町) と連携して、地域課題の解決に取り組むため、6つのプロジェクトを展開するとともに、これらプロジェクトフィールドを活用した地域志向型教育プログラムを導入

○事業名 ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ

(2) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+事業) の実施 (企画県民)

地方創生に向け学卒者の地元定着等を促進するため、大学が自治体や企業等との連携のもと、地域志向型の新たな教育プログラムを開発し、多様な地域課題に応える実践力を備えた人材を育成

○事業名 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム

(申請大学: 神戸大学 (県及び県立大等が事業協働機関として参画))

14 県立大学の個性化・特色化

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学入学に係る 志願者倍率 ※1		7.0 倍	7.0 倍	7.0 倍	7.0 倍	-
	7.0 倍 (H25-27 年度平均)	7.1 倍				
中高大連携授業等の 実施回数 (累計) ※2		48 回	96 回	144 回	192 回	240 回
	48 件 (H26)	48 回				

【目標設定の考え方】

※1：H25-27 年度の平均倍率（7.0 倍）を確保（H31 年度以降の目標値は中期計画策定時に設定）

※2：H31 年度までに 240 回(累計)の連携授業の実施をめざし、段階的に各年度の目標を設定

(1) (新)地域資源マネジメント研究科博士後期課程設置 (企画県民) 501 千円

コウノトリの野生復帰や山陰海岸ジオパークなどの地域資源の発掘・保全・活用を行う専門人材を育成するため、博士後期課程を開設（平成28年4月）

○定員 6名（2名×3年）※修士課程：24名（12名×2年）

○場所 豊岡ジオ・コウノトリキャンパス（県立コウノトリの郷公園）

(2) (新)減災復興政策研究科（仮称）の開設準備 (企画県民) 49,845 千円

阪神・淡路大震災の経験と教訓、復興の知見等を踏まえ、減災社会や復興に貢献する専門人材を育成するため、大学院修士課程の設置に向けた設備工事や備品整備等を実施（平成 29 年 4 月開設予定（H28.3 認可申請））

○定員 24 名（12 名×2 年）

○場所 人と防災未来センター東館内（神戸市中央区）

(3) 附属中学校・高等学校の維持運営 (企画県民) 114,493 千円

県立大学との緊密な連携のもと、科学技術における学術研究機能の後継者や国際感覚豊かな創造性溢れる人材の育成をねらいとした教育を推進

15 県立大学のグローバル教育の充実

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
海外留学生数 (派遣人数) ※1		117 人	128 人	139 人	150 人	-
	90 人 (H24-H26 平均)	98 人				
海外留学生数 (受入人数) ※2		237 人	258 人	279 人	300 人	-
	170 人 (H24-H26 平均)	170 人				

【目標設定の考え方】 ※1：H24 年度派遣実績(84 人)のおよそ倍増(150 人)を目指し、平成 28 年度目標を 128 人に設定

※2：H24 年度受入実績(174 人)のおよそ倍増(300 人)を目指し、平成 28 年度目標を 258 人に設定

※平成 31 年度目標は次期中期計画（H31～36）策定時に設定

(1) (拡)グローバルリーダー教育プログラムの開発 (企画県民)

国際社会や地域で活躍できる人材育成のため、実践的英語力、コミュニケーション力やグローバルリーダーに必要な素養の習得を目指す「グローバル教育ユニット」等を実施

○ユニット受講枠：100人（東地区：60人 経済・経営・看護学部）

（西地区：40人 工学・理学・環境人間学部）

(2) (拡)「国際化体験プログラム」の実施(企画県民)

全学のグローバル化を推進するため、県立大学海外事務所(県海外事務所に設置)を拠点とした学生のインターンシップ派遣や、海外大学との交流協定に基づく海外派遣等を展開(派遣者数の増加による海外留学の充実強化)

(3) 経済・経営学部における国際キャリア教育の実施(企画県民)

○経済学部 国際キャリアコース

世界に飛び立ち国際的に活躍する人材を育成するため、実践的な英語コミュニケーション力や英語での経済学の専門知識と分析能力を習得

○経営学部 グローバルマネジメントコース

グローバル・ビジネスパーソンの育成を図るため、英語による国際ビジネス系の専門科目や、企業と連携した実践的英語力育成講座の履修を通じた国際交渉力を習得

16 県立大学を中核とした産学連携の強化

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における企業等との共同研究・受託研究 ※1	197件 (H26)	205件	210件	215件	220件	—
県立大学における科研費等外部資金の獲得額 ※2	19.6億円 (H26)	22億円	23億円	24億円	25億円	—

【目標設定の考え方】 ※1：中期計画のH30年度目標220件(累計)をめざし、H28年度目標を210件(累計)に設定

※2：外部資金獲得額の毎年度約1億円増加を目指し、平成28年度目標を23億円に設定

※平成31年度目標は次期中期計画(H31~36)策定時に設定

(1) 計算科学連携センターを拠点とした産学連携の取組(企画県民)

研究・交流活動を促進するため、理化学研究所が設置する「京」をはじめ、スーパーコンピュータ分野で国内の大学・研究機関との連携を推進

(2) (新)医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成(企画県民)40,498千円

医療産業の発展と県内ものづくり産業の活性化を図るため、県立大学が医用工学の先端研究成果を活用し、医療機関及びものづくり企業等と連携し医産学連携の取組を展開

○医産学連携拠点(姫路駅前)の運営

・医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援等

○医療現場における先端医療機器共同研究開発

・医産学連携拠点からのフィードバック情報を活用した先端医療機器等の共同研究開発

○医産学連携推進の体制整備(研究コーディネーター、研究開発支援員の設置)

(3) (拡)産学連携協定に基づく地域産業活性化の取組(企画県民)

地域での産学連携を進めるため、地元産業界等との交流・連携を推進する「産学連携・研究推進機構」において、地域や経済団体等(兵庫工業会、神姫バス、姫路市)との協定締結などのさらなる実施

(4) (拡)姫路工学キャンパスの整備(企画県民)1,422,390千円

県立大学工学部・工学研究科が持つ強みを更に生かすため、最先端工学研究、人材育成、地域支援の拠点を整備

- 整備内容 教育研究・先端研究施設等の6施設を整備(延床面積約34,000㎡)
- 整備期間 H26～35年度(10年間)
- H28年度
 - ・第1号館：工事实施
 - ・新本館・設備棟：ネットワーク、セキュリティ管理システム整備等

基本目標7-(1)② 県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる市・町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合※1	40.7% (H26)	41.0%	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%
住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景や産物、文化等)があると思う人の割合※2	49.3% (H26)	50.0%	51.0%	53.0%	55.0%	57.0%

【目標設定の考え方】 ※1：過去最高の実績(平成21年：46.9%)を上回ることを目指し、段階的に割合を増加
※2：過去最高の実績(平成19年：50.1%)を上回ることを目指し、段階的に割合を増加

1 (新)県立美術館・博物館の魅力発見事業(教育委員会・企画県民)1,900千円

住民が質の高い芸術文化を身近に感じられる地域づくりを目指すため、県立美術館・博物館が館の特色を生かしながら、企画展の見所、魅力等を紹介することで、県民が美術館・博物館に親しみ、楽しむ機会を創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
イベント開催回数	—	—	7回	7回	7回	7回

【目標設定の考え方】毎年、主な県立美術館・博物館等7館で開催

2 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～(教育委員会)129,510千円

芸術文化に親しむ体験活動の充実を図り、中学生の豊かな心を育成するため、県立芸術文化センター管弦楽団による青少年鑑賞公演を実施

- 対象 全公立中学校1年生(私立・国立中学生も参加可能)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施校数	99% (H26)	100%	100%	100%	100%	

【目標設定の考え方】各年度100%実施を目指す ※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

3 アートde元気ネットワークin兵庫・神戸推進事業(企画県民)1,387千円(芸術文化振興基金)

地域における芸術文化鑑賞の機会を提供するため、神戸ビエンナーレや丹波篠山まちなみアートフェスティバルなど、地域で特色ある芸術祭の連携を推進

- アートde元気ネットワーク推進会議の開催(構成員：関係団体代表者、学識経験者、県)
- 芸術祭と地域の情報と魅力発信事業 ○芸術祭への盛り上げ隊の派遣(3か所150人程度)

○大学生の参加による魅力発信事業

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加団体数		9 団体	10 団体	11 団体	12 団体	14 団体
	7 団体 (H26)	9 団体 (H27)				

【目標設定の考え方】参加団体の倍増を目指し、毎年順次増加

4 ふるさと芸術文化発信サポート事業（企画県民）5,000 千円（芸術文化振興基金）

県内の芸術文化活動を活性化するため、地域固有の文化資源を生かして行われる芸術文化活動への支援を実施

○補助対象者 県内に拠点を有する芸術文化団体、実行委員会、グループ等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新規補助件数		12 件	13 件	14 件	15 件	15 件
	12 件 (H26)	12 件 (H27)				

【数値目標の考え方】実績を踏まえ、毎年1件ずつ新規の補助件数を増加

5 (拡)ひょうごの芸術文化育成・支援事業（企画県民）7,540 千円（芸術文化振興基金）

県内の芸術文化活動を活性化するため、芸術文化団体、若手芸術家等の活動を支援

○芸術文化活動育成・支援事業

- ・補助対象者 県内に拠点を有し一定の芸術文化活動の経歴を有する個人、グループ
- ・補助対象分野 音楽、演劇の公演、美術作品の展示、文芸作品出版 等

○(新)芸術文化にふれるきっかけづくり応援事業

- ・補助対象者 県内の商店街、駅、病院等の公開スペースで芸術公演事業を主催する者
- ・補助対象分野 音楽、演劇、舞踊等の公演

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助件数		79 件	103 件	107 件	111 件	115 件
	85 件 (H26)	75 件 (H27)				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、毎年4件ずつ補助件数を増加

6 伝統文化の継承・発展

(1) (新)伝統文化の学びの充実事業（教育委員会）1,860 千円

自らの国や郷土の伝統文化について理解を深め、尊重する態度を身につけるため、教育課程の開発・実践、地域指導者との連携など、教育課程に位置付けた学習を充実

○対象 県内小中学校のうちモデル校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
今住んでいる 地域の行事に 参加している 割合		全国平均 以上	全国平均 以上	全国平均 以上	全国平均 以上	
	小学校 (H26) 県:65.0%、国:68.0%	県 63.8% 国 66.9%				
今住んでいる 地域の行事に 参加している 割合		全国平均 以上	全国平均 以上	全国平均 以上	全国平均 以上	
	中学校 (H26) 県:44.0%、国:43.5%	県 44.9% 国 44.8%				

【目標設定の考え方】各年度全国平均以上を目指す ※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

(2) 子ども伝統文化わくわく体験教室（企画県民）6,280千円（芸術文化振興基金）

生活に根付いた伝統文化を次代に継承するため、県域文化団体が講師を派遣し、学校において子どもたちがいけばな・茶道・書道・邦楽・能楽等を体験する事業を支援

○対象 小・中・高

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施校数	—	30校 30校	45校	45校	60校	60校

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、対象ジャンルを2年ごとに拡充し、実施校数を増加

(3) 伝統文化体験事業（企画県民）2,146千円（芸術文化振興基金）

県民の伝統文化に対する関心を高めるため、実演や体験コーナーを交えてその魅力を紹介する「伝統文化体験フェスティバル」のほか、体験教室や展覧会を実施

区分	①伝統文化体験フェスティバル	②伝統文化体験教室
時期	平成28年度内の土日(2日間)	通年
場所	兵庫県公館	兵庫県公館(和風会議室)
対象	児童、生徒、親子連れ等	
参加団体 (講師、演者)	・県域文化団体(15団体)〈いけばな、書作家、吟詠、民俗芸能等〉 ・ゲスト(兵庫県水墨画協会、むかしあそび研究会等)	

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加者数※1	2,442人 (H26)	2,500人 2,152人	2,600人	2,700人	2,800人	3,000人
実施回数※2	9回(H26)	10回 10回	11回	12回	13回	15回

【目標設定の考え方】※1：実績を踏まえ、毎年100人ずつフェスティバルの参加者を増加

※2：実績を踏まえ、毎年1回ずつ教室の実施回数を増加

7 歴史・文化遺産の保護・活用

(1) (新)ひょうごの遺産魅力発見事業（教育委員会）777千円

本県の歴史・文化の魅力発信に資する「日本遺産」の認定を増やすため、広域的な視点で調査研究を行うとともに、認定を目指す市町が行う連携協議会の運営、外部研究員による現地調査などを支援

○内容 「日本遺産」のストーリーづくりに必要となる、地域の歴史的経緯や歴史的
魅力について、学術的な指導や助言ができる研究員を派遣

○支援対象例 銀の馬車道(銀の馬車道ネットワーク協議会)、国生み神話(淡路島日本遺産委員会)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市町の申請相談の件数	4件(H27)	4件	8件	12件	16件	20件

【目標設定の考え方】H27年度の実績(4件)を毎年度の目標に設定

(2) 考古楽者養成事業（教育委員会）

県民の地域文化への関心を深めるため、考古学の基礎的な知識を有し、博物館の事業運営に携わるとともに、歴史文化遺産保護活用のリーダーとして活動できる人材を育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
考古博物館におけるボランティア(考古楽者)研修 修了人数		348人	365人	382人	400人	
	331人(H26)	348人				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、毎年約20名ずつ研修修了生を輩出

※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

(3) 文化遺産を活かした地域活性化の推進(教育委員会)

地域の宝である文化財をより広く周知するとともに、県民の身近な存在として捉えられるよう、県や各市町で取り組む文化財に関する各種行事について、広報活動を展開

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「ひょうごヘリテージ マンス」における歴史文化 遺産を活用した事業数		155件	170件	185件	200件	
	140件(H26)	155件				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、毎年15件ずつ事業件数を拡大

※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

8 芸術文化施設の事業展開・機能強化

(1) (拡) 芸術文化センターの事業展開・機能強化(企画県民) 2,439,553千円

(県単等2,072,561千円、国庫16,992千円、芸術文化センター事業基金350,000千円)

心の復興・文化の復興のシンボルとして、また、自ら創造し、県民とともに創造するパブリックシアターとして、様々な事業を実施

○プロデュースオペラ等創造・公演事業、新国立劇場との連携公演の実施

○芸術文化センターの機能充実(音響・照明機器の更新、バリアフリー化等)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
入館者数		49万人	50万人	50万人	50万人	50万人
	48万人(H26)	49万人				

【目標設定の考え方】9割超の稼働率であり、現行の入館者規模を維持

(2) 県立美術館－「芸術の館」－の事業展開(教育委員会) 243,567千円

人間のこころの豊かさの回復・復興を目指し、魅力ある展覧会を開催するとともに、県立美術館の元気づくり事業(こどもの来館促進、アウトリーチ活動等)を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立美術館入館者数		770,000人	800,000人	840,000人		
	743,891人(H26)	563,316人				

【目標設定の考え方】平成21から23年度実績平均並

※H30年度以降の目標値は次期「全県ビジョンフォローアップ指標」策定時に設定

(3) 横尾忠則現代美術館の事業展開（企画県民）24,000千円

横尾忠則氏の作品を通じて、現代美術に触れることのできる場として、展覧会や公開制作など多彩な事業を展開

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
横尾忠則現代美術館入館者数	60,192人 (H26)	70,000人 59,136人	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人

【目標設定の考え方】年間入館者7万人を目指し、毎年順次実施

(4) (拡) 兵庫陶芸美術館の事業展開（企画県民）89,540千円

陶芸に関する県民の教養を高め、陶芸文化の発展に寄与するため、陶芸をテーマとした展覧会等を開催するとともに、新たに、篠山方面直通バスの運行実験事業を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫陶芸美術館施設内入場者数	98,735人 (H26)	130,000人 117,013人	140,000人	150,000人	150,000人	150,000人

【目標設定の考え方】年間入場者15万人を目指し、毎年1万人ずつ増加

(5) (拡) 尼崎青少年創造劇場の事業展開（企画県民）132,976千円（CSR基金）

青少年の自由な創造活動を促進し、県民文化の高揚を図るため、鑑賞劇場事業等に加え、新たにピッコロ劇団の市町ホール公演を実施

○鑑賞劇場等事業（132,976千円）、劇団運営（182,399千円）、わくわくステージ（15,725千円）

○（新）ピッコロ劇団アウトリーチ事業（市町ホール公演事業）（3,450千円）

但馬・西播磨・淡路地域などにおいて、生の演劇に触れる機会を創出するため、地域の市町ホールを活用し、ピッコロ劇団による公演を実施（2公演）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
入館者数 ※1	131,374人 (H26)	132,000 130,843人	133,000	134,000	135,000	135,000人
市町ホール公演回数 ※2	—	—	2回	2回	2回	2回

【目標設定の考え方】※1：年間入場者13.5万人を目指し、毎年1千人ずつ増加

※2：生の演劇に触れる機会が少ない圏域での実施を目指し、毎年順次実施

(6) (拡) 考古博物館の事業展開（教育委員会）41,829千円

県内の遺跡・考古資料の調査研究、特別展等の開催、考古博物館分館（古代中国鏡展示施設）の開館準備など、参加体験型・ネットワーク型の博物館活動を展開

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立考古博物館入館者数	157,758人 (H26)	158,500人 133,630人	159,300人	160,000人		

【目標設定の考え方】平成21から23年度実績平均並

※H30年度以降の目標値は次期「全県ビジョンフォローアップ指標」策定時に設定

(7) 歴史博物館の事業展開（教育委員会）48,911千円

県民の交流・学びの場となる「交流博物館」として、魅力ある特別展、ひょうごの歴史研究（播磨風土記、赤松氏と播磨の山城、たたら製鉄と千種鉄）等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立歴史博物館入館者		124,000人	128,000人	133,000人		
	119,941人 (H26)	107,688人				

【目標設定の考え方】平成21から23年度実績平均並

※H30年度以降の目標値は次期「全県ビジョンフォローアップ指標」策定時に設定

基本目標7-(1)③ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスタースゲームズ2021等を見据えたスポーツの振興

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした国内外の主要な大会で活躍する本県選手の育成・強化※1		484人/年	500人/年	520人/年	540人/年	560人/年	600人/年
	398人/年 (H26年度)						
全県域の障害者スポーツ大会参加選手の増加※2		11,400人/年	12,000人/年	12,600人/年	13,200人/年	13,800人/年	15,000人/年
	12,356人/年 (H26年度)	13,294人/年					
年間を通じてスポーツを実施する成人の割合(週1回以上)※3		63.7%	65.0%	66.7%	69.0%	70.7%	75.0%
	48.7% (H26年度)						

【目標設定の考え方】※1：平成33年の600人を目指し（兵庫県スポーツ推進計画）、毎年20人ずつ増加

※2：平成33年の1.5万人を目指し（兵庫県スポーツ推進計画）、毎年400人ずつ増加

※3：平成33年の75%を目指し（兵庫県スポーツ推進計画）、毎年段階的に増加

1 第2期新兵庫県競技力向上事業～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～（教育委員会）

226,482千円

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、トップアスリート層の拡大、ジュニア選手の発掘・育成、若手指導者の資質向上を図るため、系統的な指導体制を構築

○第2期兵庫県競技力向上事業－世界にはばたけ兵庫プロジェクト（重点競技強化、選手育成）

○未来のスーパーアスリート支援事業（スーパーアスリート養成、医・科学サポート、能力発掘）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度
国民体育大会 男女総合成績		8位以内	8位以内	8位以内	8位以内	8位以内	8位以内
	12位 (H27)	12位					

【目標設定の考え方】過去最高の実績(天皇杯8位)を継続する（兵庫県スポーツ推進計画）

2 （拡）東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致事業(教育委員会)2,242千円

県のスポーツ振興や地域活性化を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を積極的に招致

○パンフレットの作成

○（新）中央競技団体等への広報、（新）国内各種国際競技大会での広報等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事前合宿招致		—	—	—	—	可能な限り 多くの国
	事前合宿招致	—				

【目標設定の考え方】可能な限り多くの国を招致

3 (拡) 障害者スポーツ推進プロジェクト (健康福祉) 34,283 千円

2020年の東京パラリンピックに向け、ひとりでも多くの日本代表選手を本県から輩出することを旨とするとともに、障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数		300人/年	350人/年	400人/年	450人/年	500人/年
	—	475人/年				

【目標設定の考え方】毎年度50人以上の参加者数増加を目指し、段階的に目標を設定

4 障害者のじぎくスポーツ大会開催事業 (健康福祉) 4,624 千円

障害者スポーツの振興、障害者の社会参加と県民の障害者への理解促進のため、障害者スポーツ大会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者のじぎくスポーツ大会参加者数		4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年
	4,241人 (H26)	4,564人/年				

【目標設定の考え方】平成27年度以降、実績を上回る4,500人を達成できるよう目標を設定

5 全国車いすマラソン大会開催事業 (健康福祉) 4,274 千円

身体障害者の体力の維持増進、社会参加意欲の高揚を図るとともに、広く県民の参加のもとに障害者に対する理解を深め、身体障害者の福祉の向上に資するため、全国からの参加による車いすマラソン大会を9月に篠山市で開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大会参加選手数		91人/年	93人/年	95人/年	97人/年	100人/年
	91人 (H27)	91人/年				

【目標設定の考え方】平成31年度に100人の参加が実現できるよう、段階的に目標を設定

6 「日本スポーツマスターズ2017 兵庫大会」の開催 (教育委員会) 7,094 千円

競技志向の高いシニア世代を対象とした、総合スポーツの祭典「日本スポーツマスターズ2017兵庫大会」の開催に向け、実行委員会を設立し、開催に向けた準備等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大会開催		—	—	大会開催	—	—
	大会開催	—				

【目標設定の考え方】平成29年の大会開催を目指す

7 「関西ワールドマスタースゲームズ 2021」の開催（教育委員会）14,000 千円

生涯スポーツの国際総合競技大会「関西ワールドマスタースゲームズ 2021」の開催に向け、組織委員会と連携して準備を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
大会開催	大会開催	—	—	—	—		大会開催

【目標設定の考え方】平成33年の大会開催を目指す

8 「関西マスタースポーツフェスティバル」の開催（教育委員会）7,476 千円

生涯スポーツのすそ野を拡大するため、「関西ワールドマスタースゲームズ 2021」開催に向け、誰でも参加できる「関西マスタースポーツフェスティバル」等を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
大会数	63 大会 (H26)	71 大会	75 大会	80 大会	85 大会	90 大会	100 大会

【目標設定の考え方】兵庫県スポーツ推進計画に基づき、本大会開催（平成33年）までに、100大会を目指す

9 「神戸マラソン」の開催（教育委員会）67,800 千円

スポーツのさらなる振興を図り、震災の復旧・復興における経験と教訓、兵庫・神戸の魅力国内外に発信するため、第6回神戸マラソンを神戸市と共同で開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
毎年度実施	実施 (H27)	実施 実施	実施	実施	実施	実施

【目標設定の考え方】参加者のニーズを踏まえ、毎年継続開催

10 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト（教育委員会）2,927 千円

生涯スポーツの核となる「スポーツクラブ 21 ひょうご」について、全県スポーツ大会等を通じてクラブの連携を促進し、活動の活性化等を図るなど自立に向けた取組を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
スポーツクラブ 21 ひょうごの会員数	36.3 万人 (H26)	43.5 万人	45 万人	47 万人	49 万人	51 万人	55 万人

【目標設定の考え方】平成33年の55万人（兵庫県スポーツ推進計画）を目指し、毎年1.5-2万人ずつ増加

11 県立施設のスポーツ施設の整備（まちづくり）

県民が身近に利用できるスポーツ施設の拠点を確保するため、県立都市公園においてスポーツ施設を整備

○事業内容 淡路佐野運動公園 屋内練習場

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立都市公園で整備したスポーツ施設数(累計)	34施設 (平成26年度)	34施設	34施設 (着手1施設)	34施設	35施設	35施設

【目標設定の考え方】H30年度35施設整備に向け、H28年度目標を1施設の整備着手に設定

基本目標7-(1)④ 体感治安の向上

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
体感治安(住んでいる地域は、治安がよく、安心して暮らせると思う人の割合) ※1	78.2% (H27年度)	78.2%を 上回る	79.6%を 上回る	81.0%を 上回る	82.4%を 上回る	82.4%を 上回る
刑法犯認知件数 ※2	64,911件 (H26年)	減少傾向 を維持	減少傾向 を維持	減少傾向 を維持	減少傾向 を維持	減少傾向 を維持

【目標設定の考え方】※1：H30年度での過去最高の実績(H25:82.4%)を目指し、平成28年度は79.6%以上に設定

※2：減少傾向を続ける実績を踏まえ、今後も減少傾向の維持を目指す

※第4期地域安全まちづくり推進計画に基づき、目標値を改定

1 (拡) 地域安全まちづくり活動活性化事業(政策創生) 3,415千円

地域住民を中心とした地域安全まちづくり活動の活性化を図るため、まちづくり防犯グループの活動を支援

- 地域安全まちづくり推進員の設置
- (新) 元気な高齢者や女性による地域安全まちづくり活動の推進
- (新) 大学との連携による地域安全まちづくり活性化事業
- (新) 地域安全マップの作成支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちづくり防犯グループ結成数	2,364グループ (H26)	2,400グループ	2,430グループ	2,460グループ	2,500グループ	2,500グループ
地域安全まちづくり推進員の委嘱者数	2,124人 (H26)	2,600人	2,800人	3,000人	3,000人	3,000人

【目標設定の考え方】※1：H30年度での結成数2,500グループを目指し、平成28年度は2,430グループに設定

※2：H30年度での委嘱者数3,000人を目指し、平成28年度は2,800人に設定

2 地域で守る！子どもの安全安心確保事業(政策創生) 5,759千円

家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の子どもの安全のため、地域が一体となって子どもを見守る体制を推進

- 地域での見守り活動のリーダー役として子どもの安全・安心確保のリーダーを養成
- 不審者対応訓練等を行う防犯グループ等に対して助成 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子どもの安全・安心確保のリーダー養成数	0人(H26)	625人	1,500人	1,850人	2,500人	2,500人

【目標設定の考え方】まちづくり防犯グループから1人ずつの養成(H30:2,500人)を目指しH28年度は1,250人に設定

3 ひょうご地域安全SOSキャッチ事業(政策創生) 7,176千円

○身近な異変を匿名でも通報できるよう、「ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談」の実施
[開設時間:9:00~16:00(土日祝、年末年始除く)電話078-341-1324(いぎツーホー)]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域安全SOSキャッチ電話相談のつなぎ件数	1,117件 (H26)	1,650件	2,250件	2,850件	3,450件	4,050件

【目標設定の考え方】月間50件(年間600件)のつなぎ件数の維持を目指しH28年度はH25.7からのべ2,250件に設定

4 (拡)防犯カメラ設置補助事業(政策創生) 40,000 千円

地域の見守り力の向上を図るため、地域安全マップの作成を要件に、まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を助成

○補助台数 500 件 (H27 年度: 400 件)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
防犯カメラ補助数		1,500 箇所	2,000 箇所	2,400 箇所	2,800 箇所	3,000 箇所
	1,106 箇所 (H26)	1,498 箇所				

【目標設定の考え方】 H31 年度 3,000 箇所の補助を目指し H28 年度はのべ 2,000 箇所に設定

5 地域安全まちづくり事業(政策創生) 1,383 千円

地域における犯罪発生を抑止するため、県警との連携のもと、地域住民を中心とした自主的な地域安全まちづくり活動を活性化

○ひょうご地域安全まちづくり推進協議会の運営支援

○地域安全兵庫県民大会の開催

○ひょうご地域安全まちづくり活動賞の表彰

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちづくり防犯グループ結成数		2,400 グループ	2,430 グループ	2,460 グループ	2,500 グループ	2,500 グループ
	2,364 グループ (H26)	2,358 グループ				

【目標設定の考え方】 H30 年度での結成数 2,500 グループを目指し、平成 28 年度は 2,430 グループに設定

6 客引き行為等の防止に関する条例の推進(政策創生) 15,350 千円

誰もが安心して公共の場所を通行し、利用できるよう制定する同条例の周知を図るとともに、県警や市町等との連携のもと巡回・指導を実施するなど歓楽街等の環境浄化を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
指導等件数		91 件	210 件	330 件	450 件	570 件
	91 件 (H27)	91 件				

【目標設定の考え方】 年間 120 件 (月 10 件) の指導件数を目指す

7 (拡)「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進(政策創生) 9,588 千円

平成27年4月に施行された「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を踏まえ、自転車交通安全対策を実施

○教育指導教材の作成・配付

○(新)自転車保険加入状況の把握と啓発

○(新)高校生(通学生)への自転車教育の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
自転車関係事故件数※1		減少傾向 を維持	減少傾向 を維持	減少傾向 を維持	減少傾向 を維持	減少傾向 を維持
	6,821件 (H26)	6,205件				
自転車保険加入率※2		加入率の アップ	加入率の アップ	加入率の アップ	加入率の アップ	加入率の アップ
	24.3% (H25)	—				

【目標設定の考え方】※1：減少傾向を続ける実績を踏まえ、今後も減少傾向の維持を目指す

※2：結果（H28.6月実施）を踏まえ、更なる加入率アップを目指す

8 (拡)ネットワーク化による交番・駐在所機能の高度化（警察）15,461千円

地域警察活動の拠点となる交番をネットワーク化し、県民の体感治安等を向上

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
拠点交番・駐在所 ネットワーク率		—	100% (135カ所)			
	3.7% (5カ所) (H26)					

【目標設定の考え方】各警察署(701交番)の拠点交番等135カ所のうち未整備の130カ所を整備(他5カ所はH26整備済)

基本目標7-(1)⑤ 快適なまちなみ空間の形成

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
人口集中地区にお ける緑地率		—	—	—	—	—	24.2%
	23.3% (H25年度)						

【目標設定の考え方】10年間(H28～37年度)で緑地率25%(約1,000ha増)を目指し「ひょうご花緑創造プラン」の中間見直し時期H32年度の目標を24.2%に設定

1 (拡)県民まちなみ緑化事業（まちづくり）640,000千円

都市地域における環境の改善や防災性の向上等を図るため、県民緑税を活用して、住民団体等が実施する植樹や芝生化等の緑化活動を支援

○対象地域 市街化区域及び緑条例のまちの区域等

(校庭の芝生化は全県、大規模都心緑化は人口集中地区内の駅周辺が対象)

○事業概要 一般緑化、(拡)校庭の芝生化(初期施設等費用加算)、ひろばの芝生化、駐車場の芝生化、屋上緑化、壁面緑化、(新)大規模都心緑化

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
県民まちなみ緑化 事業による住民団 体の緑化活動支援 団体数 ※1		—	120団体	240団体	360団体	480団体	600団体
	1,209団体 (H18～26年度累計)	230団体					
県民まちなみ緑化 事業による校庭 の芝生化補助件数 ※2		—	50件	100件	150件	200件	250件
	302件 (H18～26年度累計)	29件					

【目標設定の考え方】

※1：実績を踏まえ、H28～32年度で活動支援団体数600団体を目標とし、H28年度目標を120団体に設定

※2：全国最高水準レベルを目指し、H28～32年度で250件の校庭の芝生化を目標とし、H28年度目標を50件に設定

2 景観形成支援事業（まちづくり）56,000千円

優れた景観の創造・保全を図るため、景観形成に資する建築物等の外観修景等に係る工事費を助成するほか、修景相談等を行う景観まちづくりアドバイザーの派遣、景観支障建築物等の解消に係る助成等を行う。

○事業内容

- ・歴史的景観形成建築物等修景助成
- ・景観まちづくりアドバイザー派遣
- ・景観まちづくり活動助成
- ・景観支障建築物等除却・改修費助成 等

○対象者 建築物所有者、住民団体 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
景観条例により指定された地区・地域における建築物等の外観修景に係る支援等を行う景観形成支援事業の実績件数		30件	30件	30件	30件	30件
	30件 (H26)	29件				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、支援実績毎年30件を目標に設定

3 福祉のまちづくりの推進（まちづくり）61,997千円

高齢者、障害者等がいきいきと生活できる福祉のまちづくりを推進するため、福祉のまちづくり条例・規則に基づき、障害者等の参画と協働によるバリアフリー整備等を進めるとともに、規則で定める基準を周知・徹底（チェック&アドバイス、ひょうご県民ユニバーサル施設認定制度の運用）

公共交通のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅舎のバリアフリー化とノンステップバスの導入を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
鉄道駅のバリアフリー化率※1 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)		70%	74%	81%	87%	93%	100%
	55.8% (H25)	70%					
乗合バスに対するノンステップバス導入率 ※2		60%	62%	64%	66%	68%	70%
	56.6% (H25)	58%					
ひょうご県民ユニバーサル施設の認定数		10件	16件	22件	28件	34件	40件
	10件 (H27)	10件					

【目標設定の考え方】※1：H32年度末100%達成に向けて、毎年度6%程度の改善が図られていくよう目標を設定

※2：H32年度末70%達成に向けて、毎年度2%程度の改善が図られていくよう目標を設定

※3：H32年度末40件達成に向けて、毎年度の認定件数6件を目標に設定

4 建築物による環境への負荷の低減

(1) 長期優良住宅建築等計画認定事業（まちづくり）7,479千円

長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、長期優良住宅建築等計画の認定を行うとともに、都市機能の集約化や建築物の低炭素化を促進して都市の低炭素化を図るため、低炭素建築物新築等計画を認定

(2) 建築物環境総合性能評価システム(CASBEE)の実施（まちづくり）

『環境の保全と創造に関する条例』に基づき、延べ面積 2,000 m²を超える建築物を新築等する場合、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)を用いた計画の作成と届出を義務付け

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物建築等計画認定件数		34,100件	39,100件	44,100件	49,100件	54,000件
	29,100件 (H26)	34,368件				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ毎年度認定件数5,000件を目指し、H28目標を39,100件に設定

基本目標7-(1)⑥ 多文化共生社会の実現

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合 ※1		20%を上回る	20%を上回る	20%を上回る	20%を上回る	20%を上回る
	13.9%(H26年)					
小中学校における日本語指導が必要な外国人生徒への支援員等の派遣割合 ※2		40.5%	42.9%	45.3%	47.7%	50.0%
	38.1% (H27年)					

【目標設定の考え方】 ※1：過去最高の実績（平成26年：13.9%）を上回る

※2：日本語指導が必要な外国人児童生徒の50%への指導を目指し、H28年度は42.9%に設定

1 医療通訳派遣制度事業（産業労働）2,000千円

一定レベル以上の知識を持った医療通訳を派遣する制度の確立を目指し、医療機関への普及啓発、医療従事者、医療通訳者へ研修等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
医療通訳派遣件数		150件/年	150件/年	150件/年	150件/年	150件/年
	162件/年 (H26)					

【目標設定の考え方】実績を踏まえ150件/年の医療通訳派遣を継続

2 外国人県民の居場所づくり（地域日本語教室支援事業）（産業労働）6,750千円

地域の日本語教室は、外国人県民が定期的集まる場所として定着していることから、ボランティア団体等が行う日本語教室等を支援し、外国人県民が地域で安全に安心して暮らせるための拠点作りを推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
開設講座数		45講座	45講座	45講座	45講座	45講座
	42講座(H26)					

【目標設定の考え方】実績を踏まえ45講座/年を継続

3 外国人県民インフォメーションセンターの運営（産業労働）27,762千円

日本語を理解できない外国人県民等に対し、即時解決型の相談、行政情報等を提供するため、外国人県民インフォメーションセンターを運営

○相談対応言語：4言語（英、中、西（スペイン）、葡（ポルトガル））

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数		2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年
	3,100件/年 (H26)	2,875件/年				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ2,800件/年の維持を目標に設定

4 市町・NGOと連携した外国人県民相談の実施（産業労働）2,640千円

外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進めるため、NGOと連携して県内各地において外国人県民に対する夜間相談等を実施

○相談対応言語：4言語（英、中、西（スペイン）、葡（ポルトガル））

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数		300件/年	300件/年	300件/年	300件/年	300件/年
	327件/年 (H26)	313件/年				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ300件/年の維持を目標に設定

5 外国人県民日本語講座の開催（産業労働）3,397千円

外国人県民の生活に必要な日本語能力向上のため、夜間に日本語が学べる講座を開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
開催講座数		7クラス	6クラス	6クラス	6クラス	6クラス
	7クラス (H27)	7クラス				

【目標設定の考え方】県内在住外国人の生活に必要な日本語能力向上のため、初級者向け日本語講座6クラスを開設

6 母語教育支援研修会の開催（産業労働）314千円

母語の学習は、アイデンティティの確立や精神的安定が得られるなど、外国にルーツを持つ子どもに大きな効果があるため、ボランティア等母語教育関係者を対象にした研修会を年1回開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
母語教育関係者の 参加者数		40人以上	40人以上	40人以上	40人以上	40人以上
	38人 (H26)					

【目標設定の考え方】外国人児童生徒の増加を踏まえ、毎年若干名ずつ参加者を増加

7 ひょうごホームステイ受入事業（産業労働）1,137千円

県民と兵庫を訪れる外国人の異文化理解を深めるため、外国人青少年にホームステイの機会を提供するなど、県全体のホームステイ受入を総合コーディネート

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ホームステイ受入 人数		200人/年 以上	200人/年 以上	200人/年 以上	200人/年 以上	200人/年 以上
	130人/年 (H27)	130人/年				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、200人/年以上の受入を維持

8 帰国・外国人児童生徒支援事業（教育委員会）899千円

外国人児童生徒等が集住する地域における就学支援の成果をふまえ、県と市町が連携しながら外国人児童生徒等が散在する地域における受入促進及び日本語指導の充実支援体制の整備について実践的に研究を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
希望市町に対する事業採択	3市町 (H27)	3市町	4市町	4市町	4市町	4市町

【目標設定の考え方】28年度の実施見込み4市町を維持

9 子ども多文化共生センターの運営（教育委員会）387千円

子ども多文化共生教育を推進するため、多文化共生にかかわる人材や情報を一元化し、研修や交流などの機能を有するセンターを運営

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子ども多文化共生ボランティアの登録人数	300人 (H26)	330人 359人	360人	390人	420人	450人

【目標設定の考え方】日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加を踏まえ、毎年30人ずつボランティア登録者を増加

10 子ども多文化共生サポーター派遣事業（教育委員会）99,776千円

学校生活への早期適応を促すため、日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての学校に、当該児童生徒の母語を話せる「子ども多文化共生サポーター」を配置し、学習を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校への子ども多文化共生サポーターの派遣校数(県費負担が生じない神戸市を除く)	274校 (H27)	274校	280校	285校	290校	295校
	100% (H27)					

【目標設定の考え方】日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加を踏まえ、毎年5校ずつ派遣校を増加

11 (新)日本語指導支援推進校事業（教育委員会）4,682千円

渡日間もない外国人児童生徒の日本語(生活言語、学習言語)の習得と基礎学力の定着を図るため、別室や放課後における日本語指導を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数	—	—	3市町	3市町	4市町	4市町

【目標設定の考え方】日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加を踏まえ、事業実施が想定される市町数

12 (新)高等学校特別入学モデル校事業（教育委員会）11,955千円

日本語やコミュニケーション能力が不十分で進学が困難な外国人生徒の学習機会を充実するため、特別枠選抜及び入学後の支援をモデル実施し、入学者選抜方法や指導方法の研究開発を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特別枠での外国人生徒入学者数	—	—	9人 7人	9人	9人	—

【目標設定の考え方】モデル事業として日本語能力が十分ではないが学習意欲の高い外国人生徒の特別選抜枠を3校(各3人)で設定し、その状況を元にH31年度以降の目標設定をする。

(2) 豊かな環境の保全と創造

変化に富んだ自然環境に恵まれる本県において、良好な生物生息環境の保全・回復を進めるとともに、人と野生動物との調和のとれた共存を目指す。

また、環境先進県・兵庫として、再生可能エネルギーの導入を拡大するなど、温室効果ガスの排出の少ない社会構造を実現する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標7-(2)① 自然再生の推進

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
お住まいの市・町の自然環境は守られていると思う人の割合		45.4%	49.1%	52.8%	56.5%	60%を上回る
	45.4% (H27年)	45.4%				

【目標設定の考え方】過去最高(H22：55.2%)を上回る60%(H31)を目指し、毎年3.7%引上げ、平成28年度目標を49.1%に設定

1 「森林管理100%作戦」の推進(農政環境) 65,248千円

(緑化基金、交付先団体：(公社)兵庫みどり公社)

森林が持つ多面的機能を発揮させるため、国の公共造林事業等による間伐及び作業道開設の補助残額に対し、県・市町が連携して公的負担を実施

○事業期間 H24～33年度

○整備計画 間伐67,800ha、森林間伐道850km整備プラン 作業道850km

H26年度までに整備した作業道360kmに加え、490kmを追加し、間伐面積の拡大を図り、森林管理を徹底

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
間伐面積(累計)		138,900ha	144,900ha	150,900ha	156,900ha	163,000ha	175,000ha
	116,875ha (H26)						

【目標設定の考え方】「新ひょうごの森づくり 第2期対策」に基づく間伐面積67,800ha(H24→H33)を達成するため毎年6,000haの間伐を実施し、平成28年度目標を144,900haに設定

2 県民総参加の森づくり促進事業(農政環境) 1,776千円

(委託料 776千円、委託先団体：(特非)ひょうご森の倶楽部)

県民に森林への関心や保全の大切さを理解してもらうため、森林ボランティアの育成や次代のリーダーを養成

○事業内容 「ひょうご森のまつり」の開催、森林ボランティア・リーダー養成講座の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
森林ボランティア リーダー数(累計)		700人	750人	800人	850人	900人
	688人(H26)					

【目標設定の考え方】900人育成(H31)を目指して、毎年50人育成し、平成28年度目標を750人に設定

3 企業の森づくり推進事業(農政環境) 1,992千円

(緑化基金、交付先団体：(公社)兵庫みどり公社)

多様な主体による森づくりを推進するため、企業が社会貢献活動の一環として、所有者に代わって行う森林整備保全活動の支援

○実施主体 (公社)兵庫県緑化推進協会

○事業内容 活動フィールド・専門家の斡旋、活動計画への助言、企業向け取組マニュアル作成等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
協定締結企業数	27社/年(H26)	38社/年 31社/年	40社/年	—	—	—

【目標設定の考え方】H28年度以降に改めて設定

4 里山林整備の推進（農政環境）1,015,669千円（県民緑基金 1,000,369千円

緑化基金 15,300千円 交付先団体：(公社)兵庫みどり公社)

森林が持つ多面的機能を発揮させるため、生活様式の変化等に伴い放置され公益的機能が低下した里山林について、公的関与による森林管理や森づくり活動等を推進

○事業内容 広葉樹林や放置竹林の整備、地域住民等が自ら行う森林整備や植生保護柵の設置等に対して資機材等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
里山林整備面積 (累計)	22,273ha (H26)	22,700ha	23,900ha	24,900ha	26,000ha	27,000ha

【目標設定の考え方】整備面積27,000ha(H31)を目指し、平成28年度目標を23,900haに設定

5 シカ・イノシシの有害捕獲・被害防除

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
シカ捕獲頭数 ※1	45,461頭/年 (H26)	35,000頭/年	45,000頭/年	45,000頭/年	45,000頭/年	45,000頭/年
イノシシ捕獲 頭数 ※2	17,186頭/年 (H26)	—	15,000頭/年	15,000頭/年	15,000頭/年	15,000頭/年

【目標設定の考え方】※1：シカ 早期に目撃効率1.0以下を達成するため、H28年度から捕獲目標を45,000頭に拡大

※2：イノシシ 毎年の捕獲実績を勘案し、H28年度から捕獲目標15,000頭を設定

(1) (拡)シカ捕獲総合対策の実施（農政環境）256,971千円

農林業被害を軽減するため、広域的なシカ捕獲対策を実施

事業名	概要	実施期間	捕獲目標
シカ有害捕獲促進 支援事業	シカの分布拡大防止等のための一斉捕獲を広域的に実施	4/1～11/14 3/16～3/31	6,000頭 (5,000頭)
シカ有害捕獲専任班 支援事業	狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された狩猟班による効率的な捕獲活動を支援	狩猟期間は鳥獣 保護区のみ可能	3,000頭 (3,000頭)
狩猟期シカ捕獲 拡大事業	狩猟期間に行うシカ捕獲に対し捕獲頭数に応じた報償金を支給	11/15～3/15 (狩猟期間)	25,000頭 (20,000頭)
市町による有害鳥獣 捕獲	農林業被害の防止に向けた市町による捕獲	通年	11,000頭 (7,000頭)
ストップ・ザ・獣害	捕獲指導員等による集落指導の強化及び防護柵設置の技術指導等	通年	
合 計			45,000頭 (35,000頭)

() 書きはH27年度

(2) (新)イノシシ生活被害防止対策事業（農政環境）3,503千円

生活被害等を軽減するため、六甲山系など被害が拡大・増加している地区を対象に、地元猟友会による加害イノシシ等の捕獲を支援

○イノシシ生活被害防止対策（2,760千円）

○イノシシ対策指導（743千円）

森林動物研究センターが、市、猟友会、地元関係者に対し捕獲方法や出沒対策に関する指導を実施

6 野生動物侵入防護柵の設置事業（農政環境）537,171千円

鳥獣による農作物の被害防止を強化するため、国の鳥獣被害防止総合対策事業及び県単独事業の野生動物防護柵集落連携設置事業を活用して防護柵の設置等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
防護柵設置延長 (累計)	7,018km (累計)	7,500km	8,000km	8,500km	9,000km	9,500km

【目標設定の考え方】設置延長9,500km（H31）を目指し、平成28年度目標を8,000kmに設定

7 特定外来生物対策（農政環境）14,000千円

外来生物による農業被害、生活環境被害の低減を図るため、捕獲及び処分経費に対し助成

○対象経費 アライグマ、ヌートリアの捕獲、安楽死等処分費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
アライグマ・ヌート リア捕獲数	6,052頭/年 (H26)	7,000頭/年	7,000頭/年	7,000頭/年	7,000頭/年	7,000頭/年

【目標設定の考え方】毎年の捕獲実績を勘案し、捕獲目標を7,000頭に設定

8 有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（農政環境）12,207千円

安定的な有害鳥獣捕獲実施体制の構築を推進するため、将来にわたり有害鳥獣捕獲に従事しようとする者を対象とした研修等を支援

○有害鳥獣捕獲入門講座運営（新人の育成）（10,607千円）

新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者を対象に、入門講座を運営

○(拡)有害鳥獣捕獲実践研修（中堅の育成）（1,600千円）

狩猟免許を所有し、一定の捕獲経験のある者等に対して、熟練狩猟者によるマンツーマン技術指導を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
有害鳥獣捕獲班員 (銃)育成人数(累計)	20人(H26)	48人	115人	163人	210人	230人

【目標設定の考え方】H31年までに230人の育成を目指し、段階的に増加させ、H28年度目標を115人に設定

9 シカの有効活用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
シカの処理頭数	2,317頭/年 (H26)	—	5,000頭/年	5,000頭/年	5,000頭/年	5,000頭/年

【目標設定の考え方】目撃効率1.0以下になった際の生息数を維持するのに必要な捕獲頭数の概ね1/3を処理目標として設定

(1) シカ丸ごと1頭活用大作戦（農政環境）22,774千円

シカの捕獲数を増やすとともに消費拡大につなげるため、シカ肉の有効活用を推進

○シカ肉処理加工施設への搬入支援（728千円）

狩猟者が捕獲したシカを、シカ肉処理加工施設やストックポイントに搬入する運搬費に対し、市町が行う補助に必要な経費を支援

○(新)シカ肉処理加工施設の回収支援（618千円）

捕獲したシカをシカ処理加工施設が回収するための経費に対して支援

○冷凍・冷蔵車の導入支援（428千円）

狩猟者が捕獲したシカの運搬に使用する冷凍・冷蔵車のリース代・購入費の一部を助成

○ストックポイント（コンテナ型）の整備支援（1,000千円）

ストックポイントとして設置するコンテナ型冷凍・冷蔵庫の購入経費を支援

○(新)ストックポイント（一時処理型）の整備支援（16,500千円）

捕獲したシカの内臓を除去し、肉質を保つための一次処理施設の整備を支援

○「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」への支援（1,500千円）

ネットワークが実施するシカ肉のPR活動や皮・角等の活用方策の検討、業者マッチング等の活動を支援

○(新)シカ肉・シカ皮等のマーケティング調査（2,000千円）

捕獲から販売流通ルートの確立と新たな需要の創出に向け、ネットワーク等を活用してマーケティング調査を実施

(2) シカ肉処理加工施設整備等支援事業（農政環境）33,000千円

市町が整備するシカ肉の処理加工施設やストックポイント（一次処理型）について、国の鳥獣被害防止総合対策交付金及び県費により支援

10 豊かで美しい瀬戸内海の創生（農政環境）2,700千円

豊かな海を実現するため、新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
藻場等の再生創出面積（累計）	—	—	250m ²	500m ²	750m ²	1,000m ²	1,250m ²

【目標設定の考え方】実践活動による再生創出可能面積を踏まえ、1,250m²（H32）を目指し、平成28年度目標を250m²に設定

11 (拡)豊かな瀬戸内海再生調査事業（農政環境）9,310千円

瀬戸内海を水質が良好な状態で維持されるとともに、生物の多様性、生産性が確保されるなどその価値及び機能が発揮された「豊かな海」とすることを目指し、総合的な調査を支援

○イカナゴ餌生物調査・統計調査 (3,754千円)

○(新)イカナゴ生態系モデル構築のための調査 (5,566千円)

目指すべき栄養塩環境を把握するため、シミュレーション調査等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
イカナゴ漁獲量	11千t(H21~H25平均)	11千t/年	11千t/年	11千t/年	11千t/年	11千t/年

【目標設定の考え方】 漁獲量11千tを維持

12 ノリ品種の特性把握と品質向上推進 (農政環境) 2,090千円

兵庫ノリの品質向上を図るため、漁場の栄養塩環境やノリ品種の特性を適正に把握し、環境にあった株配合や作付けを適正に行う取組を支援

○事業内容

- ・ノリ漁場の栄養塩・水温モニタリングを実施し、漁業者に周知
- ・ノリ品種の特性や海域環境にあわせた養殖技術向上研修を実施
- ・ノリ品種の特性把握、株配合の最適化を通じて、兵庫ノリの品質向上を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ノリ養殖生産額	90億円/年(H25)	105億円/年	110億円/年	115億円/年	120億円/年	120億円/年

【目標設定の考え方】 過去10ヵ年の平均生産額程度の維持(H31:120億円)を目指し、毎年5億円増加させ、H28年度目標を110億円に設定

基本目標7-(2)② 低炭素な地域づくり

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
2020年度に温室効果ガス排出量(2005年度比)	3.3%削減(H24年度)	4.2%減	4.5%減	4.8%減	5.2%減	5.6%減	6.0%減

【目標設定の考え方】 温室効果ガス排出量6%削減(H32)を目指し、毎年0.4%程度引上げ、平成28年度目標を4.5%に設定

1 (新)「パリ協定」による対策強化 (農政環境) 5,730千円

国の新たな温室効果ガス削減目標が示されたことを踏まえ、本県における2030年度に向けた温室効果ガス削減目標に係る調査・普及啓発を実施

- 第3次兵庫県地球温暖化防止推進計画に係る削減目標推計調査
- 「ひょうごスマートライフマイスター」の認定
 - ・対象者 地域の家電販売店員
 - ・業務 県民に省エネ情報を提供
- 家庭で実施できる省エネ等の取組について啓発用動画を作成
- 業務部門に特化した省エネ対策情報を提供するセミナーを実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
スマートライフマイスター認定数	-	-	250人	-	-	-

【目標設定の考え方】 H28年度に認定講座を実施し、講座修了者数の目標を250人に設定

2 温室効果ガス排出抑制条例施行費（農政環境）221 千円

温室効果ガスの排出を削減するため、温室効果ガスを排出する一定規模以上の事業者から提出された排出抑制計画及び措置結果報告のとりまとめを行い公表し、適切な指導を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業所指導件数	10 件/年 (H27)	10 件/年 12 件/年	10 件/年	10 件/年	10 件/年	10 件/年

【目標設定の考え方】 毎年事業所を 10 件指導

3 うちエコ診断の推進（農政環境）2,264 千円（環境保全基金）

（（公財）ひょうご環境創造協会に委託：委託料 2,264 千円）

家庭部門からの CO₂排出削減を図るため、ライフスタイルに応じた対策を提案する「うちエコ診断」を実施

○うちエコ集団・個別診断（1,253 千円）

診断士が地域の公民館や企業の会議室等での集団診断や家庭での個別診断を実施

○融資制度利用者に対する診断（1,011 千円）

住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資制度の借入要件

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
「うちエコ診断」 実施数（累計）	4,284 件 (H26)	5,000 件 4,975 件	6,000 件	7,000 件	8,000 件	9,000 件	10,000 件

【目標設定の考え方】 診断実施 10,000 件（H32）を目指し、毎年 1,000 件増加させ、平成 28 年度目標を 6,000 件に設定

4 低公害車導入補助事業（農政環境）8,785 千円

大気環境の改善を図るため、低公害車の導入を支援

○対象者 法人・個人事業者（白ナンバー）に補助する市町

○対象車種 電気、燃料電池等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内新規登録車(乗用車)に おける EV、FCV など次世代自 動車の割合	22.1% (H26)	24.3%	26.5%	28.7%	30.9%	33.1%

【目標設定の考え方】 次世代自動車導入 33.1%（H31）を目指し、毎年 2.2%引上げ、平成 28 年度目標を 26.5%に設定

5 地域の再生エネルギー導入促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
再生可能エネルギー導入 集落数（累計）	12 集落 (H26)	28 集落 31 集落	44 集落	60 集落	75 集落	90 集落

【目標設定の考え方】 導入集落数 90 集落（H31）を目指し、平成 28 年度目標を 44 集落に設定

(1) 地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業（農政環境）100,235 千円

（県債管理基金（融資枠）100,000 千円、県予算（審査会設置・運営費）235 千円）

再生可能エネルギー導入を促進するため、発電設備を新たに導入する地域の団体に対し、設備導入に必要な経費の一部を（公財）ひょうご環境創造協会が無利子貸付を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業採択件数	5件/年(H26)	10件/年 4件/年	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年

【目標設定の考え方】毎年度10件の事業採択を目指す。

(2) 住民協働による小水力発電プロジェクト推進事業（農政環境）6,617千円

小水力発電の導入を促進するため、安定した発電量や収益が見込め、地域活性化につながる小水力発電の導入等を支援

○立ち上げ時の取組支援

・事業内容 勉強会、ポテンシャル調査、先進地視察等

○基本調査・概略設計等補助

・事業内容 流況調査、測量調査、既存設備劣化診断等

(3) エネルギー自立のむらづくり支援事業（企画県民）25,393千円

多自然地域の集落(概ね50世帯程度)において、大規模災害時にも電力自給が可能なエネルギー自立のむらづくりを進めるため、再生可能エネルギーによる非常用電源導入に係る経費を支援

○事業内容

・非常用電源導入補助（補助限度額5,000千円、補助率1/2）

・非常用電源導入費用無利子貸付（貸付限度額50,000千円、貸付期間20年以内）

(4) 再生可能エネルギー相談支援センターの運営（農政環境）5,485千円

（環境保全基金3,003千円、県予算2,482千円）

（（公財）ひょうご環境創造協会に委託：委託料5,485千円）

再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギーの推進を図るため、設備の導入等に関する相談窓口を運営（設置場所 ひょうご環境創造協会）

・技術的な助言や指導、電気等の専門家の派遣を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コンサルタント派遣件数	89件/年(H26)	100件/年 72件/年	100件/年	100件	100件	100件

【目標設定の考え方】毎年度100件のコンサル派遣を目指す

6 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施（農政環境）3,771,387千円
（融資枠46億円）

創エネルギー・省エネルギー設備の普及を図るため、住宅への創エネルギー・省エネルギー設備の導入に対し、低利な融資を実施

○対象設備 住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池、家庭用蓄電池等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
融資件数（累計）	1,158件 (H26末)	1,250件 1,239件	1,350件	1,450件	1,550件	1,650件

【目標設定の考え方】設備導入のニーズを踏まえ、1,650件の融資枠を設定（H31）し、毎年100件増加させ、平成28年度目標を1,350件に設定

【基本目標8】 まちの賑わいを創出する

(1) 活力あるまちづくり

優れた景観、歴史、文化を持つ県内各地域において、まちとしての魅力の向上や地域間交流の促進による活性化を図るため、地域の特性に応じたきめ細かなまちづくりを進める。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 8-(1)① 都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進

(上段：目標、下段：実績)

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	53.2%(H27年)	53%	54%	56%	58%	60%を上回る

【目標設定の考え方】 5年間で「快適で魅力的だと思う人」の割合約10%増を目指し、H28年度目標を54%に設定

1 市街地整備事業・土地区画整理事業等の推進（まちづくり）2,099,789千円

既成市街地において土地の高度利用と都市機能の更新を図る市街地再開発事業や、都市における防災性の向上、生活環境の改善及び良好な宅地の供給を図る土地区画整理事業などを推進

- 事業主体 市町、組合等
- 整備対象 公共施設、施設建築物 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市街地整備事業新規実施地区数(累計)	0地区 (H26)	3地区	6地区	7地区	8地区	10地区

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、市街地整備事業の新規実施地区10地区を目指し、H28年度目標を6地区に設定

2 (新)三宮駅周辺の再整備の推進（まちづくり）

民間開発を促進し、三宮を交通、商業・業務等の中枢機能をもつ兵庫の玄関口にふさわしい国際競争力のある魅力的な街とするため、神戸市と連携しながら特定都市再生緊急整備地域の指定等の取組を実施（事業計画決定後、目標設定）

3 商店街の活性化及びまちの再整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちなか再生計画策定件数(累計)	—	0件	2件	3件	4件	5件

【目標設定の考え方】 H27年度から計画策定に取り組み、H31年度までに累計5件の計画策定を目指す。H28年度目標を2件に設定

(1) まちなか再生協議会等の運営支援（まちづくり）10,500千円

「商店街の活性化」と「まちの再整備」を総合的に推進するため、協議会の立ち上げや「まちなか再生計画」策定を支援

- 事業内容
 - ・専門アドバイザー派遣

・協議会等の運営支援

○対象者 まちなか再生協議会 等

(2) 小規模再開発の支援（まちづくり）15,550 千円

既存商店街の活性化のため、まちなか再生計画の区域内で国庫補助を受けて実施される共同住宅や賑わい再生につながる施設の導入を支援

○事業主体 まちなか再生協議会等

○補助対象 敷地の共同化等による住宅や多用途施設（医療、福祉、商業等）の整備費（調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費）

(3) 商店街シンボル建築物の再生支援事業（まちづくり）1,000 千円

既存商店街の活性化のため、まちなか再生計画に位置付けられた商店街の歴史を物語るレトロな建築物を改修し、賑わいの交流の拠点として再生する取組を支援

○事業主体 復興建築物、旧銀行、旧酒蔵等の建築物を商業以外の施設として利活用する者

○要件 概ね築50年以上の近代建築物又は伝統的建築物

商店街の賑わいの交流拠点として、商業以外の用途で活用する建築物

○補助対象経費 設計費、内外装改修費

(4) 街角トイレ、ポケットパーク等の整備支援（まちづくり）

まちの再整備を図るため、まちなか再生計画に位置付けられた、街角トイレやポケットパーク等の整備を支援

4 公共交通バリアフリー化促進事業（まちづくり）60,019 千円

公共交通のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅舎のバリアフリー化とノンステップバスの導入を支援

○鉄道駅舎エレベーター等設置補助（35,166 千円）

県の福祉のまちづくり基本方針を踏まえ、平均乗降客数が1日当たり3千人以上の駅について、バリアフリー化を実施

○ノンステップバス等購入補助（24,853 千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
鉄道駅のバリアフリー化率※1 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	55.8% (H25)	70%	74%	81%	87%	93%	100%
乗合バスに対するノンステップバス導入率※2	56.6% (H25)	60%	62%	64%	66%	68%	70%

【目標設定の考え方】※1：H32年度末100%達成に向けて、毎年度6%程度の改善が図られていくよう目標を設定

※2：H32年度末70%達成に向けて、毎年度2%程度の改善が図られていくよう目標を設定

5 (新)ひょうご自転車まちづくりの推進（まちづくり）3,663 千円

自転車を活用したまちづくりを推進するモデル地区の選定に向けて、詳細調査を行うとともに、モデル地区における各種施策等を進めるための実施計画を策定

○モデル地区実施計画の策定

・モデル地区候補地詳細調査

・実施計画の策定

○第2回ひょうご自転車まちづくりシンポジウム

モデル地区において行政関係者、県民等を対象としたシンポジウムを開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
モデル地区	-	-	1地区	-	-	-

【目標設定の考え方】事業推進に向け、H28年度にモデル地区1地区指定を設定

基本目標8-(1)② ニュータウンの再生

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
郊外型住宅団地の再生 に向けた協議会が設立 された団地数(累計)	5団地 (H26年度)	7団地	9団地	11団地	13団地	15団地

【目標設定の考え方】ニュータウンの再生に必要な協議会が毎年度2団地設立されることを目指し、H28年度目標を9団地に設定

1 (拡)郊外型住宅団地再生先導的支援事業(まちづくり)27,592千円

ニュータウンの再生を目指し、再生に向けた取組を普及・啓発するとともに、地域や市町が実施する取組に対して支援

[対象地域:政令市及び中核市を除く区域で、人口減少や高齢化が進展しているオールドニュータウンを原則とする]

○普及啓発及び再生計画策定等への支援(6,472千円)

- ・「兵庫県ニュータウン再生ガイドライン」の普及啓発
- ・コーディネーター派遣事業 派遣人数 2人/地区
- ・再生計画策定等支援事業

○(新)転入者住宅改修工事利子補給事業(2,600千円)

- ・対象者 団地内の既存住宅を取得し転入する者
- ・対象工事 耐震性がある住宅において実施する改修工事

○(新)子育て世帯向け賃貸住宅供給支援事業(9,020千円)

- ・対象者 事業者等
- ・対象経費 改修費及び買取費

○(新)高齢者住み替え支援事業(9,000千円)

- ・対象者 自宅を賃貸する高齢者
- ・対象経費 改修費及び買取費(概ね100㎡以上の一戸建て住宅に限る)

○(新)域学連携促進事業(500千円)

- ・対象者 地域活動を実施する大学及び高校等
- ・対象経費 一定期間の地域活動に必要な経費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コーディネーター派遣地区数(累計)	-	2地区	4地区	6地区	8地区	10地区

【目標設定の考え方】地域住民の団地再生への機運を高めるため、専門のコーディネーター派遣のH31年度実施地区10地区を目指し、H28年度目標を4地区に設定

2 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進（まちづくり）

サービス付き高齢者向け住宅の供給促進を図るため、事業者に対する国の補助制度の活用提案などの支援を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
サービス付き高齢者向け 住宅登録戸数 ※1	9,580戸(H27)	9,580戸 10,224戸	9,780戸	10,000戸	11,000戸	-
特定施設入居者生活介護 指定サ高住の戸数 ※2	580戸(H26)	738戸	948戸	1,158戸	1,368戸	1,578戸

【目標設定の考え方】※1：H30年度の登録戸数11,000戸を目指し、H28年度目標を9,780戸に設定
「安全元気ふるさとひょうご実現プログラム」の更新時にH31目標設定
※2：H28年度以降、毎年210戸の事業実施を目標に設定

3 (拡)オールドニュータウン再生モデル事業（明舞団地）（まちづくり）7,166千円

地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、全国に先駆けた、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへ普及

- (新)住み替え促進モデル構築支援事業（2,392千円）
 - ・住み替えシステム構築検討事業
 - ・エリアマネジメント立ち上げ支援事業
- 地域の魅力創出支援事業（1,595千円）
 - ・明舞団地魅力創出事業
 - ・学生シェアハウスの公募
 - ・明舞住民講座支援事業
- 明舞団地における再生の促進（3,179千円）
 - ・まちづくり委員会の運営
 - ・明舞団地再生計画改定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コミュニティ再生活動団体登録数 (累計)	0件(H27)	3件 3件	6件	9件	12件	15件

【目標設定の考え方】H31年度の登録数15件に向け、H28年度目標を6件に設定

基本目標8-(1)③ 地方都市における拠点の形成

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
景観形成重要建造物など 地域資源を活用し生み出 された拠点数	20件(H22~26 年度平均)	20件 25件	20件	20件	20件	20件

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、拠点数（景観形成重要建造物等修景助成・古民家再生件数）実績毎年20件を目標に設定

1 景観形成支援事業（まちづくり）56,000千円

優れた景観の創造・保全を図るため、景観形成に資する建築物等の外観修景等に係る工事費を助成するほか、修景相談等を行う景観まちづくりアドバイザーの派遣、景観支障建築物等の解消に係る助成等を実施

- 事業内容

- ・ 歴史的景観形成建築物等修景助成
- ・ 景観まちづくりアドバイザー派遣
- ・ 景観まちづくり活動助成
- ・ 景観支障建築物等除却・改修費助成 等

○対象者

- ・ 建築物所有者、住民団体 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
景観条例により指定された地区・ 地域における建築物等の外観修景 に係る支援等を行う景観形成支援 事業の実績件数		30件	30件	30件	30件	30件
	30件 (H26)	29件				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、支援実績毎年30件を目標に設定

2 古民家再生促進支援事業（古民家再生への支援）（まちづくり）20,414千円

優良な住宅ストックの活用、歴史的文化・まちなみ景観の継承を図るため、古民家の再生を支援

○事業内容

- ・ 建物調査

専門家を派遣して古民家を調査し、修繕・再生の可能性について助言

- ・ 古民家再生提案

建物調査を行った古民家のうち、特に再生を推奨するものについて、専門家を派遣して再生提案を実施

- ・ 改修工事費助成

再生提案した古民家のうち、地域活動や交流・宿泊体験施設及び店舗など地域の賑わいや地域活性化に資する施設改修に補助

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
古民家再生件数 (累計)		15件	20件	25件	30件	35件
	10件 (H26)	12件				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、毎年度再生件数5件増を目指し、H28年度目標を20件に設定

3 建築基準法の適用除外（まちづくり）

歴史的価値を保存した状態で、古民家等を宿泊施設やレストラン等として活用するため、安全性を確保した上で建築基準法の適用から除外する建築物を指定

○対象建築物

- ・ 古民家、武家屋敷、庄屋等の歴史的建築物（指定文化財を除く）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
建築基準法の適用から除外 する歴史的建築物の指定		基準検討	運用開始	—	—	—
	—					

【目標設定の考え方】早期の効果発現に向け、H28年度運用開始を目標に設定

4 （新）市街化調整区域における地区計画のガイドラインの作成による市町の計画的なまちづくり支援（まちづくり）

市街化調整区域において、地域のイニシアティブ（主導）による地域活力の向上や産業の活性化を図るため、地区計画制度を活用した市町の計画的なまちづくりを支援

○対象市町 市街化調整区域を有する 26 市町

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市街化調整区域における地域活力向上や産業の活性化に資する地区計画制度のガイドライン作成	—	ガイドライン作成	—	—	—	—

【目標設定の考え方】 H27年度にガイドライン作成

5 (新)既存工場の事業継続支援に係る開発許可制度の弾力的運用（まちづくり）

既存工場が事業を継続するため市街化調整区域へ敷地拡大することを許可可能とする開発許可制度の弾力的な運用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
開発許可制度の弾力的な運用	基準なし (H27)	基準改正	運用開始	—	—	—

【目標設定の考え方】 早期の効果発現に向け、H28年度運用開始を目標に設定

基本目標 8-(1)④ ネットワークの強化による交流の促進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	54.6% (H26年)	55.7%	56.8%	57.8%	58.9%	60%

【目標設定の考え方】 5年間で「便利だと思う人」の割合約5%増を目指し、H28年度目標を56.8%に設定

1 バスへの支援

(1) 生活交通バスへの支援（県土整備）408,260千円

生活交通バスの維持・確保に向け、路線バスの運行等を支援

○路線バスに対する支援（国庫協調補助）（126,475千円）

- ・複数市町にまたがり、1日の運行回数3回以上の路線バスの運行を支援
- ・主として上記対象システムの運行に供する車両の購入費用を補助

○路線バスに対する支援（県単独補助）（281,785千円）

- ・複数市町にまたがり、1日の運行回数10回以下の路線バスの運行を支援

個別 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乗合バスの輸送人員	24,069万人/年 (H25)	現状以上 24,273万人/年 (H26)	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上

【目標設定の考え方】 便利で快適な公共交通の維持を目指し、毎年度現状以上に設定

(2) (新)交流人口増加に向けた生活交通バス活用事業（県土整備）5,000千円

交流人口の増加による生活交通バス（路線バス・コミバス）の維持・確保に向け、（公社）兵庫県バス協会が主体となって実施する社会実験に対して支援

○事業内容

- ・生活交通バスを活用したモデルルートや沿線観光資源等を発信するウェブサイトの

立ち上げ

- ・生活交通バスで巡る観光キャンペーンの実施
- ・社会実験結果の調査分析 等

○全体事業費 10,000 千円 (うち県支援：全体企画、調査分析に要する経費)

2 鉄道への支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
鉄道の輸送人員	12.7 億人/年 (H24)	現状以上 12.9 億人/年 (H25)	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上

【目標設定の考え方】 便利で快適な公共交通の維持を目指し、毎年度現状以上に設定

(1) (新)神戸電鉄粟生線の活性化に向けた支援 (県土整備) 5,000 千円

神戸電鉄粟生線の活性化を目指し、利活用方策検討の一環として、神戸市、交通事業者及び地元と連携して実施する社会実験に対して支援

○事業主体 (仮称) 神戸複合産業団地交通環境改善協議会

※構成：県、神戸市、神戸電鉄、地域団体

○事業内容 木津駅から神戸複合産業団地への巡回路線バス運行 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
神戸電鉄粟生線の利用者数	6,561 千人/年 (H26)	7,000 千人/年	同左	同左	同左	同左

【目標設定の考え方】 神戸電鉄粟生線地域公共交通総合連携計画 (H25～28 年度) の目標値 H29 年度以降の目標は、H28 年度中に見直し予定

(2) 北神急行電鉄安定運行対策の支援 (県土整備) 135,000 千円

北神急行の運賃を維持するため、集中的な老朽化対策を支援

○支援期間 5 年間 (H26～30 年度)

○老朽化対策 変電設備の更新、車両制御器の更新

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北神急行電鉄の利用者数	9,105 千人/年 (H26)	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上

【目標設定の考え方】 北神急行電鉄安定運行を目指し、毎年度現状以上に設定

(3) 鉄道軌道安全輸送設備の整備推進 (県土整備) 124,958 千円

安全輸送の確保を図るため、国の補助制度を活用した施設整備を支援

○神戸電鉄 (107,686 千円)

・事業内容 車両更新、落石等防護設備の整備 等

○北条鉄道 (5,000 千円)

・事業内容 枕木の交換、軌道道床の砕石化 等

○北近畿タンゴ鉄道 (12,272 千円)

・事業内容 レール交換、自動列車停止装置の整備 等

(4) 北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援（県土整備）14,503千円

上下分離方式の導入により経営改善を行う北近畿タンゴ鉄道に対し、鉄道を維持するため、必要な基盤管理費について関係自治体と協調して支援

○支援期間 10年間（H27～36年度）

○支援内容 線路・電路など基盤管理に要する費用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北近畿タンゴ鉄道の利用者数	1,842千人/年 (H26)	1,874千人/年	1,905千人/年	1,937千人/年	1,968千人/年	2,000千人/年

【目標設定の考え方】北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画のH31年度目標2,000千人/年を目指し、H28年度目標を1,905千人/年に設定

基本目標 8-(1)⑤地域特性を活かした都市計画の推進

1 (新)都市計画区域マスタープランの改正（まちづくり）

安全・安心な都市空間の創出、地域のイニシアティブ（主導）による魅力的な都市づくり、持続可能な都市構造の形成に向けた都市づくりの推進を目指し、平成27年度に全県6地域（阪神・東播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）の都市計画区域マスタープランを改正

2 (拡)密集市街地対策の推進（まちづくり）

密集市街地の解消を図るため、建築基準法等の緩和規定を活用して建替等を誘導する「兵庫県密集市街地整備マニュアル」（H27年度策定）をもとに、市町と連携して対策を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
防災再開発促進地区	22地区(H26) (5地区の指定解除)	21地区	20地区	19地区	18地区	17地区

【目標設定の考え方】毎年1地区の密集市街地の解消を目指し、H28年度目標を20地区に設定

3 (拡)効果の高い地域貢献の取組を行う事業者に対する大規模集客施設の上限床面積の緩和（まちづくり）

地域の活力の維持を図るために、平成27年度に改定した広域土地利用プログラムに基づき、事業者が特に効果の高い地域貢献の取組を行う場合に、広域土地利用プログラムで定める大規模集客施設の上限床面積を緩和

(2) 地域の資源を活かした取組の推進

地域の活力を向上させるため、地域の核となる都市公園や地域に存する空き家等の未利用資産の有効活用を図る。

【主要事業の概要および個別 KPI】

基本目標 8-(2)① 都市公園の利用促進

(上段：目標、下段：実績)

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H37 年度 (目標達成年度)
県民一人当たり県立 都市公園の利用回数 ※1		2.03回/ 年	2.05回/ 年	2.07回/ 年	2.09回/ 年	2.10回/ 年	2.2回/年
	2.0回/年 (H25年度)						
その他公園の利用者 数※2 ふるさとの森公園(6)、但 馬牧場公園、三木山森林公 園、フワワセンター		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	
	1,188千人 (H26年度)						

【目標設定の考え方】※1:県民一人当たり県立都市公園の利用回数を、概ね10年間(H37)で10%増の2.2回/年を目指し、H28年度目標を2.05回/年に設定

※2:実績を踏まえ、毎年度の利用者数の目標を現状以上に設定

1 (新)観光拠点型公園の整備(まちづくり)

地域をリードする観光拠点化に向け整備を進めるほか、公園周辺のネットワークを図り、地域全体の交流人口の増進やインバウンドの拡大を目指し、伝統的製塩技術を受け継ぐ赤穂海浜公園の「塩の国」で生産される赤穂塩のブランド化等、県立都市公園の持つ地域資源の魅力を高める

※観光交流拠点型公園は、①赤穂海浜公園、②一庫公園、③淡路佐野運動公園、④三木総合防災公園、⑤明石公園、⑥舞子公園、⑦尼崎の森中央緑地の7公園。

○事業内容 製塩施設(枝条架)再生等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域資源を活かした観 光交流拠点型公園の年 間来園者数		612万人	612万人	618万人	627万人	636万人
	606万人 (H22~H26平均)					

【目標設定の考え方】5年間で来園者5%増を目指し、H28年度目標を612万人に設定

2 (拡)都市公園における子育て支援機能の充実(まちづくり) 21,000千円

公園を核とした子育てしやすい地域づくりを目指し、森の中で幼児や子育てママが学び・遊び・交流できる機能を持つ子育て支援型公園を整備

○甲山森林公園における子育て交流機能付パークセンター整備、幼児専用プレイエリアの設置

○尼崎の森中央緑地における独自の環境学習の実施、親子体験イベントの実施等

○有馬富士公園における「あそびの王国」の活用や夢プログラムによる子育て支援の実施等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者アンケート「満足」の 割合		53%	54%	56%	58%	60%
	53%(H25)					

【目標設定の考え方】H31年度での「満足」の割合を基準年の5%以上増の60%を目指し、H28年度目標を54%に設定

基本目標 8-(2)② 未利用資源等の有効活用

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中古住宅の専門家診断(インスペクション)を活用した中古住宅の流通件数(累計)	0件	100件 28件	200件	300件	400件	500件

【目標設定の考え方】毎年度流通件数100件増を目指し、H28年度目標を200件に設定

1 インスペクション普及支援事業(まちづくり) 3,600千円

安全・安心で良質な中古住宅の流通を促進するため、インスペクション(中古住宅の建物検査)を実施する団体に対する活動支援及び普及・啓発の実施

- 事業主体 公的な民間団体
- 事業内容

- ・インスペクションの実施(3,000千円)
- ・インスペクションの普及・啓発(600千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インスペクションの実施に併せた既存住宅売買瑕疵保険加入件数(累計)	0件(H26)	12件 4件	26件	42件	60件	80件

【目標設定の考え方】インスペクション実施件数のうち、既存住宅売買瑕疵保険に加入した割合を20%とすることを目指し、H28年度目標を26件(14%)に設定

2 安全・安心リフォームアドバイザー派遣(ひょうご住まいサポートセンター運営事業)

(まちづくり) 1,782千円

既存住宅の状況や居住者ニーズに応じた適切なリフォーム等を実施するため、ひょうご住まいサポートセンターに登録している「安全・安心リフォームアドバイザー」を県民からの要請により現地に派遣し、アドバイスを行う

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
アドバイザー派遣件数(累計)	120件(H26)	135件 142件	150件	165件	180件	195件

【目標設定の考え方】H31年度のアドバイザー派遣195件を目指し、H28年度目標を150件に設定

3 住宅改修事業の適正化に関する条例推進事業(住宅改修業者登録の促進)

(まちづくり) 459千円

県民が安心して住宅リフォームができる環境を整備するため、「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住宅改修業者登録制度における登録業者数の維持	392業者(H27)	392業者 394業者	400業者	400業者	400業者	400業者

【目標設定の考え方】毎年度、実績を上回る登録業者数400業者の維持を目指す

4 (拡)空き家活用支援事業(まちづくり) 77,975千円

住宅ストックの有効活用や地域の活性化を促進するため、一戸建ての空き家を、住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修費等を助成(H28年度から都市部(市街化区域)も対象に拡大)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
空き家活用件数 (累計)	32件(H26)	66件 71件	116件	166件	216件	260件

【目標設定の考え方】毎年度空き家活用件数50件増を目指し、H28年度目標を116件に設定

5 (拡) 県営住宅の空き家等の活用 (まちづくり)

高齢者の居住の安心や子育て世帯を支える環境をつくるため、県営住宅の空き家等を活用

○小規模多機能型居宅介護事業所等の誘致

高齢者や事業者のニーズを見極めながら、小規模多機能型居宅介護事業所等を県営住宅への誘致を検討

○県営住宅の空き家や集会所を活用したキッズルーム等の整備検討

県営住宅の集会所や空き住戸を活用し、キッズルームや自習室の整備を支援して子育て相談に応じるなど、子育て世帯を支える環境づくりの実施

○県営住宅の児童遊園やグラウンドを使用する場合の支援策検討

園庭が狭小な保育所などが運動会等で県営住宅の児童遊園を使用することを許可することにより、保育環境の充実を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
空き家、集会所等活用件数 (累計)	1件(H26)	1件	3件	5件	7件	10件

【目標設定の考え方】H31年度に活用件数10件を目指し、H28年度目標を3件に設定

6 不動産の有効活用 (まちづくり)

不動産証券化手法等についての知見や人材を蓄積し、未利用不動産の有効活用による安心して暮らせる環境整備を図っていくため、広く事業者や行政等を対象としたセミナー等を開催(年1回)

○対象者 事業者、金融機関、県民、行政等

○内 容 不動産証券化手法等活用セミナー等

【基本目標9】 県土空間の安全・安心を高める

(1) 防災・減災対策の総合的推進 ～日本一安全な兵庫を創る～

南海トラフ地震の発生が切迫する中、巨大地震・津波災害が発生した場合にも被害を最小化するため、阪神・淡路大震災の経験や東日本大震災の教訓を踏まえ、既往最大クラスを超える自然災害についても想定外とすることなく、「減災」を基本とした対策に取り組む。あわせて、県民参画の下、地域防災力を一層高め、安全安心社会のモデルとして世界をリードする取組を進めることで、生活の安全安心を求める人の本県への流入を促進する。

【主要事業の概要および KPI】

基本目標 9-(1)① 南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施

(上段：目標、下段：実績)

総括 KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の進捗率 ○防潮堤等の整備延長 [全体 2.3km] ※1		35%	57%	74%	100%	—	—
	13% (H26 年度)	35%					
○防潮水門の整備基数 [全体 5 基] ※2		40%	40%	40%	80%	100%	—
	20% (H26 年度)	40%					
○防潮堤の沈下対策延長 [全体 5.3km] ※3		8%	19%	28%	38%	49%	94%
	2% (H26 年度)	6%					
○防潮水門の耐震対策基数 [全体 18 基] ※4		28%	44%	67%	100%	—	—
	0% (H26 年度)	6%					

【目標設定の考え方】 津波対策は H35 年度までに概ね完了、緊急かつ重要な事業を H30 年度までの完了を目指す

※1：H30 年度完成を目指し、H28 年度目標を 57%に設定

※2：H31 年度完成を目指し、H28 年度目標を 40%に設定

※3：H35 年度の人家連担部完成を目指し、H31 年度目標 49%、H28 年度目標を 19%に設定

※4：H30 年度完成を目指し、H28 年度目標を 44%に設定

1 「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の推進（県土整備）6,310,000 千円

南海トラフ地震による最大クラスの津波に備えるため、「津波防災インフラ整備計画(H26～35年度)」に基づき、防潮堤等の沈下対策や防潮水門の整備など緊急かつ重要な事業を推進

○基本的な考え方

1) 津波対策は10 年間で概ね完了(平成35 年度まで)

2) 緊急かつ重要な事業を 5 年間で完了(平成30 年度まで)

・ レベル 1 津波対策(発生頻度が高い津波への対応)→津波の越流を防ぐ

津波防御対策…防潮堤等の整備、陸閘等の自動化・遠隔操作化・電動化 等
避難支援対策…道路法面等への階段設置、避難誘導スピーカーの設置 等

・ レベル 2 津波対策(最大クラスの津波への対応)→津波の浸水被害を軽減する

既存施設強化対策…防潮堤等の越流・引波対策、沈下対策、防潮水門の耐震対策
津波被害軽減対策…防潮水門の下流側への移設 等

○平成28年度の主な事業箇所

・ 福良港・阿万港・沼島漁港(南あわじ市)、洲本地区(洲本市)、

尼崎西宮芦屋港 尼崎地区(尼崎市)・鳴尾地区(西宮市)・西宮・今津地区(西宮市) 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
防潮堤等の整備延長※1	0.3km (H26)	0.8km 0.8km	1.3km	1.7km	2.3km	—	—
防潮水門の整備基数※2	1基 (H26)	2基 2基	2基	2基	4基	5基	—
防潮堤の沈下対策延長 ※3	0.1km (H26)	0.4km 0.3km	1.0km	1.5km	2.0km	2.6km	5.0km
防潮水門の耐震対策基数 ※4	0基 (H26)	5基 1基	8基	12基	18基	—	—

【目標設定の考え方】 ※1：H30年度完成(2.3km)を目指し、H28年度目標を1.3kmに設定
 ※2：H31年度完成(5基)を目指し、H28年度目標を2基に設定
 ※3：H35年度の人家連担部完成を目指し、H31年度目標2.6km、H28年度目標を1.0kmに設定
 (全体延長：5.3km)
 ※4：H30年度完成(18基)を目指し、H28年度目標を8基に設定

2 住宅の耐震化の促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
住宅の耐震化率	85.4% (H25)	—	—	—	—	—	97%

【目標設定の考え方】 住宅の耐震化のH37年度概成(97%)を目指し、取組を進める
 ※5年ごとの「住宅・土地統計調査」(総務省実施)に基づき作成するため中間年度の記載なし

(1) ひょうご住まいの耐震化促進事業(まちづくり) 589,928千円

○住宅耐震化補助(492,800千円)

地震に対する十分な安全性を確保するため、所有する住宅の改修計画策定や改修工事を実施する県民等に対し助成

○部分型耐震化補助(46,250千円)

部分的な耐震改修工事により、安価で簡易な耐震化を実施する県民に対し助成

○住宅建替補助(43,750千円)

所有する住宅の安全性を改修工事ではなく、建替えにより確保する県民に対し助成

○(新)意識啓発補助(7,128千円)

耐震化への意識啓発活動を充実させるため、出前講座、相談会、現地見学会の開催、耐震化イベント、広報の充実など市町が行う草の根的な意識啓発活動を支援

(2) 簡易耐震診断推進事業(まちづくり) 41,712千円

住宅の安全性に対する県民の意識を高め、耐震化への動機付けを行うため、市町が実施する簡易耐震診断推進事業を支援

(3) 防災ベッド等設置助成事業(まちづくり) 1,000千円

大地震時に人命を守る防災ベッド等を設置する県民に対し助成

3 多数利用建築物の耐震化

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
多数利用建築物の 耐震化率	86.6% (H27)	—	—	—	—	—	97%

【目標設定の考え方】 多数利用建築物耐震化のH37年度概成(97%)を目指し、取組を進める
 ※5年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

(1) **大規模多数利用建築物等耐震化助成事業（まちづくり）465,685千円**

大規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法により、耐震診断が義務づけられた民間の大規模多数利用建築物等の耐震改修工事（平成28年度から建替えも含む）等を支援

○大規模多数利用建築物等耐震化助成事業

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 物販店、旅館、小・中学校、幼稚園、保育所 等

○大規模避難施設耐震化助成事業

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 大規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したもの

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
大規模多数利用建築物の耐震化率	40% (H27)	—	—	—	—	—	100%

【目標設定の考え方】 旧耐震の大規模多数利用建築物耐震化のH37年度100%を目指し、取組を進める
※5年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

(2) **中規模多数利用建築物等耐震化助成事業（まちづくり）21,416千円**

中規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指示対象となる建築物（中規模多数利用建築物）の耐震診断、耐震改修工事（建替えも含む）等を支援

○中規模多数利用建築物耐震診断助成事業

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 物販店、旅館、小・中学校、幼稚園、保育所 等

○(新)中規模避難施設耐震化助成事業

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 中規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したもの

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
中規模多数利用建築物の耐震化率	45% (H27)	—	—	—	—	—	80%

【目標設定の考え方】 旧耐震の中規模多数利用建築物耐震化のH37年度80%を目指し、取組を進める
※5年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

(3) **小規模多数利用建築物耐震診断助成事業（まちづくり）1,050千円**

小規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、大・中規模多数利用建築物への支援に加え、小規模多数利用建築物の耐震診断を支援

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 物販店、旅館、小・中学校、幼稚園、保育所 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
小規模多数利用建築物の耐震化率	35% (H27)	—	—	—	—	—	75%

【目標設定の考え方】 旧耐震の小小規模多数利用建築物耐震化のH37年度75%を目指し、取組を進める

※5年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

4 学校施設の耐震化等の推進（教育委員会・企画県民）5,474,737千円

県立学校施設の耐震化の促進、及び私立学校施設の耐震化への助成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立学校の耐震化率 ※1	87.5%(H24)	96%	99%	99%	100%	—
私立学校の耐震化率 ※2	72.8%(H24)	77.0%	78.5%	80.0%	81.5%	—

【目標設定の考え方】※1：H30年度の耐震化率100%達成を目指し、H28年度目標を99%に設定

※2：毎年度耐震化率1.5%向上を目指し、H28年度目標を78.5%に設定

5 鉄道駅の耐震化の推進（県土整備）30,000千円

喫緊の課題である南海トラフ地震対策を推進するため、国の補助制度を活用し、沿線自治体とともに、鉄道事業者が実施する耐震化対策を支援

○耐震化支援の対象駅 以下の要件を満たす高架駅・橋上駅・地下駅

- ・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域内にあること
- ・乗降客数が1日1万人以上であること 等

○実施駅 阪急西宮北口駅 他（H28年度）

○事業内容 駅構内の柱の補強 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
対象駅における耐震化率 (耐震化対策済駅数)	89%(99駅) (H26)	92% (103駅)	96% (107駅)	100% (111駅)	100% (111駅)	100% (111駅)

【目標設定の考え方】対象駅の耐震化のH29年度概成を目指し、H28年度目標を96%に設定

6 水道連絡管（三田西宮、中西条神出）等の整備（企業庁）514,000千円

湧水や地震、事故時の断水のリスクに備えるため、三田浄水場（三田市）と多田浄水場（川西市）、中西条浄水場（加古川市）と神出浄水場（神戸市）を結ぶ連絡管等を整備

○事業主体 兵庫県企業庁

○事業内容 ①連絡管整備 H28年度 詳細設計、H29年度～31年度 布設工事

②滝野支線管路更新 H26年度～28年度 布設工事

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
整備水道管路延長 (整備率)	260km(90%) (H26)	263 km (91%)	267 km (92%)	271 km (93%)	280 km (97%)	290 km (100%)

【目標設定の考え方】H31年度整備完了を目指し、各工事の竣工予定時期に合わせて目標値を設定

7 兵庫県住宅再建共済制度の普及促進（防災）106,442千円

被災者の生活基盤の早期回復と被災地域の早期復興に寄与する相互扶助の仕組みである兵庫県住宅再建共済制度のさらなる普及を図るため、加入促進の取組をより一層推進

○兵庫県住宅再建共済制度の運営

○兵庫県住宅再建共済制度の加入促進に向けた取組の実施

- ・ 防災士会等の防災関係団体、市町、ボランティア等と連携し、防災訓練、地域行事でのPRや出前受付等による普及啓発を推進
- ・ インターネットサービス、戸別配送事業者を活用した都市部住民に対する新たなアプローチを展開

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県住宅再建共済制度の加入率	9.2% (H26)	15.0% 9.3%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%

【目標設定の考え方】 制度発足当初からの目標である15%に設定

8 日本海津波浸水シミュレーションの実施（防災）5,962千円

東日本大震災の教訓等を踏まえ、日本海沿岸地域における県及び市町の津波対策推進の基礎資料とするため、H26年8月に公表された国による調査報告等を踏まえた、県独自の新たな津波浸水シミュレーションを実施

- ・ 地形データ等の作成（陸域・海域の形状、防潮堤等の構造物データ、河川の形状など）（H27～28年度）
- ・ 浸水シミュレーションの実施、分析（H29年度）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たなシミュレーションに基づく日本海沿岸における津波ハザードマップの作成	—	地形データ等の作成	地形データ等の作成	浸水シミュレーションの実施、分析	3市町作成	—

【目標設定の考え方】 H30年度の全3市町の津波ハザードマップ作成を目指す

基本目標9-(1)② 山地防災・土砂災害対策5箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
治山ダムの整備箇所率 [全体 2,985 箇所] ※1	15.4% (H26年度)	16.6% 17.1%	17.8%	19.0%	20.2%	—
砂防えん堤等の着手箇所率 [全体 7,992 箇所] ※2	3.9% (H26年度)	4.8% 4.8%	5.5%	6.3%	7.0%	—

【目標設定の考え方】 ※1：H30年度整備箇所率20.2%を目指し、H28年度目標を17.8%に設定

※2：H30年度着手箇所率7.0%を目指し、H28年度目標を5.5%に設定

H31年度以降の目標は次期山地防災・土砂災害対策5箇年計画策定時に設定

1 治山事業（農政環境）3,666,500千円

人家等の保全、流木・土砂の流出防止のため、治山ダム等の整備を推進

○公共事業（2,386,500千円）

保全対象の人家が多い未対策箇所（10戸以上）のうち、災害発生時の影響が大きい谷出口周辺に人家があるなど緊急性の高い箇所について、治山ダムを重点的に整備

・ 整備箇所 117箇所（H28年度：23箇所）

○県単独緊急防災事業（1,280,000千円）

国庫補助事業（公共事業）の対象とならない谷筋にスギ、ヒノキ人工林が植栽された流木災害のおそれが高い箇所にかかる対策を推進

・整備箇所 63箇所 (H28年度：12箇所)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
治山ダム整備箇所数(累計) [全体 2,985 箇所]	461 箇所(H26)	497 箇所 510 箇所	532 箇所	567 箇所	602 箇所	-

【目標設定の考え方】 H30年度整備箇所数 602箇所を目指し、H28年度目標を 532箇所を設定(全体 2,985箇所)
※H31年度以降の目標は次期山地防災・土砂災害対策5箇年計画策定時に設定

2 砂防事業(県土整備) 11,678,600千円

人家等の保全、流木・土砂の流出防止のため、砂防えん堤等の整備を推進

○公共事業(9,678,600千円)

保全対象の人家が多い未対策箇所のうち、災害発生時の影響が大きい谷出口周辺に人家があるなど、緊急性の高い箇所について砂防えん堤等を重点的に整備

・着手箇所 災害対応 28箇所+220箇所 (H28年度：45箇所)

○県単独土砂災害対策事業(2,000,000千円)

国庫補助事業(公共事業)の対象にならないものの、谷出口周辺やがけ直下に人家があるなど、緊急性の高い箇所にかかる対策を推進

・着手箇所 60箇所 (H28年度：15箇所)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
砂防えん堤等の着手箇所数 (累計) [全体 7,992 箇所]	314 箇所(H26)	380 箇所 386 箇所	440 箇所	500 箇所	560 箇所	-

【目標設定の考え方】 H30年度着手箇所数 560箇所を目指し、H28年度目標を 440箇所を設定(全体 7,992箇所)
※H31年度以降の目標は次期山地防災・土砂災害対策5箇年計画策定時に設定

3 ため池整備5箇年計画等の推進(農政環境) 1,990,000千円

集中豪雨や大規模地震による決壊を未然に防止するため、ため池定期点検の継続実施及び点検調査結果に基づき、緊急性の高いものから計画的にため池整備を実施

(1) ため池整備の実施

○実施主体 県・市町

○事業内容 水害対策 漏水等が生じた堤防の改修、洪水吐等の整備
地震対策 耐震性が不備な堤防の補強

(2) ため池定期点検

○実施主体 市町

○事業内容 受益農地0.5ha以上のため池を対象に漏水等の点検をおおむね5年毎に実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ため池整備により安全が確保された地区数 (整備率)	1,591 箇所(H26) (83%)	1,657 箇所 (86%)	1,723 箇所 (90%)	1,789 箇所 (93%)	1,855 箇所 (97%)	1,921 箇所 (100%)

【目標設定の考え方】 H31年度の安全確保地区 1,921箇所を目指し、H28年度目標を 1,723箇所を設定

4 緊急防災林整備(農政環境) 1,152,511千円(県民緑基金 1,152,511千円)

県民緑税を活用し、土石流や流木災害が発生する恐れのある危険渓流域の森林を対象に、渓流沿いの危険木の除去や災害緩衝林の造成、間伐木を利用した土留工の設置等を実施

また、平成26年8月豪雨災害対策として、緊急防災林整備(流木・土石流被害軽減対策)

を実施

○実施主体

・ 溪流対策 県 ((公社)兵庫みどり公社に委託) 斜面对策 市町、森林組合 等

○事業内容

・ 溪流対策 基本計画調査、溪流内の危険木(倒木、流木)の伐採・搬出、災害緩衝林の整備、簡易流木止め施設(鋼製)等の設置
 ・ 斜面对策 間伐木を利用した土留工の設置、シカ不嗜好性樹種植栽

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		18,298ha (79%)	19,306ha (84%)	20,228ha (88%)	21,166ha (92%)	22,104 ha (96%)	23,042ha (100%)
	17,496ha (H26)	18,850ha (82%)					

【目標設定の考え方】 H32年度の整備面積23,042ha(災害に強い森づくり第3期対策 緊急防災林整備はH32まで)を目指しH28年度目標を19,306haに設定

5 里山防災林整備事業(農政環境) 525,893千円(県民緑基金 525,893千円)

集落裏山にある里山林の山地災害防止機能向上のため、県民緑税を活用し、危険木伐採などの森林整備や簡易な防災施設の整備を実施

○実施主体 県 ((公社)兵庫みどり公社に委託)

○事業内容 基本計画調査、森林整備(危険木伐採等)、簡易防災施設(丸太柵の設置等)、管理歩道・案内板の設置 等

個別 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
造成整備面積 (整備率)		3,716ha (74%)	4,041ha (80%)	4,241ha (84%)	4,441ha (88%)	4,641ha (92%)	5,041ha (100%)
	3,393ha (H26)	3,716ha (74%)					

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積5,041ha(災害に強い森づくり第3期対策 目標達成H33年度)を目指し、H28年度目標を4,041haに設定

6 (新)都市山防災林整備(農政環境) 21,000千円(県民緑基金 21,000千円)

H26年8月豪雨災害により、六甲山系の風化花崗岩地帯及び松枯れ跡地で崩壊が多発したことを受け、同地域における斜面崩壊防止対策等を実施

○実施主体 市町

○補助内容 基本計画調査の策定、間伐、高齢大木の伐採等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標設定年度)
整備面積 (整備率)			基本計画 調査実施	40ha (20%)	80ha (40%)	120ha (60%)	200ha (100%)
	—	—					

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積200ha(災害に強い森づくり第3期対策 目標達成H33年度)を目指し、H28年度の目標は調査実施に設定

7 野生動物共生林整備(農政環境) 397,806千円(県民緑基金 397,806千円)

県民緑税を活用し、野生動物との棲み分けを図る緩衝地帯(バッファゾーン)を設置するとともに、防護柵の設置と一体的に広葉樹林を整備することにより、野生動物の生息環境を整備

○バッファゾーン

- ・実施主体 県 ((公社)兵庫みどり公社に委託)
- ・対象地域 農作物被害が深刻な地域、クマの目撃頻度が高い地域 等
- ・事業内容 基本計画調査、バッファゾーン整備、管理歩道の設置 等

○広葉樹林整備

- ・実施主体 県 ((公社)兵庫みどり公社に委託)
- ・対象地域 野生動物による被害が深刻な地域の広葉樹林 等
- ・事業内容 基本計画調査、森林整備 (広葉樹植栽、植生保護柵設置等)、管理歩道の設置等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		2,664ha (55%)	3,074ha (63%)	3,454ha (71%)	3,834ha (79%)	4,184ha (86%)	4,884ha (100%)
	2,171ha (H26)	2,644ha (54%)					

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積 4,884ha (災害に強い森づくり第3期対策 目標達成 H33年度) を目指し H28年度目標を 3,074ha に設定

8 針葉樹林と広葉樹林の混交整備 (農政環境) 372,000 千円 (県民緑基金 372,000 千円)

樹種、樹齢が異なる水土保持能力の高い森林をつくるため、県民緑税を活用し、高齢人工林を部分伐採し、その跡地へ広葉樹の植栽等を支援

- 実施主体 市町
- 事業内容 計画調査・設計、作業道開設、広葉樹植栽等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		1,746ha (57%)	2,075ha (67%)	2,275ha (74%)	2,475ha (80%)	2,675ha (87%)	3,075ha (100%)
	1,500ha (H26)	1,793ha (58%)					

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積 3,075ha (災害に強い森づくり第3期対策 目標達成 H33年度) を目指し、H28年度目標を 2,075ha に設定

9 (拡)住民参画型森林整備 (農政環境) 55,670 千円 (県民緑基金 55,670 千円)

参画と協働による災害に強い森づくりを促進するため、県民緑税を活用し、地域住民やボランティア等による自発的な森林整備活動を支援

- 実施主体 市町
- 事業内容
 - ・里山防災林整備、野生動物共生林整備、放置竹林整備の活動に必要な資機材費等の補助 (H28年度 放置竹林整備を追加)
 - ・(新)大型機材の複数年リースの補助
 - ・(新)森林ボランティア養成講座の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		118ha (45%)	162ha (62%)	182ha (69%)	202ha (77%)	222ha (85%)	262ha (100%)
	96ha (H26)	120ha (46%)					

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積 262ha (災害に強い森づくり第3期対策 目標達成 H33年度) を目指し、H28年度目標を 162ha に設定

10 広葉樹林化促進パイロット事業（農政環境）11,172千円

（緑化基金 11,172千円 交付先団体：（公社）兵庫みどり公社）

森林の持つ山地災害防止などの公益的機能を高度に発揮する多様な森林へ誘導するため、奥地林など収益性が低く伐採の進まない高齢人工林を帯状伐採し、跡地に広葉樹を導入

○実施主体 市町

○事業内容 国の公共造林事業による更新伐・植栽及び作業道開設等の補助残額に対し、県・市町が連携して公的負担を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		60ha (30%)	80ha (40%)	100ha (50%)	125ha (63%)	150ha (75%)	200ha (100%)
	30ha (H26)	35ha (18%)					

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積200ha（新ひょうごの森づくり第2期対策 目標達成 H33年度）を目指し、H28年度目標を80haに設定

11（新）河川中上流部治水対策5箇年計画の推進（県土整備）400,000千円

河川整備計画がない河川中上流部の治水安全度の低い箇所において治水安全度向上を図るため、上下流バランスに配慮しながら、現地の状況を踏まえた対策を、地域総合治水推進計画に位置づけた上で実施

○事業期間 H28～32年度（5箇年）

○総事業費 20億円（各年度4億円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
対策実施箇所 (累計)		—	9箇所	18箇所	28箇所	39箇所	50箇所
	—	—					

【目標設定の考え方】 緊急的な対策として、H32年度までに50箇所の実施を目指し、H28年度目標を9箇所に設定

12 地域の総合治水推進事業（県土整備）207,060千円

総合治水に対する県民や市町等の主体的な取り組みを促すため、県管理施設等において雨水貯留浸透施設等の整備を率先実施

○実施主体 県

○事業内容 県立学校・ため池等への雨水貯留浸透施設等の整備

○事業期間 H25～29年度（5年間）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
雨水貯留浸透施設等 の整備着手数(累計)		24箇所	44箇所	44箇所	—	—
	14箇所 (H26)	37箇所				

【目標設定の考え方】 H29年度44箇所整備着手の前倒し達成を目指し、H28年度目標を44箇所に設定

13 河川の再度災害防止対策（県土整備）1,452,000千円

H26年8月豪雨災害等により甚大な被害が発生した地域における再度災害防止のため、緊急的な河川改修を実施

○実施主体 県

○事業内容

・H23年台風第12号災害からの復旧・復興事業の推進

法華山谷川（床上浸水対策特別緊急事業）L=13.3km [加古川市・高砂市]
 ・H26年8月豪雨災害からの復旧・復興事業の推進
 前山川・徳尾川、市の貝川、美和川（災害関連事業等）L=6.5km [丹波市]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施(完了)箇所数 (累計)		1箇所 (33%)	1箇所 (33%)	2箇所 (66%)	3箇所 (100%)	—
	0箇所 (H26)					

【目標設定の考え方】 H30年度完成を目指し、H28年度目標を1箇所に設定

基本目標9-(1)③ 地域自らで地域を守る地域防災力の向上

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
災害に強い地域と思う人の割合※1 〔「住んでいる地域の災害に対する備えは、以前より確かなものになっていると思う人の割合」など4項目の県民意識調査結果を総合して点数化したもの〕		6.2/10点	6.4/10点	6.6/10点	6.8/10点	7.0/10点
	6.01/10点 (H26年)	6.13/10点				
地域の防災訓練への参加割合 (最近1年以内)※2		40%以上	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上
	35.3% (H26年度)	23.2%				

【目標設定の考え方】 ※1：H26年度実績に対しH31年度1点増を目指し、H28年度目標を6.4点に設定

※2：H26年度の参加割合に対し約5%増を目指し、各年度40%以上を目標に設定

1 (拡) 避難所等井戸設置事業（防災）63,000千円

災害時の生活用水の不足に有効である井戸の設置を推進するため、市町が指定する小学校等の避難所又はその近隣の適所に井戸を設置する経費の一部を支援

○補助対象 さく井・手こぎ井戸ポンプ設置、水質検査、安全対策 等

○実施箇所 180か所（平成28年度目標）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
避難所等井戸設置事業による井戸設置校区数(累計)		34校区	214校区	394校区	—	—
	—	31校区				

【目標設定の考え方】 3箇年で計394小学校区への井戸設置を目指し、H28年度は180小学校区を目標に設定

2 防災の担い手として活動する人材の育成・活動支援

(1) ひょうご防災リーダー講座（防災）1,381千円

地域や企業の防災の担い手として活動する人材を育成するため、防災に関する知識や技術を習得するための講座を実施

○対象者 自主防災組織のリーダー、消防団OB等（120人）

○講座内容 座学（災害のメカニズム、防災のしくみ 等）

演習（応急手当・救助方法実習、心肺蘇生法、図上訓練 等）

(2) (新) 地域版ひょうご防災リーダー講座（防災）1,202千円

リーダーの地域偏在を解消するため、地域版ひょうご防災リーダー講座を実施

○実施場所 中播磨・丹波地域（28年度）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「ひょうご防災リーダー」 の養成数		1,935人	2,055人	2,175人	2,295人	2,395人
	1,815人 (H26)	2,025人				

【目標設定の考え方】 H31年度の養成数2,395人を目指し、H28年度目標を2,055人に設定

3 自主防災組織の支援

(1) (拡)自主防災組織避難訓練等補助(防災)3,000千円

南海トラフ地震の津波被害等に的確に対応できる自主防災体制の強化を図るため、自主防災組織が行う避難訓練や、災害時要援護者訓練、室内安全に係るワークショップなどの取組を支援

- 事業内容 市町が、自主防災組織が行う実践的な避難訓練費等に対し助成した場合、その経費の一部を補助

(2) 自主防災組織活性化支援事業(復興基金事業)(防災)15,000千円

特色ある防災訓練等の実施や訓練に必要な防災資機材の整備に要する経費を補助

- 補助対象：自主防災組織

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
自主防災組織が取り組む 訓練など防災活動件数		12,000件/ 年以上	12,000件/ 年以上	12,000件/ 年以上	12,000件/ 年以上	12,000件/ 年以上
	12,554件/年 (H26)					

【目標設定の考え方】 H26年度の活動実績の維持を目指し、各年度目標を12,000件に設定

4 (拡)消防団活性化の支援(防災)2,200千円

消防団の活性化を図るため、市町や県消防協会と協働し、消防団活動の充実強化に向けた取組を支援

- (新)企業連携消防団(仮称)モデル事業(1,500千円)
企業内に消防団(分団)を編成し、企業が立地する地域での消防防災活動に従事するモデル事業を実施(平成28年度 3消防団)
- (拡)消防団員応援事業所の全県展開(700千円)
地域の事業所が消防団員応援事業所となって消防団員に一定の特典を設け、消防団員を地域全体で応援することで消防団員確保を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
消防団員応援事業所 の登録数		225 事業所	350 事業所	500 事業所	—	—
	— (H26)					

【目標設定の考え方】 H29年度の登録数500事業所を目指し、H28年度目標を350事業所に設定

5 (拡)南海トラフ地震 住民一斉避難訓練・合同防災訓練の実施(防災)8,168千円

県民の防災意識の更なる高揚を図り、地域防災力の向上に資するとともに実動組織間のさらなる連携強化を図るため、南海トラフ地震対策の被害想定やアクションプログラム等に基づく、より実戦的な訓練を実施

- 主 催 兵庫県、関係市町
- 実施時期 H28年11月13日(日)(世界津波の日関連事業)
- 参加機関 県、市町、消防、警察、自衛隊、医療関係機関、自主防災組織等
- 訓練内容 (新)一斉避難訓練(津波避難訓練、避難所設置・運営訓練等)
合同防災訓練(救出・救助訓練、応急救護所設置・運営訓練等)

6 防災力強化県民運動の推進(防災) 1,258千円

県民が主体的に生命・財産を守る行動を実践する防災力強化県民運動を推進

- ひょうご防災特別推進員(建築士、防災士、ひょうご防災リーダー等)の派遣

- ・講義等内容 住宅の耐震化、家具の転倒防止、防災訓練の実施等

- 災害時要援護者サポートミーティングの開催

災害時要援護者対策の課題やノウハウを、市町域を越えて共有するため、災害時要援護者サポートミーティングを開催

- ・日程・場所 H28年秋頃(予定)

- ・参加者 県内市町、自主防災組織、福祉関係者等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
個別支援計画の策定市町数	9市町(H26)	31市町	36市町	41市町	-	-

【目標設定の考え方】 H29年度の全市町計画策定を目指し、H28年度目標を36市町に設定

基本目標9-(1)④ 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
家庭で災害に対する自主的な備えをしている人の割合	33.4% (H26年度)	40%を 上回る 38.1%	40%を 上回る	40%を 上回る	40%を 上回る	40%を 上回る

【目標設定の考え方】 過去の最高値(H25:33.9%)から5%以上の増を目指し40%に設定

1 「ひょうご安全の日」の推進(防災) 6,704千円

阪神・淡路大震災の経験や教訓を忘れることなく、安全安心な社会づくりを推進するため、ひょうご安全の日のつどい等を実施

- 「ひょうご安全の日推進県民会議」

- ・総会(1回)及び企画委員会(2回)の開催

- ・構成団体 133団体・個人

- 「ひょうご安全の日のつどい」の実施

- ・実施時期 H29年1月17日

- ・行事内容 メモリアルウォーク、1.17のつどい(追悼行事)、防災訓練等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「ひょうご安全の日のつどい」参加者数	5,100人(H25)	5,000人 以上 6,500人	5,000人 以上	5,000人 以上	5,000人 以上	5,000人 以上

【目標設定の考え方】 H25年度参加者数を維持するため、各年度の目標を5,000人以上に設定

2 ひょうご安全の日推進事業（助成金）（防災）69,300千円

「ひょうご安全の日を定める条例」に基づき、県民グループ、地域団体等が、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し安全・安心な社会づくりを推進するため、日々の生活の中で減災に取り組み「災害文化」を発展していくために実施する事業(防災訓練・防災学習を含む)に対する助成制度

○実施主体 ひょうご安全の日推進県民会議

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
助成件数	192件/年(H25)	200件/年 231件	200件/年	200件/年	200件/年	200件/年

【目標設定の考え方】 H25年度の助成件数を毎年上回ることを目指し、各年度の目標を200件に設定

3 国際防災研究機関への支援（防災）29,779千円

阪神・淡路大震災の経験や教訓を世界の共有財産として発信し後世に伝えていくため、神戸東部新都心に集積する国際防災関係機関の活動を支援する

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国際防災関係機関による フォーラム等参加者数	7,802人(H26)	8,000人 7,531人	8,000人	8,000人	8,000人	8,000人

【目標設定の考え方】 H26年度の参加者数を毎年上回ることを目指し、各年度の目標を8,000人に設定

4 人と防災未来センターの運営

(1) 人と防災未来センターの運営（防災）565,683千円

阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するため、一部国庫を活用し震災や防災に関する資料の収集・保存・展示、防災に関する実践的研究や災害対策専門職員の育成を行う

(2) (新) 人と防災未来センター展示機能の強化（防災）3,382千円

人と防災未来センターの知見や阪神・淡路大震災の経験と教訓、災害への備えの重要性を広く発信するため、一部国庫を活用し県外での巡回展示を実施

○実施箇所 東京等2か所

○内 容 震災の映像、写真、現物資料、被害状況、復興の歩み、防災グッズの展示等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
人防センター入館者数 ※1	507,714人(H26)	500,000人 507,986人	500,000人	500,000人	500,000人	500,000人
人防センター災害対策 専門研修参加者数※2	7,080人(H26)	7,500人 7,831人	8,000人	8,500人	9,000人	9,500人

【目標設定の考え方】 ※1：H26年度の入館者数の維持を目指し、各年度の目標を500,000人に設定

※2：H31年度の参加者数9,500人を目指し、H28年度目標を8,000人に設定

5 (新) 日赤兵庫災害救護拠点の整備（防災）150,000千円

日赤兵庫県支部が全県防災拠点である広域防災センター敷地内に整備する日赤兵庫災害救護拠点について、整備に係る経費の一部を負担

6 県外災害緊急支援体制の維持（防災）

東日本大震災及び熊本地震への対応を踏まえ、今後、県外で発生する災害対応の支援を迅速かつ的確に行うため、県及び市町職員等で構成する「県外災害ひょうご緊急支援隊」による支援体制を維持

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
名簿の登録者数	1,000人 (H26)	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人

【目標設定の考え方】 H26年度の名簿登録者数の維持を目指し、毎年度の目標を1,000人に設定

(2) 県土を支える基盤の充実

人口減少社会においても、兵庫の多様な地域の中で県民が心豊かに暮らし、それぞれの地域が活力を生み出していくため、地域の安全・安心の確保や発展に必要な道路や河川、港湾等の社会基盤の着実な整備や、社会基盤ストックの適切な維持管理に取り組む。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標9-(2)① 社会インフラの老朽化対策の推進

(上段：目標、下段：実績)

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
社会インフラ修繕・更新完了施設率 ○橋梁 [要対策 324 箇所]※1		27%	45%	48%	56%	68%	100%
	15% (H26年度)	27%					
○トンネル(履工) [要対策 66 箇所]※2		45%	55%	59%	64%	64%	100%
	8% (H26年度)	35%					
○港湾施設(係留施設) [要対策 21 箇所]※3		14%	19%	38%	57%	57%	100%
	5% (H26年度)	19%					

【目標設定の考え方】※1：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を68%、H28年度目標を45%に設定

※2：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を64%、H28年度目標を55%に設定

※3：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を57%、H28年度目標を19%に設定

1 (拡)ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく老朽化対策の推進(県土整備)

18,482,000千円

県内の社会基盤施設の老朽化の割合が急増することを踏まえ、10年間(H26~35)の修繕・更新計画をとりまとめた「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づき、計画的・効率的な老朽化対策を推進

○基本的な考え方

修繕・更新

- ・要対策(A) [損傷等があり計画的な対策が必要な施設]：H35年度中に概ね完了
- ・要対策(特A) [特に損傷等が著しく早期対策が必要な施設]：H28年度中に概ね完了

主な施設

分野	施設	単位	総数	要対策	本計画 整備箇所 要対策(A)	うち 要対策(特A)	
道路	橋梁	橋	4,654	1,459	324	122	
	トンネル	覆工	箇所	99	66	66	33
		設備	箇所	91	36	36	23
河川 海岸	排水機場	箇所	49	5	46	0	
	水門・堰	箇所	56	3	51	2	
	樋門・陸閘	箇所	1,817	224	341	185	
河川	矢板護岸	km	92.4	13.0	13.0	4.2	
	ダム施設	箇所	18	0	18	0	
海岸	防潮堤	km	193.4	74.5	13.5	10.1	
港湾	岸壁等係留施設	施設	420	109	21	6	
	防波堤等外郭施設	施設	602	126	126	2	
(新)砂防	砂防設備	箇所	2,412	99	99	0	
	地すべり防止施設	箇所	87	34	34	4	
	急傾斜地崩壊防止施設	箇所	822	96	96	10	

施設点検

- ・ 橋梁、トンネル等の土木構造物は5年毎に実施
- ・ 排水機場等の機械・電気設備は毎年実施

○全体事業費 約2,400億円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
社会インフラ修繕・更新完了施設数(累計)		86箇所	146箇所	156箇所	181箇所	221箇所	324箇所
○橋梁[要対策324箇所]※1	47箇所 (H26)	86箇所					
○トンネル(覆工) [要対策66箇所]※2	5箇所 (H26)	30箇所	36箇所	39箇所	42箇所	42箇所	66箇所
○港湾施設(係留施設) [要対策21箇所]※3	1箇所 (H26)	3箇所	4箇所	8箇所	12箇所	12箇所	21箇所

【目標設定の考え方】 ※1：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を221箇所、H28年度目標を146箇所に設定
 ※2：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を42箇所、H28年度目標を36箇所に設定
 ※3：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を12箇所、H28年度目標を4箇所に設定

基本目標9-(2)② 基幹道路ネットワーク等の整備推進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
基幹道路延長に対する 供用延長の割合		77%	80%	82%	82%	—
	77% (H26年度)	77%				

【目標設定の考え方】 H30年度供用延長割合82%を目指し、H28年度目標を80%に設定
 ※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

1 山陰近畿自動車道浜坂道路の整備推進、浜坂道路Ⅱの早期事業化に向けた取組(県土整備)

山陰海岸ジオパークをはじめとする広域観光交流圏の拡充・強化、交流人口の拡大を図るとともに、国土のリダンダンシー確保に資する日本海国土軸の形成に向け、山陰近畿自動車道の整備を推進

○事業内容

- ・ 浜坂道路のH29年度供用に向けた工事推進
- ・ 浜坂道路ⅡのH30年度事業着手に向けた調査推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山陰近畿自動車道の供 用延長の割合		27%	27%	47%	47%	—
	27% (H26)	27%				

【目標設定の考え方】 浜坂道路のH29年度供用を目指し、H29年度目標を47%に設定
 ※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

2 北近畿豊岡自動車道八鹿日高道路、日高豊岡南道路の整備促進、豊岡道路の早期事業化に向けた取組(県土整備) 10,000千円

山陰近畿自動車道等と高速道路ネットワークを形成し、日本海側高速道路網の空白地帯解消や、但馬地域と阪神都市圏との交流・連携の強化を図るため、北近畿豊岡自動車道の整備を促進

○H28 年度事業内容

八鹿日高道路の H28 年度供用に向けた事業促進

日高豊岡南道路・豊岡道路の早期供用に向けた事業促進

県として必要な関連調査を実施（アクセス道路の課題整理・概略設計）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北近畿豊岡自動車道 の供用延長の割合	69% (H26)	69%	82%	82%	82%	—

【目標設定の考え方】 八鹿日高道路の H28 年度供用を目指し、H28 年度目標を 82%に設定

※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

3 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の整備促進（県土整備）

阪神高速神戸線の渋滞緩和や阪神港や神戸空港等の機能強化等に資する大阪湾岸道路西伸部の整備を促進

4 名神湾岸連絡線の早期事業化に向けた取組（県土整備）10,000 千円

阪神高速神戸線の渋滞緩和や阪神港の強化、関西三空港の連携強化等に資する名神湾岸連絡線の早期事業化に取り組む（H30 年度に都市計画決定を目指す）

○H28 年度事業内容

・計画段階評価を踏まえて国が実施する詳細な計画案の作成に向け、県として必要な関連調査を実施（物流の活性化による経済効果など、ストック効果の分析・把握 等）

5 播磨臨海地域道路の早期事業化に向けた取組（県土整備）15,000 千円

国道 2 号バイパスの渋滞解消、災害時のリダンダンシー確保とともに、ものづくり拠点播磨臨海地域の発展に不可欠である播磨臨海地域道路の早期事業化に取り組む（H30 年度に都市計画手続き着手を目指す）

○H28 年度事業内容

・国の計画段階評価の促進に向け、地元市町と一体となった調査協力
 ・県として必要な関連調査を実施（I C アクセス道路等の検討、早期整備に向けた事業手法の検討 等）

6 新名神高速道路の整備（県土整備）

中国自動車道の慢性的な渋滞の解消や災害時等のリダンダンシーの確保を図る新名神高速道路神戸 JCT～高槻 JCT 間の H28 年度末の供用に向け、西日本高速道路(株) が工事を実施中

○H28 年度事業内容

ストック効果促進事業の実施 1,720 千円

新名神高速道路開通記念シンポジウム（仮称）の開催、ストック効果共同調査

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新名神高速道路(高槻～神戸)の供用延長の割合	0% (H26)	0%	100%	—	—	—

【目標設定の考え方】 H28 年度供用を目指す

7 中国横断自動車道姫路鳥取線（播磨新宮 IC～山崎 JCT）の整備（県土整備）

災害時等のリダンダンシーの確保や世界的な科学技術拠点としての播磨科学公園都市のさらなる発展に資する中国自動車道姫路鳥取線の H32 年度末供用に向け、西日本高速道路（株）が用地取得及び工事を実施中（H32 年度末供用に向け、整備を促進する）

8 神戸西バイパスの整備（永井谷 JCT～石ヶ谷 JCT）（県土整備）

交通混雑が著しい神戸西部地域において、第二神明道路と東西の広域交通を分担し、明石海峡大橋等へのアクセス道路としても機能する神戸西バイパスの早期供用に向け、国直轄事業にて、用地取得及び工事を実施中（早期供用に向け、整備を促進する）

9 東播磨道の整備（県土整備）

東播磨臨海部と内陸部・北播磨との地域間連携の強化、交通渋滞の緩和、高次医療機関へのアクセス向上のため、東播磨道の整備を推進（Ⅰ期事業は H26 年度供用（延長割合 43%）、H31 年度以降のⅡ期事業早期供用に向け整備を推進する）

○H28 年度事業内容 設計・用地買収

10 新渋滞交差点解消プログラムの推進（県土整備）2,214,808 千円

交差点の渋滞を解消し、日々の暮らしを支える道路の利便性や快適性の向上を図るため、右折車線設置やバイパス整備などの対策を計画的に推進

○整備目標 渋滞交差点 70 箇所を H30 年度までの 5 年間で半減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
渋滞交差点の解消・緩和箇所数	3 箇所 (H26)	10 箇所 10 箇所	19 箇所	20 箇所	35 箇所	—

【目標設定の考え方】 渋滞交差点半減に向け H30 年度解消・緩和箇所数 35 箇所を目指し、H28 年度目標を 19 箇所に設定
※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

11 踏切すっきり安心プランの推進（県土整備）1,498,530 千円

踏切による渋滞の解消や歩行者の安全確保、車両閉じ込め事故防止などを図るため、立体交差化や踏切部の歩道拡幅などを計画的に推進

○整備目標 問題踏切 80 箇所を H30 年度までの 5 年間で半減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
問題踏切解消箇所数	14 箇所 (H26)	27 箇所 23 箇所	32 箇所	34 箇所	40 箇所	—

【目標設定の考え方】 問題踏切箇所半減に向け H30 年度までに 40 箇所の解消を目指し、H28 年度までの目標を 32 箇所に設定。※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

12 歩行者・自転車分離大作戦の推進（県土整備）277,000 千円

高齢者など歩行者と自転車との接触等による交通事故を防止するため、自転車レーンや路肩のカラー舗装等を実施

○整備目標 歩行者と自転車の分離対策を H30 年度までの 5 箇年で 200km 実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
歩行者・自転車の分離対策	55km (H26)	85km 85km	123km	161km	200km	—

【目標設定の考え方】 H30 年度分離対策 200km を目指し、H28 年度目標を 123km に設定
 ※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

13 地域の防災道路強靱化プランの推進（県土整備） 2,393,520 千円

大規模地震に備え、強靱な県土を構築するため、緊急輸送道路の整備・強化とそれを補完するルートの脆弱区間の解消を推進

○事業内容

- ・緊急輸送道路の整備・強化
- ・補完ルート（緊急輸送道路と主な避難場所を結ぶルート）の脆弱区間の整備

○事業期間 H26～35 年度

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31 年度	H35年度 (目標達成年度)
緊急輸送道路の 2 車 線化延長の割合		30%	30%	40%	70%	70%	100%
	10% (H26)	30%					

【目標設定の考え方】 H35年度までに残る未改良区間(約10km)の 2 車線化に向け、H31年度目標を70%、H28年度目標を30%に設定

基本目標 9-(2) ③ 港湾の機能強化・利用促進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コンテナ貨物取扱量		2,706,531 TEU/年	2,807,688 TEU/年	2,908,844 TEU/年	3,010,000 TEU/年	—
	2,655,748 TEU/年 (H26)					

【目標設定の考え方】 H30 年度貨物取扱量 3,010,000TEU/年を目指し、H28 年度目標を 2,807,688TEU/年に設定
 ※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

1 (拡) 内航コンテナ貨物助成事業（県土整備） 21,417 千円

内航フィーダー網の充実強化を図り、阪神港への集貨及びコンテナ貨物取扱量の増加を促進するため、内航コンテナ貨物助成事業による支援を実施

○(拡)内航コンテナ貨物助成事業

- ・助成先 姫路港等の公共埠頭と阪神港との間で内航船を利用してコンテナ貨物輸送を行う荷主企業 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
内航コンテナ貨物取扱量		6,531 TEU/年	7,688 TEU/年	8,844 TEU/年	10,000 TEU/年	—
	5,375TEU/年 (H26)	3,877 TEU/年				

【目標設定の考え方】 H30 年度貨物取扱量 10,000TEU/年を目指し、H28 年度目標を 7,688TEU/年に設定
 ※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

2 内航フィーダー網の充実強化（県土整備）

内航フィーダー網の充実強化を図るため、東播磨港（高砂西港）の埠頭規模に見合ったクレーン選定のための社会実験及び公共埠頭再整備の実施（H31 年度クレーン整備 1 基を目指す）

3 フェニックス用地の分譲（県土整備）850,000千円

尼崎西宮芦屋港で埋立中のフェニックス事業用地において、地域経済を牽引する優良な企業の立地をめざし、埋立完了区域の必要なインフラを整備

- 整備内容 区画道路の整備 等
- 事業期間 H22～30年度

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
尼崎西宮芦屋港の 分譲開始面積		11.5ha	11.5ha	11.5ha	17.0ha	—
	11.5ha(H26)	11.5ha				

【目標設定の考え方】 H30年度分譲開始面積17.0haを目指しH28年度目標を11.5haに設定
 ※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

基本目標9-(2)④ 空港の有効活用・利便性向上

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	参考※
関西国際空港 の旅客数		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	4,153万人 (2059年度)
	2,004万人 (H26年度)	2,405万人					
大阪国際空港 の旅客数		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	1,598万人 (2059年度)
	1,462万人 (H26年度)	1,463万人					
神戸空港の旅 客数		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	—
	244万人 (H26年度)	253万人					

【目標設定の考え方】 関西の航空需要拡大に向け、各空港とも、毎年度の目標を現状以上に設定
 ※事業計画の目標値を参考として記載

(平成27年11月10日新関西国際空港㈱から発表された「関西国際空港および大阪国際空港特定空港運営事業等に係る優先交渉権者の選定について」の中でリックス・ヴァンシ・エアポートコンソーシアムが計画した事業実施方針・事業計画の目標値)

1 関西3空港の利用促進（県土整備）

関空、伊丹、神戸の3空港の需要拡大を図るため、PR活動や3空港一体運用に向けた取組を実施

- (1) 関西全体の航空需要拡大について考えるセミナー・フォーラムの開催（県土整備）
 2,000千円

- 実施主体 兵庫県
- 活動内容 セミナー・フォーラム開催（3回/年）

- (2) (関西国際空港)国内外のエアラインへの就航誘致活動、関空へのアクセス改善支援等
 (県土整備)

- 事業主体 関西国際空港全体構想促進協議会
- 事業内容 新規就航路線の誘致活動、関空アクセス利便性向上

- (3) (大阪国際空港)就航都市での利用促進活動、バスラッピングによる空港直行バスPR等
 (県土整備) 3,500千円

- 事業主体 大阪国際空港利用促進協議会
- 事業内容 調査研究活動（セミナーの開催）、PR活動（就航先空港との共同イベント）

等)、空港アクセスの推進 (ラッピングバスの運行によるPR 等)

- (4) (神戸空港)就航都市での利用促進活動、空港での空の日イベント開催等
(県土整備) 4,500 千円

- 実施主体 神戸空港利用推進協議会
- 活動内容 県内及び就航都市でのキャラバン活動、利便性や路線情報のPR、PRグッズの作成、集客イベントの実施

2 但馬空港の利用促進 (県土整備)

但馬空港の利用促進を図るため、PR活動や利便性向上の取組みを実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
但馬空港の旅客数	2.9万人 (H26)	現状以上 2.9万人	現状以上	3.0万人	3.1万人	3.3万人

【目標設定の考え方】 但馬空港の将来の利用者拡大に向け、毎年度の目標を現状以上に設定

- (1) 但馬空港推進協議会と連携した但馬-羽田間の乗継ぎ利用促進活動 (県土整備)
4,505 千円

- 実施主体 但馬空港推進協議会
- 活動内容 首都圏での観光PR等

- (2) 但馬発東京方面及び羽田発但馬方面の旅行商品の企画及びPR (県土整備) 1,795 千円

- 実施主体 但馬空港推進協議会
- 活動内容 羽田乗り継ぎ便を利用する旅行商品のPR

- (3) 日本全国乗継ぎキャンペーン(主催：航空乗継利用促進協議会)の実施 (県土整備)

- 実施主体 航空乗継利用促進協議会
- 活動内容 但馬空港を含む地方空港の知名度向上キャンペーン

- (4) 但馬路線の機材更新 (県土整備) 135,000 千円

機材の経年化が進む但馬路線の安全で安定的な運航を維持するため、日本エアコミュニティー(株)の機材更新計画に合わせて、新型機材を導入

- 全体事業費 27.3 億円 (うち補助額 17.1 億円、貸付額 10.2 億円)
- 事業期間 H28~30 年度